

令和5年度当初予算

事業説明シート

一般会計目次

	通番号頁		通番号頁
総務部		建設部	
検査専門員	1	管理計画課	189
総務課	3	建設課	196
企画課	11	地域整備課	203
防災安全課	23	建築住宅課	212
職員課	34	教育委員会事務局	
財政課	39	教育総務課	217
関金支所	47	学校教育課	230
生活産業部		社会教育課	243
市民課	51	文化財課	251
税務課	59	図書館	257
地域づくり支援課	62	博物館	261
人権政策課	76	給食センター	270
環境課	82		
農林課	93	会計課	272
商工観光課	120	議会事務局	274
健康福祉部		監査委員事務局	276
福祉課	140	選挙管理委員会事務局	278
子ども家庭課	155	公平委員会	281
保険年金課	173	農業委員会事務局	283
長寿社会課	176	上下水道局業務課	287
健康推進課	183		

令和5年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
歳 入								
1	-	-	-	税務課	【歳入】市税	5,798,530	5,798,530	60
2	3	1	-	財政課	【歳入】森林環境譲与税	35,698	35,698	40
9	1	1	-	財政課	【歳入】地方特例交付金	28,910	28,910	41
10	1	1	-	財政課	【歳入】地方交付税	8,130,000	8,130,000	41
18	1	-	-	財政課	【歳入】基金繰入金	1,663,571	423,617	42
21	1	9	-	財政課	【歳入】臨時財政対策債	113,340	113,340	42
歳 出								
1	1	1	2	議会事務局	議会事務局費	156,870	156,587	275
2	1	1	2	総務課	【一部新規】庁舎等管理	210,144	49,833	4
2	1	1	3	総務課	【一部新規】車両業務	14,650	14,650	4
2	1	1	4	職員課	職員管理	74,490	74,490	37
2	1	1	5	総務課	行政改革懇談会	108	108	5
2	1	1	6	検査専門員	工事検査	616	616	2
2	1	1	7	関金支所	【一部新規】支所管理	23,475	23,192	48
2	1	1	8	企画課	秘書	8,883	8,883	12
2	1	1	9	市民課	【一部新規】電算業務	74,518	72,929	52
2	1	1	10	総務課	争訟事務	1,460	1,460	5
2	1	1	12	関金支所	情報通信設備維持管理	8,156	0	48
2	1	1	15	市民課	【一部新規】行政情報システム管理	63,916	58,995	53
2	1	1	17	職員課	人件費(特別職)	31,224	31,224	35
2	1	1	18	職員課	人件費(再任用)	50,260	50,260	36
2	1	1	19	職員課	人件費(任期付)	16,452	16,452	37
2	1	1	20	関金支所	大山池ふれあい広場等維持管理	3,393	3,393	49
2	1	1	20	関金支所	関金エリアトイレ・公園管理	6,321	6,321	49
2	1	1	20	関金支所	関金公園等管理	3,511	3,511	50
2	1	1	28	市民課	第2庁舎管理	38,902	35,990	54
2	1	1	29	市民課	郵送管理	16,655	16,055	54
2	1	2	1	職員課	【一部新規】人事管理	37,537	33,960	38
2	1	3	1	総務課	【一部新規】文書広報	13,109	13,089	6
2	1	3	2	企画課	【一部新規】広報公聴	59,786	39,961	13
2	1	3	5	企画課	【新規】市誌編纂事業	4,550	4,550	14
2	1	4	1	財政課	財政事務	12,980	9,158	43
2	1	5	1	会計課	出納事務	4,530	4,530	273
2	1	6	1	財政課	財政調整基金積立金	75,026	75,000	43
2	1	6	2	財政課	財産管理	21,686	21,289	44
2	1	6	3	財政課	減債基金積立金	25	0	44
2	1	6	6	職員課	退職手当基金積立	5	0	38

令和5年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
2	1	6	7	財政課	公共施設等建設基金積立金	1	0	45
2	1	6	9	地域づくり支援課	若者の定住化促進基金積立金	265	0	63
2	1	6	10	地域づくり支援課	文化基金積立金	2	0	63
2	1	6	11	地域づくり支援課	緑を守り育てる基金積立金	2	0	64
2	1	6	13	農林課	ふるさと農村活性化基金	1	0	95
2	1	6	15	教育総務課	教育振興基金積立金	555	0	218
2	1	6	16	博物館	博物館資料整備基金	2	0	262
2	1	6	18	商工観光課	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金	2	0	121
2	1	6	26	商工観光課	企業立地推進基金積立金	2	0	121
2	1	6	31	商工観光課	ふるさと納税	301,476	0	122
2	1	6	32	商工観光課	地域産業振興基金積立金	3	0	122
2	1	6	33	商工観光課	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	515,114	0	123
2	1	6	34	教育総務課	三松奨学育英基金積立金	5,526	0	218
2	1	6	35	農林課	森林環境整備基金積立金	35,699	35,698	95
2	1	6	36	商工観光課	地方創生臨時交付金基金積立金	2	0	123
2	1	7	1	企画課	【一部新規】企画政策推進	6,239	6,199	14
2	1	7	3	地域づくり支援課	元気の出る地域づくり支援	19,827	19,827	64
2	1	7	4	地域づくり支援課	【拡充】韓国姉妹都市等交流	1,745	1,745	65
2	1	7	5	地域づくり支援課	国際交流	3,140	3,140	65
2	1	7	7	地域づくり支援課	【一部新規】緑を守り育てる	1,621	0	66
2	1	7	8	地域づくり支援課	倉吉未来中心管理運営委託	55,826	50,678	66
2	1	7	11	地域づくり支援課	【一部新規】文化芸術活動振興	3,816	3,816	67
2	1	7	12	地域づくり支援課	【一部新規】【拡充】協働のまちづくり	12,013	12,013	67
2	1	7	18	地域づくり支援課	国内交流	1,081	464	68
2	1	7	29	地域づくり支援課	【一部新規】【拡充】定住対策事業	35,206	373	69
2	1	7	30	地域づくり支援課	若者定住・IJUターン事業	7,725	725	70
2	1	7	32	企画課	定住自立圏構想推進事業	275	275	15
2	1	7	33	地域づくり支援課	【拡充】里見ブランド化推進事業	1,300	1,300	70
2	1	7	39	企画課	イメージキャラクター活用事業	1,381	1,380	15
2	1	7	42	地域づくり支援課	【拡充】集落支援員活用事業	191,275	191,275	71
2	1	7	43	地域づくり支援課	【一部新規】文化活動センター	8,450	7,350	71
2	1	7	51	地域づくり支援課	【一部新規】スポーツ活動振興	6,316	4,316	72
2	1	7	54	地域づくり支援課	【一部新規】コミュニティセンター管理	47,073	35,373	73
2	1	7	55	企画課	倉吉未来中心周辺環境整備事業	59,242	7,442	16
2	1	7	56	企画課	企画総務	1,620	1,620	16
2	1	7	57	企画課	【一部新規】地元大学等関連	5,526	476	17
2	1	7	58	企画課	関金地区光ファイバ整備事業	116,573	1,973	17
2	1	7	60	企画課	【新規】地方創生推進事業	228,500	104,250	18

令和5年度予算 一般会計事業一覧表目次（款項目順）

（単位：千円）

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
2	1	8	1	公平委員会	公平委員会	1,040	1,040	282
2	1	9	1	防災安全課	交通安全対策	4,250	4,250	24
2	1	9	6	企画課	【一部新規】総合交通対策（企画）	171,361	148,742	19
2	1	9	8	企画課	総合交通対策（定住自立圏）	821	821	20
2	1	10	1	総務課	行政区域整備	220	220	6
2	1	10	3	財政課	地域振興交付金	500	0	45
2	1	10	4	防災安全課	自衛官募集	96	0	24
2	1	10	6	総務課	表彰式・叙勲・褒章	323	323	7
2	1	10	7	総務課	負担金・補助金	27	27	7
2	1	10	10	税務課	還付金	290,397	290,397	60
2	1	10	11	総務課	広域連合負担金	66,450	66,450	8
2	1	10	13	地域づくり支援課	自治公民館活動推進	26,361	26,357	73
2	1	10	15	総務課	社会福祉事業団助成	515	515	8
2	1	10	16	総務課	社会を明るくする運動	62	62	9
2	1	10	17	地域づくり支援課	交通災害共済加入促進	4,660	0	74
2	1	10	18	地域づくり支援課	コミュニティ推進事業	30,500	0	74
2	1	10	19	地域づくり支援課	消費者行政推進事業	4,088	3,760	75
2	1	10	23	防災安全課	団体活動費負担金	146	146	25
2	1	10	24	防災安全課	防犯活動	747	747	25
2	1	10	27	総務課	【新規】市制70周年記念事業	1,456	1,456	9
2	2	1	2	税務課	税務総務	10,076	10,076	61
2	2	2	1	税務課	賦課徴収	65,136	0	61
2	3	1	2	市民課	【一部新規】戸籍住民登録事務（市民）	41,328	19,295	55
2	3	1	4	関金支所	戸籍住民登録事務（支所）	157	0	50
2	3	1	6	市民課	【一部新規】中長期在留者住居地届出等事務	11	0	55
2	3	1	8	市民課	【新規】個人番号制度事務	41,468	0	56
2	4	1	2	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会費	2,109	2,088	279
2	4	2	1	選挙管理委員会事務局	選挙啓発費	605	605	279
2	4	3	1	選挙管理委員会事務局	県知事・県議会議員選挙費	17,617	0	280
2	5	1	2	企画課	統計業務	127	127	20
2	5	2	1	市民課	人口動態調査	48	0	56
2	5	2	2	市民課	人口移動調査	35	0	57
2	5	3		企画課	経済統計調査	5,814	0	21
2	5	4	1	企画課	学校基本調査	17	0	22
2	6	1	2	監査委員事務局	監査事務	2,705	2,705	277
3	1	1	2	福祉課	【一部新規】社会福祉総務	5,180	5,179	141
3	1	1	3	福祉課	民生委員	3,735	3,725	141
3	1	1	4	福祉課	社会福祉事業団体助成	55,441	55,441	142

令和5年度予算 一般会計事業一覧表目次（款項目順）

（単位：千円）

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
3	1	1	5	福祉課	遺族援護関係	9,850	8,333	142
3	1	1	6	福祉課	行旅病人等取扱	873	0	143
3	1	1	7	福祉課	【一部新規】法外扶助	24,256	11,572	143
3	1	1	8	福祉課	特別障害者手当等給付	24,483	6,133	144
3	1	1	12	福祉課	【一部新規】自立支援制度管理	56,351	56,351	144
3	1	1	24	長寿社会課	【一部新規】伯耆しあわせの郷管理運営委託	54,032	53,912	177
3	1	1	25	保険年金課	国民健康保険特別会計繰出	428,873	254,719	174
3	1	1	41	福祉課	地域支え愛活動支援事業	6,360	4,360	145
3	1	1	42	福祉課	生活困窮者自立支援	30,455	11,072	145
3	1	1	46	福祉課	【新規】重層的支援体制整備事業	22,176	5,547	146
3	1	1	47	人権政策課	住宅資金管理費	1,137	819	77
3	1	1	48	防災安全課	【新規】犯罪被害者等支援事業	600	300	26
3	1	2	2	保険年金課	国民年金	1,909	0	174
3	1	3	6	福祉課	障害支援区分認定審査	5,562	5,562	146
3	1	3	7	福祉課	自立支援給付事業	1,484,476	371,120	147
3	1	3	8	福祉課	地域生活支援事業	100,722	40,672	147
3	1	3	17	福祉課	障がい児・者在宅生活支援事業	2,859	1,030	148
3	1	3	32	福祉課	身体障がい者福祉運営対策	244	244	148
3	1	3	33	福祉課	身体障害者更生医療・補装具給付事業	83,625	20,907	149
3	1	3	34	福祉課	障がい者福祉一般単独	2,181	2,181	149
3	1	3	37	福祉課	障がい者グループホーム配置運営支援	1,962	982	150
3	1	3	40	福祉課	障がい者等交通費助成	12,349	12,349	150
3	1	3	44	福祉課	障がい児・者地域生活体験事業	52	26	151
3	1	3	53	福祉課	重度障がい児者支援事業	6,000	3,000	151
3	1	3	55	福祉課	コーディネート機能強化事業	2,000	1,300	152
3	1	4	1	長寿社会課	【一部新規】老人福祉一般	899,247	764,131	177
3	1	4	2	長寿社会課	措置	176,868	138,780	178
3	1	4	3	長寿社会課	在宅福祉（間接補助）	5,266	1,589	178
3	1	4	4	長寿社会課	敬老事業及び敬老の日記念	13,178	13,178	179
3	1	4	6	長寿社会課	シルバー人材センター補助	10,080	10,080	179
3	1	4	7	長寿社会課	老人憩の家管理	1,295	1,215	180
3	1	4	8	長寿社会課	在宅福祉（単県補助）	1,899	1,779	180
3	1	4	10	長寿社会課	高齢者生活福祉センター管理運営委託	11,042	179	181
3	1	4	15	保険年金課	高齢者医療一般	840,562	706,225	175
3	1	4	21	長寿社会課	認知症にかかる支援体制整備事業（定住自立圏）	2,506	2,506	181
3	1	4	26	長寿社会課	【新規】重層的支援体制整備事業	117,305	22,244	182
3	1	5	1	保険年金課	特別医療	296,932	141,958	175
3	1	6	1	子ども家庭課	婦人保護	2,910	2,157	156

令和5年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
3	1	7	2	人権政策課	人権文化センター運営	14,794	5,291	77
3	1	7	7	人権政策課	やまびこ人権文化センター運営	11,481	3,340	78
3	1	7	8	人権政策課	さわやか人権文化センター運営	11,677	6,035	78
3	1	7	9	人権政策課	はばたき人権文化センター運営	11,358	4,388	79
3	1	7	10	人権政策課	あたごふれあい人権文化センター運営	11,512	3,785	79
3	1	8	1	人権政策課	同和対策	1,794	1,794	80
3	1	8	3	人権政策課	【一部新規】男女共同参画の推進	1,346	1,346	80
3	1	8	4	人権政策課	【一部新規】部落解放研究倉吉市集会・文化祭	822	822	81
3	1	8	6	人権政策課	【一部新規】人権啓発推進	7,709	6,581	81
3	2	1	2	子ども家庭課	児童福祉総務	129,384	58,241	156
3	2	1	3	子ども家庭課	児童委員	2,087	2,087	157
3	2	1	4	子ども家庭課	児童手当給付	652,971	100,491	157
3	2	1	5	子ども家庭課	災害遺児手当給付	122	61	158
3	2	1	6	子ども家庭課	児童扶養手当	277,800	185,247	158
3	2	1	8	子ども家庭課	【一部新規】児童健全育成	124,221	12,606	159
3	2	1	16	子ども家庭課	障がい児支援給付事業	235,773	69,708	159
3	2	1	17	市民課	出産手当金支給	1,800	1,800	57
3	2	1	18	子ども家庭課	子育て支援事業	22,093	5,918	160
3	2	1	27	子ども家庭課	子どもの発達支援体制整備	1,256	643	160
3	2	1	28	子ども家庭課	ファミリーサポートセンター事業	3,779	1,913	161
3	2	1	35	子ども家庭課	公立放課後児童クラブ運営	91,874	28,244	161
3	2	1	38	子ども家庭課	子どもの居場所づくり推進モデル事業	200	67	162
3	2	1	39	子ども家庭課	児童福祉総務(新型コロナウイルス感染症対策)	16,038	6,340	162
3	2	2	2	子ども家庭課	保育所運営	2,141,752	782,948	163
3	2	2	9	子ども家庭課	病児保育事業	18,187	3,691	164
3	2	2	14	子ども家庭課	幼児教育・保育利用者負担無償化事業	22,395	4,139	164
3	2	2	15	子ども家庭課	【新規】公立保育所再編整備事業	9,555	9,555	165
3	2	2	16	子ども家庭課	保育所運営(新型コロナウイルス感染症対策)	12,500	6,250	165
3	2	3	11	子ども家庭課	公立児童館運営	79,437	76,394	166
3	2	4	1	子ども家庭課	【一部新規】母子福祉事務	9,050	4,683	166
3	2	5	1	子ども家庭課	児童集会所管理	838	838	167
3	2	6	1	子ども家庭課	家庭児童相談室運営	6,823	2,798	167
3	3	2	1	福祉課	【一部新規】生活保護	956,512	213,260	153
3	3	2	2	福祉課	中国残留邦人等支援事業	197	0	154
3	4	1	10	防災安全課	災害救助事業	503	503	26
4	1	1	3	健康推進課	保健衛生一般	24,294	24,294	184
4	1	1	5	健康推進課	矢櫃保健指導所	8,666	7,568	184
4	1	1	6	子ども家庭課	妊産婦新生児等訪問指導	843	843	168

令和5年度予算 一般会計事業一覧表目次（款項目順）

（単位：千円）

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
4	1	1	10	子ども家庭課	妊産婦・乳幼児健康診査	44,709	2,885	168
4	1	1	11	子ども家庭課	母子健康教室	1,173	690	169
4	1	1	13	環境課	衛生総務	97	97	83
4	1	1	16	子ども家庭課	未熟児養育医療	3,523	783	169
4	1	1	17	環境課	動物愛護事業	2,050	1,050	83
4	1	1	18	子ども家庭課	妊娠・出産包括支援事業	7,099	2,448	170
4	1	1	19	子ども家庭課	【一部新規】母子保健一般	2,664	2,664	170
4	1	1	20	子ども家庭課	【一部新規】乳幼児集団健康診査	9,687	9,687	171
4	1	1	21	子ども家庭課	出産・子育て応援給付金給付事業	19,692	3,423	171
4	1	2	1	健康推進課	感染症予防	151	151	185
4	1	3	1	環境課	狂犬病予防	475	0	84
4	1	3	4	子ども家庭課	個別予防接種	129,733	129,574	172
4	1	3	8	子ども家庭課	風しんワクチン接種費助成事業	4,933	3,038	172
4	1	3	9	健康推進課	インフルエンザ等接種	41,454	41,454	185
4	1	4	1	環境課	環境衛生	24,732	24,732	84
4	1	4	2	環境課	公衆浴場確保対策	700	450	85
4	1	4	3	環境課	市民町内清掃支援	9,464	9,464	85
4	1	4	4	環境課	【一部新規】市有墓地維持管理	2,767	2,767	86
4	1	4	5	環境課	合併処理浄化槽設置事業	8,941	3,444	86
4	1	4	6	環境課	こどもエコクラブ事業	1,190	595	87
4	1	4	17	環境課	【新規】地球温暖化対策	4,975	2,075	87
4	1	5	2	健康推進課	がん検診	88,162	87,842	186
4	1	5	3	健康推進課	健康教育	3,587	3,139	186
4	1	5	4	健康推進課	健康相談	339	169	187
4	1	5	5	健康推進課	健康診査	2,900	1,389	187
4	1	5	6	健康推進課	訪問指導	3,264	3,230	188
4	1	6	1	環境課	【拡充】公害対策	5,180	5,179	88
4	2	1	2	環境課	清掃総務	945	786	88
4	2	2	1	環境課	塵芥処理	607,922	553,202	89
4	2	2	2	環境課	川をきれいにする運動	225	225	89
4	2	2	3	環境課	廃棄物減量等推進	47,293	44,883	90
4	2	2	4	環境課	環境美化促進対策	1,295	695	90
4	2	3	1	環境課	し尿処理	65,178	47,917	91
4	3	1	1	業務課	簡易水道の上水道統合	5,786	5,786	288
4	3	2	4	業務課	水道事業会計繰出金（簡水分）	111,143	111,143	288
4	3	3	1	環境課	専用水道・小規模水道等維持管理	10,459	7,567	91
4	3	3	2	環境課	【一部新規】専用水道・小規模水道等整備	2,847	1,616	92
4	3	3	4	環境課	【新規】飲用井戸等衛生管理	400	400	92

令和5年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
5	1	1	1	商工観光課	勤労者福祉	150,010	10	124
6	1	1	2	農業委員会事務局	農業委員会	17,276	9,200	284
6	1	1	3	農業委員会事務局	農地法に基づく許認可・利用調整	115	115	284
6	1	1	4	農業委員会事務局	農業者年金業務	622	0	285
6	1	1	6	農業委員会事務局	国有農地の管理・処分	38	0	285
6	1	1	7	農業委員会事務局	【拡充】農用地利用権設定等促進事業	1,178	1,178	286
6	1	2	2	農林課	農林行政対策	2,385	1,032	96
6	1	2	4	農林課	久米農村広場維持管理	790	790	96
6	1	2	6	農林課	農村環境改善センター管理	5,261	5,261	97
6	1	3	3	農林課	特定野菜等価格安定対策	688	688	97
6	1	3	7	農林課	健康農園維持管理	355	97	98
6	1	3	9	農林課	担い手規模拡大促進事業	13,400	13,400	98
6	1	3	11	農林課	農業関係資金利子補助事業	7	4	99
6	1	3	12	農林課	果樹等経営安定資金利子補助	65	65	99
6	1	3	15	農林課	地産地消推進	839	839	100
6	1	3	19	農林課	特産品生産振興対策事業	796	796	100
6	1	3	23	農林課	鳥取梨生産振興事業	6,251	690	101
6	1	3	31	農林課	小規模零細地域営農確立促進対策	1,480	166	101
6	1	3	33	農林課	就農条件整備事業	11,836	3,946	102
6	1	3	35	農林課	就農応援交付金事業	1,200	400	102
6	1	3	38	農林課	鳥獣被害総合対策事業	14,610	5,730	103
6	1	3	42	農林課	経営所得安定対策事業	7,237	0	103
6	1	3	45	農林課	農業次世代人材投資事業	12,030	0	104
6	1	3	49	農林課	がんばる農家プラン事業	15,480	5,160	104
6	1	3	53	農林課	集落営農体制強化支援事業	5,880	1,961	105
6	1	3	56	農林課	農地集積・集約化対策事業	3,475	0	105
6	1	3	58	農林課	親元就農促進支援交付金事業	9,000	3,000	106
6	1	3	63	農林課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	107,812	28,793	106
6	1	3	64	農林課	園芸産地活力増進事業	2,475	826	107
6	1	3	66	農林課	定年帰農者等支援事業	600	600	107
6	1	3	72	農林課	企業等農業参入促進支援事業	1,244	0	108
6	1	3	76	農林課	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業	4,270	577	108
6	1	3	77	農林課	産地主体型就農支援モデル確立事業	1,600	634	109
6	1	3	82	農林課	鳥取の花いきいき総合戦略事業	2,541	848	109
6	1	3	84	農林課	がんばる地域プラン事業	13,368	3,950	110
6	1	3	86	農林課	スマート農業社会実装促進事業	14,453	4,818	110
6	1	3	89	農林課	機構中間保有地再生活用事業	5,441	2,721	111
6	1	3	92	農林課	【新規】新規就農者育成総合対策事業	32,349	0	111

令和5年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
6	1	4	1	農林課	畜産経営改善	245	245	112
6	1	4	2	農林課	畜産振興対策事業	2,932	2,932	112
6	1	4	13	農林課	鳥取県和牛振興計画推進事業	3,972	1,324	113
6	1	5	1	地域整備課	土地改良	58,377	14,197	204
6	1	5	12	業務課	下水道事業会計繰出金(農集分)	346,592	346,592	289
6	1	5	13	地域整備課	農業農村整備事業	21,000	8,270	204
6	1	5	19	地域整備課	環境保全型農業直接支払交付金事業	3,693	849	205
6	1	5	20	地域整備課	多面的機能支払交付金事業	139,475	34,600	206
6	1	5	22	地域整備課	農地を守る直接支払	98,095	27,674	207
6	1	6	1	地域整備課	農道維持管理	39,827	38,327	207
6	2	1	2	農林課	林業行政対策	35	35	113
6	2	1	3	業務課	下水道事業会計繰出金(林集分)	2,560	2,560	289
6	2	2	1	農林課	林業経営改善	399	399	114
6	2	2	2	地域整備課	【一部新規】林道維持管理	51,760	4,760	208
6	2	2	3	地域整備課	森林基幹道整備	17,957	1,657	208
6	2	2	4	農林課	森林整備担い手育成対策	550	275	114
6	2	2	5	農林課	林業労働者福祉向上推進	499	499	115
6	2	2	8	農林課	【一部新規】造林	40,658	50	115
6	2	2	9	農林課	森林病虫害等防除	4,193	893	116
6	2	2	12	農林課	緊急間伐	5,000	0	116
6	2	2	25	地域整備課	単県斜面崩壊復旧事業	42,000	0	209
6	2	2	28	農林課	きのこ王国鳥取推進事業	500	500	117
6	2	2	30	農林課	林地台帳整備事業	836	0	117
6	2	2	33	農林課	【新規】森林境界明確化事業	5,428	0	118
6	2	3	1	農林課	市行造林	4,500	0	118
6	3	1	4	農林課	漁業研修事業	3,980	400	119
6	3	1	7	農林課	内水面漁業活動支援事業	1,000	1,000	119
7	1	1	2	商工観光課	商工総括事業	1,088	1,072	124
7	1	2	1	商工観光課	同和対策	337	337	125
7	1	2	2	商工観光課	【一部新規】商工業振興	16,716	14,316	126
7	1	2	3	商工観光課	【一部新規】企業誘致	132,501	35,976	127
7	1	2	5	商工観光課	地場産業振興	2,645	1,745	127
7	1	2	6	商工観光課	【一部新規】金融対策	2,952,540	5,357	128
7	1	2	7	商工観光課	【一部新規】商店街等活性化	16,887	6,424	129
7	1	2	8	商工観光課	関西事務所運営費	246	246	130
7	1	2	13	商工観光課	倉吉くらしよし産業元気条例推進事業	462	462	130
7	1	2	16	商工観光課	市場開拓支援事業	1,010	1,010	131
7	1	2	17	商工観光課	起業家育成事業	340	340	131

令和5年度予算 一般会計事業一覧表目次（款項目順）

（単位：千円）

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
7	1	2	26	文化財課	大谷工業団地再整備事業（中尾遺跡第3次発掘調査事業）	1,947	1,947	252
7	1	2	31	商工観光課	【震災関連】特別金融支援事業	103,127	0	132
7	1	2	37	商工観光課	災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）	76,000	0	132
7	1	2	38	商工観光課	中心市街地活性化推進事業	94,824	12,668	133
7	1	3	1	商工観光課	【一部新規】観光一般	15,154	15,154	134
7	1	3	4	商工観光課	まちかどステーション管理	2,182	2,182	134
7	1	3	7	商工観光課	飲食・物販施設管理	18,852	770	135
7	1	3	8	商工観光課	観光施設維持管理事業（関金地区）	6,839	3,337	135
7	1	3	24	商工観光課	観光関連団体助成事業	49,472	44,452	136
7	1	3	25	商工観光課	【一部新規】地域資源観光活用事業（関金地区）	30,976	10,138	137
7	1	3	27	商工観光課	観光施設維持管理事業	11,573	8,652	138
7	1	3	37	商工観光課	【一部新規】周遊滞在型観光地創造事業	54,528	29,770	138
7	1	3	38	商工観光課	【一部新規】旧グリーンスコレせきがね再生事業	396,840	240	139
8	1	1	2	建設課	土木総務（建設）	332	233	197
8	1	2	1	建築住宅課	建築指導費	33,032	9,585	213
8	1	2	3	建築住宅課	営繕	4,160	4,160	213
8	1	2	4	建築住宅課	空き家対策	43,472	15,252	214
8	2	1	1	管理計画課	【一部新規】道路橋梁総務（管理）	14,412	14,411	190
8	2	1	2	建設課	道路橋梁総務（建設）	11,563	9,924	197
8	2	1	3	建設課	除雪対策	59,302	57,967	198
8	2	1	4	市民課	自動車臨時運行許可	17	0	58
8	2	2	1	管理計画課	【一部新規】境界確定	1,882	1,882	190
8	2	2	2	建設課	道路維持（建設）	158,290	113,290	198
8	2	3	2	建設課	一般道路新設改良	70,000	7,000	199
8	2	3	3	建設課	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）	104,804	5,412	199
8	2	3	9	建設課	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）	66,815	15	200
8	2	3	11	建設課	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）	217,428	18,325	200
8	2	4	1	建設課	橋梁維持補修	1,000	1,000	201
8	3	1	1	建設課	河川総務及び維持	169,041	17,595	201
8	3	2	1	地域整備課	【一部新規】急傾斜地崩壊対策事業	2,422	2,422	209
8	3	2	2	地域整備課	小規模急傾斜地崩壊対策	90,833	533	210
8	4	1	2	業務課	下水道事業会計繰出金	929,218	929,218	290
8	4	1	3	管理計画課	都市計画総務（景観）	198	0	191
8	4	1	4	管理計画課	倉吉打吹地区街なみ環境事業	7,699	3,699	191
8	4	1	6	管理計画課	都市計画総務（管理）	6,123	5,103	192
8	4	1	8	管理計画課	県道改良事業地元負担金（街路事業）	26,264	2,664	192
8	4	2	1	管理計画課	【一部新規】打吹公園管理	33,247	32,183	193
8	4	2	2	管理計画課	【一部新規】トイレ管理	5,164	5,164	193

令和5年度予算 一般会計事業一覧表目次（款項目順）

（単位：千円）

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
8	4	2	3	管理計画課	まちづくり管理	3,119	3,119	194
8	4	2	4	管理計画課	【一部新規】公園管理事業	24,031	19,031	194
8	4	2	5	管理計画課	都市公園管理	10,661	10,661	195
8	4	2	16	管理計画課	【一部新規】公園施設長寿命化対策支援事業	19,000	9,500	195
8	5	1	2	建築住宅課	市営住宅維持管理	45,969	0	214
8	5	1	7	建築住宅課	県営住宅維持管理	1,899	0	215
8	5	1	12	建築住宅課	住宅セーフティネット住宅	5,227	2,119	215
8	5	2	2	建築住宅課	【一部新規】地域住宅計画	346,601	1,943	216
9	1	1	1	防災安全課	常備消防事業	702,217	702,217	27
9	1	2	1	防災安全課	非常備消防	67,264	47,564	27
9	1	3	1	防災安全課	消防施設整備	19,406	19,406	28
9	1	3	1	防災安全課	防災対策	21,259	59	28
9	1	4	1	防災安全課	水防対策	447	291	29
9	1	5	1	防災安全課	災害対策	10,843	10,843	29
9	1	5	2	防災安全課	地域防災力向上対策	4,764	1,635	30
9	1	5	3	防災安全課	総合防災訓練	397	397	30
9	1	5	6	防災安全課	防災行政無線維持管理事業	15,980	13,956	31
9	1	5	7	防災安全課	国民保護対策	80	80	31
9	1	5	10	防災安全課	防災センター管理事業	4,240	2,700	32
9	1	5	13	防災安全課	防災行政無線更新事業	654,799	99	32
10	1	1	1	教育総務課	教育委員会	2,292	2,292	219
10	1	2	2	教育総務課	【一部新規】教育委員会事務局	54,604	49,942	219
10	1	2	3	学校教育課	教育総務	19,652	13,105	231
10	1	2	5	教育総務課	輝く人育成	1,055	0	220
10	1	2	10	学校教育課	児童生徒舞台芸術鑑賞	1,419	1,419	231
10	1	2	15	学校教育課	スクールソーシャルワーカー活用	4,531	1,511	232
10	1	2	18	学校教育課	【一部新規】人権教育推進	8,154	8,154	232
10	1	2	19	職員課	人件費（教育長）	12,561	12,561	35
10	1	2	22	学校教育課	元気はつらっプラン	28,222	222	233
10	1	2	23	学校教育課	ふるさと鳥取見学（県学）支援事業	453	0	233
10	1	2	27	学校教育課	ふるさと学習	400	134	234
10	1	2	28	学校教育課	適正配置準備	770	770	234
10	1	2	35	学校教育課	地域学校協働活動推進事業	1,818	606	235
10	1	2	36	学校教育課	地域未来塾事業	1,206	402	235
10	1	2	42	教育総務課	三松奨学育英事業	4,256	0	220
10	1	2	43	教育総務課	高校生通学費助成事業	9,000	3,100	221
10	2	1	2	教育総務課	【一部新規】小学校運営（総務）	188,122	148,538	221
10	2	1	3	学校教育課	【一部新規】小学校運営（学校）	96,057	52,072	236

令和5年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
10	2	1	4	教育総務課	小学校保健	8,412	7,397	222
10	2	2	1	教育総務課	小学校教材整備	43,203	28,243	222
10	2	2	4	教育総務課	小学校遠距離通学費補助	793	793	223
10	2	2	5	教育総務課	小学校給食	196	196	223
10	2	2	6	学校教育課	小学校教育研修	4,564	4,563	236
10	2	2	7	学校教育課	初等教育研究	2,809	2,809	237
10	2	2	8	教育総務課	小学校就学援助	12,672	10,737	224
10	2	2	10	学校教育課	小学校図書館ネットワーク事業	1,636	1,636	237
10	3	1	2	教育総務課	【一部新規】中学校運営(総務)	100,975	75,538	225
10	3	1	3	学校教育課	中学校運営(学校)	27,409	27,409	238
10	3	1	4	教育総務課	中学校保健	4,559	4,045	226
10	3	2	1	教育総務課	中学校教材整備	24,364	16,364	226
10	3	2	4	教育総務課	中学校遠距離通学費補助	4,732	4,732	227
10	3	2	5	教育総務課	中学校給食	78	78	227
10	3	2	6	学校教育課	中学校教育研修	6,033	6,032	238
10	3	2	7	学校教育課	中学校教育研究	8,765	8,765	239
10	3	2	8	教育総務課	中学校就学援助	13,259	12,093	228
10	3	2	10	学校教育課	中学校図書館ネットワーク事業	682	682	239
10	3	2	12	学校教育課	語学指導等外国青年招致	27,482	25,382	240
10	3	2	13	学校教育課	心の教室相談	5,556	5,556	240
10	3	2	14	学校教育課	運動部活動外部指導者活用	1,052	526	241
10	3	2	20	学校教育課	中学校郷土読本「倉吉風土記」作成事業	990	990	241
10	3	2	24	学校教育課	部活動指導員配置事業	671	245	242
10	4	1	2	社会教育課	社会教育総務	807	807	244
10	4	1	3	社会教育課	はたちのつどい	1,632	1,632	244
10	4	2	2	社会教育課	成人教育	704	604	245
10	4	3	1	文化財課	文化財保護	2,751	2,751	252
10	4	3	2	文化財課	市内遺跡分布調査	17,200	4,300	253
10	4	3	3	文化財課	市内埋蔵文化財緊急発掘調査	2,000	0	253
10	4	3	4	文化財課	史跡維持管理	12,531	12,371	254
10	4	3	5	文化財課	伝統的建造物群保存地区保存事業	42,438	1,461	254
10	4	3	6	文化財課	【一部新規】指定文化財保存整備	18,595	5,562	255
10	4	3	12	博物館	【一部新規】市展	1,359	1,159	262
10	4	3	13	博物館	創作文華展	451	321	263
10	4	3	42	文化財課	史跡大御堂廃寺跡整備事業	90,455	7,923	256
10	4	4	2	社会教育課	公民館活動	1,312	1,312	245
10	4	5	2	博物館	【一部新規】博物館維持管理	47,871	32,054	263
10	4	5	3	博物館	博物館普及活動	178	166	264

令和5年度予算 一般会計事業一覧表目次（款項目順）

（単位：千円）

款	項	目	大事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
10	4	5	4	博物館	【一部新規】博物館調査研究活動	502	502	264
10	4	5	5	博物館	【一部新規】博物館資料収集保存活動	1,405	1,405	265
10	4	5	6	博物館	自然科学	577	577	265
10	4	5	7	博物館	特別展 前田寛治大賞展	12,551	11,471	266
10	4	5	13	博物館	【一部新規】博物館展示活動	2,019	1,005	266
10	4	5	38	博物館	共催特別展開催事業	3,000	3,000	267
10	4	5	39	博物館	【新規】特別展 椿絵展	1,798	198	267
10	4	6	1	博物館	【一部新規】資料館維持管理	3,551	2,153	268
10	4	6	2	博物館	資料館展示活動	534	534	268
10	4	6	3	博物館	資料館調査研究活動	60	60	269
10	4	6	4	博物館	【一部新規】資料館資料収集保存活動	851	851	269
10	4	7	2	図書館	【一部新規】図書館運営	62,325	59,231	258
10	4	7	3	図書館	読書活動推進	1,249	667	258
10	4	7	4	図書館	【一部新規】パークスクエア管理	15,712	12,545	259
10	4	7	5	図書館	【一部新規】交流プラザ総務管理	53,374	33,502	259
10	4	7	9	図書館	山上憶良短歌募集	911	910	260
10	4	8	5	社会教育課	青少年教育	3,269	3,269	246
10	4	8	6	社会教育課	放課後子ども教室推進事業	3,937	1,318	246
10	5	1	2	社会教育課	社会体育総務	454	454	247
10	5	1	3	社会教育課	学校体育施設開放	1,409	1,409	247
10	5	1	7	社会教育課	【拡充】社会体育振興	16,779	16,779	248
10	5	2	1	社会教育課	【一部新規】体育施設維持管理	255,024	28,424	249
10	5	2	3	社会教育課	体育施設管理運営	115,746	115,746	250
10	5	3	2	学校給食センター	【拡充】給食センター	411,780	186,191	271
11	1	1	1	地域整備課	農林水産業補助災害復旧	30,000	70	210
11	1	2	1	地域整備課	農林水産業単独災害復旧	10,000	3,200	211
11	2	1	1	建設課	公共土木補助災害復旧	30,000	90	202
11	2	2	1	建設課	公共土木単独災害復旧	19,000	2,000	202
11	3	1	6	総務課	庁舎等災害復旧事業	1,000	0	10
11	3	2	14	教育総務課	小学校災害復旧事業	1,000	0	228
11	3	2	15	教育総務課	中学校災害復旧事業	1,000	0	229
12	1	-	-	財政課	公債費（元金及び利子）	2,830,287	2,229,715	46
13	1	1	1	防災安全課	小災害り災者見舞金支給事業	100	100	33
14	1	1	1	財政課	予備費	10,000	10,000	46
-	-	-	-	職員課	人件費（一般職）	2,789,529	2,742,979	36

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	6	検査専門員	工事検査	1	616	616
							合計		616	616

担当課	検査専門員		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	工事検査						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
990	616		財源内訳					616
事業の目的・意図								
<p>工事検査を外部委託することにより、検査事務を適正、円滑に実施し、工事品質の確保に資する。併せて、検査員併任職員の負担を減らし、工事事務の円滑な履行を図ることを目的とする。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>委託料 建設工事検査委託料 616千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良系工事 5件 ・維持系工事 5件 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	2	総務課	【一部新規】庁舎等管理	1	210,144	49,833
〃	〃	2	1	1	3	総務課	【一部新規】車両業務	1	14,650	14,650
〃	〃	2	1	1	5	総務課	行政改革懇談会	2	108	108
〃	〃	2	1	1	10	総務課	争訟事務	2	1,460	1,460
〃	〃	2	1	3	1	総務課	【一部新規】文書広報	3	13,109	13,089
〃	〃	2	1	10	1	総務課	行政区域整備	3	220	220
〃	〃	2	1	10	6	総務課	表彰式・叙勲・褒章	4	323	323
〃	〃	2	1	10	7	総務課	負担金・補助金	4	27	27
〃	〃	2	1	10	11	総務課	広域連合負担金	5	66,450	66,450
〃	〃	2	1	10	15	総務課	社会福祉事業団助成	5	515	515
〃	〃	2	1	10	16	総務課	社会を明るくする運動	6	62	62
〃	〃	2	1	10	27	総務課	【新規】市制70周年記念事業	6	1,456	1,456
〃	〃	11	3	1	6	総務課	庁舎等災害復旧事業	7	1,000	0
							合計		309,524	148,193

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】庁舎等管理						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
39,777	210,144					157,200	3,111	49,833
事業の目的・意図								
<p>本庁舎等（本庁舎、東庁舎、北庁舎及びその附属施設）が常時使用できるよう適切な維持管理を行うもの。 【新規】 市役所本庁舎の非常用発電機を、72時間継続使用可能なものに改修するもの。 【新規】 本庁舎・北庁舎の全照明をLED化するもの。 【新規】 本庁舎の会議室に音響設備を整備し、AI議事録の作成精度を上げるもの。</p>								
事業の概要（積算根拠等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 6,883千円 会計年度任用職員（宿日直員3人・運転手1人） ・職員手当等 1,434千円 期末手当（会計年度任用職員についてのもの） ・共済費 1,437千円 会計年度任用職員についてのもの ・旅費 855千円 普通旅費 ・需用費 19,160千円 消耗品費 修繕料 光熱水費及び燃料費（電気・上下水道代・ガス代等） ・役務費 5,603千円 通信運搬費（庁舎電話使用料） 手数料（消防用設備点検手数料、庁舎周辺樹木管理等） ・委託料 9,701千円 庁舎清掃、エレベーター保守、建築物及び建築設備定期点検等 【新規】 本庁舎非常用発電機改修工事監理業務 ・使用料及び賃借料 408千円 AED借上等 ・工事請負費 155,203千円 【新規】 本庁舎非常用発電機改修工事 【新規】 本・北庁舎全照明LED化改修工事 ・備品購入費 9,460千円 【新規】 本庁舎会議室音響設備 								
主な特定財源（名称、金額等）								
<p>【地方債】 公共施設等適正管理推進事業債9,300千円 緊急防災・減災事業債147,900千円 【その他】 庁舎使用料2,867千円 庁舎電話私用料など244千円</p>								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】車両業務						予算説明書ページ	46
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,315	14,650							14,650
事業の目的・意図								
<p>公用車（連絡車両）の配車及びマイクロバスの運行により、行政事務の円滑化を図るもの。 【新規】 本庁舎・第2庁舎等の公用車をシステム上で効率的に管理し、保有台数の削減を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 3,710千円 消耗品費、燃料費、修繕料 ・役務費 145千円 バスタイヤ組換え料等 ・委託料 6,878千円 【新規】 公用車管理システム構築 ・使用料及び賃借料 3,661千円 自動車借上料 ・負担金補助及び交付金 109千円 安全運転運行管理者協議会負担金等 ・公課費 147千円 自動車重量税 								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	行政改革懇談会						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
108	108							108
事業の目的・意図								
<p>簡素にして効率的な市政の実現を推進するため、倉吉市行政改革懇談会を置き、倉吉市の行政改革の推進について必要な事項を研究協議する。</p> <p>本市の施策に関して、職員が積極的に改善意見を提案できる機会を与えるとともに、事務能率の向上を図る。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【行政改革懇談会】行政改革懇談会委員 9人</p> <p>【職員提案制度】</p> <p>職員は、随時提案をすることができる。なお、制度の周知も兼ねて年度内で1回の募集期間を設ける。採否の結果を公表し、採用・趣旨採用となった場合は、その職員に報償する(図書カードの交付)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 105千円 行政改革懇談会委員報酬、職員提案報償金 ・需用費 3千円 会議湯茶代 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	争訟事務						予算説明書ページ	46
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,803	1,460							1,460
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・市が行う事務及び事業に関する法律問題について弁護士に随時相談できる体制を構築することにより、当該法律問題の速やかな解決を図り、行政サービスの向上を図るもの。 ・争訟が提起された場合等に、弁護士等にその事務を委託し、市の事務の軽減を図るもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ○需用費 30千円 事務用消耗品 ○委託料 1,430千円 <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士相談料660千円 法律問題一般、契約締結等の事務に関し、顧問弁護士から指導及び助言を受ける。 ・争訟事務委託料(新規分)770千円 争訟に関する事務等を弁護士等に委託する。 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】文書広報						予算説明書ページ	49
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,668	13,109		財源内訳				20	13,089
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に用いる文書、例規、行政手続等に関するシステム及び本庁舎印刷室の管理を行うことで、事務の効率化に資するもの。 ・行政手続の基礎となる仕組みを提供し、及び不服申立てに対する公正な審査体制を確保するもの。 ・公文書等の管理に関する法律の趣旨に則り、公文書を適切に管理するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 130千円 委員報酬 歴史公文書等評価選別委員 情報公開審査会委員 ○需用費 2,057千円 印刷室関係消耗品ほか ○役務費 1,497千円 行政手続管理システム利用料ほか ○委託料 6,017千円 <ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システム運用保守業務3,432千円 ・例規システム管理業務2,585千円 ○使用料及び賃借料 2,880千円 複写機・印刷機借上料 ○負担金補助及び交付金 528千円 <ul style="list-style-type: none"> ・行政不服審査法第三者機関共同設置負担金400千円 ・【新規】個人情報保護審査会共同処理負担金128千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】コピー使用料20千円								

担当課	総務課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	行政区域整備						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
220	220		財源内訳					220
事業の目的・意図								
区画整理、宅地造成等で土地の形状に変更が加えられる場合、飛び地の整理や自治会で区域の変更の必要が生じた場合等の際、これらに伴う行政区域の整備について倉吉市行政区域整備審議会にて調査及び審議をするもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 220千円 倉吉市行政区域整備審議会委員 <ul style="list-style-type: none"> 審議会 5,000円×17人×1回 85千円 分科会 5,000円×27人 135千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	表彰式・叙勲・褒章						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,094	323		財源内訳					323
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・叙勲又は褒章を受けた方に対する表敬と記念品の贈呈をするもの。 ・100万円以上の寄附者へ感謝状を贈呈するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 240千円 受章者記念品 ・需用費 44千円 賞状用紙、額縁等 ・役務費 39千円 感謝状筆耕料 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	負担金・補助金						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
27	27		財源内訳					27
事業の目的・意図								
更生保護事業について、広報・啓発その他の活動を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 27千円 県更生保護観察協会補助金 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	広域連合負担金						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
60,022	66,450							66,450
事業の目的・意図								
周辺町と連携して広域的課題に対応するため、鳥取中部ふるさと広域連合の運営費の一部を負担するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 66,450千円 ふるさと広域連合の管理費（議会費及び総務費）についてのもの 人口割20% 最近の国勢調査人口による負担割合 実績割80% 前年度の全事務の負担金総額による負担割合 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	総務課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	社会福祉事業団助成						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,439	515							515
事業の目的・意図								
地域社会の治安の維持と福祉の向上を図るため、非行及び犯罪の予防活動等に取り組む倉吉保護区保護司会を支援するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 515千円 倉吉保護区保護司会事業補助金 令和4年1月1日現在の世帯数20,628×単価25円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	総務課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	社会を明るくする運動						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
62	62		財源内訳					62
事業の目的・意図								
<p>犯罪や非行の防止と、罪を犯した人の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くため、関係機関・団体と連携して広報活動等を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・需用費 54千円 啓発用のぼり旗等 ・使用料及び賃借料 8千円 会場借上料等</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	総務課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	【新規】市制70周年記念事業						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,456		財源内訳					1,456
事業の目的・意図								
<p>・令和5年10月1日に市制施行70周年を迎えることから、節目の年に周年を祝う事業を通じて、これまで本市の発展を支えてきた先人たちに敬意を表し、市民をはじめ本市に関わる人々と共に祝うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・報償費 528千円 公演謝金、受章者記念品 ・需用費 712千円 記念式典横断幕、賞状用紙、額縁、記念式典プログラム、記念写真等 ・役務費 197千円 新聞広告掲載料、賞状筆耕料等 ・使用料及び賃借料 19千円 倉吉未来中心大ホール借上料</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	総務課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	庁舎等災害復旧事業						予算説明書ページ	170
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	1 総務施設災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳			1,000		0
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・災害により公共施設が被災した場合に当該施設の復旧が行えるようにするもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 1,000千円 庁舎等災害復旧工事 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】総務施設災害復旧事業債 1,000千円								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	8	企画課	秘書	1	8,883	8,883
〃	〃	2	1	3	2	企画課	【一部新規】広報公聴	2	59,786	39,961
〃	〃	2	1	3	5	企画課	【新規】市誌編纂事業	3	4,550	4,550
〃	〃	2	1	7	1	企画課	【一部新規】企画政策推進	3	6,239	6,199
〃	〃	2	1	7	32	企画課	定住自立圏構想推進事業	4	275	275
〃	〃	2	1	7	39	企画課	イメージキャラクター活用事業	4	1,381	1,380
〃	〃	2	1	7	55	企画課	倉吉未来中心周辺環境整備事業	5	59,242	7,442
〃	〃	2	1	7	56	企画課	企画総務	5	1,620	1,620
〃	〃	2	1	7	57	企画課	【一部新規】地元大学等関連	6	5,526	476
〃	〃	2	1	7	58	企画課	関金地区光ファイバ整備事業	6	116,573	1,973
〃	〃	2	1	7	60	企画課	【新規】地方創生推進事業	7	228,500	104,250
〃	〃	2	1	9	6	企画課	【一部新規】総合交通対策（企画）	8	171,361	148,742
〃	〃	2	1	9	8	企画課	総合交通対策（定住自立圏）	9	821	821
〃	〃	2	5	1	2	企画課	統計業務	9	127	127
〃	〃	2	5	3		企画課	経済統計調査	10	5,814	0
〃	〃	2	5	4	1	企画課	学校基本調査	11	17	0
							合計		670,715	326,699

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	秘書						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,983	8,883		財源内訳					8,883
事業の目的・意図								
市長、副市長の職務環境を整え、市政を円滑に運営できるようにするもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	運転手						2,246千円	
職員手当等	運転手						468千円	
共済費	運転手社会保険料等						468千円	
旅費	全国市長会 県人会ほか						1,416千円	
交際費							800千円	
需用費	消耗品費						734千円	
	食糧費						84千円	
	印刷製本費						78千円	
役務費	クリーニング代						8千円	
使用料及び賃借料	自動車借上料						39千円	
	コンピュータソフト使用料						24千円	
負担金補助及び交付金	全国市長会負担金						266千円	
	鳥取県市長会負担金						2,252千円	
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	企画課		施策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実				
事業名	【一部新規】広報公聴						予算説明書ページ	49
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,001	59,786		財源内訳	16,805	2,000		1,020	39,961
事業の目的・意図								
<p>市政情報等を広く発信するため、市報発行（月1回発行・部数19,000部）、ホームページ運用、NCNでの文字・画像放送、記者室の運営等を行う。【新規】ホームページリニューアル（アクセシビリティ向上・FAQ整備など）、LINE新機能追加（ごみ収集日通知・各種予約・不具合報告など）、地域おこし協力隊事業（動画配信）を行い、市民が市政情報を手軽に分かりやすく入手できる環境を整える。</p>								
事業の概要（積算根拠等）								
報酬	記者室事務員、【新規】地域おこし協力隊員報酬						3,317千円	
職員手当等	記者室事務員、【新規】地域おこし協力隊員期末手当						613千円	
共済費	記者室事務員、【新規】地域おこし協力隊員社会保険料等						681千円	
旅費	記者室事務員通勤手当相当分、研修旅費						208千円	
需用費	消耗品費、燃料費						454千円	
	市報等印刷等						12,471千円	
	修繕料（カメラ等）						33千円	
役務費	ホームページセキュリティ費用、ドローン点検費用						277千円	
	【新規】ホームページリニューアル						20,053千円	
	【新規】地域おこし協力隊募集経費						1,000千円	
委託料	市報等発送						2,975千円	
	点字市報作成						614千円	
使用料及び賃借料	【新規】公用車借上料（地域おこし協力隊員）						211千円	
	NCN2ch地域情報番組放送システム借上料等						2,997千円	
	【新規】ホームページリニューアルサーバー利用料						5,764千円	
	【新規】地域おこし協力隊員住居借上料、PCリース料						870千円	
	【新規】LINE拡張機能使用料（3年間）						6,732千円	
備品購入費	【新規】地域おこし協力隊員（カメラ）						440千円	
負担金補助及び交付金	日本広報協会研修会参加者負担金等						56千円	
	【新規】地域おこし協力隊員（研修）						20千円	
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】	デジタル田園都市国家構想推進交付金				16,805千円			
【県】	県政だより配布事務費委託金				1,500千円			
	県議会だより配布事務費委託金				500千円			
【その他】	市報広告掲載料				840千円			
	ホームページ広告掲載料				180千円			

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【新規】市誌編纂事業						予算説明書ページ	50
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,550		財源内訳					4,550
事業の目的・意図								
倉吉市政発足以降70年間の市政の主要な記録をまとめた行政誌を発行し、歴史的資料として後世に伝え、今後の魅力あるまちづくりに活用するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【編纂方針】 ・編さん期間：令和5年度(市制70周年)～令和8年度の4年間 ・収録内容：市政が発足した1953年から2022年までの70年間における“市政”の主要な動き ※「新修倉吉市史」発行(1996年)以降を中心にまとめる。 ・発行までの全体的な流れ 令和5年度～令和8年度：期間を通して資料収集と編集作業 令和5年度：写真データを収集・電子納品 令和6年度：写真集を発行 令和8年度：市誌発行する計画 【令和5年度における事業費】 報償費 編集委員謝金 200千円 需用費 消耗品費 50千円 委託料 冊子作成業務委託料 4,300千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】企画政策推進						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
925	6,239		財源内訳				40	6,199
事業の目的・意図								
総合計画及び総合戦略の進捗のほか、市政の政策形成の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費	総合戦略推進会議 委員報酬						250千円	
	【継続】美術館を契機とした地域づくり事業委員謝金						100千円	
	【継続】市長とはなししよいや報酬						50千円	
旅費	全国過疎地域連盟過疎担当者研修会旅費						81千円	
	全国過疎地域連盟総会						178千円	
	デジタル田園都市国家構想交付金等説明会						31千円	
	デジタル田園都市国家構想交付金要望活動						81千円	
需用費	消耗品費(市民意識調査)						37千円	
	食糧費 会議お茶代						25千円	
委託料	【継続】DX推進サポート業務委託料						4,400千円	
使用料及び賃借料	市長とはなししよいや会場使用料						40千円	
負担金補助及び交付金	【新規】倉吉商工会議所青年部会費						108千円	
	協議会等負担金						108千円	
	【拡充】県立美術館開館機運醸成創出支援事業補助金(50,000円×15件…前年+5件)						750千円	
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】鳥取県地域振興対策協議会研修補助金 40千円								

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	定住自立圏構想推進事業						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
275	275		財源内訳					275
事業の目的・意図								
中部圏域における定住を促進し、持続可能な社会の形成を目指し、中部圏域の1市4町が連携し、定住自立圏協定項目に基づく取組を推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 共生ビジョン懇談会委員謝金ほか 180千円 旅費 普通旅費 81千円 需用費 消耗品等 14千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	企画課		施策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実				
事業名	イメージキャラクター活用事業						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,653	1,381		財源内訳				1	1,380
事業の目的・意図								
倉吉市イメージキャラクターくらすけくんの積極的なPR活動を行うことにより、市外者への本市に対する認知度を向上させる。(イメージキャラクターグッズ作製、着ぐるみの活動費及び維持管理、デザイン使用、LINEスタンプ等によるPR)								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 PRイベント等参加 127千円 需用費 消耗品費 50千円 印刷製本費 オリジナルグッズ作成 1,160千円 役務費 着ぐるみクリーニング代 44千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】LINEスタンプ売払収入 1千円								

担当課	企画課		施策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	倉吉未来中心周辺環境整備事業						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,484	59,242					51,800		7,442
事業の目的・意図								
県立美術館建設に伴い、リス舎周辺の再整備を行い、県立美術館と倉吉パークスクエア内の各施設を有機的で一体的な利用が図られるようにするもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
役務費 ・リス舎解体工事残置物撤去処分料 1,650千円 委託料 ・リス舎周辺再整備(歩廊外新築工事)詳細設計業務 3,308千円 ・リス舎周辺再整備(リス舎解体工事)監理業務 1,506千円 ・リス舎周辺再整備(トイレ改装外工事)監理業務 1,265千円 工事請負費 ・リス舎周辺再整備(トイレ改装外工事) 19,745千円 ・リス舎周辺再整備(リス舎解体工事) 29,942千円 負担金補助及び交付金 ・倉吉パークスクエア内サイン更新設計業務負担金 1,826千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】地域活性化事業債 57,592千円×90% ≒51,800千円 ※委託料、工事請負費、負担金								

担当課	企画課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	企画総務						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,112	1,620							1,620
事業の目的・意図								
企画行政の総務的事務費用を計上するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 青少年の森整備ボランティア 消耗品他 149千円 食糧費 青少年の森 整備ボランティア お茶代 4千円 修繕料 10千円 役務費 青少年の森 整備ボランティア 損害保険料 18千円 委託料 青少年の森 草刈業務委託 482千円 使用料及び賃借料 情報サービス使用料 iJAMP購読料他 957千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	企画課		施策		26_市民と協働したまちづくりの推進			
事業名	【一部新規】地元大学等関連					予算説明書ページ	58	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
551	5,526		財源内訳	50			5,000	476
事業の目的・意図								
鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の連携を図り、地域課題の解決及び地域に貢献する人材を育成するとともに、学習環境整備の支援を行うもの。また、県内の高等教育機関（鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、米子高専）との連携を協議するもの（とっとりプラットフォーム5+α）。								
事業の概要（積算根拠 等）								
負担金補助及び交付金 【新規】鳥取看護大学鳥取短期大学元気なまちづくり事業費補助金 5,000千円（基金充当対象） 鳥取看護大学コミュニティ師範塾養成事業費等補助金 426千円 学生ボランティア活動交通費補助金 100千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】デジタル田園都市国家構想交付金 100千円×1/2 =50千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金（企業版ふるさと納税） 5,000千円 ※ふるさと納税は、寄附する際の希望する用途に「大学支援」の選択肢を追加。								

担当課	企画課		施策		29_市政の情報発信と広聴活動の充実			
事業名	関金地区光ファイバ整備事業					予算説明書ページ	54	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
163,218	116,573		財源内訳			114,600		1,973
事業の目的・意図								
光ファイバ整備が完了した関金地区において、旧設備(HFC方式)の撤去を行うとともに、局舎施設等の維持管理及び保守点検等を実施するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 局舎燃料費 52千円 局舎電気代 1,762千円 委託料 局舎保守委託料 84千円 旧設備(HFC方式)撤去設計業務委託料 7,183千円 旧設備(HFC方式)撤去施工監理業務委託料 9,889千円 工事請負費 旧設備(HFC方式)撤去工事費 97,603千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】過疎対策事業債 114,675千円×100% ≒114,600千円 ※撤去に関する委託料、工事費								

担当課	企画課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	【新規】地方創生推進事業						予算説明書ページ	55
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	228,500		財源内訳	114,250			10,000	104,250
事業の目的・意図								
鳥取県立美術館の開館を契機ととらえ、官民連携及び都市部人材との交流を加速し、倉吉の魅力「倉吉らしさ」を共創・発信し、地域への愛着を育むとともに、地域課題の解決に向けて主体的に行動できる人材とデジタル人材を育成し、まちの担い手を育て、若者の活気があふれる元気なまちを創出するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>委託料 【新規】ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉推進事業委託料 228,500千円</p> <p><事業内訳> 中核人材育成事業 58,000千円 ※まちづくりリーダーを育成する価値創造型人材育成プログラムを基礎として拡大する。 デジタル教育事業 16,500千円 ※中核人材とその関係者を対象に、事業創出および事業での活用を前提としたデジタル教育を実施する。 倉吉の魅力発見・データ整備事業 50,600千円 ※倉吉の歴史文化等について来訪者にとって魅力のある情報とするよう、市外・県外の人を交え再整理・編集する。 バーチャル倉吉事業 103,400千円 ※倉吉にある観光コンテンツ、建物や街並みを3Dモデル化し展開したWebサイトを構築する。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ横展開型 (58,000千円+16,500千円+50,600千円×1/2 =62,550千円 【国】 デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプTYPE1 103,400千円×1/2 =51,700千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金(企業版ふるさと納税) 10,000千円								

担当課	企画課		施策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実				
事業名	【一部新規】総合交通対策（企画）						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
172,614	171,361		財源内訳		22,559		60	148,742
事業の目的・意図								
地域住民の福祉を確保するため必要な公共交通機関の維持・確保を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報償費	委員謝金（地域公共交通会議、福祉有償運送運営協議会）						140千円	
旅費	【新規】「公共交通乗ってecoh!」宣言の取組み 他						418千円	
需用費	消耗品費 事務消耗品一式						80千円	
使用料及び賃借料	明高バス廻し場使用料、横田バス停借地料						19千円	
負担金補助及び交付金	JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金						234千円	
	県鉄道利用促進協議会負担金						50千円	
	山陰本線・福知山線複線電化促進期成同盟会負担金						5千円	
	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金						155千円	
	山陰縦貫・超高速鉄道整備負担金						30千円	
	住民参画型バス停上屋整備事業費補助金（一ヶ所）						400千円	
	倉吉市バス運行対策費補助金（乗合バス）（R4実績）						161,507千円	
	倉吉市バス運行対策費補助金（乗合タクシー）						2,454千円	
	倉吉市バス運行対策費補助金（乗合タクシー車両購入）						2,800千円	
	公共交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金						569千円	
	共助交通運行支援補助金						1,000千円	
	・上限250千円/団体×4団体（市1/2、地元1/2）							
	共助交通等導入検討支援補助金						1,500千円	
	・上限500千円×3地区（県補助1/2）							
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】	広域バス路線維持費補助金						8,632千円	
	市町村内バス等支援補助金						13,643千円	
	公共交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金						284千円	
【その他】	関金バスセンター使用料						60千円	

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進										
事業名	総合交通対策（定住自立圏）						予算説明書ページ	59						
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費						
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源						
826	821		財源内訳					821						
事業の目的・意図														
定住自立圏構想の協定項目である「公共交通に係る効率的な運行体系の確立」を推進するため、平成29年度に鳥取県中部地域公共交通協議会が策定した鳥取県中部地域公共交通網形成計画を実施するための事業費及び協議会運営費を支出するもの。														
事業の概要（積算根拠 等）														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">需用費</td> <td style="width: 45%;">バス停修繕料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>鳥取県中部地域公共交通協議会負担金（市負担分）</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> </table>									需用費	バス停修繕料	500千円	負担金補助及び交付金	鳥取県中部地域公共交通協議会負担金（市負担分）	321千円
需用費	バス停修繕料	500千円												
負担金補助及び交付金	鳥取県中部地域公共交通協議会負担金（市負担分）	321千円												
主な特定財源（名称、金額 等）														

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事業名	統計業務						予算説明書ページ	70			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査総務費			
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源			
99	127		財源内訳					127			
事業の目的・意図											
統計業務に関わる事務及び市勢要覧の作成、発行を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">需用費</td> <td style="width: 45%;">印刷製本費（市勢要覧：250部）</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">127千円</td> </tr> </table>									需用費	印刷製本費（市勢要覧：250部）	127千円
需用費	印刷製本費（市勢要覧：250部）	127千円									
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																																																				
事業名	経済統計調査						予算説明書ページ	70																																																
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	3 経済統計調査費																																																
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																																
4,705	5,814		財源内訳		5,814			0																																																
事業の目的・意図																																																								
<p>次の統計調査の実施及び準備事務を行うもの。</p> <p>【住宅・土地統計調査】住宅及び土地とその環境に関する生活の実態を明らかにし、住宅関係の各種計画や施策の基礎資料とするもの。</p> <p>【経済センサス】全国の事業所の活動状態を調査し基本的構造を明らかにするもの。準備調査として調査区の確認・整備を行う。</p> <p>【国勢調査】国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得るために5年ごとに実施されるもの。令和5年度は準備事務を行う。</p> <p>【農林業センサス】農林業・農山村の実態を明らかにし、農林業施策に必要な基礎資料を得るもの。令和5年度は準備事務を行う。</p> <p>【統計調査員確保対策】調査員を確保し資質向上を図ることにより円滑な実施に資するもの。</p>																																																								
事業の概要(積算根拠等)																																																								
<p>【住宅・土地統計調査】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>報酬</td> <td>調査員・指導員報酬・調査事務員報酬</td> <td style="text-align: right;">5,191千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>時間外及び休日勤務手当</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>調査事務員社会保険料</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>調査協力賞賜品</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>調査事務員通勤手当相当分</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費(郵便料・電話料)</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>コピー機使用料</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> </table> <p>【経済センサス】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費(郵便料・電話料)</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>【国勢調査】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>【農林業センサス】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費(郵送料・電話料)</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>【統計調査員確保対策】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費(郵送料・電話料)</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>									報酬	調査員・指導員報酬・調査事務員報酬	5,191千円	職員手当等	時間外及び休日勤務手当	67千円	共済費	調査事務員社会保険料	81千円	報償費	調査協力賞賜品	41千円	費用弁償	調査事務員通勤手当相当分	13千円	需用費	消耗品	90千円	役務費	通信運搬費(郵便料・電話料)	59千円	使用料及び賃借料	コピー機使用料	209千円	需用費	消耗品費	11千円	役務費	通信運搬費(郵便料・電話料)	4千円	旅費	普通旅費	4千円	需用費	消耗品費	5千円	需用費	消耗品費	3千円	役務費	通信運搬費(郵送料・電話料)	2千円	需用費	消耗品費	12千円	役務費	通信運搬費(郵送料・電話料)	22千円
報酬	調査員・指導員報酬・調査事務員報酬	5,191千円																																																						
職員手当等	時間外及び休日勤務手当	67千円																																																						
共済費	調査事務員社会保険料	81千円																																																						
報償費	調査協力賞賜品	41千円																																																						
費用弁償	調査事務員通勤手当相当分	13千円																																																						
需用費	消耗品	90千円																																																						
役務費	通信運搬費(郵便料・電話料)	59千円																																																						
使用料及び賃借料	コピー機使用料	209千円																																																						
需用費	消耗品費	11千円																																																						
役務費	通信運搬費(郵便料・電話料)	4千円																																																						
旅費	普通旅費	4千円																																																						
需用費	消耗品費	5千円																																																						
需用費	消耗品費	3千円																																																						
役務費	通信運搬費(郵送料・電話料)	2千円																																																						
需用費	消耗品費	12千円																																																						
役務費	通信運搬費(郵送料・電話料)	22千円																																																						
主な特定財源(名称、金額等)																																																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>【県】住宅・土地統計調査費委託金</td> <td style="text-align: right;">5,751千円</td> </tr> <tr> <td>経済センサス委託金</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>国勢調査調査区設定委託金</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>農林業センサス費委託金</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>統計調査員確保対策事業費委託金</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table>									【県】住宅・土地統計調査費委託金	5,751千円	経済センサス委託金	15千円	国勢調査調査区設定委託金	9千円	農林業センサス費委託金	5千円	統計調査員確保対策事業費委託金	34千円																																						
【県】住宅・土地統計調査費委託金	5,751千円																																																							
経済センサス委託金	15千円																																																							
国勢調査調査区設定委託金	9千円																																																							
農林業センサス費委託金	5千円																																																							
統計調査員確保対策事業費委託金	34千円																																																							

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	学校基本調査						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	4 教育統計調査費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
18	17		財源内訳		17			0
事業の目的・意図								
<p>学校の教員数、生徒数、卒業後の状況等の事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とするもの。対象は市内のすべての小・中・高等学校、特別支援学校、幼稚園、専修・各種学校、市町村教育委員会。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 消耗品費 8千円 役務費 通信運搬費（郵便料・電話料） 9千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】 学校基本調査費委託金 17千円</p>								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	9	1	防災安全課	交通安全対策	1	4,250	4,250
〃	〃	2	1	10	4	防災安全課	自衛官募集	1	96	0
〃	〃	2	1	10	23	防災安全課	団体活動費負担金	2	146	146
〃	〃	2	1	10	24	防災安全課	防犯活動	2	747	747
〃	〃	3	1	1	48	防災安全課	【新規】犯罪被害者等支援事業	3	600	300
〃	〃	3	4	1	10	防災安全課	災害救助事業	3	503	503
〃	〃	9	1	1	1	防災安全課	常備消防事業	4	702,217	702,217
〃	〃	9	1	2	1	防災安全課	非常備消防	4	67,264	47,564
〃	〃	9	1	3	1	防災安全課	消防施設整備	5	19,406	19,406
〃	〃	9	1	3	1	防災安全課	防災対策	5	21,259	59
〃	〃	9	1	4	1	防災安全課	水防対策	6	447	291
〃	〃	9	1	5	1	防災安全課	災害対策	6	10,843	10,843
〃	〃	9	1	5	2	防災安全課	地域防災力向上対策	7	4,764	1,635
〃	〃	9	1	5	3	防災安全課	総合防災訓練	7	397	397
〃	〃	9	1	5	6	防災安全課	防災行政無線維持管理事業	8	15,980	13,956
〃	〃	9	1	5	7	防災安全課	国民保護対策	8	80	80
〃	〃	9	1	5	10	防災安全課	防災センター管理事業	9	4,240	2,700
〃	〃	9	1	5	13	防災安全課	防災行政無線更新事業	9	654,799	99
〃	〃	13	1	1	1	防災安全課	小災害り災者見舞金支給事業	10	100	100
							合計		1,508,138	805,293

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	交通安全対策						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,258	4,250		財源内訳					4,250
事業の目的・意図								
交通安全の推進を図り、安心して暮らせる生活環境を構築するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 交通安全対策会議委員報酬：40千円 報償費 交通安全指導員謝金：2,700千円 交通安全啓発パレード謝金等：45千円 旅費 交通安全指導員出動旅費(交通安全パレード、高齢者交通安全啓発活動等)：525千円 需用費 交通安全啓発物品、事務用品等：769千円 役務費 交通安全パレード金管バンド楽器運送手数料、交通安全指導員傷害保険料等：69千円 負担金補助及び交付金 交通安全協会負担金：2千円 倉吉市交通安全指導員連絡協議会補助金：100千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	自衛官募集						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
72	96		財源内訳	96				0
事業の目的・意図								
自衛隊法及び自衛隊法施行令の規定により、法定受託事務として市が自衛官の募集事務を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 募集記事市報掲載料等：63千円 役務費 郵送料等：33千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】自衛官募集事務費委託金(100%)：96千円								

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	団体活動費負担金						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
146	146		財源内訳					146
事業の目的・意図								
犯罪被害者支援、核兵器廃絶への推進活動その他社会福祉の向上に取り組む各種団体の活動を推進するため、とっとり犯罪被害者支援センターの運営等に要する経費を負担するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 鳥取県原爆死没者追悼平和式典花代：5千円 負担金補助及び交付金 とっとり犯罪被害者支援センター負担金等：141千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	防犯活動						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
748	747		財源内訳					747
事業の目的・意図								
地域安全活動、非行防止等の防犯活動を推進するため、倉吉地区防犯協議会の運営に要する経費を負担するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 倉吉地区防犯協議会負担金：747千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	【新規】犯罪被害者等支援事業						予算説明書ページ	75
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	600		財源内訳		300			300
事業の目的・意図								
犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、見舞金を支給するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 犯罪被害者等見舞金：600千円</p> <p style="margin-left: 40px;">対象者：犯罪行為により死亡した者の遺族、又は犯罪行為により重傷病を負った者</p> <p style="margin-left: 40px;">算出根拠：遺族見舞金 300千円 × 1名</p> <p style="margin-left: 40px;"> 傷害見舞金 100千円 × 3名</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】犯罪被害者等見舞金給付補助金(1/2)：600千円×1/2=300千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	災害救助事業						予算説明書ページ	97
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
508	503		財源内訳					503
事業の目的・意図								
災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、避難所の開設・運営等の災害応急対策(災害救助)を迅速かつ的確に実施し、被害の未然防止及び軽減を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 災害対策用消耗品、燃料費、食糧費：192千円</p> <p>役務費 避難所用毛布クリーニング・再パック：231千円</p> <p>使用料及び賃借料 県有施設避難所借上料：80千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	常備消防事業						予算説明書ページ	141
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
679,064	702,217		財源内訳					702,217
事業の目的・意図								
常備消防（鳥取中部ふるさと広域連合消防局・消防署）の消防力の維持及び充実強化を図るため、常備消防に係る経費を負担するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
負担金補助及び交付金 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・消防費：592,766千円 ・消防費（交付税措置分）：90,040千円 ・消防庁舎建設費：19,411千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	非常備消防						予算説明書ページ	141
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
70,264	67,264		財源内訳		960		18,740	47,564
事業の目的・意図								
火災等の災害から市民を守るため、消防組織法に基づく非常備消防（非常勤消防団）の組織体制の強化並びに消防資機材及び装備の充実を図るとともに、市民に対する防火意識の普及啓発を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	消防団員年額報酬（定数500名分）：19,498千円 消防団員出動報酬：9,780千円							
災害補償費	療養補償費・休業補償費・障害補償費：4,739千円							
報償費	消防団員退職報償金等：13,791千円							
旅費	費用弁償：14千円							
需用費	消防用ホース等の消耗品、消防ポンプ用燃料、消防車両の修理・車検等：7,204千円							
役務費	消防表彰筆耕料等：72千円							
使用料及び賃借料	消防車格納庫土地借上料等：281千円							
負担金補助及び交付金	研修会等参加負担金、消防団員等公務災害補償等共済基金負担金等：11,586千円							
公課費	自動車重量税（消防車両）：299千円							
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 防災・危機管理対策交付金：2,050千円×46.83%=960千円 【その他】 消防団員等公務災害補償等共済基金損害補償費：18,519千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	消防施設整備						予算説明書ページ	142
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14,912	19,406		財源内訳					19,406
事業の目的・意図								
火災等の災害から市民を守るため、消防水利の基準に基づく消防施設(防火水槽・消火栓)の維持管理等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消火栓・防火水槽看板、防火水槽、消防団格納庫等の修繕等：1,077千円 役務費 防火水槽汚泥撤去手数料：713千円 原材料費 防火水槽等の敷地整備原材料費：139千円 負担金補助及び交付金 消火栓整備負担金：17,477千円 (上水道分 14,132千円、簡易水道分 3,345千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災対策						予算説明書ページ	142
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11,655	21,259		財源内訳			21,200		59
事業の目的・意図								
市民の生命・財産を守るために必要な消防力の整備を行うため、消防力の整備指針に基づき、消防団が使用する小型動力消防ポンプ及び自主防災組織に貸与している小型動力消防ポンプの更新整備を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
備品購入費 小型動力消防ポンプ3台(北谷分団、小鴨分団、上小鴨分団)：7,993千円 小型動力消防ポンプ5台(新田、住吉、野添、大鳥居、若土)：13,266千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】緊急防災・減災事業債：21,259千円×充当率100%≒21,200千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	水防対策						予算説明書ページ	142
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 水防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
447	447		財源内訳		156			291
事業の目的・意図								
洪水等の水害による被害の軽減を図るため、水防資機材の整備等を行い、消防団等による水防体制の充実強化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 土のう袋購入、排水ポンプ修繕等：332千円 原材料費 土のう作成用真砂土：115千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】防災・危機管理対策交付金：373千円×41.83%=156千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	災害対策						予算説明書ページ	143
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,361	10,843		財源内訳					10,843
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災計画に基づき、防災設備の整備、被災者の生活支援体制の整備等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 防災会議委員報酬：140千円 旅費 防災協定締結先対策会議等に係る旅費：171千円 需用費 備蓄物資購入、災害対策車両の修繕等：1,748千円 役務費 衛星携帯電話等使用料、第三級陸上特殊無線技士免許取得講習等：981千円 委託料 防災情報システム保守委託：1,093千円 使用料及び賃借料 職員安否確認・参集システム利用料：251千円 負担金補助及び交付金 鳥取県防災行政無線更新事業負担金(第1期分・R3～R5)：645千円 鳥取県地域衛星通信ネットワーク保守経費負担金等：906千円 寄附金 鳥取県被災者住宅再建支援基金寄附金：4,908千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	地域防災力向上対策						予算説明書ページ	143
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,170	4,764		財源内訳		1,129		2,000	1,635
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災リーダー(防災士)の養成等を行い、自主防災組織の結成及び体制強化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 自主防災リーダー研修会講師謝金:30千円 需用費 自主防災組織等訓練用消耗品、防災マップの作成・印刷:565千円 負担金補助及び交付金 防災士養成研修負担金(13名分):232千円 コミュニティ助成(地域防災組織育成)事業補助金:2,000千円 自主防災組織防災資機材整備費補助金:1,937千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】防災・危機管理対策交付金:2,711千円×41.65%=1,129千円 【その他】コミュニティ助成金(100%):2,000千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	総合防災訓練						予算説明書ページ	143
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
397	397		財源内訳					397
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、総合防災訓練を開催し、住民の防災意識の普及啓発、災害時における防災関係機関、団体等との連携体制の確認等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
○実施予定時期 令和5年9~11月頃 ○実施予定場所 市内1地区(小学校区単位) ○訓練想定 豪雨災害(水害・土砂災害)								
需用費 訓練用物品購入、炊き出し訓練用ガス代:352千円 使用料及び貸借料 救出救助訓練用資機材(廃車)等借上料:45千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災行政無線維持管理事業						予算説明書ページ	143
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
31,628	15,980		財源内訳		764		1,260	13,956
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、倉吉市防災行政無線を適正に維持管理し、市民等に防災情報等を迅速かつ確実に伝達するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 防災行政無線基地局・中継局等の修繕等：4,361千円 役務費 防災行政無線コミュニティ放送用電話使用料等：165千円 委託料 防災行政無線保守点検委託業務：10,968千円 (システム保守点検、戸別受信機設定、サポートセンター運営、バッテリー交換等) 使用料及び賃借料 防災行政無線基地局土地借上料：326千円 負担金補助及び交付金 電波利用負担金：160千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 防災・危機管理対策交付金：10,968千円×6.97%=764千円 【その他】 防災行政無線損害共済災害共済金(100%)：1,240千円</p>								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	国民保護対策						予算説明書ページ	143
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
80	80		財源内訳					80
事業の目的・意図								
市民生活の安全を確保するため、国民保護計画の見直し等により、国民保護対策の整備を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 国民保護協議会委員報酬：50千円 需用費 事務用品：30千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災センター管理事業						予算説明書ページ	143
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,160	4,240		財源内訳		1,404		136	2,700
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、倉吉市防災センターの維持管理を適正に行い、市民・自主防災組織・消防団等を対象とした研修会の開催等による地域防災力の向上を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 防災普及指導員報酬(1人分):1,933千円 ※防災普及指導員2名のうち、福祉課で1名分予算措置 職員手当等 防災普及指導員 期末手当(1人分):403千円 共済費 防災普及指導員社会保険料等(1人分):413千円 旅費 防災普及指導員管内旅費、通勤手当:75千円 需用費 防災展示用物品購入等:192千円 役務費 防災センター電話代、清掃作業等:261千円 使用料及び賃借料 コピー機借上料、AEDリース料:120千円 負担金補助及び交付金 防災センター管理負担金:843千円 (電気代、水道・下水道料金、消防用設備点検料、建築物定期点検料等) ※広域連合との合築施設であることから、広域連合が支出した施設の維持管理経費のうち、市管理部分の経費を負担するもの。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】防災・危機管理対策交付金:2,808千円×50%=1,404千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災行政無線更新事業						予算説明書ページ	144
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	654,799		財源内訳			654,700		99
事業の目的・意図								
平成23年度から平成24年度にかけて整備した倉吉市防災行政無線システムのメーカー保守等が令和7年2月に終了することから、令和5年度から令和6年度にかけて防災行政無線の更新整備工事を行い、機能強化等を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【全体事業費(R5~R6)】 工事監理業務委託料 7,140千円 防災行政無線更新工事 1,634,855千円 合計 1,641,995千円(財源:緊急防災・減災事業債1,641,800千円、一般財源195千円)								
【更新工事の主な内容・機能強化】 ・屋外拡声局の新規設置:棕波、般若、関金町小泉 ・災害耐性の強化:省電力化によるバッテリー72時間対応、浸水エリアの屋外拡声局無線機の高所化 ・無線機器、戸別受信機、屋外拡声局柱の更新 ・コミュニティ放送の利便性の向上、戸別受信機のデジタル化による音質の改善								
【令和5年度における事業費】 工事監理業務委託料 859千円 防災行政無線更新工事 653,940千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】緊急防災・減災事業債:654,799千円×充当率100%≒654,700千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	小災害り災者見舞金支給事業						予算説明書ページ	171
当初予算額	会計	一般	款	13 諸支出金	項	1 災害援護費	目	1 災害援護費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
100	100		財源内訳					100
事業の目的・意図								
り災者の保護及び再起更生を期するため、倉吉市小災害り災者見舞金給付要綱に基づき、小災害による被災世帯に対し、見舞金を支給するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>扶助費 小災害り災者見舞金 (1世帯あたり10千円) : 100千円 ※倉吉市に住民登録を有する者で、災害救助法の適用を受けない災害により住宅に全壊、半壊等の被害を受けた世帯。</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

令和 5 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	17	職員課	人件費（特別職）	1	31,224	31,224
〃	〃	10	1	2	19	職員課	人件費（教育長）	1	12,561	12,561
〃	〃	—	—	—	—	職員課	人件費（一般職）	2	2,789,529	2,742,979
〃	〃	2	1	1	18	職員課	人件費（再任用）	2	50,260	50,260
〃	〃	2	1	1	19	職員課	人件費（任期付）	3	16,452	16,452
〃	〃	2	1	1	4	職員課	職員管理	3	74,490	74,490
〃	〃	2	1	2	1	職員課	【一部新規】人事管理	4	37,537	33,960
〃	〃	2	1	6	6	職員課	退職手当基金積立	4	5	0
合計									3,012,058	2,961,926

担当課	職員課			施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	人件費（特別職）					予算説明書ページ	45	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
72,876	31,224		財源内訳					31,224
事業の目的・意図								
事業の概要（積算根拠 等）								
給料 特別職給 18,888千円 職員手当等 期末手当（特別職） 7,272千円 共済費 共済組合負担金（特別職） 5,064千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課			施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	人件費（教育長）					予算説明書ページ	145	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,614	12,561		財源内訳					12,561
事業の目的・意図								
事業の概要（積算根拠 等）								
給料 特別職給 7,500千円 職員手当等 期末手当（教育長） 2,888千円 共済費 共済組合負担金（教育長） 2,173千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費（一般職）						予算説明書ページ	
当初予算額	会計	一般	款		項		目	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,875,820	2,789,529		財源内訳	7,523	8,486		30,541	2,742,979
事業の目的・意図								
事業の概要（積算根拠 等）								
給料 1,435,667千円 職員手当等 882,889千円 共済費 470,973千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費（再任用）						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
46,141	50,260		財源内訳					50,260
事業の目的・意図								
雇用と年金の接続を図るため、定年等で退職する職員を一定の条件のもと、65歳に達するまでの間、希望する者については再任用するもの。 (制度内容) 週15時間30分から31時間までの短時間勤務で、任期は1年以内、更新も可能。 退職手当・扶養手当・住居手当・単身赴任手当は支給しない。								
事業の概要（積算根拠 等）								
再任用職員予定人数 18人								
給料 35,121千円 職員手当等 8,013千円 共済費 7,126千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費（任期付）						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,953	16,452		財源内訳					16,452
事業の目的・意図								
<p>地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）の規定に基づき、市において専門性を必要とする業務、期間が限定される業務等に従事させる職員を任用するもの。</p> <p>（制度内容） 週15時間30分から31時間までの短時間勤務で可能。 任期は、採用の日から3年以内。ただし、採用の日から5年以内まで更新可能。 退職手当、扶養手当、住居手当、単身赴任手当は支給しない。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>任期付職員予定人数 3人</p> <p>給料 9,193千円 職員手当等 5,065千円 共済費 2,194千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	職員管理						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
70,884	74,490		財源内訳					74,490
事業の目的・意図								
<p>産前産後休暇、育児休業、病気休暇等により正職員が長期に渡り執務ができない場合に、できる限り事務に支障をきたさないよう当該正職員の代替として会計年度任用職員を充てるもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>報酬 会計年度任用職員報酬 51,532千円 職員手当 期末手当 10,736千円 共済費 社会保険料 10,810千円 旅費 費用弁償 1,412千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課			施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】人事管理						予算説明書ページ	48	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
28,557	37,537		財源内訳				3,577	33,960	
事業の目的・意図									
人事管理を行うためのシステム（勤務管理、人事給与・庶務事務）の管理を行うもの。 職員採用試験を行うもの。 職員の資質向上のための研修及び職員の福利厚生を行うもの。人事評価を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
報酬				839千円					
災害補償費				30千円					
報償費				183千円					
旅費				1,361千円					
需用費				620千円					
役務費				6,436千円					
	人事給与システムサポート保守料				1,593千円				
	職員定期健康診断手数料				2,859千円				
委託料				8,971千円					
	【新規】人事評価システム導入業務委託料				7,326千円				
使用料及び賃借料				5,918千円					
	派遣職員宿舍等建物借上料				1,100千円				
	庶務事務システム使用料				4,620千円				
負担金補助及び交付金				13,179千円					
	人間ドック等負担金				4,877千円				
	児童手当負担金				2,664千円				
	職員研修事務負担金				4,424千円				
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】公営企業電算処理業務受託収入 2,730千円									

担当課	職員課			施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	退職手当基金積立						予算説明書ページ	53	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
5	5		財源内訳				5	0	
事業の目的・意図									
退職手当基金の利子を基金に積み立てるもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
積立金 退職手当基金積立金 5千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】退職手当基金利子 5千円									

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳入	2	3	1	-	財政課	【歳入】 森林環境譲与税	1	35,698	35,698
〃	〃	9	1	1	-	財政課	【歳入】 地方特例交付金	2	28,910	28,910
〃	〃	10	1	1	-	財政課	【歳入】 地方交付税	2	8,130,000	8,130,000
〃	〃	18	1	-	-	財政課	【歳入】 基金繰入金	3	1,663,571	423,617
〃	〃	21	1	9	-	財政課	【歳入】 臨時財政対策債	3	113,340	113,340
〃	歳出	2	1	4	1	財政課	財政事務	4	12,980	9,158
〃	〃	2	1	6	1	財政課	財政調整基金積立金	4	75,026	75,000
〃	〃	2	1	6	2	財政課	財産管理	5	21,686	21,289
〃	〃	2	1	6	3	財政課	減債基金積立金	5	25	0
〃	〃	2	1	6	7	財政課	公共施設等建設基金積立金	6	1	0
〃	〃	2	1	10	3	財政課	地域振興交付金	6	500	0
〃	〃	12	1	-	-	財政課	公債費（元金及び利子）	7	2,830,287	2,229,715
〃	〃	14	1	1	1	財政課	予備費	7	10,000	10,000
							合計		12,922,024	11,076,727

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】森林環境譲与税						予算説明書ページ	6
当初予算額	会計	一般	款	2 地方譲与税	項	3 森林環境譲与税	目	1 森林環境譲与税
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
37,471	35,698		財源内訳					35,698

事業の目的・意図

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるため、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から譲与が開始されたもの。

事業の概要(積算根拠等)

・35,698千円 鳥取県税務課から通知された、令和5年度当初見込額を計上

【森林環境譲与税の使途状況について】

事業区分	事業名	事業総額(千円)			当年度 基金への 積立額 (千円)	事業内容等
		(A)+(B)	(A)うち令和 5年度の森 林環境譲与 税(千円)	(B)うち他 の財源 (千円)		
基金積立 (森林整備 等)	2.1.6.35 森林環境 整備基金 積立金	35,699	35,698	1	35,699	<p>森林環境譲与税が森林整備等の法で定められた使途に充てられたことを明確にするため、令和元年度に森林環境整備基金を設置し、例年同税を積み立てている。</p> <p>【森林環境整備基金の状況】 令和5年度は39,404千円を取り崩し、基金繰入金として以下の事業に財源充当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4.1.4.17地球温暖化対策推進 450千円 ・6.2.2.2林道維持管理 9,000千円 ・6.2.2.8造林 18,690千円 ・6.2.2.12緊急間伐 5,000千円 ・6.2.2.30林地台帳整備事業 836千円 ・6.2.2.33森林境界明確化事業 5,428千円 <p>①令和4年度末基金残高見込 37,988千円 ②令和5年度基金積立見込額 35,699千円 ③令和5年度基金取崩見込額 39,404千円</p> <hr/> <p>令和5年度末基金残高見込 34,283千円 (①+②-③)</p>

主な特定財源(名称、金額等)

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】地方特例交付金						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	一般	款	9 地方特例交付金	項	1 地方特例交付金	目	1 地方特例交付金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
33,864	28,910							28,910
事業の目的・意図								
<p>住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、個人住民税減収補填特例交付金として交付されるもの。なお、これらの額は、普通交付税の算定の際、基準財政収入額にその75%が算入される。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・28,910千円 地方財政対策における同交付金の過年度比増減率を考慮</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】地方交付税						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,230,000	8,130,000							8,130,000
事業の目的・意図								
<p>普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を運営する機能が損なわれないようにするため、その財政需要額が財政収入額を超える場合に交付されるもので、地方交付税全体の94%。 特別交付税は、災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもので、地方交付税全体の6%。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・普通交付税 7,230,000千円 地方財政対策における同交付税の過年度比増減率を考慮 ・特別交付税 900,000千円 同上および集落支援員分（DID変更・館長分）を加算</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】基金繰入金						予算説明書ページ	30
当初予算額	会計	一般	款	18 繰入金	項	1 基金繰入金	目	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
940,720	1,663,571		財源内訳				1,239,954	423,617
事業の目的・意図								
基金は特定の目的のために設置されたものであり、その目的達成のために必要な金額を一般会計に繰り入れるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>○主な基金繰入金の額及びその充当先(千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金繰入金 423,617 収支調整 ・減債基金繰入金 404,592 公債費 ・倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 689,354 ふるさと納税301,476 スポーツ活動振興2,000 地元大学等関連(鳥取看護大学鳥取短期大学元気なまちづくり事業費補助金)5,000 地方創生推進事業10,000 児童健全育成30,000 保育所運営70,000 妊産婦・乳幼児健康診査40,000 商店街等活性化(空き家Re活用推進事業費補助金、企業版ふるさと納税活用事業費補助金)9,622 中心市街地活性化事業(企業版ふるさと納税活用事業費補助金、文化財保存・保護事業費補助金(小川家住宅)、地域経済循環創造事業費補助金(ローカル10,000))57,156 周遊滞在型観光地創造事業13,900 公園管理事業5,000 元気はつらつプラン28,000 小学校運営(総務)5,000 小学校運営(学校)(スクールバス)40,000 小学校教材整備14,000 中学校運営(総務)2,500 中学校教材整備7,500 伝統的建造物群保存地区保存事業15,000 指定文化財保存整備13,000 図書館運営3,000 パークスクエア管理700 交流プラザ総務管理2,500 給食センター14,000 ・若者の定住化促進基金繰入金 61,400 定住対策事業16,000 若者定住・I J Uターン事業6,000 保育所運営30,000 商工業振興2,400 企業誘致7,000 ・緑を守り育てる基金繰入金 1,471 緑を守り育てる ・森林環境整備基金繰入金 39,404 造林外(詳細は「【歳入】森林環境譲与税」に記載) ・教育振興基金繰入金 1,477 国内交流422 輝く人育成1,055 ・三松奨学育英基金繰入金 4,256 三松奨学育英事業 ・地方創生臨時交付金基金繰入金 38,000 災害等対策緊急資金(新型コロナウイルス感染症対策) 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】臨時財政対策債						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	21 市債	項	1 市債	目	9 臨時財政対策債
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
237,573	113,340		財源内訳					113,340
事業の目的・意図								
臨時財政対策債は、国が地方交付税の原資となるべき財源が不足した場合に、これに替えてその分を地方公共団体に発行させる地方債の一種。その償還に要する経費は、後年度の地方交付税で措置される。								
事業の概要(積算根拠等)								
・113,340千円 地方財政対策における同地方債の過年度比増減率を考慮								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	財政課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	財政事務						予算説明書ページ	51
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 財政管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14,649	12,980		財源内訳				3,822	9,158
事業の目的・意図								
予算編成、公債費償還等の財政に係る事務のためのもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 185千円 参考図書追録代ほか ・役務費 440千円 公会計システムサポート保守料 ・委託料 110千円 財務会計システム機能追加・改修 ・使用料及び賃借料 12,245千円 財務会計システム使用料 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】財務会計システム利用負担金(鳥取中部ふるさと広域連合) 3,822千円								

担当課	財政課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
75,025	75,026		財源内訳				26	75,000
事業の目的・意図								
災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源となる財政調整基金に運用利子等の積立を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・積立金 26千円 繰替運用利子分 75,000千円 繰越金法定積立分 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】財政調整基金利子 26千円								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	財産管理						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
21,428	21,686		財源内訳				397	21,289
事業の目的・意図								
普通財産を適正に管理するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 10千円 財産評価審議会 旅費 5千円 需用費 1,120千円 消耗品、修繕料 役務費 2,621千円 手数料 市有地除草、不動産鑑定ほか 10,392千円 保険料 建物・公営住宅ほか 使用料及び賃借料 7,227千円 土地借上料 原材料費 200千円 負担金補助及び交付金 111千円 下水道事業受益者負担金								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】実費弁償金 286千円 実費負担金 110千円								

担当課	財政課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	減債基金積立金						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
24	25		財源内訳				25	0
事業の目的・意図								
市財政の健全な運営に資するため、市債の償還財源の確保及び適正な管理を行うよう、減債基金に運用利子等の積立てを行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
・積立金 25千円 繰替運用利子分								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】減債基金利子 25千円								

担当課	財政課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	公共施設等建設基金積立金					予算説明書ページ	53	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1		財源内訳				1	0
事業の目的・意図								
市が設置する公共施設等の建設費に充てるため、公共施設等建設基金にその運用利子等の積立てを行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・積立金 1千円 繰替運用利子分								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】公共施設等建設基金利子 1千円								

担当課	財政課		施策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	地域振興交付金					予算説明書ページ	62	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
550	500		財源内訳				500	0
事業の目的・意図								
上北条財産区が所在する区域に財政支援をするもの。上北条財産区特別会計から一般会計への繰入金を原資とした交付金で、これを受けた上北条まちづくり協議会が上北条地区内の自治公民館に交付金を交付する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
負担金補助及び交付金 500千円 上北条地域振興交付金 地区ふれあい活動費（新田）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】上北条財産区繰入金 500千円								

担当課	財政課		施策		28_財政の健全性の確保			
事業名	公債費（元金及び利子）					予算説明書ページ	170	
当初予算額	会計	一般	款	12 公債費	項	1 公債費	目	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,901,348	2,830,287		財源内訳		70,260		530,312	2,229,715
事業の目的・意図								
一般会計の長期債定期償還元金、同利子及び起債前借利子並びに各繰替運用基金利子の支払いに係るもの。								
事業の概要（積算根拠等）								
○償還金利子及び割引料 ・元金 2,714,307千円 長期債利子定期償還元金 ・利子 115,980千円 長期債利子分 111,867千円 繰替運用利子分 113千円 一時借入金利子分 4,000千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 工業団地再整備事業費補助金 70,260千円 【その他】 家賃（市営住宅） 61,928千円 減債基金繰入金 404,592千円 商工振興資金貸付金元利収入 63,792千円								

担当課	財政課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	予備費					予算説明書ページ	171	
当初予算額	会計	一般	款	14 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	10,000		財源内訳					10,000
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、地方自治法第217条第1項の規定に基づき、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠等）								
・予備費 10,000千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	7	関金支所	【一部新規】支所管理	1	23,475	23,192
〃	〃	2	1	1	12	関金支所	情報通信設備維持管理	1	8,156	0
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	大山池ふれあい広場等維持管理	2	3,393	3,393
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	関金エリアトイレ・公園管理	2	6,321	6,321
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	関金公園等管理	3	3,511	3,511
〃	〃	2	3	1	4	関金支所	戸籍住民登録事務(支所)	3	157	0
							合計		45,013	36,417

担当課	関金支所	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	【一部新規】支所管理						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
21,840	23,475	財源内訳					283	23,192
事業の目的・意図								
関金地域を中心に、住民サービス提供の拠点施設として関金総合文化センター等の施設・設備の維持管理及び公用車管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	6,134千円	会計年度任用職員報酬(宿日直員、運転手)						
職員手当等	1,278千円	会計年度任用職員期末手当						
共済費	1,305千円	会計年度任用職員共済組合負担金 497千円、社会保険料 808千円						
旅費	169千円	会計年度任用職員通勤手当相当分 160千円、普通旅費 9千円						
需用費	6,968千円	消耗品費 265千円、燃料費 372千円、光熱水費 5,231千円、修繕料 1,100千円						
役務費	1,003千円	通信運搬費 547千円、手数料 456千円						
委託料	5,879千円	【新規】関金総合文化センター音声システム更新(IP多機能電話機等) 3,571千円 エレベーター保守管理 798千円、庁舎清掃 310千円 代理宿日直・代理マイクロバス運転・施設清掃管理 659千円等						
使用料及び賃借料	714千円	自動車借上料 374千円、機械借上料 288千円等						
公課費	25千円	自動車重量税						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】庁舎使用料等 283千円								

担当課	関金支所	施策	25_災害に強いまちづくりの推進					
事業名	情報通信設備維持管理						予算説明書ページ	46
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
7,891	8,156	財源内訳					8,156	0
事業の目的・意図								
情報格差解消のために整備した、情報通信設備の保守・維持管理を行なうことで、適時に情報を住民に提供するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	4,111千円	光熱水費 1,449千円(情報通信設備電気代)、修繕料 2,662千円						
役務費	1,900千円	情報通信設備移設・樹木伐採手数料						
委託料	2,145千円	住民ネット運用保守業務						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】情報通信設備貸付収入 8,409千円(うち事業充当分 8,156千円)								

担当課	関金支所		施策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	大山池ふれあい広場等維持管理（関金エリア施設維持管理）					予算説明書ページ	46	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,230	3,393		財源内訳					3,393
事業の目的・意図								
大山池ふれあい広場（木の実の里）、大山池周辺、大山池遊歩道などの施設を維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	1,797千円	会計年度任用職員報酬（施設管理作業員）						
職員手当等	375千円	会計年度任用職員期末手当						
共済費	385千円	会計年度任用職員共済組合負担金 148千円、社会保険料 237千円						
旅費	51千円	会計年度任用職員通勤手当相当分						
需用費	497千円	消耗品費 45千円、燃料費 105千円、光熱水費 247千円、修繕料 100千円						
役務費	258千円	トイレの浄化槽清掃・保守点検						
原材料費	30千円	工事材料費（目土、真砂土等）						
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	関金支所		施策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	関金エリアトイレ・公園管理（関金エリア施設維持管理）					予算説明書ページ	45	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,918	6,321		財源内訳					6,321
事業の目的・意図								
自然歩道及び公園等の施設を維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。 ・トイレ（大山池、大滝山、観光団地、地藏院横温泉公衆、バス停、亀井公園） ・延命茶屋（足湯） ・公園・広場（運動公園子ども広場、鳥越遊歩道、亀井公園等） ・展望駐車場（地藏峠、一向ヶ平、犬狭峠）								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	1,797千円	会計年度任用職員報酬（施設管理作業員）						
職員手当等	375千円	会計年度任用職員期末手当						
共済費	385千円	会計年度任用職員共済組合負担金 148千円、社会保険料 237千円						
旅費	51千円	会計年度任用職員通勤手当相当分						
需用費	3,139千円	消耗品費 47千円、燃料費 785千円、光熱水費 532千円、修繕料 1,775千円						
役務費	300千円	トイレの浄化槽清掃・法定検査等						
委託料	34千円	大山池公衆トイレ浄化槽保守点検						
使用料及び賃借料	220千円	土地借上料 22千円、自動車借上料 198千円						
負担金補助及び交付金	20千円	天神野土地改良区施設使用負担金						
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	関金支所	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事業名	関金公園等管理（関金エリア施設維持管理）					予算説明書ページ	45	
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,688	3,511	財源内訳					3,511	
事業の目的・意図								
<p>市道及び都市公園等の施設を維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関金1号、2号、3号公園 ・親水公園（矢送川、大鳥居、滝川、浅井せせらぎ、滝川砂防ダム） 								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	1,797千円	会計年度任用職員報酬（施設管理作業員）						
職員手当等	375千円	会計年度任用職員期末手当						
共済費	381千円	会計年度任用職員共済組合負担金 146千円、社会保険料 235千円						
旅費	24千円	会計年度任用職員通勤手当相当分						
需用費	328千円	消耗品費 63千円、燃料費 104千円、光熱水費 31千円、修繕料 130千円						
役務費	337千円	草刈等手数料						
使用料及び賃借料	209千円	自動車借上料						
原材料費	60千円	工事材料費（目土、真砂土等）						
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	関金支所	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	戸籍住民登録事務（支所）					予算説明書ページ	66	
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
157	157	財源内訳				157	0	
事業の目的・意図								
<p>倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理し記載等処理するとともに、正確かつ迅速な証明書の発行を行なうことで住民サービスの向上に資するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費	157千円	消耗品費 137千円、修繕料 20千円						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 戸籍住民基本台帳手数料 732千円（うち事業充当分 157千円）								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	9	市民課	【一部新規】電算業務	1	74,518	72,929
〃	〃	2	1	1	15	市民課	【一部新規】行政情報システム管理	2	63,916	58,995
〃	〃	2	1	1	28	市民課	第2庁舎管理	3	38,902	35,990
〃	〃	2	1	1	29	市民課	郵送管理	3	16,655	16,055
〃	〃	2	3	1	2	市民課	【一部新規】戸籍住民登録事務(市民)	4	41,328	19,295
〃	〃	2	3	1	6	市民課	【一部新規】中長期在留者住居地届出等事務	4	11	0
〃	〃	2	3	1	8	市民課	【新規】個人番号制度事務	5	41,468	0
〃	〃	2	5	2	1	市民課	人口動態調査	5	48	0
〃	〃	2	5	2	2	市民課	人口移動調査	6	35	0
〃	〃	3	2	1	17	市民課	出産手当金支給	6	1,800	1,800
〃	〃	8	2	1	4	市民課	自動車臨時運行許可	7	17	0
							合計		278,698	205,064

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】電算業務						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
56,543	74,518		財源内訳	1,589				72,929
事業の目的・意図								
行政事務の効率化のため、電算処理及び運営管理をするもの。 住民情報システム等の維持管理をするもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【対象システム】 住民基本台帳、印鑑登録、宛名管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、国民健康保険、国民年金、保育料、児童手当、児童扶養手当、選挙人名簿、学齢簿、特別医療、介護保険料、後期高齢者ほか</p> <p>報酬 2,097千円 電算処理等補助職員1名分(報酬 2,097千円) 職員手当等 437千円 電算処理等補助職員1名分(期末手当 437千円) 共済費 433千円 電算処理等補助職員1名分(共済組合負担金 168千円、社会保険料 265千円) 旅費 45千円 電算処理等補助職員1名分(通勤手当 24千円)、普通旅費 21千円 需用費 429千円 消耗品費 204千円、印刷製本費 100千円、修繕料 125千円 役務費 9,035千円 基幹業務システムパッケージ保守 840千円、番号連携サーバシステム保守 1,452千円 封入封緘機器ハード保守 254千円、帳票印刷アウトリーシング 1,987千円 番号連携サーバ標準インターフェース改版 924千円、システム設定等(スポット) 200千円 【新規】申請管理システム保守 1,459千円、【新規】標準化に向けた文字同定 1,589千円 【新規】収入日計システム保守 330千円 【新規】収入日計システム更新 14,300千円、基幹業務システムハード保守 11,220千円</p> <p>委託料 25,520千円 使用料及び賃借料 33,421千円 基幹業務システム更新(リース) 24,961千円、封入封緘機(リース) 569千円 複合機使用料 253千円、基幹業務システムパッケージ利用料 6,508千円 番号連携サーバサポート 449千円、静脈認証システムサポート 681千円</p> <p>負担金補助及び交付金 3,101千円 自治体中間サーバ・プラットフォームに係る負担金(地方財政措置分) 3,101千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 デジタル基盤改革補助金(情報システムの標準化・共通化に係る事業、補助率10/10) 1,589千円</p>								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】行政情報システム管理						予算説明書ページ	46
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
39,046	63,916		財源内訳				4,921	58,995
事業の目的・意図								
通信手段の高度化による連絡や調査事務等の事務効率を向上させるもの。 庁舎内ネットワークを中心とした各施設間の情報通信基盤を安定的に運用するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>◎セキュリティに関する機器やソフトウェアの管理 ◎鳥取情報ハイウェイ、総合行政ネットワーク(LGWAN)、インターネット等への接続 ◎専用線等の借上 ◎ネットワーク機器等の維持管理 ◎職員用パソコンの維持管理</p> <p>需用費 678千円 消耗品費 428千円、修繕料 250千円 役務費 17,645千円 フレッツ光回線利用料(本庁舎-NTT) 72千円、フレッツ光回線利用料(公開用) 72千円 プロバィタ利用料(公開用) 21千円、本庁・出先機関接続回線費用 2,290千円 庁内LAN(LGWAN接続系)保守 5,864千円、庁内LAN(LGWAN接続系以外)保守 7,263千円 Webサーバホスティング利用料 396千円、情報ハイウェイ接続機器保守 1,130千円 情報ハイウェイ光ケーブル巡視点検 193千円、ホームページSSL証明書更新 44千円 セキュリティシステム設定(スポット) 300千円</p> <p>委託料 10,884千円 【新規】ファイルサーバ兼ADサーバ更新 7,700千円、【新規】仮想基盤サーバ更新 3,184千円 使用料及び賃借料 30,143千円 職員用PCリース(H30~R04) 9,562千円、職員用PCリース(R05) 2,270千円 複合機使用料(パフォーマンス) 204千円、LGWAN接続サービス利用料 135千円 ネットワーク強靱化機器(リース) 13,801千円、【新規】庁内ネットワーク更新機器(リース) 1,426千円 セキュリティ向上タブレット利用料 150千円、ウェブ会議システム使用料 106千円 グループウェア保守 792千円、グループウェアウイルスソフト更新 55千円、Microsoft365使用料 86千円 議事録作成システム利用料 1,056千円、その他ソフトウェアライセンス 500千円</p> <p>負担金補助及び交付金 4,566千円 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会負担金 4,503千円 地方自治情報センター負担金 63千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】公営企業電算処理業務受託収入 4,921千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	第2庁舎管理						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
36,161	38,902		財源内訳				2,912	35,990
事業の目的・意図								
第2庁舎を常時使用できるよう維持管理を行う(庁舎、隣接駐車場及び周辺)。								
事業の概要(積算根拠等)								
第2庁舎の維持補修、維持関係業務委託、光熱水費、電話料等の支出、宿日直員の配置等。								
報酬	9,402千円	会計年度任用職員(宿日直員)報酬5名分						
職員手当等	1,959千円	会計年度任用職員(宿日直員)期末手当5名分						
共済費	1,952千円	会計年度任用職員(宿日直員)5名分 共済組合負担金 760千円 社会保険料 1,192千円						
旅費	136千円	会計年度任用職員(宿日直員)通勤手当2名分						
需用費	12,602千円	消耗品費 1,424千円 燃料費 20千円 光熱水費 10,198千円 修繕料 960千円						
役務費	4,728千円	通信運搬費 3,000千円 手数料 1,716千円 保険料 12千円						
委託料	6,616千円	エレベーター保守管理 1,433千円 代理宿日直業務 949千円 建築物環境衛生管理技術者選任業務 330千円 建築物及び建築設備定期点検委託業務(法定点検) 248千円 庁舎高圧電気保守管理 457千円						
使用料及び賃借料	1,507千円	庁舎清掃業務 2,756千円 ごみ収集 443千円 器具借上料 80千円 テレビ聴視料 151千円 機械借上料 1,276千円						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】庁舎使用料(行政財産使用料) 611千円 コピー使用料 50千円 庁舎使用料(光熱水費) 942千円 庁舎案内板広告掲載料 1,309千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	郵送管理						予算説明書ページ	46
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
17,755	16,655		財源内訳				600	16,055
事業の目的・意図								
全庁の郵便物の集約・発送事務を行うことで業務の効率化を図る。								
事業の概要(積算根拠等)								
郵便等の收受・発送、郵送料等の支払								
需用費	174千円	消耗品費 174千円						
役務費	16,481千円	通信運搬費 16,000千円 郵便料金計器保守手数料 481千円						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】他団体分の郵送料・運送料 600千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】戸籍住民登録事務（市民）						予算説明書ページ	65
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
66,354	41,328		財源内訳	4,565			17,468	19,295
事業の目的・意図								
倉吉市の住民基本台帳に登録されている者の異動、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理、記載・削除等処理するとともに、各種証明書を発行するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	8,083千円	会計年度任用職員報酬5名分						
職員手当等	1,684千円	会計年度任用職員期末手当5名分						
共済費	1,710千円	会計年度任用職員共済費5名分 共済組合負担金 671千円、社会保険料 1,039千円						
旅費	266千円	会計年度任用職員通勤手当5名分						
需用費	2,040千円	消耗品費 1,459千円、印刷製本費 378千円、光熱水費 153千円、修繕費 50千円						
役務費	2,370千円	通信運搬費 213千円、コンビニ交付手数料 281千円、コンビニ交付システム連携サーバ保守 1,584千円、【新規】キャッシュレス決済手数料 9千円、【新規】申請書作成支援システム保守サービス 283千円						
委託料	10,524千円	社会保障・税番号制度システム整備改修 【新規】戸籍情報システム改修業務（読み仮名）3,212千円、【新規】戸籍の附票システム改修業務（読み仮名）1,353千円 デジタル手続法対応 住基ネットCS・GW改修 1,914千円、住基ネットCSサーバメモリ増設 143千円 エキパル倉吉機械警備委託料 172千円、住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 3,723千円 住基ネットCSサーバメモリ増設保守 7千円						
使用料及び賃借料	12,432千円	エキパル倉吉NHK受信料 15千円、コピー機パフォーマンスタージャージ料 420千円、モノクロプリンタパフォーマンスタージャージ料 23千円、住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 3,523千円、戸籍クラウドサービス利用料 7,293千円、戸籍クラウド接続サービス利用料264千円、コンビニ交付システムクラウド利用料 432千円、【新規】事前申請システムクラウドサービス利用料 462千円						
負担金補助及び交付金	2,219千円	コンビニ交付システム運営負担金 2,219千円						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,565千円 【その他】 戸籍手数料等 17,468千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】中長期在留者住居地届出等事務						予算説明書ページ	66
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	11		財源内訳	11				0
事業の目的・意図								
倉吉市に住民登録をしている中長期在留者等の居住関係を正確に把握、管理し、証明書を発行するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費	1千円	消耗品費						
負担金補助及び交付金	10千円	【新規】鳥取県戸籍事務協議会研修会運営負担金 10千円						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 中長期在留者住居地届出等事務委託費 11千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【新規】個人番号制度事務						予算説明書ページ	65
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	41,468		財源内訳	41,468				0
事業の目的・意図								
個人番号制度事務の対応として、マイナンバーカードの交付及び記載事項変更、再交付、電子証明書発行・更新を行うもの。(令和4年度までは戸籍事務住民登録事務(市民)で計上)								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	6,914千円	会計年度任用職員2名、事務員2名分報酬						
職員手当等	1,441千円	会計年度任用職員2名、事務員2名分期末手当						
共済費	1,452千円	会計年度任用職員2名、事務員2名分 共済組合負担金 568千円、社会保険料 884千円						
旅費	176千円	会計年度任用職員2名、事務員2名分通勤手当						
需用費	1,132千円	消耗品費 550千円、燃料費 240千円、印刷製本費 282千円、修繕料 60千円						
役務費	13,657千円	通信運搬費 本人限定受取郵便料他 13,231千円、Wi-Fi利用料 144千円 出張申請等チラシ折り込み 282千円						
委託料	13,860千円	マイナンバーカード交付管理システム保守 660千円、マイナンバーカード業務サポート委託 13,200千円						
使用料及び賃借料	2,836千円	出張申請会場借上料 400千円、出張申請用自動車借上料 476千円、マイナンバーカード交付用統合端末借上料 442千円、出張申請備品借上料 39千円、パソコン借上料 159千円、マイナンバーカード予約管理システム利用料 1,320千円						
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】個人番号カード交付事業費補助金 41,468千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人口動態調査						予算説明書ページ	70
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 人口統計調査費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
48	48		財源内訳		48			0
事業の目的・意図								
出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の実態を表すもので、国、県、地方自治体の行政資料として利用される。月単位で県に報告するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	28千円	消耗品費						
役務費	20千円	通信運搬費						
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】人口動態調査費委託金 48千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人口移動調査					予算説明書ページ	70	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 人口統計調査費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
35	35		財源内訳		35			0
事業の目的・意図								
住民基本台帳人口の移動に基づき、国、県が集計、公表し地域人口の状態及び動向を正確に把握するための基礎資料として利用される。月単位で県に報告するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	25千円	消耗品費						
役務費	10千円	通信運搬費						
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】人口移動調査費委託金 35千円								

担当課	市民課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	出産手当金支給					予算説明書ページ	88	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,800	1,800		財源内訳					1,800
事業の目的・意図								
第3子以降を出産した母親に対して1子につき2万円を支給するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
扶助費	1,800千円	出産手当90人分						
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	自動車臨時運行許可						予算説明書ページ	130
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
15	17		財源内訳				17	0
事業の目的・意図								
道路運送車両法の運行要件を満たさない自動車に臨時ナンバーの貸し出しをするもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 17千円 許可証印刷代								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】自動車臨時運行許可手数料 17千円								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大</small> 事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳入	1	-	-	-	税務課	【歳入】市税	1	5,798,530	5,798,530
一般	歳出	2	1	10	10	税務課	還付金	1	290,397	290,397
〃	〃	2	2	1	2	税務課	税務総務	2	10,076	10,076
〃	〃	2	2	2	1	税務課	賦課徴収	2	65,136	0
							合計		6,164,139	6,099,003

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	【歳入】市税						予算説明書ページ	4
当初予算額	会計	一般	款	1 市税	項		目	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,629,817	5,800,134		財源内訳					5,800,134
事業の目的・意図								
法令等に基づく適正な賦課徴収を行い、歳入を確保するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
市税歳入は、令和4年度に比べ168,713千円の増額(3.00%)を見込む。								
個人市民税 1,900,200千円(経済動向、平均給与総額等の影響による増 30,100千円) 法人市民税 500,200千円(経済動向等による増 4,200千円) 固定資産税 2,847,377千円(景気回復に伴う設備投資の増 122,541千円) 軽自動車税 58千円(滞納繰越額の減少による減 △43千円) 軽自動車税環境性能割 17,988千円(新車納期遅延回復による増 4,991千円) 軽自動車税種別割 190,879千円(買替えに伴う税率移行による増 501千円) たばこ税 338,001千円(売渡本数増による増 7,000千円) 入湯税 5,400千円(入湯者の増加による増 1,053千円) 都市計画税 31千円(滞納繰越額の減少による減 △26千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	還付金						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
137,999	290,397		財源内訳					290,397
事業の目的・意図								
法令等に基づき、市税等過誤納還付金、還付加算金及び国県補助金等返還金を支出するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
償還金利子及び割引料 290,397千円								
<ul style="list-style-type: none"> 市税等還付金 26,236千円(過去5年間の実績により推計) 還付加算金 374千円(過去5年間の実績により推計) 国県補助金等返還金 263,787千円(事業所管課の見込により積算) 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保					
事業名	税務総務						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
12,621	10,076	財源内訳					10,076	
事業の目的・意図								
税負担の公平性を確保し、効率的な行政運営を図るため、固定資産評価審査委員会業務及び市税滞納整理業務を委託している鳥取中部ふるさと広域連合へ負担金を支出するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 10,076千円								
<ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価審査委員会業務：連合当初予算見込 276千円 市税滞納整理業務：連合当初予算見込×R03徴収実績による按分(税27.72%⇔国保72.28%) 35,354千円 × 27.72% = 9,800千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保					
事業名	【一部新規】賦課徴収						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
97,597	65,136	財源内訳		61,483		3,653	0	
事業の目的・意図								
税負担の公平性及び市財源の確保を図るため、法令等に基づき市税の賦課徴収を適正に行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 6,749千円、期末手当 1,151千円、共済費 1,381千円、報償費 4千円、旅費 336千円、需用費 5,073千円、役務費 25,493千円、委託料 16,075千円、使用料及び賃借料 2,867千円、負担金補助及び交付金 6,007千円								
【事業の概要】 住民税の申告受付及び調査、固定資産の評価、市税の賦課決定及び収納管理、滞納処分等。								
【主な経費】								
<ul style="list-style-type: none"> 納税通知書等各種帳票の印刷及び発送(印刷製本費及び通信運搬費 10,253千円) 地方税電子申告支援サービス使用料(Ai-OCR)(通信運搬費 3,842千円) 申告支援システム利用料・保守料(手数料 3,555千円) 【新規】中部ふるさと広域連合共有用ネットワーク整備(手数料 165千円) G I Sを用いた固定資産税システムの更新業務(委託料 9,662千円) 不動産鑑定業務(令和6年評価替えに係る比準価格算定(委託料 4,774千円)) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】県民税徴収事務費負担金 61,483千円								
【その他】徴税手数料等(税務証明手数料、督促手数料等) 3,653千円								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	9	地域づくり支援課	若者の定住化促進基金積立金	1	265	0
〃	〃	2	1	6	10	地域づくり支援課	文化基金積立金	1	2	0
〃	〃	2	1	6	11	地域づくり支援課	緑を守り育てる基金積立金	2	2	0
〃	〃	2	1	7	3	地域づくり支援課	元気の出る地域づくり支援	2	19,827	19,827
〃	〃	2	1	7	4	地域づくり支援課	【拡充】韓国姉妹都市等交流	3	1,745	1,745
〃	〃	2	1	7	5	地域づくり支援課	国際交流	3	3,140	3,140
〃	〃	2	1	7	7	地域づくり支援課	【一部新規】緑を守り育てる	4	1,621	0
〃	〃	2	1	7	8	地域づくり支援課	倉吉未来中心管理運営委託	4	55,826	50,678
〃	〃	2	1	7	11	地域づくり支援課	【一部新規】文化芸術活動振興	5	3,816	3,816
〃	〃	2	1	7	12	地域づくり支援課	【拡充】協働のまちづくり	5	12,013	12,013
〃	〃	2	1	7	18	地域づくり支援課	国内交流	6	1,081	464
〃	〃	2	1	7	29	地域づくり支援課	【一部新規】定住対策事業	7	35,206	373
〃	〃	2	1	7	30	地域づくり支援課	若者定住・IJUターン事業	8	7,725	725
〃	〃	2	1	7	33	地域づくり支援課	【拡充】里見ブランド化推進事業	8	1,300	1,300
〃	〃	2	1	7	42	地域づくり支援課	【拡充】集落支援員活用事業	9	191,275	191,275
〃	〃	2	1	7	43	地域づくり支援課	【一部新規】文化活動センター	9	8,450	7,350
〃	〃	2	1	7	51	地域づくり支援課	【一部新規】スポーツ活動振興	10	6,316	4,316
〃	〃	2	1	7	54	地域づくり支援課	【一部新規】コミュニティセンター管理	11	47,073	35,373
〃	〃	2	1	10	13	地域づくり支援課	自治公民館活動推進	11	26,361	26,357
〃	〃	2	1	10	17	地域づくり支援課	交通災害共済加入促進	12	4,660	0
〃	〃	2	1	10	18	地域づくり支援課	コミュニティ推進事業	12	30,500	0
〃	〃	2	1	10	19	地域づくり支援課	消費者行政推進事業	13	4,088	3,760
							合計		462,292	362,512

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	若者の定住化促進基金積立金						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
266	265		財源内訳				265	0
事業の目的・意図								
若者の定住化による地域振興を図るため、事業の費用として基金を積み立てるもの。(保育所運営、企業誘致等に活用)								
事業の概要(積算根拠等)								
若者の定住化促進基金積立金 265千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】若者の定住化促進基金利子 264千円 (521,027千円×0.002%) (50,000千円×0.506%) 若者の定住化促進基金寄附金 1千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	文化基金積立金						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
市内の文化財保護並びに文化施設の整備・建設資金、文化芸術活動事業に充てるため、基金を積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
文化基金積立金 2千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】文化基金利子 1千円 (3,445千円×0.002%) 文化基金寄附金 1千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	緑を守り育てる基金積立金						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
緑の保全及び緑化を推進するため、基金を積み立てるもの。(緑を守り育てる事業に活用)								
事業の概要(積算根拠等)								
緑を守り育てる基金積立金 2千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】緑を守り育てる基金利子 1千円(21,558千円×0.002%) 緑を守り育てる基金寄附金 1千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	元気の出る地域づくり支援						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,827	19,827		財源内訳					19,827
事業の目的・意図								
<p>住民自らの参画による地域の活性化を図るため、地域の特色を生かした取組及び安全で住みよい地域社会の実現に向けた取組に対して、各地区の地域運営組織(振興協議会等)に、それぞれ1,524千円を上限として交付金を交付するもの。</p> <p>【主な事業内容】環境整備事業(清掃活動、草刈、樹木整備等)、文化事業(文化祭、作品展、芸能発表、郷土芸能保存活動等)、健康・スポーツ事業(運動会、スポーツ教室、健康講座等)、福祉事業(高齢者交流等)、地域安全活動事業(見守り、防犯、防災関連等)など。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 15千円 負担金補助及び交付金 19,812千円 元気の出る地域づくり支援事業費交付金 1,524千円×13地区</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	地域づくり支援課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	【拡充】韓国姉妹都市等交流						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,745		財源内訳					1,745
事業の目的・意図								
<p>韓国羅州市との国際姉妹都市間姉妹結縁協定締結30周年を記念し、本市に羅州市からの訪問団を迎え交流事業を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市・羅州市国際姉妹都市間姉妹結縁協定締結30周年記念式典 ・羅州市訪問団交流事業（スポーツ文化交流、食文化交流） 								
事業の概要（積算根拠 等）								
報償費（報償金） 50千円 需用費 829千円 消耗品費 140千円 食糧費 689千円 役務費（手数料） 110千円 使用料及び賃借料 516千円 会場借上料 33千円 自動車借上料 469千円 入場料 14千円 負担金補助及び交付金 交流推進団体活動支援事業費補助金 240千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	地域づくり支援課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	国際交流						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,727	3,140		財源内訳					3,140
事業の目的・意図								
<p>韓国国際交流員を雇用することで、韓国姉妹都市との国際交流の推進を図るとともに市内教育機関への派遣による異文化理解学習の支援等を行うもの。また、国際感覚を身に付けた人材育成を図るため、諸外国も含め国際理解を深める講座の開催や国際交流活動団体への支援等を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬（国際交流員） 2,120千円 職員手当（国際交流員） 442千円 共済費（国際交流員） 442千円 旅費 83千円 費用弁償 32千円 通勤手当（国際交流員） 51千円 需用費（消耗品費） 50千円 負担金補助及び交付金 3千円 鳥取県中部地区日韓親善協会 3千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	地域づくり支援課		施策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】緑を守り育てる						予算説明書ページ	54	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1,321	1,621		財源内訳			150		1,471	0
事業の目的・意図									
<p>緑化の機運を高め、緑を保全する意識を涵養するため、市民が身近な自然に親しむ機会の創出と今ある自然を守り育て後世に伝えていく意識の啓発を行うもの。指定する保存樹・保存林の保全を行う。</p> <p>花であふれる街並み環境整備に取り組む団体に対し支援を行うことで、観光地等における花等による景観の向上と市民のおもてなし気運の醸成を図るもの。</p>									
事業の概要（積算根拠 等）									
報酬	45千円								
緑を守り育てる審議会委員報酬									
報償費	557千円								
緑を守り育てる事業啓発活動講師謝金	12千円								
保存樹・保存林管理謝金	545千円								
需用費	160千円								
消耗品	10千円								
保存樹・保存林看板修繕	150千円								
役務費	159千円								
通信運搬費	9千円								
保存樹・保存林診断手数料	150千円								
負担金補助及び交付金	700千円								
保存樹・保存林保全補助金（補助率2/3）	400千円								
【新規】花であふれる街並み環境整備事業費補助金	300千円								
目的：観光地等における花等による景観の向上と市民のおもてなし気運の醸成									
補助対象：植栽事業を実施する団体									
補助率：事業実施に係る原材料費等（上限100千円）	100千円×3件（県補助1/2）								
補助年限：令和5年度									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】花と緑のまちづくり支援事業補助金 150千円 300千円×1/2 =150千円									
【その他】緑を守り育てる基金繰入金 1,471千円									

担当課	地域づくり支援課		施策		16_文化・芸術活動の振興				
事業名	倉吉未来中心管理運営委託						予算説明書ページ	55	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
55,826	55,826		財源内訳					5,148	50,678
事業の目的・意図									
<p>県立倉吉未来中心の適正かつ効率的な運営を図るため、県の指定管理者に管理運営を委託するもの。管理運営費は、県と中部市町が2：1の割合で負担し、中部地域住民の文化振興及び交流の拠点施設として有効かつ円滑な利用に資するもの。</p> <p>・委託先：公益財団法人鳥取県文化振興財団（県立倉吉未来中心指定管理者）</p> <p>・委託期間：令和元年度～令和5年度（5年間）</p>									
事業の概要（積算根拠 等）									
委託料	55,826千円								
倉吉未来中心管理運営委託料	55,826千円								
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】倉吉未来中心管理運営負担金 5,148千円									
中部市町負担額55,826千円のうち「倉吉未来中心管理運営費の負担に関する協定書」に基づく中部4町負担合計 5,148,089円									
(内訳) 三朝町 691,627円 湯梨浜町 1,481,740円									
琴浦町 1,607,985円 北栄町 1,366,737円									

担当課	地域づくり支援課		施策		16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】文化芸術活動振興						予算説明書ページ	54	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
855	3,816		財源内訳					3,816	
事業の目的・意図									
<p>市民の自主的な文化芸術活動の活性化を図り、心豊かで文化の薫りに満ちたまちづくりに繋げるため、文化芸術活動団体への支援と協働を通じて、地域の伝統文化の継承、芸術文化の鑑賞機会及び発表機会の提供を行うもの。</p> <p>市制70周年記念事業として、「NHKのだ自慢」をNHK鳥取放送局と共同開催し、広く地域住民に観覧していただくとともに、本市の歴史、文化等全国へ情報発信するもの。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【新規】【NHKのだ自慢】</p> <p>報償費 20千円 需用費(印刷製本費) 88千円 委託料(警備委託料) 198千円 使用料及び賃借料(会場借上料) 1,055千円</p> <p>委託料 ・倉吉天女音楽祭委託料 1,600千円</p> <p>負担金補助及び交付金 ・倉吉打吹太鼓振興会補助金 660千円 ・関金御幸行列伝承保存会補助金 50千円 ・倉吉文化団体協議会補助金 145千円(アザレア音楽祭、連合展)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	地域づくり支援課		施策		26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】【拡充】協働のまちづくり						予算説明書ページ	54	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,530	12,013		財源内訳					12,013	
事業の目的・意図									
<p>まちづくり等に係る市民活動団体の活動を支援し、その活動の促進を図ることで市民参画と協働のまちづくりを推進する。</p> <p>市制70周年を記念して、事業の拡充等を図る。(倉吉市制70周年記念ウォーキング大会・倉吉打吹まつり・倉吉ばえん祭)</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>需用費 297千円 使用料及び賃借料 1,406千円 負担金補助及び交付金 10,310千円</p> <p>地域に飛び出す公務員を応援する首長連合負担金 10千円</p> <p>【新規】倉吉市制70周年記念ウォーキング大会補助金 1,500千円</p> <p>・アジアウォーキングフェスタ 開催日：令和5年6月2日(金)アジアウォーキングフェスタ 令和5年6月3日(土)～4日(日)第22回SUN-IN未来ウォーク</p> <p>・ONSEN・ガストロノミーウォーキングin関金 開催日：令和6年3月(予定)</p> <p>【拡充】倉吉打吹まつり実行委員会補助金 5,500千円 開催日：令和5年8月5日(土)～6日(日)</p> <p>【拡充】倉吉ばえん祭開催費補助金 2,800千円 開催日：令和5年10月(予定)</p> <p>倉吉市協働のまちづくり活動助成事業交付金 500千円 (100千円×新規4団体 50千円×継続2団体)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	地域づくり支援課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	国内交流						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,081	1,081		財源内訳				617	464
事業の目的・意図								
国内交流都市(千葉県松戸市)との間で、小学生相互交流を継続的に行うことにより地域間交流を推進し、自らの地域・文化・歴史の魅力を再確認するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費	201千円							
費用弁償	63千円							
普通旅費	138千円							
需用費(消耗品費)	46千円							
役務費	834千円							
通信運搬費	15千円							
手数料	809千円							
保険料	10千円							
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】	夏休み小学生交流参加者負担金 195千円 (@15,000円×13人)							
	倉吉市教育振興基金繰入金 422千円							

担当課	地域づくり支援課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	【一部新規】【拡充】定住対策事業						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14,502	35,206		財源内訳		18,833		16,000	373
事業の目的・意図								
<p>結婚・出産、就業、住居購入等の人生のターニングポイントに着目した移住定住経費への支援・空き家バンク情報の提供を行うとともに、移住者と地域住民の交流を促進し、移住者が少しでも早く地域に定着できるよう支援することで、人口確保と地域の担い手不足の解消を図るもの。</p> <p>また、空き家所有者を対象に利活用の支援を行うことで空き家バンクの登録拡大につなげ、地域資源として活用できる空き家の流通促進を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 20千円 負担金補助及び交付金 35,186千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり空き家利活用推進協議会負担金 70千円 ・【拡充】倉吉市移住定住者住宅取得支援補助金 7,000千円 ※県外からの移住者を対象に住宅の新築または購入及び改修に係る経費を支援するもの。 ①新築住宅の建築費用の10%(2人以上の世帯:上限1,000千円、単身世帯:上限500千円) 1,000千円×4件 ②中古住宅を購入費用の10%(2人以上の世帯:上限1,000千円、単身世帯:上限500千円) 1,000千円×3件 ・移住定住推進活動費補助金 316千円 ※移住定住推進に取り組む民間団体を支援し、移住者の増加、アフターフォローを図るもの。 ・【新規】結婚新生活支援事業費補助金 15,000千円 ※夫婦とも35歳以下の新婚世帯の住宅取得等に対する費用を補助するもの。 300千円×50件 ・【新規】ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 1,000千円 ※結婚や出産を機会に県外からの若年層(39歳以下)の移住者を対象に奨励金を交付するもの。 200千円×5件 ・【拡充】空き家利活用流通促進事業費補助金 5,150千円 ※空き家となっている住宅に対する改修費等を補助し、空き家の利活用を促進するもの。 ①空き家利活用支援:改修工事費用の1/2補助(上限1,000千円) 1,000千円×5件 ②既存住宅調査支援:既存住宅状況調査等の費用の1/2補助(上限50千円) 50千円×3件 ・倉吉市定住希望者受け入れ支援事業交付金 100千円 ※定住希望者を受け入れる地域住民との交流を促進し、定住の円滑化、地域の活性化を図るもの。 20千円×5団体 ・【拡充】倉吉市移住定住促進空き家取得事業支援助成金 1,500千円 ※35歳以下の市民又は転入者を対象に、空き家バンク登録物件購入時の経費を支援するもの。 (35歳以下の市民:上限300千円、県外からの移住者:上限300千円、市外からの転入者:上限150千円) 300千円×5件 ・【拡充】賃貸物件家財処分費助成金 2,000千円 ※空き家バンク登録(売買物件又は賃貸物件)に係る家財処分費 200千円×10件 ・賃貸物件家賃等助成金 50千円 ※空き家バンク登録の賃貸物件に入居した、県外からの移住者への家賃等の経費を支援するもの。 ・移住就業支援事業交付金 3,000千円 ※東京圏から転入し、起業又はビジネス人材・求人サイト掲載の企業に就職した場合に支援金を交付。 (2人以上の世帯:1,000千円、単身世帯:600千円) 1,000千円×3件 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県移住定住推進交付金(1/2) 5,433千円 【県】空き家利活用促進事業費補助金(2/3),(10/10) 3,150千円 【県】移住就業支援事業交付金(3/4) 2,250千円 【県】ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金(1/2) 500千円 【県】鳥取県地域少子化対策重点推進交付金(1/2) 7,500千円 【その他】若者の定住化促進基金繰入金 16,000千円								

担当課	地域づくり支援課		施策		17_移住定住・交流の促進			
事業名	若者定住・IJUターン事業					予算説明書ページ	54	
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,017	7,725		財源内訳		1,000		6,000	725
事業の目的・意図								
<p>移住定住を希望する人が円滑に市内に定住できるように支援を行い、また倉吉の魅力を県外の移住希望者に情報発信し、IJUターンを促進するもの。また、専任相談員の配置、県外での相談会への参加、地域で婚活に取り組む団体への活動支援を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>移住定住相談員(2人) ※ワンストップの相談窓口及び移住者の増加のため移住定住相談員を雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 3,594千円 ・職員手当等 749千円 ・共済費 1,202千円 ・旅費 1,139千円 <p>鳥取県主催相談会 10回(大阪・東京:BIG及びフェア相談会4回、鳥取来楽暮カフェ5回、休日相談会1回) 団体主催相談会 2回(大阪:ふるさと回帰フェア1回、中国四国フェア1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 262千円 ・役務費 89千円 ・使用料及び賃借料 152千円 <p>負担金補助及び交付金 538千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体主催の移住定住相談会負担金 138千円 ・広域連携婚活事業費負担金(1市4町均等割) 200千円 中部1市4町が連携し、スケールメリットを生かした婚活事業(セミナー・イベント)を開催するもの。 ・出会い結び合い事業費補助金 200千円 地域住民が主体となって行う婚活事業への補助 100千円×2団体=200千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】鳥取県移住定住推進交付金(1/2) 1,000千円 【その他】若者の定住化促進基金繰入金 6,000千円</p>								

担当課	地域づくり支援課		施策		16_文化・芸術活動の振興			
事業名	【拡充】里見ブランド化推進事業					予算説明書ページ	57	
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
200	1,300		財源内訳					1,300
事業の目的・意図								
<p>「南総里見八犬伝」ゆかりのまちとして、千葉県館山市等と連携を図りながら全国発信できる本市のブランドとしての素材価値を高めていくもの。また、新たなコンテンツを活かしながら「倉吉せきがね里見まつり」の取り組みを継続・発展させ、まちの魅力・ブランド力を高めるとともに、市民の地域への誇りや一体感の醸成を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金 1,300千円 関金子供歌舞伎保存会補助金 200千円 【拡充】里見まつり実施委員会補助金 1,100千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	【拡充】集落支援員活用事業						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
139,341	191,275		財源内訳					191,275
事業の目的・意図								
<p>地域課題の解決に向かうため、コミュニティセンターの館長に、地域のコーディネーターとしての役割が行えるよう新たに集落支援員（呼称：地域活動支援員）を委嘱し、地域の活性化を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 100千円 委託料 189,968千円 【拡充】集落支援員業務委託料 （内訳） 人件費等 181,041千円 ・館長 48,612千円（1日勤務が可能な体制） ・主事 132,429千円 事務費等 2,427千円 事業費等 6,500千円（500千円×13地区） 備品購入費 1,207千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	地域づくり支援課		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】文化活動センター						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,928	8,450		財源内訳			1,100		7,350
事業の目的・意図								
<p>倉吉市文化活動センターを適正かつ円滑に管理するため、指定管理者による管理運営を行い、市民の文化芸術及び市民活動の拠点施設として有効かつ円滑な利用に資するもの。また、利用環境向上のため所要の整備を行うもの。 ・指定管理者：倉吉文化団体協議会 ・指定管理期間：令和元年度～令和5年度（5年間） 【新規】令和5年度をもって指定管理期間が満了となるため、令和6年度以降の指定管理候補者の選定手続きを行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【新規】報酬（指定管理候補者選定委員会委員） 50千円 需用費（修繕料） 1,548千円 施設緊急修繕 300千円 【新規】空調機修繕（2箇所） 1,248千円 委託料 6,798千円 建築物定期点検委託料 248千円 文化活動センター指定管理料 6,550千円 使用料及び賃貸料（器具借上料） 54千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】地域活性化事業債 1,100千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	06_スポーツツーリズムの推進				
事業名	【一部新規】スポーツ活動振興						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
223	6,316		財源内訳				2,000	4,316
事業の目的・意図								
各種スポーツイベントによる地域振興、スポーツをきっかけとした市民と競技者並びに来場者等との交流人口の拡大を図るため、スポーツコンベンションの誘致と大規模スポーツ大会の開催を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 97千円 使用料及び賃借料 13千円 負担金補助及び交付金 6,206千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市スポーツクライミング聖地化推進協議会負担金 1,195千円 ※スポーツクライミング聖地のまち倉吉としてのブランドを確立するため、スポーツクライミング関連事業の拡大を通じて、継続的な交流人口の拡大や社会的効果、経済的効果の創出を図るもの。(日本代表チーム合宿の誘致、スポーツクライミング体験教室・コーナーの設置、各種大会運営の支援) ・【新規】ねんりんピックはばたけ鳥取実行委員会負担金 1,214千円 ※令和6年「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」開催にむけ、実行委員会を設立し準備を進める。 期日 令和6年10月19日(土)～22日(火) 倉吉市開催種目 卓球、ウォークラリー、バウンズボール 参加者数(募集人数) 1,136人 ・スポーツクライミング聖地化推進事業費補助金 2,797千円 <ul style="list-style-type: none"> スポーツクライミングジャパンツアー 330千円 【新規】鳥取スピードカップ 85千円 【新規】倉吉ボルダーグラウンドアップカップ 165千円 【新規】スポーツクライミング第6回コンバインドジャパンカップ 2,217千円 ※日本一のクライマー決定戦「スポーツクライミング第6回コンバインドジャパンカップ」の開催支援を行い、スポーツクライミング聖地のまち倉吉を強くアピールする。(パリ五輪出場権が与えられる「世界選手権スイス大会(8月)」への出場をかけた選考大会。日本は世界で活躍するクライマーが数多くおり、パリ五輪を見据えた世界レベルの戦いが期待される。) ・【新規】サイクリングイベント開催費補助金(グランfond倉吉) 500千円 目的: サイクルツーリズムの推進による観光・商工業復興。住民の健康増進と地域のにぎわいづくり 補助対象: 鳥取中部ツーリズム協議会 補助額: 事業実施に係る運営費等(上限50万円) 補助年限: 令和7年度まで ※倉吉未来中心をスタート・ゴールとする全長164kmのロングコース、83kmのミドルコースを1日で走破するサイクリングイベント。全国から300人のサイクリストのエントリーを見込む。 ・大規模スポーツ大会開催費補助金 500千円 <ul style="list-style-type: none"> TKYボート 200千円 ボルダーユース日本選手権 200千円 里見忠義公・里見八賢士顕彰剣道大会 100千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,000千円								

担当課	地域づくり支援課		施策		26_市民と協働したまちづくりの推進			
事業名	【一部新規】コミュニティセンター管理						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
52,341	47,073		財源内訳			11,700		35,373
事業の目的・意図								
<p>地域住民の活動拠点施設であるコミュニティセンターの管理運営を行い、本市コミュニティ活動及び生涯学習の推進並びに地域福祉等の増進を図るもの。</p> <p>高城コミュニティセンター機能の一部を、高城ふれあいセンター（高城老人憩の家）に移すため、改修工事を行うもの。管理については、高城コミュニティセンター指定管理者が行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費	1,235千円							
役務費	990千円							
委託料	33,574千円							
【内訳】								
							1,379千円	
							825千円	
							3,117千円	
							2,205千円	
							26,048千円	
使用料及び賃借料	428千円							
【新規】	工事請負費		10,846千円		(高城ふれあいセンター改修工事)			
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 11,700千円								

担当課	地域づくり支援課		施策		26_市民と協働したまちづくりの推進			
事業名	自治公民館活動推進						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
24,996	26,361		財源内訳				4	26,357
事業の目的・意図								
<p>自治公民館活動を推進するため、自治公民館のコミュニティ活動・施設整備の維持向上を目的として、自治公民館、地区自治公民館協議会、自治公民館連合会に対する市民協働活動支援金の支出、行事災害保険料の補助、自治公民館施設整備費の補助等を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>報償費 19,458千円</p> <p>行政施策を自治公民館組織を通して行うにあたり、自治公民館・地区自治公民館協議会に対し報償金を支払うもの。</p> <p>自治公民館市民協働活動支援金 15,687千円</p> <p>・世帯割 10,291千円、世帯数別階層区分割 4,301千円、未加入世帯等市報配布 1,095千円</p> <p>地区自治公民館協議会市民協働活動支援金 3,771千円</p> <p>・均等割 1,625千円、世帯規模割 1,623千円、館数割 523千円</p> <p>負担金補助及び交付金 6,903千円</p> <p>自治公民館連合会補助金 3,059千円</p> <p>・運営費補助 1,381千円（自治連が実施する公益的事業に要する経費）</p> <p>・行事災害保険料補助 1,678千円（自治連が加入する自治公民館活動行事災害保険に要する経費）</p> <p>自治公民館施設整備費補助金 3,844千円</p> <p>地域住民の活動拠点となる自治公民館施設を整備する自治公民館に対し交付するもの。</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 認可地縁団体証明手数料 4千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	交通災害共済加入促進						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,647	4,660		財源内訳				4,660	0
事業の目的・意図								
交通事故の被害者の負担軽減のため、鳥取中部ふるさと広域連合が所管する交通災害共済の加入促進、加入申し込みの取りまとめ、事故にあった際の共済金請求事務等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 767千円 会計年度任用職員報酬 5ヶ月 職員手当等(期末手当) 160千円 共済費(社会保険料) 164千円 報償費 1,840千円 加入促進報償金(個人加入を除く)世帯割:20円×16,000世帯・加入者割80円×19,000人 旅費(通勤手当) 36千円 需用費 305千円 役務費 620千円 委託料 576千円 交通災害共済加入申込書作成業務委託料(加入申込書等印刷費) 576千円 使用料及び賃借料 192千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
(鳥取中部ふるさと広域連合より) 【その他】 交通災害共済加入促進費 4,400千円(250円×17,600人=4,400千円)うち4,084千円充当 交通災害共済加入者証等印刷代金 576千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	コミュニティ推進事業						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
28,600	30,500		財源内訳				30,500	0
事業の目的・意図								
一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施される事業で、自治公民館などのコミュニティ活動の推進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品、集会施設の整備等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 30,500千円 ○一般コミュニティ助成事業 コミュニティ活動に必要な設備等(建築物、消耗品は除く)の整備に関する事業 助成額…100万円から250万円まで ・上小鴨地域づくり協議会 2,500千円(視聴覚設備整備) ・福守町自治公民館 1,600千円(除雪機他整備) ・打吹団地自治公民館 1,300千円(エアコン他整備) ・鴨川町南自治公民館 2,100千円(除雪機他整備) ・新田自治公民館 1,500千円(エアコン他整備) ・立見自治公民館 2,400千円(除雪機整備) ・秋喜新町自治公民館 2,200千円(発電機他整備) ・湊町自治公民館 1,900千円(エアコン他整備) ○コミュニティセンター助成事業 集会施設の建設及びその施設に必要な備品の整備に関する事業 助成額…助成対象事業費の5分の3以内に相当する額。ただし1,500万円まで ・伊木自治公民館 15,000千円(自治公民館の新築)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 一般財団法人自治総合センター助成金(10/10) 30,500千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	消費者行政推進事業						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,099	4,088		財源内訳		328			3,760
事業の目的・意図								
<p>消費者の安全確保のため、鳥取中部ふるさと広域連合を窓口、中部1市4町で消費生活相談業務を実施するもの。あわせて、消費者トラブルの未然防止を図るため、消費者啓発活動にも取り組み、安全な消費生活を営むことができる環境の実現に寄与するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 157千円 消費者教育用ハンドブック作製 147千円(小学生4年生・中学生1年生用) 消耗品 10千円 役務費 110千円 消費者啓発出前講座出講手数料 110千円(11千円×10回) 備品購入費 71千円 悪質電話勧誘被害防止装置購入費 71千円(14,080円×5台) 負担金補助及び交付金 3,750千円 消費生活相談業務共同化負担金 (鳥取中部ふるさと広域連合負担金:均等割20%、人口割30%、実績割50%)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】鳥取県市町村消費者行政強化交付金(10/10) 328千円 対象経費:需用費、役務費、備品購入費</p>								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	47	人権政策課	住宅資金管理費	1	1,137	819
〃	〃	3	1	7	2	人権政策課	人権文化センター運営	1	14,794	5,291
〃	〃	3	1	7	7	人権政策課	やまびこ人権文化センター運営	2	11,481	3,340
〃	〃	3	1	7	8	人権政策課	さわやか人権文化センター運営	2	11,677	6,035
〃	〃	3	1	7	9	人権政策課	はばたき人権文化センター運営	3	11,358	4,388
〃	〃	3	1	7	10	人権政策課	あたごふれあい人権文化センター運営	3	11,512	3,785
〃	〃	3	1	8	1	人権政策課	同和対策	4	1,794	1,794
〃	〃	3	1	8	3	人権政策課	【一部新規】男女共同参画の推進	4	1,346	1,346
〃	〃	3	1	8	4	人権政策課	【一部新規】部落解放研究倉吉市集会・文化祭	5	822	822
〃	〃	3	1	8	6	人権政策課	【一部新規】人権啓発推進	5	7,709	6,581
							合計		73,630	34,201

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現													
事業名	住宅資金管理費					予算説明書ページ	73										
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費													
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源										
1,028	1,137	財源内訳		318			819										
事業の目的・意図																	
住宅資金貸付条例により、令和2年度まで特別会計で住宅新築資金等の貸付を行っていたが、地方債償還完了により特別会計を廃止し、令和3年度から一般会計事業として貸付金の回収、管理等を行っているもの。																	
事業の概要(積算根拠等)																	
<ul style="list-style-type: none"> 返済が遅れている貸付金の回収及び債権管理を行う。 【主な歳出】 <table border="0"> <tr> <td>普通旅費(職員研修)</td><td>18千円</td></tr> <tr> <td>需用費(事務用消耗品、ガソリン代、修繕費等)</td><td>258千円</td></tr> <tr> <td>役務費(通信運搬費、競売申立予納金等)</td><td>538千円</td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料(複写機)</td><td>300千円</td></tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金(研修会負担金)</td><td>14千円</td></tr> </table>								普通旅費(職員研修)	18千円	需用費(事務用消耗品、ガソリン代、修繕費等)	258千円	役務費(通信運搬費、競売申立予納金等)	538千円	使用料及び賃借料(複写機)	300千円	負担金補助及び交付金(研修会負担金)	14千円
普通旅費(職員研修)	18千円																
需用費(事務用消耗品、ガソリン代、修繕費等)	258千円																
役務費(通信運搬費、競売申立予納金等)	538千円																
使用料及び賃借料(複写機)	300千円																
負担金補助及び交付金(研修会負担金)	14千円																
主な特定財源(名称、金額等)																	
【県】 住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 318千円																	

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現																											
事業名	人権文化センター運営					予算説明書ページ	82																								
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 人権文化センター費																											
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																								
14,848	14,794	財源内訳		9,453		50	5,291																								
事業の目的・意図																															
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざす拠点施設として、全市民を対象とした人権啓発・広報活動及び生活上の各種相談事業を推進する。地域住民の自主活動の育成と交流促進を図る。																															
事業の概要(積算根拠等)																															
<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること 生活及び人権相談に関すること並びに生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 【主な歳出】 <table border="0"> <tr> <td>報酬(会計年度任用職員 3名等)</td><td>5,984千円</td></tr> <tr> <td>職員手当等(会計年度任用職員 期末手当)</td><td>1,237千円</td></tr> <tr> <td>共済費(社会保険料)</td><td>1,276千円</td></tr> <tr> <td>報償費(各種教室、講座等講師謝金)</td><td>413千円</td></tr> <tr> <td>旅費(人権啓発研究集会等派遣旅費、通勤手当)</td><td>367千円</td></tr> <tr> <td>需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)</td><td>3,414千円</td></tr> <tr> <td>役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料)</td><td>1,013千円</td></tr> <tr> <td>委託料(建築設備等定期点検委託業務)</td><td>80千円</td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等)</td><td>745千円</td></tr> <tr> <td>備品購入費(啓発学習DVD)</td><td>146千円</td></tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金等)</td><td>110千円</td></tr> <tr> <td>公課費(自動車重量税)</td><td>9千円</td></tr> </table>								報酬(会計年度任用職員 3名等)	5,984千円	職員手当等(会計年度任用職員 期末手当)	1,237千円	共済費(社会保険料)	1,276千円	報償費(各種教室、講座等講師謝金)	413千円	旅費(人権啓発研究集会等派遣旅費、通勤手当)	367千円	需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)	3,414千円	役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料)	1,013千円	委託料(建築設備等定期点検委託業務)	80千円	使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等)	745千円	備品購入費(啓発学習DVD)	146千円	負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金等)	110千円	公課費(自動車重量税)	9千円
報酬(会計年度任用職員 3名等)	5,984千円																														
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当)	1,237千円																														
共済費(社会保険料)	1,276千円																														
報償費(各種教室、講座等講師謝金)	413千円																														
旅費(人権啓発研究集会等派遣旅費、通勤手当)	367千円																														
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)	3,414千円																														
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料)	1,013千円																														
委託料(建築設備等定期点検委託業務)	80千円																														
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等)	745千円																														
備品購入費(啓発学習DVD)	146千円																														
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金等)	110千円																														
公課費(自動車重量税)	9千円																														
主な特定財源(名称、金額等)																															
【県】 隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4) 補助率=3/4																															
(1) 隣保館運営事業 11,829千円×3/4= 8,871千円																															
(2) 地域交流促進事業 776千円×3/4= 582千円																															

担当課	人権政策課		施策					
事業名	やまびこ人権文化センター運営						予算説明書ページ	82
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,966	11,481				7,370		771	3,340
事業の目的・意図								
<p>部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと。また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること ・生活及び人権相談に関すること並びに生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 ・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 								
【主な歳出】								
報酬(会計年度任用職員 3名)						5,855千円		
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当)						1,220千円		
共済費(社会保険料)						1,242千円		
報償費(各種教室、講座等講師謝金)						186千円		
旅費(管内旅費、通勤手当)						137千円		
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)						2,073千円		
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料)						233千円		
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等)						465千円		
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金)						70千円		
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4								
(1)隣保館運営事業			9,463千円×3/4=			7,097千円		
(2)地域交流促進事業			365千円×3/4=			273千円		

担当課	人権政策課		施策					
事業名	さわやか人権文化センター運営						予算説明書ページ	82
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,144	11,677				5,642			6,035
事業の目的・意図								
<p>部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと。また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること ・生活及び人権相談に関すること並びに生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 ・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 								
【主な歳出】								
報酬(会計年度任用職員 3名)						6,222千円		
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当)						1,297千円		
共済費(社会保険料)						1,325千円		
報償費(各種教室、講座等講師謝金)						170千円		
旅費(管内旅費、通勤手当)						183千円		
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)						1,521千円		
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料)						239千円		
委託料(建築設備等定期点検委託業務)						81千円		
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等)						569千円		
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金)						70千円		
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4								
(1)隣保館運営事業			7,097千円×3/4=			5,323千円		
(2)地域交流促進事業			426千円×3/4=			319千円		

担当課	人権政策課		施策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事業名	はばたき人権文化センター運営					予算説明書ページ	82	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,346	11,358				6,970			4,388
事業の目的・意図								
<p>部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと。また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること ・生活及び人権相談に関すること並びに生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 ・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 								
【主な歳出】								
報酬(会計年度任用職員等 4名)					6,775千円			
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当)					1,252千円			
共済費(社会保険料)					1,259千円			
報償費(各種教室、講座等講師謝金)					100千円			
旅費(管内旅費、通勤手当)					87千円			
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)					871千円			
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料)					373千円			
委託料(建築設備等定期点検委託業務)					43千円			
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等)					528千円			
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金)					70千円			
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4								
(1)隣保館運営事業			8,990千円×3/4=		6,742千円			
(2)地域交流促進事業			303千円×3/4=		228千円			

担当課	人権政策課		施策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事業名	あたごふれあい人権文化センター運営					予算説明書ページ	82	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,024	11,512				7,598		129	3,785
事業の目的・意図								
<p>部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと。また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること ・生活及び人権相談に関すること並びに生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 ・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 								
【主な歳出】								
報酬(会計年度任用職員 3名)					5,927千円			
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当)					1,235千円			
共済費(社会保険料)					1,268千円			
報償費(各種教室、講座等講師謝金)					198千円			
旅費(管内旅費、通勤手当)					198千円			
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)					1,617千円			
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料)					381千円			
委託料(建築設備等定期点検委託業務)					49千円			
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等)					569千円			
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金)					70千円			
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4								
(1)隣保館運営事業			9,936千円×3/4=		7,452千円			
(2)地域交流促進事業			195千円×3/4=		146千円			

担当課	人権政策課		施策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事業名	同和対策					予算説明書ページ	84	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,710	1,794							1,794
事業の目的・意図								
第6次あらゆる差別をなくする総合計画の基本目標の実現に向けた人権施策の推進を図るため、審議会を開催し、審議会提言を関係事業に反映するもの また、同和問題解消のため、倉吉市同和対策推進協議会等に補助金を交付するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(あらゆる差別をなくする審議会委員報酬)						140千円		
報償費(あらゆる差別をなくする審議会委員報償金) ※学識経験者・各種団体代表者16名で構成						20千円		
需用費(事務用消耗品等)						29千円		
負担金補助及び交付金 (下水道事業受益者負担金、部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会補助金、 倉吉市同和対策推進協議会補助金)						1,355千円		
扶助費(特定新規学卒者就職支度金)						@25千円×10人= 250千円		
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	人権政策課		施策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事業名	【一部新規】男女共同参画の推進					予算説明書ページ	84	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,123	1,346							1,346
事業の目的・意図								
第6次くらし男女共同参画プランに基づき、男性も女性も誰もが性別にかかわらずともに支え合い、その個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、地域・職場等における女性の活躍を推進するとともに、ワーク・ライフ・バランス等に関する意識啓発を行う。また、日本女性会議開催を契機に、性別、年代を超えた男女共同参画の推進を図る。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(倉吉市男女共同参画推進市民会議委員報酬)						110千円		
報償費(男女共同参画フォーラム等講師謝金)						310千円		
需用費(啓発資料用事務用品、倉吉市男女共同参画推進まちづくり表彰消耗品等)						135千円		
役務費(託児手数料、【新規】オンライン配信手数料、保険料)						128千円		
会場借上料(男女共同参画月間展示等)						63千円		
【新規】倉吉スマイルプロジェクト募集事業費補助金						600千円		
目的: 日本女性会議開催を記念して方針決定の場への女性の参画促進及び女性リーダー育成を目的とした、地域における女性が輝くためのプロジェクト(取組)を募集・審査し、支援する。 補助対象: 地域における女性の活躍の推進を図る事業を行う構成員5人以上の団体 補助率: 3分の2以内 算出根拠: 補助対象事業の実施に要する経費(講師謝金、広報チラシ印刷製本費、会場使用料等)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	人権政策課		施策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事業名	【一部新規】部落解放研究倉吉市集会・文化祭					予算説明書ページ	84	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発推進
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
657	822							822
事業の目的・意図								
市民一人ひとりの基本的人権の保障に向け、部落解放研究倉吉市集会を開催する。また、部落解放をテーマにした文化祭を開催し、人権尊重のまちづくりに活かす。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費(市集会・解放文化祭講師等) 185千円 需用費(市集会・解放文化祭消耗品等) 102千円 役務費(市集会・解放文化祭手話通訳、【新規】オンライン配信手数料等) 270千円 使用料及び賃借料(市集会・解放文化祭会場借上料等) 265千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	人権政策課		施策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事業名	【一部新規】人権啓発推進					予算説明書ページ	84	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発推進
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,164	7,709				1,127		1	6,581
事業の目的・意図								
第6次あらゆる差別をなくする総合計画に基づき、全市民を対象に部落差別をはじめ様々な人権課題の解消にむけた啓発を実施する。また、関係団体と連携し、町内学習会等の充実、同和教育推進員の研修会の充実に努め、以って指導者育成を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(同和教育推進員報酬等) 1,025千円 報償費(人権のために学ぶ同和教育講座講師謝金等) 590千円 旅費 582千円 需用費(人権の花運動、鳥取県研究集会消耗品等) 631千円 役務費(講座手話通訳、【新規】オンライン配信手数料、託児等) 371千円 委託料(同和教育町内学習事業委託料等) 3,053千円 使用料及び賃借料(バス借上代等) 421千円 負担金補助及び交付金(鳥取県人権文化センター運営負担金等) 1,036千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】人権啓発活動委託金 1,127千円								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	4	1	1	13	環境課	衛生総務	1	97	97
〃	〃	4	1	1	17	環境課	動物愛護事業	1	2,050	1,050
〃	〃	4	1	3	1	環境課	狂犬病予防	2	475	0
〃	〃	4	1	4	1	環境課	環境衛生	2	24,732	24,732
〃	〃	4	1	4	2	環境課	公衆浴場確保対策	3	700	450
〃	〃	4	1	4	3	環境課	市民町内清掃支援	3	9,464	9,464
〃	〃	4	1	4	4	環境課	【一部新規】市有墓地維持管理	4	2,767	2,767
〃	〃	4	1	4	5	環境課	合併処理浄化槽設置事業	4	8,941	3,444
〃	〃	4	1	4	6	環境課	こどもエコクラブ事業	5	1,190	595
〃	〃	4	1	4	17	環境課	【新規】地球温暖化対策	5	4,975	2,075
〃	〃	4	1	6	1	環境課	【拡充】公害対策	6	5,180	5,179
〃	〃	4	2	1	2	環境課	清掃総務	6	945	786
〃	〃	4	2	2	1	環境課	塵芥処理	7	607,922	553,202
〃	〃	4	2	2	2	環境課	川をきれいにする運動	7	225	225
〃	〃	4	2	2	3	環境課	廃棄物減量等推進	8	47,293	44,883
〃	〃	4	2	2	4	環境課	環境美化促進対策	8	1,295	695
〃	〃	4	2	3	1	環境課	し尿処理	9	65,178	47,917
〃	〃	4	3	3	1	環境課	専用水道・小規模水道等維持管理	9	10,459	7,567
〃	〃	4	3	3	2	環境課	【一部新規】専用水道・小規模水道等整備	10	2,847	1,616
〃	〃	4	3	3	4	環境課	【新規】飲用井戸等衛生管理	10	400	400
							合計		797,135	707,144

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	衛生総務						予算説明書ページ	98
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
324	97		財源内訳					97
事業の目的・意図								
衛生行政の総務的事務費用を計上するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 普通旅費(エネルギー管理講習旅費) 35千円 エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づくエネルギー管理企画推進者の継続配置 需用費 事務用品 44千円 役務費 エネルギー管理講習受講料 18千円 エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づくエネルギー管理企画推進者の継続配置								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	動物愛護事業						予算説明書ページ	98
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,050	2,050		財源内訳		1,000			1,050
事業の目的・意図								
野良猫の繁殖を抑制し、地域の生活環境を保全するとともに、動物愛護意識の高揚を図るため、野良猫の避妊・去勢費用等について助成するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 事務用品 50千円 負担金補助及び交付金 野良猫不妊去勢手術費補助金 2,000千円(10,000円×200頭)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金 1,000千円(2,000千円×1/2)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	狂犬病予防						予算説明書ページ	101
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
481	475		財源内訳				475	0
事業の目的・意図								
<p>狂犬病を予防するため、狂犬病予防法に基づく犬の登録や狂犬病予防注射を実施する。接種率の向上及び飼い主の手続きの効率を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務用品 76千円 犬の登録・狂犬病予防注射に係る印刷製本費 42千円 役務費 獣医師(動物病院)での交付事務手数料 357千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】犬登録手数料 360千円 狂犬病予防注射済票交付手数料 770千円(うち事業充当分 115千円)</p>								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	環境衛生						予算説明書ページ	102
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
18,220	24,732		財源内訳					24,732
事業の目的・意図								
<p>中部ふるさと広域連合が運営する鳥取中部ふるさと斎場の運営等に係る経費の負担ほか環境衛生総務費に係るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>旅費 視察研修旅費 5千円 需用費 消耗品費 29千円 負担金補助及び交付金 中部ふるさと広域連合負担金 火葬場費 24,698千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	公衆浴場確保対策					予算説明書ページ	102	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
700	700		財源内訳		250			450
事業の目的・意図								
公衆浴場の経営の安定化を図り、地域住民の利用の機会を確保し、公衆衛生の向上を図るため、公衆浴場に対し補助金を交付するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 公衆浴場確保対策費補助金 700千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】公衆浴場確保対策費補助金 250千円(500千円×1/2)								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	市民町内清掃支援					予算説明書ページ	102	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,464	9,464		財源内訳					9,464
事業の目的・意図								
市内の公衆衛生を図るため、地域住民による生活排水溝の維持管理等を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 生活排水溝清掃土砂運搬委託料 7,805千円(190台分) 使用料及び賃借料 フックロールコンテナ車借上料 1,659千円(2tコンテナ車95台、4tコンテナ車45台)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	市有墓地維持管理					予算説明書ページ	102	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
305	2,767		財源内訳					2,767
事業の目的・意図								
市有墓地の危険箇所の修繕、危険木の伐採等を行い、維持管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
役務費 余戸谷町、下古川墓地危険木伐採処理等 2,747千円 原材料費 市有墓地参道改善原材料費 20千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	合併処理浄化槽設置推進					予算説明書ページ	102	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,143	8,941		財源内訳	2,142	3,355			3,444
事業の目的・意図								
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置等について推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 10千円 鳥取県浄化槽推進市町村協議会負担金 15千円 浄化槽台帳システム負担金 64千円 合併浄化槽設置費補助金 8,852千円 (5人槽) 転換 2,348千円 (587千円×4基) (6~7人槽) 転換 2,852千円 (713千円×4基) (8~50人槽) 転換 2,002千円 (1,001千円×2基) 単独浄化槽・汲み取り槽から合併浄化槽への転換の促進 宅内配管工事費 転換 1,200千円 (300千円×4基) 単独浄化槽撤去費 転換 360千円 (120千円×3基) 汲み取り槽撤去費 転換 90千円 (90千円×1基)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 循環型社会形成推進交付金 2,142千円 【県】 合併処理浄化槽設置費補助金 3,355千円								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	こどもエコクラブ事業					予算説明書ページ	103	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,190	1,190		財源内訳		595			595
事業の目的・意図								
子どもの環境学習活動を支援することにより、人間と環境の関わりへの理解を深め、将来にわたる環境保全への高い意識を醸成するため、こどもエコクラブに登録した団体に対し補助金を交付するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 こどもエコクラブ活動支援費補助金 1,190千円(700円×1,700人)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】こどもエコクラブ活動支援費補助金 595千円(1,190千円×1/2)								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	【新規】地球温暖化対策					予算説明書ページ	102	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,975		財源内訳		2,450		450	2,075
事業の目的・意図								
ゼロカーボンに向けた地域資源活用エネルギーの導入について検討する協議会を設立するとともに、再生可能エネルギーを活用する住宅用設備の導入に対して支援を行うことで、地球温暖化の防止など地球環境に配慮したまちづくりを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償金 【新規】地域資源活用エネルギー導入推進協議会委員 75千円								
負担金補助及び交付金 【新規】定置用蓄電池導入事業補助金 4,000千円(補助率1/3 上限400千円×10件) 対象事業:定置用リチウムイオン蓄電システム 【新規】薪ストーブ等導入事業補助金 900千円(補助率1/5 上限180千円×5件) 対象事業:薪ストーブ、ペレットストーブ等								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】定置用蓄電池導入事業補助金(1/2) 2,000千円(4,000千円×1/2) 【県】薪ストーブ等導入事業補助金(1/2) 450千円(900千円×1/2) 【その他】森林環境整備基金繰入金 450千円(薪ストーブ等導入事業に充当)								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	【拡充】公害対策					予算説明書ページ	104	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 公害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,140	5,180		財源内訳				1	5,179
事業の目的・意図								
公害の未然防止を図るため、水質・悪臭・アスベスト・自動車騒音等の環境検査・測定を行い、環境の保全の状況等を監視するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 【拡充】倉吉市環境審議会委員報酬 140千円 需用費 油吸着マット等消耗品 110千円 役務費 アスベスト検査手数料 531千円 委託料 環境測定業務委託料 4,399千円 公共用水域水質検査 1,914千円 事業所排水水質検査 398千円 悪臭物質測定 41千円 自動車騒音監視業務 2,046千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】環境保全事業費寄附金 1千円								

担当課	環境課		施策		19_廃棄物の減量と適正処理			
事業名	清掃総務					予算説明書ページ	105	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 清掃総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
730	945		財源内訳				159	786
事業の目的・意図								
一般廃棄物の適正処理を図るため、一般廃棄物処理業の許可に係る事務や家庭ごみの排出状況の点検(環境パトロール)を行う。市内の環境美化・市民の環境意識の向上を図るため、ごみゼロ全市一斉清掃を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 8千円 使用料及び賃借料 ごみゼロ全市一斉清掃ごみ収集車両借上料等 508千円 コピー機借上料 429千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般廃棄物処理業許可申請手数料 159千円								

担当課	環境課		施策		19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	塵芥処理					予算説明書ページ	105		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
555,454	607,922		財源内訳					54,720	553,202
事業の目的・意図									
生活環境の保全を図るため、一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
需用費	事務用消耗品			20千円					
	指定ごみ袋			23,860千円					
	指定ごみ袋(障がい者就労施設からの物品調達)			1,298千円					
	不燃ごみ等折りたたみコンテナ			1,035千円					
	ごみ収集日程表等印刷費			208千円					
役務費	ごみ袋販売手数料外			4,200千円					
委託料	一般廃棄物収集運搬業務委託料			161,793千円					
	指定ごみ袋保管及び配送業務委託料			6,050千円					
	ガラスびんリサイクル処理業務委託料			3,190千円					
負担金補助及び交付金	中部ふるさと広域連合負担金			405,768千円					
	ごみ処理費			309,118千円					
	ごみ施設建設費			24,335千円	(交付税措置分含む)				
	最終処分場建設費			72,315千円	(交付税措置分含む)				
	ごみ集積場整備費補助金(上限7万円)			500千円					
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】ごみ処理手数料 54,720千円 (小袋21円、大袋31円)									

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	川をきれいにする運動					予算説明書ページ	105		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
225	225		財源内訳						225
事業の目的・意図									
河川美化による生活環境の向上を図るため、河川清掃活動の支援を行うもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
役務費	河川清掃手数料			225千円					
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	環境課		施策		19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	廃棄物減量等推進					予算説明書ページ	105		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
45,819	47,293		財源内訳					2,410	44,883
事業の目的・意図									
良好な生活環境の向上を図るため、ごみの減量及び再資源化(リサイクル)を推進するもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
報酬	廃棄物減量等推進審議会委員報酬						150千円		
報償費	資源ごみ回収報奨金						1,866千円		
需用費	ペットボトル収集用ネット等						196千円		
	イエローシール等印刷						75千円		
委託料	再生資源収集処理業務						45,006千円		
	ペットボトル		6,992千円						
	古紙等		34,202千円						
	発泡スチロール		3,812千円						
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】資源ごみ回収買上代金 2,410千円									

担当課	環境課		施策		19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	環境美化促進対策					予算説明書ページ	105		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1,295	1,295		財源内訳			600			695
事業の目的・意図									
生活環境の保全を図るため、不法投棄事案の処理及び不法投棄禁止の啓発を行うもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
需用費	不法投棄防止用資材						95千円		
委託料	不法投棄廃棄物処理委託料						1,200千円		
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】投棄・漂着廃棄物処理事業費補助金 600千円(1,200千円×1/2)									

担当課	環境課	施策	20_環境保全と循環型社会の構築					
事業名	し尿処理						予算説明書ページ	106
当初予算額	会計一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費	
前年度	本年度 (千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
66,866	65,178	財源内訳					17,261	47,917
事業の目的・意図								
公衆衛生の確保を図るため、一般廃棄物（し尿）の適正処理を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 消耗品費 10千円 くみ取り予定表等印刷費 227千円 役務費 し尿処理券販売手数料 373千円 委託料 し尿の収集及び運搬業務 17,261千円 負担金補助及び交付金 中部ふるさと広域連合負担金 47,307千円 クリーンセンター費 38,816千円 し尿処理施設建設費 8,491千円（交付税措置分を含む）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 し尿汲取手数料 17,260千円（90%につき 995円） し尿汲取用三角旗売払代 1千円								

担当課	環境課	施策	20_環境保全と循環型社会の構築					
事業名	専用水道・小規模水道等維持管理						予算説明書ページ	106
当初予算額	会計一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	3 その他水道費	
前年度	本年度 (千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
10,274	10,459	財源内訳					2,892	7,567
事業の目的・意図								
小規模水道施設（専用水道・飲料水供給施設・用水施設）の安全で安定した生活用水の供給を確保するため、適正な水質の衛生管理等を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 専用水道等衛生管理用薬剤 369千円 用水施設修繕料 220千円 委託料 専用水道等水質検査委託料 7,499千円 負担金補助及び交付金 専用水道・小規模水道衛生管理負担金 2,269千円 専用水道・簡易専用水道技術支援負担金 102千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 小規模水道整備分担金 146千円 衛生管理協力金 2,746千円								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	【一部新規】専用水道・小規模水道等整備					予算説明書ページ	106		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	3 その他水道費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	2,847		財源内訳					1,231	1,616
事業の目的・意図									
小規模水道施設(専用水道・飲料水供給施設・用水施設)の維持整備を行うもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>工事請負費 用水施設修繕工事費 1,000千円 【新規】野添地区用水施設 取水ポンプ修繕工事 847千円 H10年度野添地区用水施設整備事業で設置された水源地の取水ポンプの経年劣化に伴い、予防保全取替工事を行うもの。</p> <p>負担金補助及び交付金 飲料水供給施設整備費補助金 1,000千円</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】 小規模水道整備分担金 1,231千円 用水施設修繕工事費 667千円(1,000千円×2/3) 野添地区用水施設 取水ポンプ修繕工事 564千円(847千円×2/3)									

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	【新規】飲用井戸等衛生管理					予算説明書ページ	107		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	3 その他水道費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
0	400		財源内訳						400
事業の目的・意図									
水道事業の給水区域外における飲用井戸等の定期的水質検査を推進し、水質の衛生の確保を図るもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>負担金補助及び交付金 【新規】一般家庭飲用井戸等水質検査補助金 400千円(補助率1/2 上限4千円×100件)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	13	農林課	ふるさと農村活性化基金	1	1	0
〃	〃	2	1	6	35	農林課	森林環境整備基金積立金	1	35,699	35,698
〃	〃	6	1	2	2	農林課	農林行政対策	2	2,385	1,032
〃	〃	6	1	2	4	農林課	久米農村広場維持管理	2	790	790
〃	〃	6	1	2	6	農林課	農村環境改善センター管理	3	5,261	5,261
〃	〃	6	1	3	3	農林課	特定野菜等価格安定対策	3	688	688
〃	〃	6	1	3	7	農林課	健康農園維持管理	4	355	97
〃	〃	6	1	3	9	農林課	担い手規模拡大促進事業	4	13,400	13,400
〃	〃	6	1	3	11	農林課	農業関係資金利子補助事業	5	7	4
〃	〃	6	1	3	12	農林課	果樹等経営安定資金利子補助	5	65	65
〃	〃	6	1	3	15	農林課	地産地消推進	6	839	839
〃	〃	6	1	3	19	農林課	特産品生産振興対策事業	6	796	796
〃	〃	6	1	3	23	農林課	鳥取梨生産振興事業	7	6,251	690
〃	〃	6	1	3	31	農林課	小規模零細地域営農確立促進対策	7	1,480	166
〃	〃	6	1	3	33	農林課	就農条件整備事業	8	11,836	3,946
〃	〃	6	1	3	35	農林課	就農応援交付金事業	8	1,200	400
〃	〃	6	1	3	38	農林課	鳥獣被害総合対策事業	9	14,610	5,730
〃	〃	6	1	3	42	農林課	経営所得安定対策事業	9	7,237	0
〃	〃	6	1	3	45	農林課	農業次世代人材投資事業	10	12,030	0
〃	〃	6	1	3	49	農林課	がんばる農家プラン事業	10	15,480	5,160
〃	〃	6	1	3	53	農林課	集落営農体制強化支援事業	11	5,880	1,961
〃	〃	6	1	3	56	農林課	農地集積・集約化対策事業	11	3,475	0
〃	〃	6	1	3	58	農林課	親元就農促進支援交付金事業	12	9,000	3,000
〃	〃	6	1	3	63	農林課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	12	107,812	28,793
〃	〃	6	1	3	64	農林課	園芸産地活力増進事業	13	2,475	826
〃	〃	6	1	3	66	農林課	定年帰農者等支援事業	13	600	600
〃	〃	6	1	3	72	農林課	企業等農業参入促進支援事業	14	1,244	0
〃	〃	6	1	3	76	農林課	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業	14	4,270	577
〃	〃	6	1	3	77	農林課	産地主体型就農支援モデル確立事業	15	1,600	634
〃	〃	6	1	3	82	農林課	鳥取の花いきいき総合戦略事業	15	2,541	848
〃	〃	6	1	3	84	農林課	がんばる地域プラン事業	16	13,368	3,950
〃	〃	6	1	3	86	農林課	スマート農業社会実装促進事業	16	14,453	4,818

〃	〃	6	1	3	89	農林課	機構中間保有地再生活用事業	17	5,441	2,721
〃	〃	6	1	3	92	農林課	【新規】新規就農者育成総合対策事業	17	32,349	0
〃	〃	6	1	4	1	農林課	畜産経営改善	18	245	245
〃	〃	6	1	4	2	農林課	畜産振興対策事業	18	2,932	2,932
〃	〃	6	1	4	13	農林課	鳥取県和牛振興計画推進事業	19	3,972	1,324
〃	〃	6	2	1	2	農林課	林業行政対策	19	35	35
〃	〃	6	2	2	1	農林課	林業経営改善	20	399	399
〃	〃	6	2	2	4	農林課	森林整備担い手育成対策	20	550	275
〃	〃	6	2	2	5	農林課	林業労働者福祉向上推進	21	499	499
〃	〃	6	2	2	8	農林課	【一部新規】造林	21	40,658	50
〃	〃	6	2	2	9	農林課	森林病虫害等防除	22	4,193	893
〃	〃	6	2	2	12	農林課	緊急間伐	22	5,000	0
〃	〃	6	2	2	28	農林課	きのこ王国鳥取推進事業	23	500	500
〃	〃	6	2	2	30	農林課	林地台帳整備事業	23	836	0
〃	〃	6	2	2	33	農林課	【新規】森林境界明確化事業	24	5,428	0
〃	〃	6	2	3	1	農林課	市行造林	24	4,500	0
〃	〃	6	3	1	4	農林課	漁業研修事業	25	3,980	400
〃	〃	6	3	1	7	農林課	内水面漁業活動支援事業	25	1,000	1,000
							合計		409,645	132,042

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	ふるさと農村活性化基金						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1		財源内訳				1	0
事業の目的・意図								
<p>基金を造成し、その運用益等を活用して土地改良施設や農地を中心とした様々な地域資源を保全する共同活動について、地域の合意形成や保全・整備の提供等に必要な経費として支援するためのもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>積立金 ふるさと農村活性化基金積立金 基金利子 17,974,000円×0.002%=1千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】ふるさと農村活性化基金利子 1千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	森林環境整備基金積立金						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
37,472	35,699		財源内訳				1	35,698
事業の目的・意図								
<p>新たな森林管理システムについて法整備された「森林経営管理法」が平成30年5月25日に成立し、平成31年4月1日に施行された。新たな森林管理システムを支える財源として森林環境譲与税が令和元年度から譲与されることから、財源を受け入れる基金を設置し積立を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>積立金 森林環境整備基金積立金 35,698千円 基金利子 42,640,313円×0.002%≒1千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】森林環境整備基金利子 1千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農林行政対策						予算説明書ページ	109
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,582	2,385		財源内訳				1,353	1,032
事業の目的・意図								
農林水産業の振興を図るための事務的経常経費及び倉吉市農林振興協議会、倉吉地区農業士会、倉吉市農業再生協議会(事務費等)にかかる経費を支出するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	倉吉市農林振興協議会委員報酬						120千円	
	会計年度任用職員報酬						921千円	
職員手当等	会計年度任用職員期末手当						192千円	
共済費	会計年度任用職員共済組合負担金						77千円	
	会計年度任用職員社会保険料						120千円	
旅費	会計年度任用職員通勤手当						43千円	
	農政局協議						14千円	
需用費 消耗品	公用車ガソリン代・公用車修繕						136千円	
使用料及び賃借料	公用車借上料・複写機借上料						419千円	
負担金補助及び交付金	倉吉地区農業士会負担金						63千円	
	倉吉市農業再生協議会事務費負担金						30千円	
	ジャンボタニシ防除対策事業負担金						250千円	
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉市農業再生協議会負担金 1,353千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	久米農村広場維持管理						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
275	790		財源内訳					790
事業の目的・意図								
農業者の健康及び福祉を増進するとともに、地域住民の相互交流による連帯意識の高揚を図り、以て農業の振興に資するため設置した農村広場の維持管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
役務費	【新規】久米農村広場テングス病及び支障枝剪定						500千円	
委託料	久米農村広場指定管理料(令和元年度から令和5年度5年間)						148千円	
備品購入費	【新規】野外用背付ベンチ						142千円	
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農村環境改善センター管理						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,494	5,261		財源内訳					5,261
事業の目的・意図								
<p>農家生活の改善及び合理化、農業者等農村在住者の健康増進、地域連帯感の増進と地域文化及び福祉の向上を図ることを目的に設置された農村環境改善センターの管理運営を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>委託料 農村環境改善センター指定管理料（令和3年度から令和7年度 5年間） 5,261千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	特定野菜等価格安定対策						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
892	688		財源内訳					688
事業の目的・意図								
<p>野菜価格が著しく低落し保障基準を下回った場合、生産者に価格差補給金を交付し経営に及ぼす影響の緩和を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 688千円 ブランド野菜 春ねぎ, 夏秋きゅうり</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課			施策		01_農畜水産業の振興				
事業名	健康農園維持管理						予算説明書ページ	111		
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源		
2,510	355									
事業の目的・意図										
野菜や花き等を栽培して自然と触れ合うとともに、農業に対する興味と理解を深める農業体験の場となる健康農園を市内に2ヶ所設置し、農園の運営・維持管理を行うもの。										
事業の概要(積算根拠等)										
倉吉健康農園維持管理(倉吉健康農園<区画数81>・関金健康農園<区画数33>) 需用費 消耗品費 20千円 光熱水費 35千円 役務費 農園草刈り及び耕耘作業 13千円 委託料 関金健康農園管理委託料 72千円 使用料及び賃借料 土地借上料(倉吉健康農園・関金健康農園) 205千円 機械借上料(管理機) 10千円										
主な特定財源(名称、金額等)										
【その他】健康農園入園料 258千円										

担当課	農林課			施策		01_農畜水産業の振興				
事業名	担い手規模拡大促進事業						予算説明書ページ	112		
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源		
13,560	13,400									
事業の目的・意図										
認定農業者等が農業振興地域内にある農地について3年以上の賃貸借権設定を行った場合、対象農地面積10a当たり新規は8,000円、更新は4,000円を交付するもの。										
事業の概要(積算根拠等)										
負担金補助及び交付金 担い手規模拡大促進事業費補助金 13,400千円 対象面積 [新規] 10,000a(100ha)×8千円/10a=8,000千円 [更新] 13,500a(135ha)×4千円/10a=5,560千円 (市町村創生交付金対象)										
主な特定財源(名称、金額等)										

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業関係資金利子補助事業						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12	7		財源内訳		3			4
事業の目的・意図								
認定農業者が効率的・安定的な経営を目指すため又は、雪害等で被災した農業施設等を復旧するために農業資金を借り受けた場合において、当該農業者の利子負担を軽減し、農家の経営安定を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 雪害農業施設等復旧支援資金利子補助金(県1/2 市1/2) 7千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】雪害農業施設等復旧支援資金利子補助金(1/2) 7千円×1/2≒3千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	果樹等経営安定資金利子補助						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
164	65		財源内訳					65
事業の目的・意図								
自然災害(降霜・雹、大雨)等の被害を受けた農家が経営安定資金を借り入れた場合に、利子負担を軽減することで、農家の経営安定と次年度に向けた生産意欲の高揚を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 果樹等経営安定資金利子補助金 65千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	地産地消推進						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
897	839							839
事業の目的・意図								
地産地消の推進を図るため、市地産地消推進協議会の開催及び定住自立圏にかかる事業、中部発！食のみやこフェスティバルの市負担金の支出を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 中部発！食のみやこフェスティバル負担金 839千円 第11回中部発！食のみやこフェスティバル 開催予定日：令和5年6月10日（土）・11日（日）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	特産品生産振興対策事業						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
789	796							796
事業の目的・意図								
梨・ぶどう・かきを対象とする果樹共済、収入保険への加入を促進することにより、経営の安定と特産品の生産振興を支援するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 果樹共済補助金(2/10) 178千円 (60戸 見込) 収入保険補助金(2/10) (果樹共済相当部分) 618千円 (62戸 見込)</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課		施策		01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取梨生産振興事業					予算説明書ページ	114		
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
4,681	6,251		財源内訳			5,561			690
事業の目的・意図									
「新甘泉」等の新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、ジョイント栽培の推進と苗木の安定供給などの対策を実施することにより、鳥取県梨産業活性化ビジョンの実現を図るもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
負担金補助及び交付金 鳥取梨生産振興事業費補助金 6,251千円 「新甘泉等」特別対策事業 生産基盤整備対策 3,001千円 改植、果樹棚設置、育成奨励金に係る経費補助 育成促進対策 1,655千円 低コスト・体制強化事業 1,595千円									
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】鳥取梨生産振興事業費補助金 5,561千円									

担当課	農林課		施策		01_農畜水産業の振興				
事業名	小規模零細地域営農確立促進対策					予算説明書ページ	111		
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1,527	1,480		財源内訳					1,314	166
事業の目的・意図									
倉吉水耕栽培施設の保守点検、維持管理、修繕等に係る必要経費及び第2フルーピア高城防除用導水管埋設に伴う土地借上料の支出を行うもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
需用費 修繕料 1,000千円 役務費 通信運搬費(電話使用料) 180千円 手数料(浄化槽検査・保守・清掃) 64千円 委託料 電気保安業務委託 228千円 使用料及び賃借料 土地借上料(第2フルーピア高城防除用導水管埋設) 8千円									
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】 倉吉水耕栽培施設 建物総合損害共済災害共済金 500千円 施設等充実協力金 250千円 電話使用料 180千円 浄化槽管理料(検査・保守・清掃) 62千円 電気保安管理料 227千円 建物総合共済分担金 87千円 第2フルーピア防除用導水管埋設 受益者負担金 8千円									

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	就農条件整備事業						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,532	11,836				7,890			3,946
事業の目的・意図								
認定新規就農者等が就農時から5年以内に新たに必要な機械及び施設を自ら整備する事業に対する補助を行うことにより、就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 就農条件整備事業費補助金(県1/3 市1/6) 11,836千円 認定新規就農者 11名 (ハウス巻上機、トラクター、管理培土機、ブロードキャスター、農業用倉庫、 長ネギ結束機、ネギ皮むき機ほか)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】就農条件整備事業補助金(1/3) 23,672千円×1/3=7,890千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	就農応援交付金事業						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
240	1,200				800			400
事業の目的・意図								
認定新規就農者(そのうち農業次世代人材投資事業、経営開始資金の対象外となる者)に対し、自らの営農計画の実現に向けて経営を開始するにあたり就農初期に対する負担軽減の措置を講じ、その自立を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 就農応援交付金事業補助金(県2/3 市1/3) 1,200千円 (就農1年目:月額100千円、就農2年目:月額65千円、就農3年目:月額40千円) 認定新規就農者 新規 1名(1年目100千円×12ヶ月=1,200千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】就農応援交付金事業補助金(2/3) 1,200千円×2/3=800千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥獣被害総合対策事業						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
20,819	14,610		財源内訳		8,880			5,730
事業の目的・意図								
イノシシ等の有害鳥獣の捕獲推進とその被害を防ぐための施設の設置を支援するとともに、捕獲奨励金を交付することにより、農林産物等への被害を総合的に防止するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 有害鳥獣被害対策実施隊日当 240千円 報償金 有害鳥獣捕獲奨励金 11,026千円 需用費 消耗品費 65千円 委託料 ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業 出没時安全対策(薬殺) 180千円 備品購入費 【新規】侵入を防ぐ対策 338千円 負担金補助及び交付金 鳥獣被害総合対策事業費補助金 2,761千円 ・ 個体数を減らす対策 1,132千円 ・ 侵入を防ぐ対策 1,629千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県鳥獣被害合対策事業費補助金(1/2又は1/3) 2,940千円 【県】鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金(国定額) 5,850千円 【県】ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業費補助金(1/2) 90千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	経営所得安定対策事業						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,237	7,237		財源内訳		7,237			0
事業の目的・意図								
経営所得安定対策制度の円滑な実施を図るため、実施主体である倉吉市農業再生協議会に対し、活動に要する経費を補助するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 経営所得安定対策推進事業費補助金 7,237千円 事業実施主体：倉吉市農業再生協議会 直接支払推進事務費(県を通じた国費10/10)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】経営所得安定対策推進事業費補助金(10/10) 7,237千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業次世代人材投資事業						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
17,250	12,030		財源内訳		12,030			0
事業の目的・意図								
経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 就農状況確認会謝金 30千円 負担金補助及び交付金 農業次世代人材投資資金(経営開始型) 12,000千円 支給額 150万円/年 R3年度以前の採択者は前年の所得により交付額が変動 (R3年度の採択者に限り、前年の世帯所得により交付停止の場合あり。 3年目以降120万円/年) 継続交付者 1年分 1,500千円×5名 7,500千円 継続交付者(夫婦加算) 2,250千円×2名 4,500千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県就農準備資金・経営開始資金(国10/10) 12,030千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	がんばる農家プラン事業						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,246	15,480		財源内訳		10,320			5,160
事業の目的・意図								
やる気や意欲のある農業者等が作成した、生産、流通等に関する計画(がんばる農家プラン)を県が認定し、プランの実現に必要な支援を県と市が行うことにより元気な農業者を育成するとともに、地域農業の振興を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 がんばる農家プラン事業費補助金(県2/3 市1/3) 15,480千円 トラクター、肥料散布機、動力噴霧器等 7,726千円×1/2 ビニールハウス5棟、井戸、プレハブ4坪 15,682千円×1/2 作業場整備、ミニトマト選果機、ナスうねたて機 7,552千円×1/2								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】がんばる農家プラン事業費補助金(1/3) 30,960千円×1/3=10,320千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	集落営農体制強化支援事業						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,664	5,880		財源内訳		3,919			1,961
事業の目的・意図								
多様な集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備等を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 集落営農体制強化支援事業費補助金(県1/3 市1/6) 5,880千円 農業用機械施設の導入 大豆コンバイン1台 9,240千円×1/2=4,620千円 乾燥機・粗選機・乾燥糶搬送機 2,519千円×1/2=1,260千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】集落営農体制強化支援事業費補助金(1/3) 11,760千円×1/3=3,919千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農地集積・集約化対策事業						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,295	3,475		財源内訳				3,475	0
事業の目的・意図								
農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	会計年度任用職員報酬						1,841千円	
職員手当等	会計年度任用職員期末手当等						534千円	
共済費	会計年度任用職員共済組合負担金						151千円	
社会保険料	会計年度任用職員社会保険料等						236千円	
旅費	会計年度任用職員通勤手当等						83千円	
需用費	消耗品・燃料費						300千円	
役務費	通信運搬費						30千円	
使用料及び賃借料	機械借上料						300千円	
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】農地中間管理事業等業務委託費(県農業農村担い手育成機構10/10) 3,475千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	親元就農促進支援交付金事業						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,600	9,000				6,000			3,000
事業の目的・意図								
認定農業者等、地域農業の担い手として位置づけられる農業経営体の親族の当該経営体への就農を促進し、農業経営の継続的な発展と地域農業の担い手としての定着を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 親元就農促進支援交付金(県2/3 市1/3) 9,000千円(月額100千円、最大2年間) 前年度からの継続給付者 100千円×9月×2人=1,800千円 100千円×12月×4人=4,800千円 新規採択予定者 100千円×12月×2人=2,400千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】親元就農促進支援交付金(2/3) 9,000千円×2/3=6,000千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
100,029	107,812				79,019			28,793
事業の目的・意図								
県が開発した低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を図ることにより、強い園芸産地づくりを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 107,812千円 事業主体: JA鳥取中央 事業費: 161,716,800円 補助対象: 事業費×2/3 事業内容: 鳥取型低コストハウスの整備 39棟								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 79,019千円 (うち国庫) 資材費相当額104,800千円×補助率1/2=52,400千円 (うち県費) (入札後補助金額92,329千円-国庫52,400千円)×補助率2/3=26,619千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	園芸産地活力増進事業						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,432	2,475				1,649			826
事業の目的・意図								
地域の特色を活かした特産物を育成する試験的な取組等を支援することにより、鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 園芸産地活力増進事業費補助金(県1/3 市1/6) 2,475千円 自動換気装置 土寄せ機(5台) 空調服他								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】園芸産地活力増進事業補助金(1/3) 4,950千円×1/3≒1,649千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	定年帰農者等支援事業						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
600	600							600
事業の目的・意図								
これまで手伝い程度の農業従事者で定年、早期退職等を迎えた人(定年帰農者等)のうち、本格的に農業を始める意思のある者を新たな担い手としてとらえ、農業技術習得や就農初期にかかる経費の負担軽減を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 定年帰農者等支援事業費補助金 600千円 300千円(上限)×2人								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	企業等農業参入促進支援事業						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
431	1,244		財源内訳		1,244			0
事業の目的・意図								
必要な機械又は施設の整備等を支援することによって、農業経営に意欲的な企業等の新規参入を促すとともに、農業経営の初期段階にある企業等の円滑な経営の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 企業等農業参入促進支援事業費補助金(県1/3) 1,244千円 トラクター・フロントローダ 3,730千円×1/3=1,244千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】企業等農業参入促進支援事業費補助金(1/3) 1,244千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,069	4,270		財源内訳		3,693			577
事業の目的・意図								
産地パワーアップ事業を活用し、鳥取型低コストハウス等で栽培する高収益品目の生産性を向上し、園芸品目の導入・拡大活動を推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 未来づくり産地パワーアップ事業費補助金 4,720千円 事業主体: JA鳥取中央 事業費: 7,413千円×1/2、1/3 事業内容: 寒冷紗の導入 30枚 12,497㎡、ラジコン動力噴霧器等の機械リース導入、 収量向上・品質安定のための実証・普及支援								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】未来づくり産地パワーアップ事業費補助金 1,587千円 【県】ブロッコリー産地生産強化総合対策事業費補助金 2,106千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	産地主体型就農支援モデル確立事業						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,913	1,600		財源内訳		966			634
事業の目的・意図								
産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して進める産地を支援することにより、産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保、定着を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金 産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 1,600千円 産地受入モデル地区設置事業 200千円×3組織 = 600千円 産地受入条件整備事業 2,000千円×1/2</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】産地主体型就農支援モデル確率支援事業費補助金 966千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取の花いきいき総合戦略事業						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,541		財源内訳		1,693			848
事業の目的・意図								
花壇苗、ストック、シンテッポウゆり等の花き品目において、農業者が行う生産拡大に繋がる取組、流通環境変化への対応、販売促進などを支援し、花き産地の強化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金 鳥取の花いきいき総合戦略事業費補助金(県1/3、市1/6) 2,541千円 花卉照明(LED)、葉落とし機、切断機 葉落とし機、切断機 1,094,000円×1/2 LED 3,836,800円×1/2 種子、苗支援 150,000円×1/2</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取の花いきいき総合戦略事業費補助金(1/3) 5,082千円×1/3≒1,693千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	がんばる地域プラン事業						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11,986	13,368		財源内訳		9,418			3,950
事業の目的・意図								
市、鳥取中央農業協同組合及び生産部会が行う農業の生産額拡大や地域の担い手育成などを目指した取り組みについての計画(がんばる地域プラン)実現を支援することにより、地域の活性化や雇用の創出を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 普通旅費 販売PR、移住相談会 258千円 負担金補助及び交付金 がんばる地域プラン事業費補助金 13,110千円 ソフト事業(県1/2、市1/6) 倉吉西瓜情報発信 1,700千円×2/3 新規就農者確保 500千円×2/3 耕作放棄地再生・品目転換 5,000千円×2/3 西瓜+αの両輪品目の確立 500千円×2/3 倉吉フェアの開催 800千円×2/3 倉吉オリジナル出荷資材 1,400千円×2/3 ハード事業(県1/3、市1/6) 灌水設備整備 4,796千円×1/2 西瓜+αの両輪品目の確立 5,223千円×1/2 先進技術の導入 3,000千円×1/2								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 がんばる地域プラン事業費補助金(ソフト事業 県1/2、ハード事業 県1/3) 9,418千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	スマート農業社会実装促進事業						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,042	14,453		財源内訳		9,635			4,818
事業の目的・意図								
高齢化等による担い手の減少が急速に進んでおり、持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっているため、鳥取県が実証してきたスマート農業技術について、現場における普及拡大を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 スマート農業社会実装加速化総合支援事業費補助金(県1/3、市1/6) 14,453千円 センサ付きコンバイン 9,000千円×1/2 GPS付きトラクタ 5,016千円×1/2 環境モニタリングセンサー 530千円×1/2 色彩選別機 4,259千円×1/2 乾燥機・色彩選別機 4,720千円×1/2 農業用ドローン 2,381千円×1/2 ロボット草刈機 3,000千円×1/2								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 スマート農業社会実装加速化総合支援事業費補助金(1/3) 28,906千円×1/3=9,635千円								

担当課	農林課		施策		01_農畜水産業の振興			
事業名	機構中間保有地再生活用事業					予算説明書ページ	113	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,795	5,441		財源内訳		2,720			2,721
事業の目的・意図								
農地中間管理機構が行う農業経営の規模拡大や分散した農地の集約化、新規参入者の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を支援することにより、農業構造の改革と生産コストの削減を実現するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 機構中間保有地再生活用事業費補助金(県1/2、市1/2) 5,441千円 補助対象:農地中間管理機構 国府地区 1,489千円 横田地区 1,976千円 下米積地区 1,976千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】機構中間保有地再生活用事業費補助金(1/2) 5,441千円×1/2≒2,720千円								

担当課	農林課		施策		01_農畜水産業の振興			
事業名	【新規】新規就農者育成総合対策事業					予算説明書ページ	111	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	32,349		財源内訳		32,349			0
事業の目的・意図								
経営発展のための機械・施設等の導入等の取組の支援や、経営開始資金等の交付を行い、農業への人材の呼び込みと新規就農者の定着を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 就農状況確認会・検討会謝金 75千円 負担金補助及び交付金 経営開始資金補助金(国10/10) 7,500千円 認定新規就農者5名×1,500千円/年 経営発展支援事業費補助金(国1/2、県1/4) 24,774千円 認定新規就農者6名								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県就農準備資金・経営開始資金(国10/10) 7,575千円								
【県】鳥取県経営発展支援事業費補助金(国1/2、県1/4) 24,774千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	畜産経営改善						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
243	245							245
事業の目的・意図								
畜産に関する生産振興及び経営技術の指導、情報提供等普及啓発活動の支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 報償金 210千円 中部畜産共進会、中部酪農祭、鳥取県畜産共進会各出品報償金(1頭当たり5千円) 負担金補助及び交付金 県畜産推進機構負担金 35千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	畜産振興対策事業						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,750	2,932							2,932
事業の目的・意図								
本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るため、繁殖等に係る費用について助成を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 肉用牛繁殖空胎防除対策事業費補助金 150千円 優良乳用牛造成支援事業費補助金 1,670千円 肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 665千円 養豚経営安定対策事業費補助金 220千円 養豚疾病予防対策事業費補助金 227千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取和牛振興計画推進事業						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,084	3,972				2,648			1,324
事業の目的・意図								
<p>将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家及び集団で和牛繁殖雌牛の増頭に取り組む農家の育成強化を図るため、増頭にかかる経費を助成するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金 鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金(県1/2、市1/2) 3,972千円 事業内容 21頭(うち外部購入15頭、自家保留6頭) 購入1頭あたり:購入費の1/2(246,000円+残部分(県2/3+市1/3)) 自家保留1頭あたり:273千円(246,000円+残部分(県2/3+市1/3))</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金(2/3) 3,972千円×2/3=2,648千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林業行政対策						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
35	35							35
事業の目的・意図								
<p>林業の振興を図ることを目的とし、団体運営事業費を負担するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金 県緑化推進委員会負担金 35千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策		04_森林の適正な保全			
事業名	林業経営改善					予算説明書ページ	117	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
999	399		財源内訳					399
事業の目的・意図								
緑地休養施設等の維持管理を行い、人と森林のふれあいの促進を図ることを目的とし、各施設の維持管理、団体運営事業費の負担を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 25千円 修繕料 50千円 役務費 市行造林国営保険 219千円 委託料 高城山休養施設維持管理業務 25千円 四王寺山山村広場施設維持管理業務 70千円 負担金補助及び交付金 天神川流域林業活性化センター負担金 10千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策		04_森林の適正な保全			
事業名	森林整備担い手育成対策					予算説明書ページ	119	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
500	550		財源内訳		275			275
事業の目的・意図								
森林整備の担い手である林業労働者を育成・確保するため、林業労働者の技術向上、労働条件の改善を図るもの。林業労働者の社会保険料に係る事業主負担分の1/2を補助。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 森林整備担い手育成対策事業費補助金(県1/4、市1/4) 550千円 助成対象労働者 3名分 300千円×1名 450千円×1名 350千円×1名 事業主負担社会保険料 計1,100千円×1/2=550千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】森林整備担い手育成対策事業費補助金(1/4) 1,100千円×1/4=275千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林業労働者福祉向上推進						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
537	499		財源内訳					499
事業の目的・意図								
<p>林業労働者の年金への加入を促進するとともに年末一時金を完全支給することにより、生活の安定と福祉の向上を推進し、林業労働者の安定的確保を図るもの。公益財団法人鳥取県森林担い手育成財団の取り扱う共済年金および年末一時金の支給に要する経費の4/10を県内市町村が共同して補助。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金 林業労働者福祉向上推進事業費補助金 499千円 負担割合 県4/10、関係市町村4/10、林業団体2/10 →関係市町村のうち、倉吉市の負担割合8.2958%(林業就労促進基金への拠出金額割合) 事業費15,016千円×4/10×8.2958%÷499千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	【一部新規】造林						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
37,962	40,658		財源内訳		21,918		18,690	50
事業の目的・意図								
<p>倉吉市森林経営管理権集積計画作成業務：経営管理が行われていない人工林を集積し、適切な施業につなぐ計画を作成するもの。 松林保護樹林造成事業：松くい虫被害対策事業実施要領に基づく樹種転換を行う者に対し、事業費の9%を助成。 竹林整備事業：放置され荒廃した竹林の整備を行う者に対し、森林環境保全税(県税)を財源とし、県8/10を助成。 花粉発生源対策促進事業：花粉発生源対策に必要な皆伐再造林を推進するため、事業費の9%を助成。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 修繕費(竹粉碎機) 50千円 委託料 倉吉市森林経営管理権集積計画作成業務 18,292千円 森林調査・計画作成(倉吉市耳、関金町大鳥居ほか) 負担金補助及び交付金 松林保護樹林帯造成事業費補助金 245千円 竹林整備事業費補助金 21,918千円 【新規】花粉発生源対策促進事業費補助金 153千円 目的：スギ花粉等の発生源対策として、花粉の少ない品種等への植替えの支援 補助対象：林業事業体 補助率：伐採搬出に係る経費 9%(国54%+県27%+市9%=合計90%) 補助年限：令和12年度</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】豊かな森づくり協働税関連事業費補助金 竹林整備 (26,261千円×8/10) + (909千円×10/10) ≒21,918千円 【その他】森林環境整備基金繰入金 18,690千円</p>								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	森林病虫害等防除						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,397	4,193		財源内訳		3,300			893
事業の目的・意図								
森林の保全を図るため、松くい虫、カシノナガキクイムシ等の森林病虫害を早期に且つ徹底的に駆除し、まん延防止を徹底するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 20千円 燃料費 69千円 修繕費(公用車) 50千円 役務費 通信運搬費(郵送料) 11千円 委託料 松くい虫防除事業委託料(県1/2、市1/2) 600千円 事業量 15m ³ 使用料及び賃借料 自動車借上料(公用車) 198千円 負担金補助及び交付金 枯松伐採促進事業費補助金(市町村創生交付金対象) 245千円 伐採経費の合計から5,000円を控除した額の3/10を補助 ナラ枯れ被害林等若返り対策事業費補助金(県10/10) 3,000千円 事業量 15.0ha								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】松くい虫等防除事業費補助金(1/2) 600千円×1/2=300千円 【県】ナラ枯れ被害林等若返り対策事業(10/10) 3,000千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	緊急間伐						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,600	5,000		財源内訳				5,000	0
事業の目的・意図								
間伐の遅れによる森林の公益的機能の低下を防ぐため、公益的機能の高い森林の計画的かつ一体的な間伐の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 緊急間伐事業費補助金 5,000千円 5,000m ³ ×1,000円/m ³ =5,000千円 事業主体：鳥取県中部森林組合 間伐事業量：72ha 間伐搬出量：10,000m ³ 施業予定地：関金町堀ほか								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】森林環境整備基金繰入金 5,000千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	きのこ王国鳥取推進事業						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,886	500							500
事業の目的・意図								
本市全体の椎茸生産量を拡大し、本市の椎茸ブランドが確立されるように市内の椎茸生産者を対象に、椎茸原木購入等を支援し椎茸生産の促進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 椎茸原木等購入支援事業費補助金 500千円 自伐・立木購入予定本数：20,000本×25円=500千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林地台帳整備事業						予算説明書ページ	118
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
165	836						836	0
事業の目的・意図								
森林の情報の修正・更新を適切に行う事により所有者情報の精度を向上させ、また、森林の所有者に関する情報をワンストップで入手できることにより施業集約化が促進され、間伐等の推進や雇用創出等が期待できるなど円滑な森林整備の促進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
使用料及び賃借料 森林クラウドシステム使用料 264千円 森林クラウドシステム初期設定費負担金 572千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】森林環境整備基金繰入金 836千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	【新規】森林境界明確化事業						予算説明書ページ	118
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	5,428						5,428	0
事業の目的・意図								
森林整備を行うにあたり、森林の境界及び所有者を明確化し、森林整備の円滑な推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 森林境界明確化業務委託料 5,428千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】森林環境整備基金繰入金 5,428千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	市行造林						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 市行造林事業費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,500	4,500					4,500		0
事業の目的・意図								
昭和48年度より植林を始め、造林思想の啓発普及を図り、あわせて森林資源の造成を期することを目的とし保育するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 (消耗品、燃料等) 36千円 委託料 市行造林保育業務委託料 4,464千円(除伐・間伐・枝打 10.0ha)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】市行造林事業債(充当率100%) 4,500千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	漁業研修事業						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,952	3,980				3,580			400
事業の目的・意図								
ギンザケ稚魚の養殖を行う漁業者が新規就業希望者を新たに雇用し、漁労研修を実施することにより、漁労者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金 漁業研修事業費補助金 3,980千円 雇用期間 R5.4.1~R6.3.31 2名 負担区分 指導経費(市1/2、事業主体1/2) 研修手当 (県2/3、事業主1/3) その他の経費 (県10/10)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】漁業研修事業費補助金 3,580千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	内水面漁業活動支援事業						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000							1,000
事業の目的・意図								
水産資源の維持増殖と内水面水産業の振興を図るため、天神川漁協が行う環境保全活動等に要する経費を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金 内水面漁業活動支援事業費補助金 1,000千円 補助対象：天神川漁協 補助率：定額</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	18	商工観光課	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金	1	2	0
〃	〃	2	1	6	26	商工観光課	企業立地推進基金積立金	1	2	0
〃	〃	2	1	6	31	商工観光課	ふるさと納税	2	301,476	0
〃	〃	2	1	6	32	商工観光課	地域産業振興基金積立金	2	3	0
〃	〃	2	1	6	33	商工観光課	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	3	515,114	0
〃	〃	2	1	6	36	商工観光課	地方創生臨時交付金基金積立金	3	2	0
〃	〃	5	1	1	1	商工観光課	勤労者福祉	4	150,010	10
〃	〃	7	1	1	2	商工観光課	商工総括事業	4	1,088	1,072
〃	〃	7	1	2	1	商工観光課	同和対策	5	337	337
〃	〃	7	1	2	2	商工観光課	【一部新規】商工業振興	6	16,716	14,316
〃	〃	7	1	2	3	商工観光課	【一部新規】企業誘致	7	132,501	35,976
〃	〃	7	1	2	5	商工観光課	地場産業振興	7	2,645	1,745
〃	〃	7	1	2	6	商工観光課	【一部新規】金融対策	8	2,952,540	5,357
〃	〃	7	1	2	7	商工観光課	【一部新規】商店街等活性化	9	16,887	6,424
〃	〃	7	1	2	8	商工観光課	関西事務所運営費	10	246	246
〃	〃	7	1	2	13	商工観光課	倉吉くらしよし産業元気条例推進事業	10	462	462
〃	〃	7	1	2	16	商工観光課	市場開拓支援事業	11	1,010	1,010
〃	〃	7	1	2	17	商工観光課	起業家育成事業	11	340	340
〃	〃	7	1	2	31	商工観光課	【震災関連】特別金融支援事業	12	103,127	0
〃	〃	7	1	2	37	商工観光課	災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）	12	76,000	0
〃	〃	7	1	2	38	商工観光課	中心市街地活性化推進事業	13	94,824	12,668
〃	〃	7	1	3	1	商工観光課	【一部新規】観光一般	14	15,154	15,154
〃	〃	7	1	3	4	商工観光課	まちかどステーション管理	14	2,182	2,182
〃	〃	7	1	3	7	商工観光課	飲食・物販施設管理	15	18,852	770
〃	〃	7	1	3	8	商工観光課	観光施設維持管理事業（関金地区）	15	6,839	3,337
〃	〃	7	1	3	24	商工観光課	観光関連団体助成事業	16	49,472	44,452
〃	〃	7	1	3	25	商工観光課	【一部新規】地域資源観光活用事業（関金地区）	17	30,976	10,138
〃	〃	7	1	3	27	商工観光課	観光施設維持管理事業	18	11,573	8,652
〃	〃	7	1	3	37	商工観光課	【一部新規】周遊滞在型観光地創造事業	18	54,528	29,770
〃	〃	7	1	3	38	商工観光課	【一部新規】旧グリーンスコーレせきがね再生事業	19	396,840	240
							合計		4,951,748	194,658

担当課	商工観光課		施策		28_財政の健全性の確保			
事業名	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金					予算説明書ページ	53	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
市の地域資源である町並みや風景の保全及び整備を図るため、遥かなまち倉吉ふるさと基金の利子等を積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金 遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金(利子分) 1千円 (寄附分) 1千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】遥かなまち倉吉ふるさと基金利子 1千円 (1,636千円×0.002%) 遥かなまち倉吉ふるさと基金寄附金 1千円								

担当課	商工観光課		施策		03_安定した雇用の維持と確保			
事業名	企業立地推進基金積立金					予算説明書ページ	53	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
新規企業誘致や既存企業の規模拡大等による今後の企業立地に伴う補助金の増加に対応するため、企業立地推進基金の利子を積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金 企業立地推進基金積立金(利子分) 2千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】企業立地推進基金利子 2千円 (51,653千円×0.002%)								

担当課	商工観光課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	ふるさと納税						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
324,181	301,476		財源内訳				301,476	0
事業の目的・意図								
安定的な財源確保と地域産品も含めて倉吉市を広く全国へ発信するため、総務省通知に沿った返礼品の充実と情報発信力の強化により、ふるさと納税を推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	会計年度任用職員3名分							3,988千円
職員手当等	会計年度任用職員2名分							767千円
共済費	会計年度任用職員3名分							828千円
報償費	賞品代							300千円
旅費	普通旅費、通勤手当							362千円
需用費	消耗品費 返礼品代等							190,348千円
	印刷製本費 パンフレット等							2,792千円
役務費	通信運搬費 返礼品配送料、パンフレット等の送付							39,749千円
	広告料 ふるさと納税サイトWEB広告							51,650千円
	手数料 クレジット払手数料等							9,330千円
委託料	写真加工およびテキスト校正業務							500千円
使用料及び賃借料	プリンター借上料、画像編集ソフト使用料							862千円
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 301,476千円								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	地域産業振興基金積立金						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3	3		財源内訳				3	0
事業の目的・意図								
くらしよし産業元気条例に基づく地域産業振興の取組を推進するため、地域産業振興基金の利子等を積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金	地域産業振興基金積立金(利子分)							2千円
	地域産業振興基金積立金(寄附分)							1千円
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】地域産業振興基金利子 2千円(61,309千円×0.002%) 地域産業振興基金寄附金 1千円								

担当課	商工観光課		施策		28_財政の健全性の確保			
事業名	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
600,016	515,114		財源内訳				515,114	0
事業の目的・意図								
倉吉市未来いきいき総合戦略に掲げた地方創生の取り組みを通じて、未来へ向けた個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、倉吉ふるさと未来づくり基金にふるさと納税寄附金等を積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金 令和5年度ふるさと納税基金寄附金 515,100千円 基金利子 14千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 515,100千円 倉吉ふるさと未来づくり基金利子 14千円(662,943千円×0.002%)								

担当課	商工観光課		施策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	地方創生臨時交付金基金積立金						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
融資による利子相当額を補助することにより新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた事業者を支援するため、地方創生臨時交付金基金の利子を積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金 地方創生臨時交付金基金積立金(利子分) 2千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】地方創生臨時交付金基金利子 2千円(78,187,953千円×0.002%)								

担当課	商工観光課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	勤労者福祉						予算説明書ページ	107
当初予算額	会計	一般	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
150,010	150,010		財源内訳				150,000	10
事業の目的・意図								
勤労者・生活者の福祉向上を図るため、勤労者福祉及び職場環境の向上を推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 10千円 貸付金(資金預託) 中国労働金庫貸付金 150,000千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】商工振興資金貸付金元利収入(中国労働金庫分) 150,000千円								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	商工総括事業						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,333	1,088		財源内訳				16	1,072
事業の目的・意図								
市内企業の定着・発展を図るため、事業所の事業拡大・販路開拓、中小企業組合の運営の支援、中小企業者の経営上の諸課題解決等の相談に対応するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 129千円 修繕料 25千円 役務費 通信運搬費 13千円 負担金補助及び交付金 ジェトロ鳥取運営負担金 404千円 鳥取県中小企業団体中央会補助金 250千円 倉吉中小企業相談所運営事業補助金 267千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】商工関係証明手数料(営業証明手数料) 15千円 商工費寄附金 1千円								

担当課	商工観光課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	同和対策						予算説明書ページ	123
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
337	337		財源内訳					337
事業の目的・意図								
<p>会員相互が連携し、企業の立場から同和問題に対する正しい認識と理解を深めるため、同和問題の解決に取り組む倉吉市人権啓発企業連絡会(会員企業17社)の活動を支援するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金 倉吉市人権啓発企業連絡会補助金 337千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	【一部新規】商工業振興						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,767	16,716		財源内訳				2,400	14,316
事業の目的・意図								
地域産業の活性化及び西倉吉工業団地の立地企業の定着・発展を図るため、関係機関との連携や商業街路灯の維持等を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>委託料</p> <p>【新規】事業承継勉強会講演委託料(50千円×4) 200千円 目 的：事業承継の重要性を普及促進するための勉強会を開催するもの 企業パンフレット作成委託料 2,497千円</p> <p>負担金補助及び交付金</p> <p>鳥取県産業振興機構負担金 20千円 西倉吉工業団地共栄会負担金(会員企業23社) 100千円 鳥取大学振興協会負担金 15千円 企業立地促進補助金 7,552千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職説明会等参加・開催補助金(50千円×11社=550千円) ・移住就職者家賃支援補助金(10千円×12ヶ月×20人=2,400千円) ・インターンシップ支援助成金(15千円×50人=750千円) ・【新規】移住就職者奨学金返済支援助成金 目 的：就労を機に本市に移住する者に奨学金返済を支援することで市内企業の人材を確保する 補助対象：就労を機に本市に移住する者 補 助 率：無利息(返済額の1/2) 有利息(返済額の3/4…利息部分を除く) 算出根拠：無利息7件1,419千円+有利息8件2,433千円 <p>【新規】経営者チャレンジアップ補助金 6,000千円 目 的：事業者自らの創意工夫による取り組みを支援することで市内事業者の発展を促進する 補助対象：事業承継、事業再編、事業者連携を図ろうとする市内事業者 補 助 率：2/3、上限300千円/件 算出根拠：20件×300千円=6,000千円</p> <p>商業街路灯維持費補助金(倉吉地区) 300千円 商業街路灯維持費補助金(関金温泉) 32千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】若者の定住化促進基金繰入金 2,400千円								

担当課	商工観光課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	【一部新規】企業誘致						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11,057	132,501		財源内訳			85,900	10,625	35,976
事業の目的・意図								
企業立地による雇用の創出、地域経済の活性化の促進を図るため、市内外の企業訪問による企業誘致活動、新設・増設の支援及び工場用地(西倉吉工業団地、テクノパーク灘手)の整備を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 企業訪問等 482千円 需用費 消耗品費 56千円 修繕料(貸工場) 1,000千円 役務費 工業団地草刈等保全業務手数料 1,000千円 【新規】公有財産購入費(木材市場) 114,700千円 目的:貸工場整備に向け用地の確保を行うもの 負担金補助及び交付金 下水道事業受益者負担金 263千円 企業立地促進補助金(1社) 15,000千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】貸工場整備事業債 85,900千円 【その他】貸工場用地使用料 3,625千円 若者の定住化促進基金繰入金 7,000千円								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	地場産業振興						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,645	2,645		財源内訳		900			1,745
事業の目的・意図								
ふるさと産業の保存、振興等を図るため、はこた人形制作研修生に対する研修経費、関係団体の活動経費等の補助を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 はこた人形後継者育成事業費補助金 1,800千円 研修経費助成(1名分) 補助率(市1/2、県1/2) 1,200千円 研修受入助成(1団体) 補助率(市1/2、県1/2) 600千円 はこた人形保存活動支援事業費補助金 700千円 倉吉緋後継者育成事業費補助金 145千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】ふるさと産業支援事業(後継者育成)費補助金 900千円(1,800千円×1/2)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	【一部新規】金融対策						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,921,980	2,952,540		財源内訳		715		2,946,468	5,357
事業の目的・意図								
市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化を図るため、資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を預託し、長期・低利の制度融資を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>委託料 制度融資事務委託料 3,730千円</p> <p>負担金補助及び交付金</p> <p> 燃油価格高騰対策資金利子補助金 1,430千円</p> <p> 信用保証料負担軽減補助金 50千円</p> <p> 【新規】倉吉市小規模事業者経営改善資金利子補助金</p> <p> 目的：小規模事業者の経営を支援するために、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金(マル経融資)及び生活衛生改善資金融資を利用する市内事業者に対し、利子の一部を補助するもの</p> <p> 補助対象：マル経融資を利用する事業者</p> <p> 補助率：1/2</p> <p> 補助年限：3年間</p> <p> 算出根拠：(20,000千円×年利1.15%×9/12ヶ月分)×1/2×10件=863千円</p> <p>貸付金(資金預託)</p> <p> 倉吉市短期融資貸付金 11,250千円</p> <p> 特別金融対策資金貸付金 2,935,217千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 商工費補助金 715千円</p> <p>【その他】 商工振興資金貸付金元利収入 2,946,467千円</p> <p> 損失補償金返還金 1千円(信用保証協会が徴収した金額×10%)</p>								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	【一部新規】商店街等活性化						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
17,082	16,887		財源内訳	591	250		9,622	6,424
事業の目的・意図								
商店街等の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進するため、新規創業支援、空き店舗・空き家活用支援等を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費</p> <p>消耗品費 300千円</p> <p>委託料</p> <p>チャレンジショップ設置運営事務委託料 1,540千円</p> <p>負担金補助及び交付金</p> <p>【新規】空き家Re活用推進事業費補助金 3,000千円</p> <p>目的: 空き家の商業用途としての活用支援</p> <p>補助対象: 個人事業者等</p> <p>補助率: 1/2(上限: 中心市街地活性化基本計画認定区域内1,000千円、区域外500千円)</p> <p>算出根拠: 中活区域内 2件×1,000千円=2,000千円</p> <p>中活区域外 2件×500千円=1,000千円</p> <p>企業版ふるさと納税活用事業費補助金 6,623千円</p> <p>にぎわいのある商店街づくり事業費補助金 4,924千円</p> <p>中心市街地にぎわい創出事業費補助金 500千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備交付金) 591千円(対象事業費の1/2)</p> <p>【県】まちなか振興ビジネス活性化支援事業費補助金 250千円</p> <p>【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 9,622千円</p>								

担当課	商工観光課			施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	関西事務所運営費						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
198	246							246
事業の目的・意図								
近畿圏からの企業誘致・移住定住の促進、近畿圏への観光情報の発信・農産物の販路拡大等を図るため、本市と近畿圏とのネットワークづくりを進めるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 普通旅費(企業訪問等) 186千円 負担金補助及び交付金 【新規】県関西本部共益費負担金 60千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課			施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	倉吉くらしよし産業元気条例推進事業						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
462	462							462
事業の目的・意図								
市民、事業者、産学金官が協力して地域産業の振興を図るため、倉吉市地域産業振興戦略会議を開催し、地域産業振興ビジョンの進捗状況の管理、成果の評価等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 地域産業振興戦略会議委員報酬 225千円(15人×3回) 旅費 地域産業振興戦略会議委員旅費 237千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	市場開拓支援事業						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,010	1,010		財源内訳					1,010
事業の目的・意図								
市内中小企業者の販売力・競争力の向上を図るため、新たな販売ルートの促進等に資する取り組みを支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 10千円 負担金補助及び交付金 商品等販路開拓支援事業費補助金 1,000千円(5件)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	起業家育成事業						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
340	340		財源内訳					340
事業の目的・意図								
将来の起業家的人材を育成するため、市内小中学校の児童・生徒を対象に、社会や仕事について考えるための授業(体験型プログラム)を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 地域人材講師謝金 40千円(8クラス) 需用費 消耗品費 300千円(8クラス)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	【震災関連】特別金融支援事業						予算説明書ページ	124
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
207,465	103,127		財源内訳				103,127	0
事業の目的・意図								
平成28年10月の鳥取県中部地震により影響を受けた中小企業者等の経営の安定化を図るため、貸付を行う金融機関に資金預託を行い、長期・低利の制度融資を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
貸付金(資金預託) 災害等緊急対策資金貸付金 103,127千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】商工振興資金貸付金元利収入(鳥取県中部地震分) 103,127千円								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	災害等対策緊急資金(新型コロナウイルス感染症対策)						予算説明書ページ	123
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
42,770	76,000		財源内訳		38,000		38,000	0
事業の目的・意図								
新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた事業者の経営の安定化を図るため、新型コロナウイルス向け融資を受けた際に生じる利子相当額を補助するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 新型コロナウイルス対策特別金融支援事業補助金 76,000千円 ・A-2、B-1資金 7,922,739,800円×年利0.7%=55,459,178円 ・A-1資金 20,539,508円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 38,000千円 【その他】地方創生臨時交付金基金繰入金 38,000千円								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	中心市街地活性化推進事業						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
91,094	94,824		財源内訳	25,000			57,156	12,668
事業の目的・意図								
中心市街地の継続的な活性化を図るため、中心市街地活性化協議会の活動の支援、地域おこし協力隊による商店街の空き家・空き店舗、ポップカルチャー等の活用したにぎわいづくり、歴史的価値の高い建物の活用支援など第2期中心市街地活性化計画の取り組みを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	地域おこし協力隊1人						2,280千円	
職員手当等	地域おこし協力隊1人						475千円	
共済費	地域おこし協力隊1人						466千円	
旅費	セミナー参加等						365千円	
需用費								
消耗品費							450千円	
燃料費	公用車分						37千円	
修繕料							200千円	
使用料及び賃借料								
自動車借上料	公用車						212千円	
機械借上料	パソコン						198千円	
建物借上料	地域おこし協力隊住居						576千円	
負担金補助及び交付金								
企業版ふるさと納税活用事業費補助金							2,000千円	
【市制70周年】にぎわい創出プロジェクト事業(福高祭)								
文化財保存・保護事業費補助金							30,156千円	
目的:指定文化財の保存修理、公開活用に対する取り組みを支援								
補助対象:(株)赤瓦								
補助率:1/4(1/2は県から直接事業主体へ交付)								
地域経済循環創造事業費補助金							50,000千円	
目的:地域の課題解決を図るために地域資源を活用する新規性の取り組みを支援								
補助対象:(株)赤瓦								
補助率:1/2(上限50,000千円)								
中心市街地活性化協議会補助金							7,409千円	
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】地域経済循環創造事業費補助金 25,000千円(対象事業費の1/4、上限25,000千円)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 57,156千円								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	【一部新規】観光一般						予算説明書ページ	124
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14,764	15,154		財源内訳					15,154
事業の目的・意図								
市内の観光振興及び観光誘客を図るため、JR倉吉駅内観光案内所の運営や倉吉春まつりの運営委託等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	会計年度任用職員1名分			1,841千円				
職員手当等	会計年度任用職員1名分			384千円				
共済費	会計年度任用職員1名分			393千円				
旅費	普通旅費、通勤手当			463千円				
需用費								
消耗品費				285千円				
委託料								
	カウントセンサー保守委託料			385千円				
	倉吉春まつり運営委託料			6,065千円				
	(運営3,385千円、清掃250千円、警備2,193千円、公園詰所管理237千円)							
	JR倉吉駅内観光案内所運營業務委託料			4,312千円				
使用料及び賃借料								
	コピー機借上料			420千円				
負担金補助及び交付金								
	鳥取空港・米子空港倉吉市観光案内業務			55千円				
	【新規】津山市観光連携事業費負担金			551千円				
	JAFドライブスタンプラリー							
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	まちかどステーション管理						予算説明書ページ	124
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,234	2,182		財源内訳					2,182
事業の目的・意図								
産業の振興を図るため、まちかどステーション及び倉吉線鉄道記念館の運営・維持管理の委託を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	修繕料			200千円				
委託料								
	建築物定期点検委託料			107千円				
	指定管理委託料			1,875千円				
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	飲食・物販施設管理						予算説明書ページ	124
当初予算額	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,632	18,852		財源内訳				18,082	770
事業の目的・意図								
文化交流等による地域活性化に資するため、倉吉パークスクエア内の飲食・物販施設(食彩館)の維持・管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 40千円 光熱水費 11,880千円 修繕料 1,209千円 役務費 排水管洗浄手数料等 198千円 委託料 消防用設備警備委託料 119千円 清掃委託料 2,900千円 建築物定期点検委託料 134千円 自家用電気工作物保安管理委託料 129千円 非常用照明取替工事設計監理業務 498千円 使用料及び賃借料 トイレ洗浄脱臭器具借上料 40千円 工事請負費 非常用照明取替工事 1,705千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 飲食・物販施設使用料 9,500千円 食彩館使用料(光熱費等)等 8,582千円								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光施設維持管理事業(関金地区)						予算説明書ページ	124
当初予算額	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,540	6,839		財源内訳			3,500	2	3,337
事業の目的・意図								
市民の保養と交流、観光振興等に寄与するため、関金地区の観光関連施設の適正な管理運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 委員報酬 指定管理候補者選定委員会委員 150千円 需用費 消耗品費 道の駅犬狹水処理消耗品等 411千円 修繕料 関金施設非常用照明外取替修繕等 5,396千円 役務費 道の駅犬狹水処理機能維持管理手数料 235千円 委託料 建築物定期点検委託料(湯命館等) 454千円 使用料及び賃借料 道の駅犬狹・湯楽里・湯命館AEDリース料 193千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 過疎対策事業債 3,500千円 (関金施設非常用照明外取替修繕等 3,680千円×100%) 【その他】 指定管理者納付金 2千円 (湯命館・湯楽里)								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光関連団体助成事業						予算説明書ページ	126
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
47,941	49,472		財源内訳	5,020				44,452
事業の目的・意図								
観光客の誘客を図るため、各種観光関連団体との連携により、効果的かつ効率的な情報発信やプロモーション、コンベンション事業を展開し、倉吉の魅力や情報を発信するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 鳥取中部ふるさと広域連合負担金(DMO) 10,040千円 米子・ソウル国際定期便利用促進協議会負担金 2,606千円 鳥取中部観光推進機構負担金 672千円 鳥取県観光連盟負担金 955千円 山陰観光連盟負担金 123千円 全国京都会議負担金 50千円 とっとりコンベンションビューロー運営費負担金 3,282千円 とっとりコンベンションビューロー開催補助金 750千円 関金温泉まつり開催費補助金 700千円 倉吉観光マイス協会補助金 29,744千円 コンベンション等誘致支援助成金 550千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】地方創生推進交付金 5,020千円(広域連合負担金10,040千円×1/2)								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興																																																						
事業名	【一部新規】地域資源観光活用事業（関金地区）						予算説明書ページ	124																																																		
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費																																																		
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																																		
13,095	30,976		財源内訳	1,438	600	18,800		10,138																																																		
事業の目的・意図																																																										
関金温泉を活用した国民保養温泉地の魅力を高め、関金地区への観光誘客を図るため、大山山麓・日野川流域観光推進協議会、体験型教育旅行誘致協議会、（一社）倉吉観光マイス協会等と連携し、観光商品の造成、観光情報の発信、農家民泊の受入等の環境整備を行うもの。																																																										
事業の概要（積算根拠 等）																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">【新規】報酬 会計年度任用職員1名分（地域おこし協力隊）</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】職員手当等 会計年度任用職員1名分（地域おこし協力隊）</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】共済費 会計年度任用職員1名分（地域おこし協力隊）</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td>旅費 普通旅費 地域づくりセミナー等（地域おこし協力隊）</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">需用費</td> </tr> <tr> <td>消耗品費 旧国鉄倉吉線廃線跡除草剤、【新規】地域おこし協力隊 活動用消耗品</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】燃料費 地域おこし協力隊 公用車燃料代</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">役務費</td> </tr> <tr> <td>手数料 旧国鉄倉吉線廃線跡除草手数料</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>保険料 旧国鉄倉吉線廃線跡施設賠償保険</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">委託料</td> </tr> <tr> <td>関金温泉観光コンシェルジュ推進業務</td> <td style="text-align: right;">5,955千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】旧国鉄倉吉線廃線跡案内看板設置</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】旧国鉄倉吉線廃線跡観光案内所運営業務</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業</td> <td style="text-align: right;">7,480千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">使用料及び賃借料</td> </tr> <tr> <td>【新規】自動車借上料 地域おこし協力隊 公用車</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】機械借上料 地域おこし協力隊 パソコン</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】建物借上料 観光案内所建物・駐車場・トイレ借上料、地域おこし協力隊住居</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> <tr> <td>情報サービス使用料 人流データ分析ツール使用料</td> <td style="text-align: right;">990千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負担金補助及び交付金</td> </tr> <tr> <td>会議等参加負担金</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">3,794千円</td> </tr> <tr> <td>農村滞在型地域創造事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>農村型体験旅行推進事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table>									【新規】報酬 会計年度任用職員1名分（地域おこし協力隊）	2,040千円	【新規】職員手当等 会計年度任用職員1名分（地域おこし協力隊）	425千円	【新規】共済費 会計年度任用職員1名分（地域おこし協力隊）	419千円	旅費 普通旅費 地域づくりセミナー等（地域おこし協力隊）	273千円	需用費		消耗品費 旧国鉄倉吉線廃線跡除草剤、【新規】地域おこし協力隊 活動用消耗品	194千円	【新規】燃料費 地域おこし協力隊 公用車燃料代	42千円	役務費		手数料 旧国鉄倉吉線廃線跡除草手数料	168千円	保険料 旧国鉄倉吉線廃線跡施設賠償保険	68千円	委託料		関金温泉観光コンシェルジュ推進業務	5,955千円	【新規】旧国鉄倉吉線廃線跡案内看板設置	663千円	【新規】旧国鉄倉吉線廃線跡観光案内所運営業務	2,999千円	【新規】関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業	7,480千円	使用料及び賃借料		【新規】自動車借上料 地域おこし協力隊 公用車	212千円	【新規】機械借上料 地域おこし協力隊 パソコン	198千円	【新規】建物借上料 観光案内所建物・駐車場・トイレ借上料、地域おこし協力隊住居	1,644千円	情報サービス使用料 人流データ分析ツール使用料	990千円	負担金補助及び交付金		会議等参加負担金	12千円	大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金	3,794千円	農村滞在型地域創造事業費補助金	900千円	農村型体験旅行推進事業費補助金	2,500千円
【新規】報酬 会計年度任用職員1名分（地域おこし協力隊）	2,040千円																																																									
【新規】職員手当等 会計年度任用職員1名分（地域おこし協力隊）	425千円																																																									
【新規】共済費 会計年度任用職員1名分（地域おこし協力隊）	419千円																																																									
旅費 普通旅費 地域づくりセミナー等（地域おこし協力隊）	273千円																																																									
需用費																																																										
消耗品費 旧国鉄倉吉線廃線跡除草剤、【新規】地域おこし協力隊 活動用消耗品	194千円																																																									
【新規】燃料費 地域おこし協力隊 公用車燃料代	42千円																																																									
役務費																																																										
手数料 旧国鉄倉吉線廃線跡除草手数料	168千円																																																									
保険料 旧国鉄倉吉線廃線跡施設賠償保険	68千円																																																									
委託料																																																										
関金温泉観光コンシェルジュ推進業務	5,955千円																																																									
【新規】旧国鉄倉吉線廃線跡案内看板設置	663千円																																																									
【新規】旧国鉄倉吉線廃線跡観光案内所運営業務	2,999千円																																																									
【新規】関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業	7,480千円																																																									
使用料及び賃借料																																																										
【新規】自動車借上料 地域おこし協力隊 公用車	212千円																																																									
【新規】機械借上料 地域おこし協力隊 パソコン	198千円																																																									
【新規】建物借上料 観光案内所建物・駐車場・トイレ借上料、地域おこし協力隊住居	1,644千円																																																									
情報サービス使用料 人流データ分析ツール使用料	990千円																																																									
負担金補助及び交付金																																																										
会議等参加負担金	12千円																																																									
大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金	3,794千円																																																									
農村滞在型地域創造事業費補助金	900千円																																																									
農村型体験旅行推進事業費補助金	2,500千円																																																									
主な特定財源（名称、金額 等）																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">【国】地方創生推進交付金 1,438千円（大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金 2,877千円×1/2）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【県】観光客の心に響く滞在型地域創造事業費補助金 600千円（200千円×3件）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【地方債】過疎対策事業債 18,800千円（関金温泉観光コンシェルジュ業務 5,955千円×100%）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（旧国鉄倉吉線廃線跡看板設置・観光案内等 5,572千円×100%）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業 7,480千円×100%）</td> <td></td> </tr> </table>									【国】地方創生推進交付金 1,438千円（大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金 2,877千円×1/2）		【県】観光客の心に響く滞在型地域創造事業費補助金 600千円（200千円×3件）		【地方債】過疎対策事業債 18,800千円（関金温泉観光コンシェルジュ業務 5,955千円×100%）		（旧国鉄倉吉線廃線跡看板設置・観光案内等 5,572千円×100%）		（関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業 7,480千円×100%）																																									
【国】地方創生推進交付金 1,438千円（大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金 2,877千円×1/2）																																																										
【県】観光客の心に響く滞在型地域創造事業費補助金 600千円（200千円×3件）																																																										
【地方債】過疎対策事業債 18,800千円（関金温泉観光コンシェルジュ業務 5,955千円×100%）																																																										
（旧国鉄倉吉線廃線跡看板設置・観光案内等 5,572千円×100%）																																																										
（関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業 7,480千円×100%）																																																										

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光施設維持管理事業						予算説明書ページ	124
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,250	11,573		財源内訳			2,900	21	8,652
事業の目的・意図								
市内への観光誘客や地場産業の振興に資するため、ふるさと工芸館、琴桜・赤瓦バス回転広場等の観光駐車場、エキパル倉吉等の維持管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 57千円 光熱水費 291千円 修繕料 エキパル倉吉南口エスカレーターステップ修繕等 1,879千円 役務費 ふるさと工芸館植樹剪定等 381千円 南口駐車場白線引き 1,073千円 委託料 建築物定期点検委託料(エキパル倉吉等) 134千円 駐車場管理委託料(琴桜・赤瓦観光駐車場の清掃、警備等) 1,453千円 エキパル倉吉等指定管理料 3,000千円 備品購入費 冷凍リーチイン型ショーケース入替(駅ヨコプラザ) 3,305千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 地域活性化事業債(冷凍リーチイン型ショーケース入替) 2,900千円(3,305千円×90%) 【その他】 行政財産使用料(倉吉駅前交番電力、給排水設備敷地使用料他) 21千円								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	【一部新規】周遊滞在型観光地創造事業						予算説明書ページ	124
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,114	54,528		財源内訳		10,858		13,900	29,770
事業の目的・意図								
令和7年春の鳥取県立美術館の開館を見据え、鳥取県立美術館から白壁土蔵群、円形劇場くらしフィギュアミュージアムや小川氏庭園までの周遊滞在エリアにおける倉吉らしい周遊滞在型の観光まちづくりを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 【新規】 消耗品費(ガバメントクラウドファンディング返礼品等) 2,888千円 役務費 【新規】 広告料(市制70周年記念観光プロモーションCM動画広告料) 1,100千円 委託料 【新規】 動画作成業務(市制70周年記念観光プロモーションCM) 5,000千円 琴桜記念館運営委託料 5,614千円 ポップカルチャーによる観光客等誘致業務(集客イベント開催) 7,000千円 観光・生活対応型モビリティ導入検討業務委託料 24,926千円 (グリーンスローモビリティ実証運行等の実施、モビリティ導入等の実施計画策定) 負担金補助及び交付金 倉吉ひなビタ♪応援団補助金 1,000千円 【新規】 フィギュアのまちづくり支援事業費補助金 7,000千円 ・目的: フィギュアを活用した観光客等の周遊滞在を図る事業に対する支援(市制70周年記念事業) ・補助対象: フィギュアのまち倉吉を創る会など ・算出根拠: フィギュアを活用したまちなか周遊イベントの開催等に要する経費(補助限度額7,000千円) ・補助率: 10/10 ・補助年限: 令和5年度内								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 アニメ資源活用誘客促進補助金 2,000千円(7,000千円×1/2、補助限度額2,000千円) 市町村内バス等支援補助金 8,858千円(過年度R3事業費×1/2×7/10) 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 13,900千円								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	【一部新規】旧グリーンスコーレせきがね再生事業						予算説明書ページ	125
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,814	396,840		財源内訳			396,600		240
事業の目的・意図								
<p>関金地域の持続的発展を図るため、「旧倉吉市国民宿舎グリーンスコーレせきがね再生プラン」に基づき、旧倉吉市国民宿舎グリーンスコーレせきがねを宿泊機能を有する中核施設として再生するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p> 役務費 【新規】手数料(残置物の収集・運搬・処分、アスベスト調査) 22,077千円 委託料 【新規】工事監理業務 4,690千円 【新規】経営コンサルティング業務 3,223千円 工事請負費 【新規】整備工事 366,850千円 </p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p> 【地方債】過疎対策事業債(ハード事業分) 393,400千円(393,617千円×100%) 過疎対策事業債(ソフト事業分) 3,200千円(3,223千円×100%) </p>								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	2	福祉課	【一部新規】社会福祉総務	1	5,180	5,179
〃	〃	3	1	1	3	福祉課	民生委員	1	3,735	3,725
〃	〃	3	1	1	4	福祉課	社会福祉事業団体助成	2	55,441	55,441
〃	〃	3	1	1	5	福祉課	遺族援護関係	2	9,850	8,333
〃	〃	3	1	1	6	福祉課	行旅病人等取扱	3	873	0
〃	〃	3	1	1	7	福祉課	【一部新規】法外扶助	3	24,256	11,572
〃	〃	3	1	1	8	福祉課	特別障害者手当等給付	4	24,483	6,133
〃	〃	3	1	1	12	福祉課	【一部新規】自立支援制度管理	4	56,351	56,351
〃	〃	3	1	1	41	福祉課	地域支え愛活動支援事業	5	6,360	4,360
〃	〃	3	1	1	42	福祉課	生活困窮者自立支援	5	30,455	11,072
〃	〃	3	1	1	46	福祉課	【新規】重層の支援体制整備事業	6	22,176	5,547
〃	〃	3	1	3	6	福祉課	障害支援区分認定審査	6	5,562	5,562
〃	〃	3	1	3	7	福祉課	自立支援給付事業	7	1,484,476	371,120
〃	〃	3	1	3	8	福祉課	地域生活支援事業	7	100,722	40,672
〃	〃	3	1	3	17	福祉課	障がい児・者在宅生活支援事業	8	2,859	1,030
〃	〃	3	1	3	32	福祉課	身体障がい者福祉運営対策	8	244	244
〃	〃	3	1	3	33	福祉課	身体障害者更生医療・補装具給付事業	9	83,625	20,907
〃	〃	3	1	3	34	福祉課	障がい者福祉一般単独	9	2,181	2,181
〃	〃	3	1	3	37	福祉課	障がい者グループホーム配置運営支援	10	1,962	982
〃	〃	3	1	3	40	福祉課	障がい者等交通費助成	10	12,349	12,349
〃	〃	3	1	3	44	福祉課	障がい児・者地域生活体験事業	11	52	26
〃	〃	3	1	3	53	福祉課	重度障がい児者支援事業	11	6,000	3,000
〃	〃	3	1	3	55	福祉課	コーディネート機能強化事業	12	2,000	1,300
〃	〃	3	3	2	1	福祉課	【一部新規】生活保護	13	956,512	213,260
〃	〃	3	3	2	2	福祉課	中国残留邦人等支援事業	14	197	0
							合計		2,897,901	840,346

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	【一部新規】社会福祉総務						予算説明書ページ	72
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,301	5,180		財源内訳		1			5,179
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用推進のため、障がい者雇用の人件費を計上するもの。 社会福祉法第30条に規定する社会福祉法人の所轄庁としての役割を果たすため、必要な事務を行うもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 2,688千円 会計年度任用職員報酬(障がい者雇用) 職員手当等 560千円 共済費 575千円 報償費 600千円 【新規】障がい者プラン、地域福祉推進計画策定委員報酬 旅費 188千円 会計年度任用職員通勤手当101千円、各種研修旅費87千円 需用費 421千円 役務費 38千円 負担金 110千円 地域福祉等研修参加負担金、【新規】県民総合福祉大会負担金								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】社会福祉統計調査費交付金 1千円								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	民生委員						予算説明書ページ	72
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,123	3,735		財源内訳		10			3,725
事業の目的・意図								
地域福祉の増進を図るため、民生児童委員活動に必要な支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 120千円 推薦会委員報酬 旅費 14千円 需用費 120千円 委託料 2,087千円 要支援者の生活実態の把握と支援 補助金 1,394千円 民生児童委員連合協議会への補助金								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】民生委員推薦会開催事業費補助金 10千円								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	社会福祉事業団体助成						予算説明書ページ	74
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
52,078	55,441							55,441
事業の目的・意図								
地域福祉の増進を図るため、地域での共助、ボランティア育成、サロン活動、見守り活動を推進する市社会福祉協議会に対して支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>補助金 55,441千円 倉吉市社会福祉協議会補助金 ・人件費、運営費、ボランティアセンター事業費等への助成</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	遺族援護関係						予算説明書ページ	73
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,121	9,850			1,500	17			8,333
事業の目的・意図								
戦没者英霊の遺徳顕彰や遺族の福祉の増進を図るため、必要な支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 150千円 倉吉市戦没者慰霊祭106千円 地区慰霊祭等44千円</p> <p>役務費 10千円 委託料 1,880千円 慰霊碑等移設整備事業設計・監理委託料 工事請負費 7,810千円 慰霊碑等移設整備事業工事費(灘手、社、小鴨)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】国内民間建立慰霊碑移設等事業補助金 1,500千円(1基あたりの補助基準額上限1,000千円(補助率1/2))</p> <p>【県】戦傷病者特別援護費委託金 17千円</p>								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	行旅病人等取扱						予算説明書ページ	73
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
873	873		財源内訳				873	0
事業の目的・意図								
「行旅病人及行旅死亡人取扱法」及び「墓地埋葬法第9条」の規定に基づき、市が葬祭等を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>行旅死亡人及び葬祭執行者のいない死者に係る葬祭経費等(年間見込4件)</p> <p>需用費 308千円 棺代、生花等 役務費 385千円 官報公告料、検案料等 使用料及び賃借料 180千円 霊安室、霊柩車借上料</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】行旅死亡人等県費支弁額 872千円 行旅死亡人等関係者費用弁償金 1千円</p>								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	【一部新規】法外扶助						予算説明書ページ	74
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,033	24,256		財源内訳		12,684			11,572
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・被保護世帯で、義務教育を受けている児童生徒に対して、学習意欲の向上を図るため、修学旅行扶助費を支給するもの。 ・被保護世帯及び母子生活支援施設入所世帯の生活意欲の向上を図るため、夏期(8月)に見舞金を支給するもの。 ・物価高騰対策として、生活困窮者等へ光熱費に係る費用の一部を助成するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 24,256千円</p> <p>修学旅行扶助費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校: 3,500円×8人=28千円 ・中学校: 10,000円×3人=30千円 <p>被保護者等見舞金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏期見舞金: 3,798千円(480世帯を想定) <p>【新規】光熱費助成費 20,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯: 生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当の受給世帯 ・対象世帯数: 1,200世帯 ・補助基準額: 1世帯あたり17,000円 ※県の補助基準額(電気料金上昇分約5.5千円×3か月分) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】被保護者等見舞金支給事務費委託金 2,484千円</p> <p>【県】光熱費助成補助金 20,400千円×1/2 =10,200千円</p>								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	特別障害者手当等給付						予算説明書ページ	73
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
22,888	24,483		財源内訳	18,350				6,133
事業の目的・意図								
在宅の重度障がい児者の経済的・精神的負担の軽減及び日常生活における生活の安定のため、経済的支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 15千円 扶助費 24,468千円 【障害児福祉手当】 ・重度障がいを有し日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の20歳未満の人に月額14,850円を支給 ・14,850円×延324人≒4,812千円 【特別障害者手当】 ・重度障がいを有し日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の20歳以上の人に月額27,300円を支給 ・27,300円×延720人≒19,656千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 特別障害者手当等給付費負担金 18,350千円(補助率 給付費の3/4)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	【一部新規】自立支援制度管理						予算説明書ページ	73
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,899	56,351		財源内訳					56,351
事業の目的・意図								
障害者手帳・自立支援給付費・自立支援医療等の多岐にわたる障害福祉サービスの一元管理を行い、サービスの向上と効率化を図るもの。自立支援給付費に関する事業所請求に対し、システム審査を実施するとともに事業所への支払を国保連へ委託し、適正な支払事務を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 196千円 役務費 3,559千円 TICクラウドライト利用料 323千円 国保連合会への事務処理手数料 2,216千円 マイナンバー連携ユニット保守料 1,020千円 委託料 48,398千円 【新規】 障がい福祉システムデータ抽出 3,806千円 【新規】 障がい福祉システム構築 44,592千円 使用料及び賃借料 4,198千円 障害者福祉システム利用料 3,485千円 障害福祉サービス審査支援ソフト 713千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	地域支え愛活動支援事業						予算説明書ページ	72
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,113	6,360		財源内訳	2,000				4,360
事業の目的・意図								
災害時や災害時に備えた対応のため、避難行動要支援者情報を台帳として整備するもの。また、地域での支え愛活動の推進を図るため、地域住民への助言・指導を行う会計年度任用職員の雇用及び自治公民館へ必要な経費を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>災害時に備え、日頃より地域で要支援者を支え合う体制を構築するための助言・指導を行う職員を雇用するための経費等。また、地域における支え愛体制の構築のため、支え愛マップの作成や避難訓練等を実施する自治公民館へ助成を行う。</p> <p>報酬 3,865千円 会計年度任用職員報酬(地域支え愛推進員・防災普及員)</p> <p>職員手当等 806千円</p> <p>共済費 801千円</p> <p>旅費 48千円</p> <p>役務費 140千円 通信運搬費</p> <p>補助金 700千円</p> <p>・災害時要支援者対策事業費補助金</p> <p>①促進事業 20自治公×25千円=500千円</p> <p>②ステップアップ事業 4自治公×50千円=200千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】重層的支援体制整備事業交付金 2,000千円 補助率1/2(人口5万人未満 上限2,000千円)								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	生活困窮者自立支援						予算説明書ページ	74
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
40,915	30,455		財源内訳	17,411	1,972			11,072
事業の目的・意図								
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者世帯に対し、家計支援、就労準備支援、子どもの学習支援及び住居確保給付金の支給等を一体的に実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>委託料 26,231千円</p> <p>・自立相談支援事業 13,398千円 就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を実施</p> <p>・家計改善支援事業 5,742千円 家計に関する相談、家計管理に関する指導、必要に応じた貸付等を実施</p> <p>・就労準備支援事業 3,591千円 一般就労に結び付かない方を対象に、職業訓練、就労体験、就職活動支援及び就労継続支援を実施</p> <p>・子どもの学習支援事業 3,500千円 経済的な理由等から学習環境が整っていない子どもを支援し、貧困の連鎖を防止する</p> <p>扶助費 4,224千円</p> <p>・住居確保給付金の支給 4,224千円 離職により住居喪失のおそれのある者等に対し、自立を支援するため家賃相当額を一定期間支給</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】生活困窮者自立相談事業費負担金 3,168千円(補助率 3/4)</p> <p>生活困窮者就労準備事業費補助金 6,293千円(補助率 家計・就労準備1/2 学習 対象経費×9.09%×1/2)</p> <p>重層的支援体制整備事業交付金 7,950千円(補助率 3/4)</p> <p>【県】学習支援充実事業費補助金 789千円(補助率 対象経費×45.46%×1/2)</p> <p>ひとり親家庭学習支援事業費補助金 1,166千円(補助率 対象経費×45.45%×3/4)</p> <p>〃(送迎支援部分) 17千円(補助率 対象経費×45.45%×1/2)</p>								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	【新規】重層的支援体制整備事業						予算説明書ページ	72
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,987	22,176		財源内訳	11,086	5,543			5,547
事業の目的・意図								
令和2年度からモデル事業として倉吉市社会福祉協議会に総合相談窓口を設置し、複雑化・複合化した課題を抱える世帯に対する支援を実施。令和5年度より重層的支援体制整備事業に移行し、相談支援のほか、参加支援及び地域づくり支援を実施し、包括的な支援体制を構築するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【新規】重層的支援体制整備事業 22,176千円 給与 4,229千円 アウトリーチ・参加支援事業(正職員) 職員手当 2,633千円 共済費 1,365千円 旅費 177千円 自治体担当者研修旅費 需用費 148千円 役務費 168千円 委託料 13,306千円 包括的支援体制構築事業委託料 備品購入費 150千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】重層的支援整備事業交付金 11,086千円(補助率 1/2) 【県】重層的支援整備事業交付金 5,543千円(補助率 1/4)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障害支援区分認定審査						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,480	5,562		財源内訳					5,562
事業の目的・意図								
自立支援給付を利用する障がい者等にサービスの適正な支給量を決定するため、障害支援区分認定調査員等により障害支援区分の認定事務を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 1,814千円 会計年度任用職員報酬 職員手当等 378千円 共済費 390千円 旅費 109千円 需用費 8千円 役務費 937千円 医師意見書作成手数料等 負担金 1,926千円 障害者総合支援認定審査負担金(中部ふるさと広域連合負担金)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	自立支援給付事業						予算説明書ページ	78
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,400,299	1,484,476		財源内訳	742,237	371,118		1	371,120
事業の目的・意図								
障がい者等が自己の有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを提供するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 1,484,476千円 (身体・知的・精神・難病) 居宅介護、生活介護、施設入所支援、共同生活援助、就労継続B型、計画相談支援等</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 障害者自立支援給付費負担金 742,237千円(補助率1/2) 【県】 障害者自立支援給付費負担金 371,118千円(補助率1/4) 【その他】 新高額障害福祉サービス等給付費返還金 1千円								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	地域生活支援事業						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
99,590	100,722		財源内訳	34,871	25,179			40,672
事業の目的・意図								
障がい者が地域で安心して日常生活や社会生活を送るため、必要な福祉サービスの提供及びサービス利用支援並びに相談支援体制の充実を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費 2,160千円 成年後見制度利用支援事業報償金 需用費 63千円 役務費 58千円 委託料 43,435千円 ・聴覚障がい者意思疎通支援事業委託料 8,052千円 ・障がい者自立支援協議会委託料 2,586千円 ・手話奉仕員養成事業委託料 1,652千円 ・障がい者相談支援事業委託料 30,561千円 ・聴覚障がい者生活支援事業委託料 584千円 負担金 255千円 ・失語症者向け意思疎通支援者派遣事業負担金 255千円 扶助費 54,751千円 ・日常生活用具給付費 14,314千円 ・訪問入浴サービス給付費 1,000千円 ・移動支援事業 13,407千円 ・日中一時支援事業 26,030千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 地域生活支援事業費補助金 18,298千円 重層的支援体制整備事業交付金 16,573千円 【県】 地域生活支援事業費補助金 16,893千円 重層的支援体制整備事業交付金 8,286千円								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい児・者在宅生活支援事業						予算説明書ページ	78
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,859	2,859		財源内訳		1,429		400	1,030
事業の目的・意図								
日常的に医療行為に必要な重症心身障がい児者等が日中活動のできる場所を確保するため、生活介護事業所等が看護職員を配置する経費を助成するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 2,859千円</p> <p>重症心身障がい児者等受入事業所看護師等配置支援 2,590千円</p> <p>※受入事業所が基準以上に看護師を配置した日、1日に付き9,960円の助成</p> <p>9,960円×260日</p> <p>在宅生活支援 269千円</p> <p>エアーマットレスレンタル助成</p> <p>7,000円×12ヶ月=84,000円</p> <p>家庭内排痰補助装置助成</p> <p>15,400円×12ヶ月=184,800円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】障がい児・者在宅生活支援事業費補助金 1,295千円(補助率1/2)</p> <p>エアーマットレスレンタル助成 42千円(補助率1/2)</p> <p>家庭内排痰補助装置助成 92千円(補助率1/2)</p> <p>【その他】重心看護師配置負担金 400千円</p>								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	身体障がい者福祉運営対策						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
213	244		財源内訳					244
事業の目的・意図								
身体障がい者福祉の増進を図るため、必要な経費を執行するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 30千円</p> <p>役務費 214千円 手数料(自立支援医療等レセプト審査)ほか</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	身体障害者更生医療・補装具給付事業						予算説明書ページ	77
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
82,749	83,625		財源内訳	41,812	20,906			20,907
事業の目的・意図								
<p>【更生医療】身体障がい者の障がいを軽減、除去し、日常生活能力等の回復を目的とする医療について、医療費負担の支援を行うもの。</p> <p>【補装具給付】身体障がい児者の身体の一部欠損又は機能の障がいを補うため、補装具を給付するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 83,625千円</p> <p>【更生医療】 心臓や関節の手術、腎臓又は肝臓移植後の免疫抑制療法、血液透析等 63,829千円</p> <p>【療養介護医療】(進行性筋萎縮症) 高額医療費を除く療養介護医療費の自己負担、食事療養費の負担 10,796千円</p> <p>【補装具給付】 身体障がい児者の身体の一部の欠損又は機能の障がいを補うための義肢・補装具等の給付 9,000千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 自立支援給付費負担金 身体障害児・者補装具給付費負担金 4,500千円(補助率1/2)</p> <p>障害者医療費負担金 自立支援医療給付費負担金 31,914千円(補助率1/2)</p> <p>身体障害者療養介護医療費負担金 5,398千円(補助率1/2)</p> <p>【県】 自立支援給付費負担金 身体障害児・者補装具給付費負担金 2,250千円(補助率1/4)</p> <p>自立支援医療費負担金 総合支援医療給付費負担金 15,957千円(補助率1/4)</p> <p>身体障害者療養介護医療費負担金 2,699千円(補助率1/4)</p>								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい者福祉一般単独						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,361	2,181		財源内訳					2,181
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が地域で安心安全に相談できる相談支援体制確保のため、障がい者相談員を設置するもの。 障がい者の社会参加やスポーツ振興のため、障がい者団体活動やスポーツ事業に対する支援を行うもの。 障がい者の日常生活における自立を支援するため、自動車運転免許取得費等を助成するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費 324千円 身体障がい者相談員(8人)・知的障がい者相談員(3人) 精神障がい者相談員(2人)</p> <p>負担金 80千円 鳥取さわやか車いすマラソン大会事業負担金 70千円 全国手話言語市区長会負担金 10千円</p> <p>補助金 290千円 市身体障害者福祉協会補助金 225千円 手をつなぐスポーツ祭り補助金 65千円</p> <p>扶助費 1,487千円 自動車運転免許取得助成費、自動車改造助成費、住宅改良助成費ほか</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい者グループホーム配置運営支援						予算説明書ページ	77
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,957	1,962		財源内訳		980			982
事業の目的・意図								
障がい者の利用するグループホームに夜間世話人等を配置している社会福祉法人等に対し、夜間世話人等の人件費の一部補助を行うことにより、利用者の安全と安心を確保するとともに、グループホームの設置促進及び運営の安定化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>補助金 1,962千円 夜間世話人1人に対する利用者数と利用者の障害支援区分に応じた単価あり 厚生事業団 8人 1,468千円 仁厚会 3人 494千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業費補助金 980千円(補助率1/2)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい者等交通費助成						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,545	12,349		財源内訳					12,349
事業の目的・意図								
重度障がい者が地域で安心して生活していくため、社会活動の参加及び経済的負担の軽減を目的として、交通費の一部を助成するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 97千円 タクシーチケット印刷製本費 扶助費 12,252千円 ・タクシーチケット料金助成費 4,752千円 ・障がい者通院助成費 7,500千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい児・者地域生活体験事業						予算説明書ページ	78
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
52	52		財源内訳		26			26
事業の目的・意図								
<p>在宅の障がい児・者が将来自立した地域生活を営むことができるようにするため、生活技術と自立意欲を高める支援を受けながら地域生活を体験する事業に対し支援を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>在宅の障がい児・者が、地域生活を体験できる住宅(生活体験ホーム)において、支援を受けながら地域生活を体験する事業を実施した場合、生活体験ホームを運営する社会福祉法人等への助成を行う。</p> <p>扶助費 52千円 生活体験ホーム利用者の一人当たりの日額単価に利用日数を乗じた額を給付 1人×1回×12月×4,270円=51,240円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】障がい児・者地域生活体験事業費補助金 26千円(補助率1/2)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	重度障がい児者支援事業						予算説明書ページ	77
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,000	6,000		財源内訳		3,000			3,000
事業の目的・意図								
<p>重症心身障がい児者の日中の活動支援及び家族の精神的・経済的負担を軽減のため、重症心身障がい児者の受入を行う社会福祉法人等に対し助成を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>補助金 6,000千円 重症心身障がい児者等日中支援事業 生活介護 単価 2,900円 対象者 9人 放課後等デイサービス 単価 1,900円 対象者 1人 短期入所 単価 6,700円 対象者 4人</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】重度障がい児者支援事業費補助金 3,000千円(補助率1/2)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	コーディネート機能強化事業						予算説明書ページ	77
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,000		財源内訳		500		200	1,300
事業の目的・意図								
社会福祉法人等が運営する相談支援事業所に新規または追加で相談支援専門員を配置した事業所に補助金を交付するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金 2,000千円</p> <p>コーディネート機能強化事業補助金 1,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者: 相談支援事業所に相談支援専門員を新規または追加で配置した市内の社会福祉法人等 ・補助額: 1事業所あたり上限1,000千円 ・算出根拠: 予定件数1件×1,000千円 <p>コーディネート機能強化事業負担金 1,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容: 他町が交付するコーディネート機能強化事業補助金に対し、市内の障害福祉サービス利用者分を按分し負担するもの ・負担額: 1,000千円 ・算出根拠: 予定件数2件×500千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 コーディネート機能強化事業費補助金(1/2) 500千円</p> <p>【その他】 コーディネート機能強化事業費負担金 200千円</p>								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	【一部新規】生活保護						予算説明書ページ	95
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,003,769	956,512		財源内訳	697,605	34,310		11,337	213,260
事業の目的・意図								
生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するための支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報 酬 4,791千円：会計年度任用職員(生活保護適正化推進員・就労支援員)等 職員手当等 790千円 共済費 791千円 報償費 245千円：社会保障生計調査(県委託事業) 旅 費 264千円：会計年度任用職員通勤手当、全国ケースワーカー研修旅費等 需用費 1,337千円：消耗品、参考図書、公用車燃料費、封筒作成等 役務費 5,547千円：レセプト管理・生活保護システム利用手数料、診療報酬・介護審査手数料、 マイナンバー連携ユニット保守料、【新規】オンライン資格確認データ連携、健診分析サービス等 委託料 13,837千円 就労準備支援事業委託料 8,379千円 ：社会適応に問題を抱えていたり、勤労意欲が低下している被保護者の自立を助長するため、 個々の課題に応じ、ボランティア活動体験から就職までの一貫した支援を行う。 レセプト点検業務委託料 518千円 要介護審査判定委託料 18千円 【新規】オンライン資格確認システム改修委託料 4,922千円 ：国の新デジタル・ガバメント実行計画により被保護者が医療機関を受診する際、マイナンバーカードによる資格 確認を導入する。 使用料及び賃借料 1,150千円：公用車・複合機リース 扶助費 927,760千円 【生活保護扶助費】(参考)保護世帯・人員数：R4.12月現在 474世帯 584人 生活扶助費等 408,160千円 医療扶助費 504,000千円 介護扶助費 15,600千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】生活扶助費等負担金 299,154千円(補助率(扶助費-返還金)×3/4) 医療扶助費等負担金 374,337千円(補助率(扶助費-返還金)×3/4) 介護扶助費等負担金 10,657千円(補助率(扶助費-返還金)×3/4) 生活困窮者自立相談事業費負担金 2,604千円(補助率3/4) 生活困窮者就労準備事業費補助金 5,853千円(就労準備2/3 適正化3/4 研修1/2) 医療扶助オンライン資格確認導入事業補助金 5,000千円(補助率10/10 上限額500万円) 【県】生活保護費負担金 34,000千円(補助率 扶助費×1/4) 社会保障生計調査委託金 310千円 【その他】生活保護返還金 11,337千円								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	中国残留邦人等支援事業						予算説明書ページ	96
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
197	197		財源内訳	197				0
事業の目的・意図								
生活保護を受給している中国帰国者の社会的・経済的自立の助長を図るため、自立指導員を配置し、日本語学習や日常生活について支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>自立指導員を1名配置。生活保護ケースワーカーと同行で対象世帯を訪問し、相談支援を実施する。</p> <p>報償費 160千円：自立指導員 定期訪問 9,360円×12回(月1回) = 113千円 臨時活動 9,360円×5回 = 47千円</p> <p>旅費 32千円：自立指導員活動旅費、中四国ブロック中国帰国者支援者研修会(広島市内)</p> <p>需用費 5千円：日本語学習教材等</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】生活困窮者就労準備事業費補助金 197千円(補助率10/10)								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	6	1	子ども家庭課	婦人保護	1	2,910	2,157
〃	〃	3	2	1	2	子ども家庭課	児童福祉総務	1	129,384	58,241
〃	〃	3	2	1	3	子ども家庭課	児童委員	2	2,087	2,087
〃	〃	3	2	1	4	子ども家庭課	児童手当給付	2	652,971	100,491
〃	〃	3	2	1	5	子ども家庭課	災害遺児手当給付	3	122	61
〃	〃	3	2	1	6	子ども家庭課	児童扶養手当	3	277,800	185,247
〃	〃	3	2	1	8	子ども家庭課	【一部新規】児童健全育成	4	124,221	12,606
〃	〃	3	2	1	16	子ども家庭課	障がい児支援給付事業	4	235,773	69,708
〃	〃	3	2	1	18	子ども家庭課	子育て支援事業	5	22,093	5,918
〃	〃	3	2	1	27	子ども家庭課	子どもの発達支援体制整備	5	1,256	643
〃	〃	3	2	1	28	子ども家庭課	ファミリーサポートセンター事業	6	3,779	1,913
〃	〃	3	2	1	35	子ども家庭課	公立放課後児童クラブ運営	6	91,874	28,244
〃	〃	3	2	1	38	子ども家庭課	子どもの居場所づくり推進モデル事業	7	200	67
〃	〃	3	2	1	39	子ども家庭課	児童福祉総務(新型コロナウイルス感染症対策)	7	16,038	6,340
〃	〃	3	2	2	2	子ども家庭課	保育所運営	8	2,141,752	782,948
〃	〃	3	2	2	9	子ども家庭課	病児保育事業	9	18,187	3,691
〃	〃	3	2	2	14	子ども家庭課	幼児教育・保育利用者負担無償化事業	9	22,395	4,139
〃	〃	3	2	2	15	子ども家庭課	【新規】公立保育所再編整備事業	10	9,555	9,555
〃	〃	3	2	2	16	子ども家庭課	保育所運営(新型コロナウイルス感染症対策)	10	12,500	6,250
〃	〃	3	2	3	11	子ども家庭課	公立児童館運営	11	79,437	76,394
〃	〃	3	2	4	1	子ども家庭課	【一部新規】母子福祉事務	11	9,050	4,683
〃	〃	3	2	5	1	子ども家庭課	児童集会所管理	12	838	838
〃	〃	3	2	6	1	子ども家庭課	家庭児童相談室運営	12	6,823	2,798
〃	〃	4	1	1	6	子ども家庭課	妊産婦新生児等訪問指導	13	843	843
〃	〃	4	1	1	10	子ども家庭課	妊産婦・乳幼児健康診査	13	44,709	2,885
〃	〃	4	1	1	11	子ども家庭課	母子健康教室	14	1,173	690
〃	〃	4	1	1	16	子ども家庭課	未熟児養育医療	14	3,523	783
〃	〃	4	1	1	18	子ども家庭課	妊娠・出産包括支援事業	15	7,099	2,448
〃	〃	4	1	1	19	子ども家庭課	【一部新規】母子保健一般	15	2,664	2,664
〃	〃	4	1	1	20	子ども家庭課	【一部新規】乳幼児集団健康診査	16	9,687	9,687
〃	〃	4	1	1	21	子ども家庭課	出産・子育て応援給付金給付事業	16	19,692	3,423
〃	〃	4	1	3	4	子ども家庭課	個別予防接種	17	129,733	129,574
〃	〃	4	1	3	8	子ども家庭課	風しんワクチン接種費助成事業	17	4,933	3,038
							合計		4,085,101	1,521,054

担当課	子ども家庭課	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	婦人保護					予算説明書ページ	81
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 婦人保護費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,818	2,910	財源内訳	753				2,157
事業の目的・意図							
売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づき、要保護女子の未然防止、保護更生を図るため、女性相談員を配置するとともに、要保護女子等の発見、相談、指導、配偶者からの暴力等に係る相談、保護、自立支援を行うもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 女性相談員 1名 2,793千円							
旅費、需用費、役務費 女性相談員活動費 79千円							
負担金補助及び交付金 全国女性相談員連絡協議会負担金 3千円							
扶助費 要保護女子等の移送費 35千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】DV・女性保護対策等支援事業費補助金(1/2) 補助基準額 1,507千円×1/2=753千円							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童福祉総務					予算説明書ページ	85
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
139,190	129,384	財源内訳	46,215	23,168	1,400	360	58,241
事業の概要(積算根拠等)							
児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護を行うため、児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づく事業を実施するもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
委託料 児童福祉施設併設型民間児童館事業委託料 3施設 28,500千円 母子生活支援施設措置委託料 91,815千円 助産措置委託料 420千円							
負担金補助及び交付金 アトスタート活動支援事業費補助金 200千円×1/2×2団体 200千円 森・里山等自然保育事業費補助金 6,867千円							
報酬 170千円 旅費 100千円 需用費 938千円 役務費 322千円 使用料及び賃借料 43千円 公課費 9千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】児童措置費負担金(1/2)(基準額 92,234千円-徴収金 360千円)×1/2=45,937千円 特別児童扶養手当事務費委託金(10/10) 278千円							
【県】児童措置費負担金(1/4)(基準額 92,234千円-徴収金 360千円)×1/4=22,968千円 アトスタート活動支援事業費補助金(10/10) 200千円							
【地方債】過疎対策事業債(ソフト事業分) 1,400千円							
【その他】児童措置費負担金(徴収金) 360千円							

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童委員					予算説明書ページ	87	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,087	2,087		財源内訳					2,087
事業の目的・意図								
児童及びひとり親世帯を支援するため、民生児童委員に委託して日常的に児童・母子等の実態把握を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
児童・母子実態調査委託料 2,087千円 民生委員 1,000円×144人×12月=1,728千円 地区会長 300円×13人×12月=47千円 主任児童委員 1,000円×26人×12月=312千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童手当給付					予算説明書ページ	86	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
669,321	652,971		財源内訳	452,806	99,674			100,491
事業の目的・意図								
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校卒業までの児童を養育している者に児童手当を支給するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【支給月額】 3歳未満:15,000円、3歳以上小学校修了前(第1・2子):10,000円(第3子以降):15,000円 中学生:10,000円 特例給付(所得制限限度額以上の受給者に対する給付):0歳から中学生:一律5,000円 【支給月】 6月、10月、2月								
扶助費 652,155千円 年間延べ人数 3歳未満被用者(受給者が厚生年金加入者等) 7,730人×15,000円/月=115,950千円 3歳未満非被用者(受給者が国民年金加入者等) 1,201人×15,000円/月=18,015千円 3歳以上小学校修了前(第1・2子、施設等) 28,758人×10,000円/月=287,580千円 3歳以上小学校修了前(第3子以降) 6,591人×15,000円/月=98,865千円 中学生 12,510人×10,000円/月=125,100千円 特例給付 1,329人×5,000円/月=6,645千円								
需用費 90千円 役務費 726千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 児童手当負担金 452,806千円 (3歳未満被用者 115,950千円×37/45=95,336千円 左記以外の者 536,205千円×2/3=357,470千円) 【県】 児童手当負担金 99,674千円 (3歳未満被用者 115,950千円×4/45=10,307千円 左記以外の者 536,205千円×1/6=89,367千円)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	災害遺児手当給付						予算説明書ページ	88
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
168	122		財源内訳		61			61
事業の目的・意図								
災害遺児の健全な育成を図り、その福祉を増進するため、義務教育修了前の児童で、その養育者が天災または交通事故、自死、その他の事故により死亡又は障がいの状態となった場合に、災害遺児手当を支給するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【支給額】 災害遺児1人あたり月額2,000円(所得税非課税世帯のみ支給) 【支払月】 7月、11月、3月 扶助費 122千円 通年 : 2,000円×3人×12月 = 72千円 年齢到達 : 2,000円×1人×1月 = 2千円 新規見込 : 2,000円×3人×8月 = 48千円 ※給付対象 : 中学校卒業まで								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 災害遺児手当支給事業費補助金(1/2) 61千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童扶養手当						予算説明書ページ	85
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
273,355	277,800		財源内訳	92,419			134	185,247
事業の目的・意図								
離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資するため、児童を養育する母又は父又は養育者に児童扶養手当を支給するもの。(児童:18歳の年度末まで。支給要件に該当する障がいがある場合は、20歳未満まで。)								
事業の概要(積算根拠等)								
【手当月額】 全部支給 : 43,070円(本体額)、10,170円(2子加算)、6,100円(3子以降加算) 一部支給 : 43,060円～10,160円までの10円刻みの額 2子加算 : 10,160円～5,090円までの10円刻みの額 3子以降加算 : 6,090円～3,050円までの10円刻みの額 【支払月】 年6回(奇数月)								
扶助費 277,258千円 全部支給 : 43,070円×270人×12月 = 139,547千円 一部支給 : (平均) 34,530円×250人×12月 = 103,590千円 全部支給2子加算 : 10,170円×155人×12月 = 18,916千円 全部支給3子以降加算 : 6,100円×55人×12月 = 4,026千円 一部支給2子加算 : (平均) 8,510円×100人×12月 = 10,212千円 一部支給3子以降加算 : (平均) 5,370円×15人×12月 = 967千円 報酬3千円 需用費 77千円 役務費 462千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 児童扶養手当給付費負担金 277,258千円×1/3=92,419千円 【その他】 児童扶養手当返還金 134千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	【一部新規】児童健全育成						予算説明書ページ	87
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
115,213	124,221		財源内訳	39,012	42,603		30,000	12,606
事業の目的・意図								
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を委託するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 放課後児童健全育成事業委託料 123,221千円 (10団体、13クラブ)								
需用費 1,000千円 【新規】灘手児童クラブ改修修繕料(小学校内凶工準備室:床、空調)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 子ども・子育て支援交付金(1/3) 補助基準額 117,038千円×補助率 1/3≒ 39,012千円								
【県】 子ども・子育て支援交付金(国庫事業分 1/3) // 117,038千円× // 1/3≒ 39,012千円								
(単県事業分 1/2) // 7,182千円× // 1/2= 3,591千円								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 30,000千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	障がい児支援給付事業						予算説明書ページ	86
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
189,028	235,773		財源内訳	107,259	58,751		55	69,708
事業の目的・意図								
障がい児の心身の健やかな成長と、保護者の介護、経済的負担の軽減を図るため、児童福祉法及び障害者総合支援法等に基づき、移動、通所等の支援給付及び利用者負担の助成を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
扶助費 234,983千円 自立支援医療(育成医療)給付費 1,600千円 自立支援給付費 6,360千円 児童発達支援センター利用者負担支援費 48千円 障害児通所給付費 183,468千円 在宅生活支援給付費 307千円 地域生活支援給付費 43,200千円								
需用費 20千円 役務費 690千円 負担金補助及び交付金 80千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 障がい者医療費負担金(1/2) 800千円 【県】 自立支援医療費負担金(1/4) 400千円								
【国】 自立支援給付費負担金(1/2) 3,180千円 【県】 自立支援給付費負担金(1/4) 1,590千円								
【国】 障害児施設給付費等負担金(1/2) 91,596千円 【県】 障害児施設給付費等負担金(1/4) 45,798千円								
【国】 地域生活支援事業費補助金 11,683千円 【県】 地域生活支援事業費補助金 10,786千円 (補助額の算出;前年度内示交付額)								
【県】 障がい児在宅生活支援事業費補助金(1/2) 153千円								
【県】 児童発達支援センター利用者負担金軽減事業費補助金(1/2) 24千円								
【その他】 日中一時支援事業利用料 55千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	子育て支援事業						予算説明書ページ	85
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,665	22,093		財源内訳	6,624	8,219	1,200	132	5,918
事業の目的・意図								
<p>子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て支援拠点として子育て支援センターを設置し、運営するもの。</p> <p>【子育て支援センター】0歳～未就学児と保護者（倉吉市内在住の方）を対象に週5日開設。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市子育て総合支援センター「おひさま」 ・のびのび子育て支援センター（委託） 								
事業の概要（積算根拠等）								
<p>報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当）</p> <p>臨時保育士、非常勤保育士 11,533千円</p> <p>報償費 講習会講師謝金 70千円</p> <p>需用費 赤ちゃんと小中学生交流会 80千円</p> <p>委託料 地域子育て支援センター事業委託料 6,120千円</p> <p>需用費 2,996千円（うち修繕料 照明器具LED更新 1,368千円）</p> <p>旅費 135千円 役務費 991千円 使用料及び賃借料 98千円 負担金補助及び交付金 70千円</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								
<p>【国】重層的支援体制整備事業交付金（1/3） 地域子育て支援拠点事業 5,598千円 利用者支援事業 1,026千円</p> <p>【県】重層的支援体制整備事業交付金（1/3） 地域子育て支援拠点事業 5,598千円 利用者支援事業 1,026千円</p> <p>子育て応援市町村交付金（1/2） 1,595千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員配置事業 基準額 2,300千円×補助率1/2 = 1,150千円 ・保護者の子育て力育成講座 対象経費 810千円×補助率1/2 = 405千円 ・赤ちゃんと小中学生の交流会 対象経費 80千円×補助率1/2 = 40千円 <p>【地方債】公共施設等適正管理事業債 事業費 1,368千円×充当率90% = 1,200千円</p>								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	子どもの発達支援体制整備						予算説明書ページ	86
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,061	1,256		財源内訳	448	165			643
事業の目的・意図								
<p>発達障害者支援法に基づき、発達障がい者（児）の自立及び社会参加に資するよう生活全般に渡る支援を行うため、継続した支援体制整備を図るもの。また、発達障がい者（児）の早期発見及び適切な支援を行うため、関係者の資質向上のための研修事業等を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会、保育所等の巡回指導、早期親子教室・通所指導教室の実施。 ・定住自立圏形成協定に伴う、子どもの発達支援に関わる研修会の実施。 ・地域の支援ネットワークづくり（発達障がい支援体制整備検討会の実施） 								
事業の概要（積算根拠等）								
<p>報償費 588千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導（作業療法士）107千円 ・リーダー育成研修会 147千円 ・通所指導教室等 54千円 ・定住自立圏協定事業 実践発表会 161千円 子どもの発達支援研修会 119千円 <p>使用料及び賃借料 157千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践発表会、研修会会場借上料、オンライン会議システム使用料 <p>旅費 93千円 需用費 211千円 役務費 12千円 備品購入費 165千円 負担金補助及び交付金 30千円</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								
<p>【国】子ども・子育て体制整備補助金（1/2） 保育の質の向上のための研修事業 448千円</p> <p>【県】子育て応援市町村交付金（1/2） 通所指導教室・早期親子教室 165千円</p>								

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	ファミリーサポートセンター事業					予算説明書ページ	85
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,541	3,779	財源内訳	933	933			1,913
事業の目的・意図							
子育て総合支援センター内にファミリー・サポート・センター事務局を設置。地域の中で子育て家庭を支援するため、育児の援助を行いたい人と育児の支援を受けたい人を会員として組織し、会員相互の育児に関する援助活動を行うもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
給料、職員手当等、共済費 臨時保育士 3,453千円 報償費 提供会員養成講座講師謝金 60千円 旅費 18千円 需用費 110千円 役務費 102千円 負担金補助及び交付金 36千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 子ども・子育て支援交付金(1/3) 補助基準額2,800千円×補助率1/3≒ 933千円 【県】 子ども・子育て支援交付金(1/3) " 2,800千円× " 1/3≒ 933千円							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	公立放課後児童クラブ運営					予算説明書ページ	85
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
86,792	91,874	財源内訳	27,693	28,082	1,100	6,755	28,244
事業の目的・意図							
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を実施するもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
実施内容 7クラブ 週5~6日、公立児童館、小学校、児童集会所で開設 報酬、職員手当等、共済費 82,119千円 放課後児童支援員 8名 放課後児童支援員補助 24名(障がい児加配等) 放課後児童支援員補助(日額) 6名 長期休暇アルバイト 7名 旅費(通勤手当) 1,989千円 需用費 6,706千円(うち修繕料 北谷:プレイルーム照明設備LED化 1,260千円) 報償費 5千円 旅費 216千円 役務費 567千円 使用料及び賃借料 272千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 子ども・子育て支援交付金(1/3) 補助基準額 83,079千円×補助率 1/3≒ 27,693千円 【県】 子ども・子育て支援交付金(国庫事業分 1/3) " 83,079千円× " 1/3≒ 27,693千円 (単県事業分 1/2) " 779千円× " 1/2≒ 389千円 【地方債】 公共施設等適正管理事業債 1,100千円 【その他】 利用料 6,431千円、保険料 324千円							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	子どもの居場所づくり推進モデル事業					予算説明書ページ	88
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	200			133			67
事業の目的・意図							
子どもたちの社会性、規則正しい生活習慣の獲得及び世帯の孤立防止を図るため、地域の中で食事や学習を通じて参加者が交流できる安全・安心な居場所づくりの事業を推進する。							
事業の概要(積算根拠等)							
負担金補助及び交付金 子どもの居場所づくり推進モデル事業費補助金 200千円 制度概要:「子ども食堂」を開設する団体に対して支援を行うもの 算出根拠:200千円×1団体							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】子どもの居場所づくり推進モデル事業費補助金 200千円×2/3≒133千円							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童福祉総務(新型コロナウイルス感染症対策)					予算説明書ページ	85
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
13,400	16,038		5,599	4,099			6,340
事業の目的・意図							
コロナ禍における継続的な児童福祉サービスの提供を行うため、児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品の購入、衛生環境の整備及び民間事業者が行う対策を支援するもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
需用費 4,650千円 衛生用品等消耗品、衛生環境の整備 公立児童館7施設、放課後児童クラブ7施設、子育て支援事業3事業 空調設備改修(高城児童クラブ)1,738千円 備品購入費 2,080千円 衛生環境備品等 感染症緊急包括支援交付金 7,500千円 民間 ・放課後児童クラブ 12施設×400千円 ・その他施設、事業 9施設・事業×300千円 病児・病後児施設、子育て支援センター、児童館、子育て短期支援事業 報酬 70千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】子ども・子育て支援交付金 4,099千円 対象事業費12,300千円×補助率1/3(端数調整) 保育対策総合支援事業費補助金 1,500千円 対象事業費3,000千円×補助率1/2 【県】子ども・子育て支援交付金 4,099千円 対象事業費12,300千円×補助率1/3(端数調整)							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	保育所運営					予算説明書ページ	89
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,071,353	2,141,752	財源内訳	728,686	443,837	6,600	179,681	782,948
事業の目的・意図							
<p>保護者が就労や病気などで、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため、公立保育所の運営及び私立保育所、認定こども園へ委託を行うもの。 (公立保育所:8施設、私立保育所:11施設、認定こども園:6施設)</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>○公立保育所の運営に係る経費 職員に関する経費(臨時保育士、調理員の雇用、研修、旅費、細菌検査等) 260,133千円 入所児童の保育に要する経費(保育材料費、賄材料費、遊具、健康診断等) 39,120千円 運営に要する経費(光熱水費、電話代、修繕、備品購入、設備の点検、負担金等) 41,823千円</p> <p>○私立保育所等に係る経費 運営費委託料、特別保育委託料、広域入所委託料、施設型給付費負担金 等 1,800,676千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】保育所運営費負担金 712,880千円 子ども・子育て支援交付金(1/3) 13,706千円 保育対策総合支援事業費補助金 2,100千円</p> <p>【県】保育所運営費負担金 320,376千円 子ども・子育て支援交付金(1/3) 13,706千円 その他の補助金 計 109,755千円 (施設型給付費、保育対策等促進事業費、第3子以降保育料無償化、保育サービス多様化促進、低年齢児受入保育所保育士特別配置、子育て応援市町村、産休等代替職員費)</p> <p>【地方債】過疎対策事業債(ソフト事業分) 6,600千円</p> <p>【その他】保育料 57,000千円 保育所副食費 7,008千円 若者の定住化促進基金繰入金 30,000千円 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 70,000千円</p>							

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	病児保育事業						予算説明書ページ	90
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
17,587	18,187		財源内訳	5,898	5,898		2,700	3,691
事業の目的・意図								
育児と就労等の両立支援を図るため、保育所等に入所している園児のうち、病気にかかっている乳幼児やその回復期にある乳幼児の保育を専用の保育室で継続して実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 17,967千円 病児保育事業 1施設 基本、加算分 9,503千円 低所得者減免分 60千円 地方単独分 120千円 ICT環境整備、普及促進分 600千円 病後児保育事業 1施設 基本、加算分 7,664千円 低所得者減免分 20千円 使用料及び賃借料 220千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】子ども・子育て支援交付金 5,748千円 基準額 17,167千円×補助率 1/3≒ 5,722千円 低所得者減免分 80千円×補助率 1/3≒ 26千円 保育対策総合支援事業費補助金 150千円 事業費 300千円×補助率 1/2 【県】子ども・子育て支援交付金 5,748千円 基準額 17,167千円×補助率 1/3≒ 5,722千円 低所得者減免分 80千円×補助率 1/3≒ 26千円 病児・病後児保育普及促進事業費補助金 150千円 事業費 300千円×補助率 1/2 【その他】病児、病後児保育事業負担金(1市4町の利用者按分) 2,700千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	幼児教育・保育利用者負担無償化事業						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
24,065	22,395		財源内訳	8,275	9,981			4,139
事業の目的・意図								
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を鑑み、子どもたちに質の高い幼児教育の機会を提供すること及び子育て世帯の利用者負担の軽減を図るため、国主導により幼児教育・保育無償化を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 会計年度任用職員 2名 5,322千円 扶助費 16,551千円 子育て支援施設等利用給付(届出保育施設等) 需用費 422千円 役務費 100千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】子育て支援施設等利用給付費負担金 16,551千円×負担割合1/2≒ 8,275千円 【県】子育て支援施設等利用給付費負担金 16,551千円×" 1/4≒ 4,137千円 子ども・子育て支援事業費補助金 5,844千円(補助率10/10)								

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	【新規】公立保育所再編整備事業					予算説明書ページ	90
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	9,555						9,555
事業の目的・意図							
公立保育所再編計画の推進及び安心安全、快適な保育環境の整備促進を図るため、市内西部地域の保育需要に対応するよう新たな保育施設を整備するもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>委託料 設計業務委託料(基本設計) 9,055千円 不動産鑑定委託料 500千円</p> <p>事業計画 事業年度 令和5～6年度(令和7年度開設) 敷地面積 13,000㎡程度</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	保育所運営(新型コロナウイルス感染症対策)					予算説明書ページ	90
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,500	12,500		6,250				6,250
事業の目的・意図							
コロナ禍における継続的な児童福祉サービスの提供を行うため、保育施設等における新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品の購入、備品の整備及び民間事業者が行う対策を支援するもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>対象施設 公立 8施設 私立 17施設</p> <p>需用費 3,200千円 衛生用品等消耗品、衛生環境の整備 備品購入費 800千円 衛生環境備品</p> <p>負担金補助及び交付金 保育対策総合支援事業費補助金 8,500千円 私立保育所11施設 認定こども園6施設</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】保育対策総合支援事業費補助金 6,250千円 補助基本額12,500千円×補助率1/2							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	公立児童館運営					予算説明書ページ	91
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 児童館費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
73,076	79,437	財源内訳			3,000	43	76,394
事業の目的・意図							
<p>児童に健全な遊びを与え、集団的・個別的に指導を行い、児童の健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 67,437千円 館長6名、厚生員14名、体力増進指導員5名、厚生員補助9名、長期休暇アルバイト1名</p> <p>需用費(修繕料)3,381千円 児童センタープレイルーム照明設備LED化(小鴨、高城、上井)</p> <p>報償費102千円 旅費438千円 需用費5,325千円 役務費1,427千円 委託料410千円 使用料及び賃借料727千円 備品購入費50千円 負担金補助及び交付金140千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【地方債】公共施設等適正管理事業債 3,000千円 事業費 3,380千円×充当率90%							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	【一部新規】母子福祉事務					予算説明書ページ	93
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 母子福祉費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,373	9,050	財源内訳	3,967	400			4,683
事業の目的・意図							
<p>ひとり親及び寡婦家庭の生活基盤の安定を図るため、相談事業をはじめ、経済的自立の支援や就学時の支援を行うもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 母子・父子自立支援員1名 2,761千円 負担金補助及び交付金 市母子寡婦福祉連合会補助金 105千円 母子家庭自立支援給付補助金 ・自立支援教育訓練給付費 180千円 ・高等技能訓練促進費 4,976千円 ・【新規】養育費にかかる公正証書等作成補助 20,000円×10件=200千円 目的：養育費の取決めの債務名義化を促進し、養育費の履行の確保を図ることを目的とし、取決めにかかる費用を補助することで経済的負担を軽減する 補助対象：ひとり親で養育費の取決めにかかる費用を負担した者など 補助率：公正証書等作成に係る経費(10/10) 上限20千円</p> <p>扶助費 ひとり親家庭児童小中学校入学支度金 800千円</p> <p>旅費6千円 需用費20千円 負担金補助及び交付金2千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】母子家庭等対策総合支援事業費補助金(3/4) 3,867千円 " "・養育費等支援事業(1/2) 100千円 【県】子育て応援市町村交付金(1/2) 400千円</p>							

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童集会所管理						予算説明書ページ	93
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童福祉施設費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
698	838							838
事業の目的・意図								
児童の豊かな情操と健全な心身の育成増進を図るため、児童集会所の適切な管理、運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
北谷児童集会所の管理費 需用費(光熱水費等) 619千円 役務費(電話代、消防設備保守点検等) 165千円 委託料 54千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	家庭児童相談室運営						予算説明書ページ	94
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 家庭児童相談室費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,221	6,823			2,802	1,172		51	2,798
事業の目的・意図								
家庭における適正な児童の養育、その他児童のいる家庭の福祉の向上を図るため、子どもに関わる各種関係機関と連携する中で、相談業務、乳児の全戸訪問、支援が必要な家庭への養育支援訪問及び子育て支援短期利用事業等を実施するもの。 あわせて、児童福祉法に基づき設置している倉吉市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待の対応及び防止、支援が必要と思われる児童や特定妊婦に対する支援等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 児童相談協力員 1名 2,873千円 報償費、需用費、使用料及び賃借料 乳児全戸訪問(報償費、消耗品費等) 800千円 養育支援訪問(報償費、消耗品費等) 902千円 要保護児童対策地域協議会運営(報償費等) 396千円 旅費、役務費、負担金補助及び交付金 研修派遣(旅費、受講料等) 425千円 委託料 子育て支援短期利用事業(ショートステイ・トワイライトステイ委託料) 1,427千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 児童虐待防止対策等支援事業費補助金(1/2) 1,630千円 子ども・子育て支援交付金(1/3) 1,172千円 《乳児全戸訪問、養育支援訪問、児童虐待防止研修会、子育て支援短期利用事業》 【県】 子ども・子育て支援交付金(1/3) 1,172千円 《乳児全戸訪問、養育支援訪問、児童虐待防止研修会、子育て支援短期利用事業》 【その他】 子育て支援短期利用事業 利用者負担金 51千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	妊産婦新生児等訪問指導					予算説明書ページ	98	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
843	843							843
事業の目的・意図								
育児不安の軽減を図るため、妊産婦・新生児・乳幼児等を対象として家庭訪問を実施し、健康状態の確認、必要な育児指導・助言を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・保健師または母子保健推進員(保健師または助産師)による家庭訪問を実施。</p> <p>・訪問時に育児支援チェックリスト、エジンバラ産後うつ質問票等による聞き取りを行い、産婦のメンタル面も含めた支援の実施。</p> <p>報償費(母子保健推進員) 786千円 妊産婦訪問指導 1,650円×180人 乳幼児訪問指導 1,650円×180人 エジンバラ実施加算 600円×180人 訪問指導連絡会 1,000円×7人×12月 需用費(パンフレット等) 57千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	妊産婦・乳幼児健康診査					予算説明書ページ	98	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
47,308	44,709			1,650	174		40,000	2,885
事業の目的・意図								
妊婦・乳児及び産婦の健康の保持増進を図るため、妊婦糖尿病や高血圧症候群、心身障がい等の異常等を早期に発見し、適切な支援を行う。 新生児聴覚検査を実施し、聴覚障がいを早期発見し、適切な支援を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>妊婦健康診査 ・14回分の妊婦健康診査を公費負担で実施。</p> <p>妊婦歯科検診 ・妊娠中に1回 歯科検診を公費負担で実施。</p> <p>乳児健康診査 ・3～4か月、9～10か月の乳児を対象に、医療機関において乳児健康診査を公費負担で実施。</p> <p>産婦健康診査 ・産後2週経過後と4週経過後の産婦健康診査を公費負担で実施。</p> <p>新生児聴覚検査 ・新生児聴覚検査費用の一部を公費負担で実施。</p> <p>需用費 117千円 役務費(各事務手数料) 630千円 委託料 43,042千円 妊産婦・乳児健康診査委託料 42,693千円 妊婦歯科検診委託料 349千円 扶助費 920千円 (里帰り等で県外において妊婦一般健康診査実施分の助成)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】母子保健衛生費国庫補助金 1,650千円 産婦健康診査 1,650千円×2回×1/2 【県】子育て応援市町村交付金 174千円 妊婦歯科検診 348千円×1/2 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 40,000千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	母子健康教室						予算説明書ページ	98
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
752	1,173		財源内訳		483			690
事業の目的・意図								
<p>子どもの成長に伴う子育ての不安を軽減するため、妊産婦及び乳幼児期から健康な生活を送れるよう子育ての支援をするもの。 定住自立圏共生ビジョンに基づき、思春期児童を対象とした事業を実施するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>母親学級(両親学級を含む)年12回、離乳食講習会 年12回 食育教室 15回、いのちの教育学校出前講座(小学校対象) 思春期保健対策講演会 1回</p> <p>報償費 187千円 需用費 572千円 役務費 389千円 使用料及び賃借料 25千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】子育て応援市町村交付金 483千円(1/2) 母親・両親学級 159千円×1/2 離乳食講習会 657千円×1/2 食育教室 150千円×1/2</p>								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	未熟児養育医療						予算説明書ページ	98
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,523	3,523		財源内訳	1,551	775		414	783
事業の目的・意図								
<p>養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、必要な医療の給付を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>役務費 養育医療費審査支払手数料 2千円</p> <p>扶助費(養育医療費) 3,519千円 一般(医療自己負担分) 100,525円/月×25件=2,513,125円 生活保護受給者(医療費総額分) 502,625円/月×2件=1,005,250円</p> <p>需用費 2千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】未熟児養育医療費等国庫負担金 1,551千円 【県】未熟児養育事業負担金 775千円 【その他】未熟児養育医療費受給者負担金 414千円</p>								

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	妊娠・出産包括支援事業					予算説明書ページ	98
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,244	7,099	財源内訳	2,399	2,244		8	2,448
事業の目的・意図							
育児不安の早期解消と児童虐待等の未然防止を図るため、妊娠期から出産後までの心身共に不安定になりがちな妊産婦を総合的に支援するもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
<ul style="list-style-type: none"> 利用者支援事業(補助対象) 保健師等の専門職が妊産婦等の状況を把握し、関係機関と連携して支援プランを作成し、個々に支援を行う。 産後ケア事業(補助対象) 妊娠・出産や子育てに関して助産師等の相談支援を行い、育児不安を解消する。 <p>報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 保健師・栄養士 2名 5,352千円 委託料(産後ケア事業) 831千円</p> <p>需用費 246千円 役務費 10千円 使用料及び賃借料 660千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】重層的支援体制整備事業交付金 補助基準額 6,268千円×補助率1/3≒2,089千円 【県】重層的支援体制整備事業交付金 補助基準額 6,268千円×補助率1/3≒2,089千円 【国】母子保健衛生費補助金 補助対象経費(775千円-県費155千円)×補助率1/2=310千円 【県】産後ケア利用料無償化事業費補助金(補助率2/10) 155千円</p>							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	【一部新規】母子保健一般					予算説明書ページ	98
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,351	2,664	財源内訳					2,664
事業の目的・意図							
不妊・不育治療等にかかる経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の治療費を支援するもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>負担金補助及び交付金 2,300千円 特定不妊治療費助成金 年額100千円×20件=2,000千円 不育治療費助成金 年額100千円×1件=100千円 【新規】妊孕性温存治療費助成金 200千円</p> <p>目的:小児及び若年のがん患者等が将来子どもを持つ可能性を残し、希望をもってがん治療に取り組めるように、妊孕性温存療法により凍結した検体を用い生殖補助医療等を行う者に費用助成するもの</p> <p>支援対象:妊孕性温存療法で卵子や精子等の凍結保存を実施後、保存後の検体を用いて、生殖補助医療(体外受精や顕微授精)を行う者で県補助事業(温存後生殖補助医療費助成)の交付決定を受けた者</p> <p>支援内容:年額100千円×2件</p> <p>需用費 250千円 役務費 114千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	【一部新規】乳幼児集団健康診査					予算説明書ページ	98
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,343	9,687	財源内訳					9,687
事業の目的・意図							
乳幼児の健やかな発育・発達を目的とし、6か月、1歳6か月、3歳児を対象として健康診査、2次スクリーニングとしてすこやか健診を実施し、疾病等の早期発見と発達の確認及び育児指導を行うもの。また、5歳児を対象に、発達障がい児の早期発見や、就学に向けて児の特性にあわせた適切な支援を行うため発達相談を実施するもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
【新規】【視能訓練士による屈折検査】 概要：3歳児の集団健康診査の中で、(※)視能訓練士が受診者全員に専用機器を使用して屈折検査を実施 (※)視能訓練士：視機能全般を評価し管理する眼科領域の専門職 報償費 264千円(11,000円/回×年間24回) 旅費 40千円 報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 助産師 1名 2,624千円 報償費(医師等) 2,945千円 委託料 1歳6か月児健診委託料・精密健康診査委託料 336千円 3歳児健診委託料・精密健康診査委託料 426千円 すこやか健診委託料 36千円 5歳児発達相談委託料 54千円 医療器具処理委託料 17千円 負担金補助及び交付金 保健センター維持管理費負担金 2,460千円 需用費 347千円 使用料及び賃借料 138千円							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	出産・子育て応援給付金給付事業					予算説明書ページ	98
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	19,692	財源内訳	12,846	3,423			3,423
事業の目的・意図							
子育て世代包括支援センターにおいて実施している妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない伴走型相談支援に加え、出産・子育てへの経済的支援として給付金を支給するもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
扶助費 出産・子育て応援給付金 18,000千円 支給額：妊娠時・出生時に各5万円、合計10万円 ①令和5年10月1日から令和6年3月31日までに妊娠届出を行った妊婦 50千円×180人 ②令和5年10月1日から令和6年3月31日までに出生届出を行った子育て家庭 50千円×180人 報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 保健師1名(6か月) 1,382千円 需用費(消耗品費、印刷製本費) 150千円 役務費(通信運搬費、手数料) 160千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 出産・子育て応援交付金 補助基準額19,692千円(補助率 事務費：1/2、給付金：2/3) 12,846千円 【県】 出産・子育て応援交付金 補助基準額19,692千円(補助率 事務費：1/4、給付金：1/6) 3,423千円							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	個別予防接種						予算説明書ページ	100
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 予防費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
143,543	129,733	財源内訳		159			129,574	
事業の目的・意図								
伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種予防接種を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
協力医療機関において各種の定期予防接種・任意予防接種を個別に実施する。								
委託料 127,098千円 BCG、2種混合、日本脳炎、麻しん・風しん、水痘、不活化ポリオ、4種混合、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、子宮頸がん、ロタウイルス								
扶助費 1,768千円 定期、子宮頸がん、おたふくかぜ、小児がん患者等ワクチン再接種								
報酬(予防接種健康被害調査委員) 30千円 旅費(予防接種健康被害調査委員ほか) 21千円 需用費 508千円 役務費 308千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 予防接種事故対策費補助金(30,000円+11,400円)×補助率3/4= 31千円 【県】 子育て応援市町村交付金 小児がん患者等ワクチン再接種 256千円×補助率1/2= 128千円								

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	風しんワクチン接種費助成事業						予算説明書ページ	101
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 予防費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
7,268	4,933	財源内訳	1,575	320			3,038	
事業の目的・意図								
風しんの感染症防止と、出生児を先天性風しん症候群(CRS)から守るため、抗体価の低い対象者に風しんの定期接種やワクチン接種の助成を行い、社会全体に免疫を持たせ、抗体保有率を上げるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
定期接種：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性の抗体検査・予防接種 任意接種：風しんワクチン接種費用の2/3(上限8,000円)を助成する。								
負担金補助及び交付金 風しん追加的対策実施負担金 3,824千円								
扶助費 風しんワクチン接種助成費 640千円 妊娠を希望する女性のうち、風しん抗体価の低い人 400千円 妊娠している女性の配偶者・同居者 240千円								
需用費 100千円 役務費 369千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 感染症予防事業費等補助金 3,150千円×補助率1/2=1,575千円 【県】 風しんワクチン接種費助成事業費補助金 640千円×補助率1/2= 320千円								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	25	保険年金課	国民健康保険特別会計繰出	1	428,873	254,719
〃	〃	3	1	2	2	保険年金課	国民年金	1	1,909	0
〃	〃	3	1	4	15	保険年金課	高齢者医療一般	2	840,562	706,225
〃	〃	3	1	5	1	保険年金課	特別医療	2	296,932	141,958
							合計		1,568,276	1,102,902

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	国民健康保険特別会計繰出						予算説明書ページ	75
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
429,952	428,873		財源内訳	37,876	136,278			254,719
事業の目的・意図								
<p>国民健康保険事業の健全な運営のため、保険料軽減等に応じて法定繰出等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料軽減分 保険料軽減世帯に係る保険料軽減額に相当する額を繰り出す。 ・保険者支援分 1人当たり平均保険料算定額×保険料軽減世帯に属する一般被保険者数×一定割合に相当する額を繰り出す。(※一定割合：7割軽減15%・5割軽減14%・2割軽減13%) ・未就学児均等割保険料分 未就学児の均等割保険料1/2軽減に相当する額を繰り出す。 ・出産育児一時金に要する費用の2/3に相当する額を繰り出す。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>国民健康保険特別会計繰出金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定分(保険料軽減分) 156,455千円 ・保険基盤安定分(保険者支援分) 74,040千円 ・未就学児均等割保険料分 1,716千円 ・地方単独事業による国庫補助金減額分 14,304千円 ・出産育児一時金分 500千円×40人×2/3 = 13,333千円 ・財政安定化支援分 92,498千円 ・事務費等繰出金 76,527千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】保険者支援負担金 74,040千円×1/2≒ 37,019千円 未就学児均等割保険料負担金 1,716千円×1/2≒ 857千円</p> <p>【県】保険者支援負担金 74,040千円×1/4≒ 18,509千円 保険基盤安定負担金 156,455千円×3/4≒ 117,341千円 未就学児均等割保険料負担金 1,716千円×1/4≒ 428千円</p>								

担当課	保険年金課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	国民年金						予算説明書ページ	75
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 国民年金費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,942	1,909		財源内訳	1,909				0
事業の目的・意図								
国民年金の資格の取得、喪失、種別変更、免除申請等の処理を行い、結果を岡山広域事務センターへ報告する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>旅費 11千円 需用費 144千円 役務費 54千円 委託料 1,700千円 ・システム改修委託料</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】国民年金事務費委託金 8,840千円(うち事業充当分 1,609千円) 年金生活者支援給付金事務費委託金 300千円(うち事業充当分 300千円)</p>								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	高齢者医療一般						予算説明書ページ	80
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
825,977	840,562		財源内訳		134,336		1	706,225
事業の目的・意図								
後期高齢者医療に係る一般会計分の事業を行う。 ・後期高齢者医療制度に係る療養給付分の市負担金を支払う。 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合事業への市負担金を支払う。 ・後期高齢者医療事業会計への保険料軽減分等の繰出を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 605,328千円 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 44,047千円 繰出金 ・後期高齢者医療事業特別会計へ繰出 191,187千円 (保険基盤安定分 179,116千円・事務費分 12,071千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 保険基盤安定負担金 179,116千円×3/4≒ 134,336千円 【その他】 療養給付費負担金返還金 1千円								

担当課	保険年金課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	特別医療						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療助成費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
315,652	296,932		財源内訳		135,871		19,103	141,958
事業の目的・意図								
障がいのある方(身体・知的・精神)、特定疾病患者、18歳までの子ども、ひとり親家庭について、健康の保持及び生活の安定をはかるため、医療費の助成を行うもの。 令和5年8月から市単独実施分の対象を精神障害者保健福祉手帳2級所持者から3級所持者までに拡大。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 143千円 役務費 ・システム保守料 858千円 ・審査支払手数料【県補助対象】 8,127千円 扶助費 ・特別医療扶助費【県補助対象】 282,693千円 重度身体障がい・重度知的障がい・重度精神障がい・特定疾病・ひとり親家庭・小児 ・特別医療扶助費【市単独】 5,111千円 身体障がい(重度以外)・知的障がい(重度以外)・精神障がい(重度以外)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 ・特別医療費補助金(補助率1/2) 131,808千円 ・事務費補助金 8,127千円×1/2= 4,063千円 【その他】 ・雑入(特別医療高額療養費等精算金) 19,093千円								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ペ ー ジ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	24	長寿社会課	【一部新規】 伯耆しあわせの郷管理運営委託	1	54,032	53,912
〃	〃	3	1	4	1	長寿社会課	【一部新規】 老人福祉一般	1	899,247	764,131
〃	〃	3	1	4	2	長寿社会課	措置	2	176,868	138,780
〃	〃	3	1	4	3	長寿社会課	在宅福祉 (間接補助)	2	5,266	1,589
〃	〃	3	1	4	4	長寿社会課	敬老事業及び敬老の日記念	3	13,178	13,178
〃	〃	3	1	4	6	長寿社会課	シルバー人材センター補助	3	10,080	10,080
〃	〃	3	1	4	7	長寿社会課	老人憩の家管理	4	1,295	1,215
〃	〃	3	1	4	8	長寿社会課	在宅福祉 (単県補助)	4	1,899	1,779
〃	〃	3	1	4	10	長寿社会課	高齢者生活福祉センター管理運営委託	5	11,042	179
〃	〃	3	1	4	21	長寿社会課	認知症にかかる支援体制整備事業 (定住自立圏)	5	2,506	2,506
〃	〃	3	1	4	26	長寿社会課	【新規】 重層的支援体制整備事業	6	117,305	22,244
							合計		1,292,718	1,009,593

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	【一部新規】伯耆しあわせの郷管理運営委託						予算説明書ページ	72
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
57,001	54,032		財源内訳				120	53,912
事業の目的・意図								
伯耆しあわせの郷を拠点として、高齢者を中心とした地域住民の生活文化の向上及び健康増進を図る事業を積極的に実施し、活力と潤いのある倉吉市の形成に寄与する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理候補者選定委員会委員報酬 75千円 ・施設修繕料 1,000千円 ・建築基準法定期点検委託料 579千円 ・施設の指定管理料 50,000千円 ・備品購入費 【新規】伯耆しあわせの郷ビジネスフォン改修 2,378千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】伯耆しあわせの郷光熱水費 120千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	【一部新規】老人福祉一般						予算説明書ページ	78
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
854,795	899,247		財源内訳	41,150	93,207		759	764,131
事業の目的・意図								
高齢者に対し、介護予防及び生活支援等のための各種高齢者福祉事業を実施することにより、高齢者の自立した生活を確保し、もって福祉の増進に寄与する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム事業運営委託料(緊急通報センター2箇所) 3,018千円 ・生活管理指導短期宿泊事業委託料 3,435千円 ・市民後見人養成事業委託料 2,625千円 ・緊急通報センター装置借上料 1,429千円 ・国保連システムの機器更新 369千円 ・フレイル評価システム保守料等 2,661千円 ・軽度生活援助活動支援事業費補助金 700千円 ・【新規】地域医療介護総合確保基金事業費補助金 71,941千円 補助の対象：介護医療院の整備に伴う施設整備費、開設準備費 補助率：県 10/10 ・繰出金(介護保険事業特別会計へ繰出) 810,131千円 ・報償金ほか 2,938千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<ul style="list-style-type: none"> 【国】低所得者保険料軽減負担金 37,280千円 デジタル田園都市国家構想推進交付金 3,870千円 【その他】高齢者保健事業受託料 290千円 【その他】後期高齢者特別対策補助金 131千円 【その他】生活管理指導短期宿泊手数料 337千円 【県】低所得者保険料軽減負担金 18,641千円 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 74,566千円 								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	措置						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
176,569	176,868		財源内訳				38,088	138,780
事業の目的・意図								
65歳以上の高齢者で家庭環境や経済的理由により、居宅で養護が受けられない人を対象に養護老人ホームへの入所を実施する。 老人福祉法に基づきやむを得ない措置事業を実施する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム入所委託料 175,495千円 シルバー倉吉 本市からの入所予定者数50人(定員50人) 母来寮 本市からの入所予定者数35人(定員130人) ・デイサービス事業措置事業委託料ほか 1,373千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】老人保護措置費負担金 38,088千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	在宅福祉(間接補助)						予算説明書ページ	80
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,752	5,266		財源内訳		3,677			1,589
事業の目的・意図								
老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。 生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担を減免し、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度を円滑に実施する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人利用者減免措置負担金 2,011千円 ・老人クラブ補助金 3,255千円 単位老人クラブ助成費 30,000円×48クラブ+250円×1,900人 老人クラブ連合会助成費 1,340,000円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】在宅福祉事業費補助金 2,169千円 介護保険利用者負担軽減事業費補助金 1,508千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	敬老事業及び敬老の日記念						予算説明書ページ	78
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
13,818	13,178	財源内訳					13,178	
事業の目的・意図								
高齢者の長寿を祝うため、75歳以上の方を対象に市内13地区で敬老事業を実施するもの。また、敬老の日を記念して100歳以上の高齢者の長寿をお祝いする。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費ほか 425千円 ・敬老事業費補助金 12,753千円 <p>補助の目的：高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の進展に寄与されたことを感謝するとともに、地域住民が高齢者の福祉について関心と理解を深め、高齢者自らも生活の向上に努める意欲を促す。</p> <p>補助の対象：75歳以上の高齢者</p> <p>事業実施主体：13地区の自治公民館協議会等敬老事業実施団体</p> <p>補助率及び算出根拠：基本額 1地区当たり81,000円 加算額 敬老対象者×1,300円を合算した額</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	シルバー人材センター補助						予算説明書ページ	80
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
9,360	10,080	財源内訳					10,080	
事業の目的・意図								
シルバー人材センターに対し補助金を交付することにより、高齢者の就労機会の場を提供し生きがいのある生活への支援を図る。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター補助金 10,000千円 ・県シルバー人材センター連合会負担金 30千円 ・全国シルバー人材センター事業協会負担金 50千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	老人憩の家管理						予算説明書ページ	78
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,639	1,295		財源内訳				80	1,215
事業の目的・意図								
地域の高齢者に対し心身の健康の増進を図るため、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・老人憩の家光熱水費 675千円 ・老人憩の家修繕料 150千円 ・老人憩の家消防設備保守点検料等 286千円 ・建築基準法定期点検委託料 156千円 ・消耗品費ほか 28千円 市直営の4か所の老人憩の家(福吉町、上小鴨、上米積、北谷)の管理委託料・光熱水費・修繕費等を負担し、維持管理を行う。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】老人憩の家光熱水費(上小鴨児童クラブ入居負担額) 80千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	在宅福祉(単県補助)						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,899	1,899		財源内訳		120			1,779
事業の目的・意図								
高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送るために、住環境整備の実施及び年金を受け取ることができない外国人高齢者等に対し、給付金を支給する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者居住環境整備助成金 1,599千円 介護保険の要支援・要介護認定を受けている市民税非課税世帯の人を対象に、玄関・廊下・階段・居室・浴室等住宅の改修に必要な経費(新築・増築を除く)を支援。 ・在住外国人高齢者障害者特別給付金 300千円 永住許可を受けている外国人高齢者及び障がい者等で、国民年金の受給資格がない者に対し、特別給付金を支給するもの。 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】外国人等高齢者福祉給付金支給事業費補助金 120千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	高齢者生活福祉センター管理運営委託						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,409	11,042		財源内訳			10,700	163	179
事業の目的・意図								
高齢者生活福祉センターを管理運営することにより、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活ができるよう支援する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 500千円 ・建築基準法定期点検委託料 166千円 ・高齢者生活福祉センター指定管理料 8,784千円 ・高齢者生活福祉センター誘導標示設置工事 1,592千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 過疎対策事業債(ハード事業分) 1,500千円 過疎対策事業債(ソフト事業分) 9,200千円 【その他】 高齢者生活福祉センター行政財産使用料 163千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	認知症にかかる支援体制整備事業(定住自立圏)						予算説明書ページ	78
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,379	2,506		財源内訳					2,506
事業の目的・意図								
タッチパネルを利用した簡易検査で認知症を早期に発見し、医療機関との連携を図りながら適切な診断・治療を行い、認知症になっても地域で安心して暮らし続けることができるようにする。 中部成年後見支援センターの運営を支援し、認知症高齢者等の権利擁護を図る。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 10千円 ・中部成年後見支援センター運営委託料 2,496千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	【新規】重層的支援体制整備事業						予算説明書ページ	78
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	117,305		財源内訳	44,487	22,244		28,330	22,244
事業の目的・意図								
<p>これまで介護保険事業特別会計で実施してきた介護予防教室事業、包括的支援事業、生活支援体制整備事業について、令和5年度より重層的支援体制整備事業に移行し、複雑化・複合化した課題を抱える高齢者等に対し、相談支援のほか、参加支援及び地域づくり支援などの包括的な支援体制を構築するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室事業委託料(委託先:地域包括支援センター) 5,000千円 ・包括的支援事業委託料(地域包括支援センター 5箇所) 76,154千円 ・生活支援体制整備事業委託料(委託先:倉吉市社会福祉協議会) 35,966千円 <p>・旅費(自治体担当者研修旅費) 175千円</p> <p>・負担金補助及び交付金(研修参加負担金) 10千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】重層的支援体制整備事業交付金 44,487千円 【その他】介護保険事業特別会計繰入金 28,330千円</p> <p>【県】重層的支援体制整備事業交付金 22,244千円</p>								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大事業</small>	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	4	1	1	3	健康推進課	保健衛生一般	1	24,294	24,294
〃	〃	4	1	1	5	健康推進課	矢櫃保健指導所	1	8,666	7,568
〃	〃	4	1	2	1	健康推進課	感染症予防	2	151	151
〃	〃	4	1	3	9	健康推進課	インフルエンザ等接種	2	41,454	41,454
〃	〃	4	1	5	2	健康推進課	がん検診	3	88,162	87,842
〃	〃	4	1	5	3	健康推進課	健康教育	3	3,587	3,139
〃	〃	4	1	5	4	健康推進課	健康相談	4	339	169
〃	〃	4	1	5	5	健康推進課	健康診査	4	2,900	1,389
〃	〃	4	1	5	6	健康推進課	訪問指導	5	3,264	3,230
合計									172,817	169,236

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	保健衛生一般						予算説明書ページ	97
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
24,640	24,294		財源内訳					24,294
事業の目的・意図								
<p>中部ふるさと広域連合負担金 休日・夜間における救急医療体制を確保するため、鳥取中部ふるさと広域連合に負担金を支払うもの。</p> <p>鳥取県救急電話相談事業費負担金 救急車の適正利用及び適切な応急処置の助言等の相談事業実施のため、事業主体の鳥取県に負担金を支払うもの。</p> <p>中部口腔衛生センター運営費補助金 歯科保健事業を推進するため、鳥取県中部歯科医師会口腔衛生センターに運営費補助金を交付するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 (会計年度任用職員・健康づくり推進協議会委員) 2,028千円 職員手当等(会計年度任用職員) 403千円 共済費(会計年度任用職員) 401千円 旅費(会計年度任用職員・研修旅費) 172千円 需用費(消耗品・印刷製本費) 330千円 役務費(システム保守) 3,288千円 使用料及び賃借料(コピー機使用料) 377千円 負担金補助及び交付金 17,295千円 中部ふるさと広域連合負担金 15,773千円 鳥取県救急電話相談事業費負担金 96千円 中部口腔衛生センター運営費補助金 1,426千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	矢櫃保健指導所						予算説明書ページ	98
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,434	8,666		財源内訳		1,098			7,568
事業の目的・意図								
へき地保健指導所運営事業に基づき、保健師が地域の住民に対し保健指導を行い健康の保持増進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>給料(一般職(保健師1名)) 4,419千円 職員手当等(一般職(保健師1名)) 2,666千円 共済費(一般職(保健師1名)) 1,471千円 需用費(消耗品・燃料費等) 108千円 役務費 2千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】へき地保健指導所運営事業費補助金(1/2) 2,197,145円×1/2≒1,098千円								

担当課	健康推進課			施策	11_健康づくりの推進			
事業名	感染症予防					予算説明書ページ	100	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 感染症予防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
151	151		財源内訳					151
事業の目的・意図								
感染症の予防に関する啓発及び感染症の発生が疑われる区域等の消毒を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費(消毒液等) 151千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	健康推進課			施策	11_健康づくりの推進			
事業名	インフルエンザ等接種					予算説明書ページ	100	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
41,410	41,454		財源内訳					41,454
事業の目的・意図								
感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止するため、各種予防接種を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(会計年度任用職員) 1,841千円								
職員手当等(会計年度任用職員) 384千円								
共済費(会計年度任用職員) 387千円								
旅費(会計年度任用職員) 51千円								
需用費(消耗品・印刷製本費) 591千円								
役務費(接種券封入封緘作業) 165千円								
委託料 23,005千円								
季節性インフルエンザ 20,310千円								
高齢者用肺炎球菌 2,695千円								
扶助費 15,030千円								
季節性インフルエンザ 14,370千円								
高齢者用肺炎球菌 660千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	がん検診						予算説明書ページ	103
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
80,627	88,162		財源内訳		320			87,842
事業の目的・意図								
がんの早期発見及び早期治療を目的として、がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺)を実施し、市民のがんによる死亡率や罹患率の低下につなげていく。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(会計年度任用職員) 1,933千円 職員手当等(会計年度任用職員) 403千円 共済費(会計年度任用職員) 406千円 報償費(看護師) 47千円 旅費(会計年度任用職員) 51千円 需用費(消耗品・印刷製本費等) 1,014千円 役務費(手数料) 2,155千円 受診券封入封緘作業等手数料 1,109千円 がん検診結果入力・審査支払手数料(国保連) 1,046千円 委託料(がん検診委託料) 82,153千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 休日がん検診実施支援費補助金(2/3) 480,000円×2/3=320千円								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	健康教育						予算説明書ページ	103
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,521	3,587		財源内訳		448			3,139
事業の目的・意図								
生活習慣病を予防するため、地域や食生活改善推進員と連携して健康教育を実施し、市民の健康に対する意識を高めるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(会計年度任用職員) 1,933千円 職員手当等(会計年度任用職員) 403千円 共済費(会計年度任用職員) 401千円 報償費(講師謝金) 236千円 旅費(会計年度任用職員・研修旅費) 107千円 需用費(消耗品) 425千円 役務費(くらし元気体操ボランティア保険) 45千円 使用料及び賃借料(会場借上料) 37千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 健康増進事業費補助金(2/3) 673,410円×2/3=448千円								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	健康相談						予算説明書ページ	103
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
339	339		財源内訳		170			169
事業の目的・意図								
心身の健康に関する個別の相談や、地域で健康相談を実施することにより、一人一人が日常生活の中で健康管理をしていくことができるよう指導及び助言を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費(消耗品・燃料費) 339千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】健康増進事業費補助金(2/3) 256,000円×2/3≒170千円								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進														
事業名	健康診査						予算説明書ページ	103										
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費										
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源										
2,701	2,900		財源内訳		1,511			1,389										
事業の目的・意図																		
死亡原因が、がんに次いで脳卒中や心疾患など循環器疾患による割合が高いことから、これら循環器疾患を早期に発見し、早期治療、生活習慣の改善や適切な治療につなげるため、健康診査の実施や受診勧奨を行うもの。																		
事業の概要(積算根拠等)																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報償費(看護師)</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>需用費(消耗品・印刷製本費)</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td>役務費(歯周疾患検診票封入封緘手数料)</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>委託料(健康診査・肝炎ウイルス検査・歯周疾患検診)</td> <td style="text-align: right;">2,418千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び貸借料(会場借上料)</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table>									報償費(看護師)	19千円	需用費(消耗品・印刷製本費)	335千円	役務費(歯周疾患検診票封入封緘手数料)	17千円	委託料(健康診査・肝炎ウイルス検査・歯周疾患検診)	2,418千円	使用料及び貸借料(会場借上料)	111千円
報償費(看護師)	19千円																	
需用費(消耗品・印刷製本費)	335千円																	
役務費(歯周疾患検診票封入封緘手数料)	17千円																	
委託料(健康診査・肝炎ウイルス検査・歯周疾患検診)	2,418千円																	
使用料及び貸借料(会場借上料)	111千円																	
主な特定財源(名称、金額等)																		
【県】健康増進事業費補助金(2/3) 2,267,001円×2/3≒1,511千円																		

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進																
事業名	訪問指導						予算説明書ページ	103												
当初予算額	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費													
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源													
3,071	3,264	財源内訳		34			3,230													
事業の目的・意図																				
市民の健康を維持、増進させるため、心身の状況や環境等により保健指導が必要と認められる方に対して、保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し必要な保健指導を行うもの。																				
事業の概要(積算根拠等)																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">1,841千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>共済費(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> <tr> <td>旅費(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>需用費(消耗品・燃料費等)</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び貸借料(公用車リース)</td> <td style="text-align: right;">455千円</td> </tr> </table>									報酬(会計年度任用職員)	1,841千円	職員手当等(会計年度任用職員)	384千円	共済費(会計年度任用職員)	387千円	旅費(会計年度任用職員)	51千円	需用費(消耗品・燃料費等)	146千円	使用料及び貸借料(公用車リース)	455千円
報酬(会計年度任用職員)	1,841千円																			
職員手当等(会計年度任用職員)	384千円																			
共済費(会計年度任用職員)	387千円																			
旅費(会計年度任用職員)	51千円																			
需用費(消耗品・燃料費等)	146千円																			
使用料及び貸借料(公用車リース)	455千円																			
主な特定財源(名称、金額等)																				
【県】健康増進事業費補助金(2/3) 52,000円×2/3≒34千円																				

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	8	2	1	1	管理計画課	【一部新規】道路橋梁総務(管理)	1	14,412	14,411
〃	〃	8	2	2	1	管理計画課	【一部新規】境界確定	1	1,882	1,882
〃	〃	8	4	1	3	管理計画課	都市計画総務(景観)	2	198	0
〃	〃	8	4	1	4	管理計画課	倉吉打吹地区街なみ環境事業	2	7,699	3,699
〃	〃	8	4	1	6	管理計画課	都市計画総務(管理)	3	6,123	5,103
〃	〃	8	4	1	8	管理計画課	県道改良事業地元負担金(街路事業)	3	26,264	2,664
〃	〃	8	4	2	1	管理計画課	【一部新規】打吹公園管理	4	33,247	32,183
〃	〃	8	4	2	2	管理計画課	【一部新規】トイレ管理	4	5,164	5,164
〃	〃	8	4	2	3	管理計画課	まちづくり管理	5	3,119	3,119
〃	〃	8	4	2	4	管理計画課	【一部新規】公園管理事業	5	24,031	19,031
〃	〃	8	4	2	5	管理計画課	都市公園管理	6	10,661	10,661
〃	〃	8	4	2	16	管理計画課	【一部新規】公園施設長寿命化対策支援事業	6	19,000	9,500
							合計		151,800	107,417

担当課	管理計画課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	【一部新規】道路橋梁総務（管理）						予算説明書ページ	130
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,668	14,412						1	14,411
事業の目的・意図								
<p>認定道路の適正な管理を行うため、道路台帳システムの保守並びにデータ修正等を行うもの。 国道整備に係る期成会に参画し、要望及び期成会活動等を通じて各道路の整備促進を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>旅費 道路関係期成会総会、要望活動 487千円 委託料 道路台帳作成及び修正委託料 5,000千円 道路台帳システム保守委託料 1,622千円 【新規】道路台帳システム移行業務 6,105千円 負担金 道路関係期成会等負担金（9機関）378千円 その他必要な経費 820千円（需用費、役務費）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	管理計画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】境界確定						予算説明書ページ	131
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
967	1,882							1,882
事業の目的・意図								
<p>市道や法定外公共物（赤線・青線等）についての境界確定事務を迅速かつ適正に実施し、将来にわたって、これら行政財産の適切な保全並びに管理ができる体制を整えるもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 境界確定作業（立会）及び事前調査事務 30千円（消耗品購入費） 役務費 境界確定に伴う立会資料作成手数料 799千円（嘱託登記等に係る書類の作成） 【新規】大河内汗干地区公図修正業務 571千円 【新規】市道北野1号線分筆業務 482千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	都市計画総務（景観）						予算説明書ページ	136
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
924	198						198	0
事業の目的・意図								
市街地等における適正な土地利用の促進と良好な景観形成を図るもの。 都市計画審議会の開催（審議内容：都市計画・景観計画）								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬 都市計画審議会委員報酬 55千円 需用費 消耗品、印刷製本 44千円 委託料 屋外広告物管理システム運用保守 99千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】屋外広告物表示許可申請手数料 198千円								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	倉吉打吹地区街なみ環境整備						予算説明書ページ	136
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,866	7,699			3,000	1,000			3,699
事業の目的・意図								
明倫河原町地区の八橋往来から成徳地区の伝統的建造物群の歴史的な情緒の残る地域を、倉吉固有の景観を活かした街なみへ整備を進めるとともに、鳥取県中部地震で被災した屋根・外壁等の修理を行う際に、街なみにあった修景工事を対象に支援するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報償金 倉吉打吹デザイン研究会審査会 100千円 補助金 街なみ環境整備事業費補助金 7,000千円 事業費 1,800千円/件×7/9（補助率）×5件＝7,000千円 負担金 都市再生関連会議参加負担金 6千円 土木積算システム負担金 24千円 その他必要な経費 569千円（旅費、需用費、使用料及び賃借料）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】社会資本整備総合交付金 街なみ環境整備（補助率：3/9）3,000千円 【県】街なみ環境整備等促進事業費補助金（補助率：1/9）1,000千円								

担当課	管理計画課		施策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	都市計画総務（管理）					予算説明書ページ	136	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,131	6,123						1,020	5,103
事業の目的・意図								
建設工事及び測量等業務に係る指名・入札等に関する業務を一元化しており、入札及び契約等の適正化並びに公共工事等の品質確保を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>委託料 電子入札システム運用保守料 5,346千円 使用料及び賃借料 工事等実績情報システム使用料 135千円 電子入札システム使用料 480千円 コピー機借上料 72千円 その他必要な経費 90千円（需用費、役務費）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】公営企業電算処理業務受託収入 1,005千円 コピー使用料 15千円								

担当課	管理計画課		施策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	県道改良事業費地元負担金（街路事業）					予算説明書ページ	137	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
26,800	26,264					23,600		2,664
事業の目的・意図								
倉吉駅橋上化や区画整理による駅周辺の都市環境・土地利用の変化を踏まえた広域的な交通を担う幹線街路として、県が施工する駅北側の延長1,200mの街路上井羽合線整備工事に負担金を支出し、駅周辺交通の分散化や鳥取短期大学等へのアクセス向上を図るもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 ・ 県道改良事業費地元負担金 26,264千円 ※街路事業（道路改良事業 改良1種） ※事業費392,000千円 × 6.7%（負担率）=26,264千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】街路整備事業債 26,264千円×充当率90% ≒23,600千円								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】打吹公園管理						予算説明書ページ	137
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
34,040	33,247		財源内訳		126		938	32,183
事業の目的・意図								
市民全般の休息、散歩、観賞等総合的に利用され、国の登録有形文化財である飛龍閣を有する打吹公園を、快適で安心・安全な魅力のある公園として維持管理を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園内のトイレ清掃及び遊具等の維持補修による維持管理 ・公園内の除草、樹木の剪定等による維持管理 ・小動物園の動物飼養及び動物舎の維持管理 ・飛龍閣の適正な維持管理 <p>報酬等 公園管理人報酬等 5名 14,047千円(手当、共済費、費用弁償含む)</p> <p>需用費 消耗品費、光熱水費、飼料代、燃料費 5,348千円、園内施設修繕料 1,000千円</p> <p>役務費 園内施設管理手数料 2,677千円(ゴミ処理、危険木・枯損木等伐採、除草集草処理等)</p> <p>委託料 植栽管理、園内清掃委託料 7,303千円(つつじ外剪定、公園管理清掃業務等)</p> <p>工事請負費【新規】打吹公園旧リス舎解体撤去工事 990千円、打吹公園桜サークルベンチ設置工事 590千円、遊歩道修繕工事 818千円</p> <p>その他必要な経費 474千円(使用料及び賃借料ほか)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 中国自然歩道管理費委託金 126千円</p> <p>【その他】 公園使用料・飛龍閣使用料等 938千円</p>								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】トイレ管理						予算説明書ページ	137
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,517	5,164		財源内訳					5,164
事業の目的・意図								
<p>公衆用トイレ施設を快適に保つため、適切な維持管理を行う。</p> <p>【対象施設】 さわやかトイレ、上灘多目的施設(上灘コンフォート)、福祉センター前トイレ、西倉吉ターミナルトイレ 計4箇所</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設の清掃委託による維持管理 ・施設の専門業者への定期清掃委託(さわやかトイレ) ・各施設の補修等による維持管理 <p>需用費 消耗品費、光熱水費 981千円 トイレ施設修繕料 750千円(トイレ照明器具、水道・電気設備修繕等)</p> <p>役務費 トイレ配管詰まり通水作業 50千円</p> <p>委託料 トイレ清掃等業務委託料 1,865千円(さわやかトイレ外)</p> <p>工事請負費【新規】福祉センター前トイレ改修工事 1,518千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	管理計画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	まちづくり管理					予算説明書ページ	137
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 2 公園費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,183	3,119	財源内訳					3,119
事業の目的・意図							
市民が快適で住みやすい生活が送れるよう、施設の適切な維持管理を行う。 【対象施設】 プロムナード公園（プロムナード池周辺）、小鴨地区広場 倉吉駅南広場、伯耆回廊みちしるべ案内所（バスプラザ）、C11蒸気機関車展示場							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設の除草及び樹木剪定等による維持管理 ・各施設の補修等による維持管理 ・公園内行為及び占有許可による施設の適切な維持管理 ・倉吉駅南口の清掃委託による維持管理 <p>需用費 倉吉駅南口広場等修繕料ほか 1,052千円（消耗品費、光熱水費、修繕料） 役務費 害虫防除薬剤散布手数料 548千円 委託料 植栽管理委託料 499千円（西倉吉工業団地、プロムナード公園等） 倉吉駅南口広場等清掃委託料 445千円 伯耆回廊みちしるべ案内所トイレ清掃委託料 575千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	管理計画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】公園管理事業					予算説明書ページ	137
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 2 公園費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14,490	24,031	財源内訳				5,000	19,031
事業の目的・意図							
市民全般の休息、遊戯等に利用されている公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 【対象施設】 都市公園以外の公園施設（116箇所）							
事業の概要（積算根拠 等）							
<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理委託（地元公民館等 44団体：76箇所） ・大平山公園（除草、樹木剪定及び伐採／浄化槽維持管理／水質検査等） ・園内清掃（研屋町公園）／ゴミ収集委託（研屋町公園） ・公園施設の修繕等による維持管理、老朽化遊具の撤去及び更新 ・公園内行為及び占有許可による施設の適切な維持管理、公園施設台帳の更新及び整備 ・公園遊具点検業務委託 <p>需用費 遊具ほか修繕料 1,500千円、消耗品費、光水熱費 569千円、 役務費 公園除草集草枯損木伐採業務手数料、【新規】上灘中央公園整備 2,261千円（手数料） 委託料 公園施設管理委託料 4,604千円（大平山浄化槽水質検査、各公園植栽管理・公園管理委託料） 工事請負費 屋外遊具（ブランコ・すべり台）整備工事 5,417千円 【新規】令和5年度河北第2地区第2号公園整地工事 9,331千円 その他維持管理に必要な経費 349千円（使用料及び賃借料、原材料費）</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,000千円							

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	都市公園管理					予算説明書ページ	137	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,978	10,661							10,661
事業の目的・意図								
市民全般の休息、遊戯等に利用されている都市公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 【対象施設】都市公園・都市緑地 21箇所（打吹公園及び関金支所管理の都市公園を除く）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理委託（地元公民館等 20団体：30箇所）※都市公園以外の公園を含む[一体的管理] ・トイレ及び園内清掃委託（河北中央公園 外10公園）、ゴミ収集委託 ・園内除草（地元公民館等委託を除く）及び樹木剪定・伐採等による維持管理 ・公園施設の修繕等による維持管理 ・公園内行為及び占用許可による施設の適切な維持管理 ・公園施設台帳の更新及び整備 ・公園遊具点検業務の委託 								
需用費 都市公園施設修繕料 2,626千円、消耗品費、光熱水費 1,009千円 役務費 都市公園除草集草等業務手数料 1,372千円（高木剪定、ゴミ処理、公園内除草集草処理等） 委託料 都市公園施設維持管理委託料 5,575千円（遊具点検、各公園植栽管理・公園管理委託料） 原材料費 79千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】公園施設長寿命化対策支援事業					予算説明書ページ	138	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,060	19,000			9,500				9,500
事業の目的・意図								
平成26年3月策定した公園施設長寿命化計画が10年間の計画期間が終了するため、今後の公園管理のあり方を整理するとともに、老朽化に対する長寿命化・安全対策の強化、令和6年度以降の各年度ごとに必要な公園維持管理費経費縮減、補修・更新の費用を平準化を図る観点から、公園施設長寿命化計画を策定するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
委託料 【新規】倉吉市公園施設長寿命化計画策定業務 19,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・調査業務一式 9,395千円 ・設計業務一式 9,605千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】社会資本整備総合交付金 公園施設長寿命化対策交付金（補助率：1/2）19,000千円×1/2 =9,500千円								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	8	1	1	2	建設課	土木総務（建設）	1	332	233
〃	〃	8	2	1	2	建設課	道路橋梁総務（建設）	1	11,563	9,924
〃	〃	8	2	1	3	建設課	除雪対策	2	59,302	57,967
〃	〃	8	2	2	2	建設課	道路維持（建設）	2	158,290	113,290
〃	〃	8	2	3	2	建設課	一般道路新設改良	3	70,000	7,000
〃	〃	8	2	3	3	建設課	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）	3	104,804	5,412
〃	〃	8	2	3	9	建設課	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）	4	66,815	15
〃	〃	8	2	3	11	建設課	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）	4	217,428	18,325
〃	〃	8	2	4	1	建設課	橋梁維持補修	5	1,000	1,000
〃	〃	8	3	1	1	建設課	河川総務及び維持	5	169,041	17,595
〃	〃	11	2	1	1	建設課	公共土木補助災害復旧	6	30,000	90
〃	〃	11	2	2	1	建設課	公共土木単独災害復旧	6	19,000	2,000
							合計		907,575	232,851

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	土木総務（建設）					予算説明書ページ	128	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
333	332						99	233
事業の目的・意図								
工事図面作成システムの管理等、道路橋梁事業に係る事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
旅費 37千円（研修旅費） 需用費 3千円（研修費等） 役務費 268千円（工事図面等作成システム保守料等） 負担金補助及び交付金 24千円（Web建設物価使用負担金等）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】土木費雑入（設計システム使用料） 99千円								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	道路橋梁総務（建設）					予算説明書ページ	130	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,444	11,563				1,638		1	9,924
事業の目的・意図								
夜間交通の安全確保等を図るため、道路照明灯の管理及び防犯街灯設置費の助成を実施するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 5,010千円（道路照明灯電気使用料、道路照明灯修繕料） 負担金補助及び交付金 6,553千円（防犯街灯設置費補助金） 28,700円×190基（新規50 切替140） 22,000円×50基（LED→LED切替）※R4新設補助								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】LED防犯灯設置促進事業費補助金 1,638千円								

担当課	建設課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	除雪対策					予算説明書ページ	130
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 1 道路橋梁総務費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
52,852	59,302	財源内訳		1,110		225	57,967
事業の目的・意図							
道路交通の円滑化を図るため、除雪を行うもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
<p><市道除雪> 業者委託及び直営にて市道の除雪を行う 委託業者:25社 市保有除雪車台数:6台 総延長:約665km</p> <p><歩道除雪> 歩道除雪機:市保有22台(各地区等貸与17台、貸出用5台)、県貸与8台</p> <p><凍結防止剤> 凍結防止剤設置、凍結防止剤散布(12路線)</p> <p>報償費 2,500千円(地域除雪作業支援報償金) 需用費 7,539千円(凍結防止剤購入費、除雪車修繕料等) 役務費 485千円(大型特殊自動車免許試験に係る手数料、歩道用除雪機保険料等) 委託料 4,474千円(除雪オペレーター委託料、融雪装置管理料等) 使用料及び賃借料 36,203千円(除雪車借上料、凍結防止剤散布車借上料等) 工事請負費 1,000千円(除雪支障箇所修繕工事) 負担金補助及び交付金 7,000千円(除雪機械運転手育成支援事業費補助金) 公課費 101千円(除雪トラック重量税)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】歩道除雪費委託金 110千円 除雪機械運転手育成支援事業費補助金 1,000千円</p>							

担当課	建設課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	道路維持(建設)					予算説明書ページ	131
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 2 道路維持費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
158,369	158,290	財源内訳			45,000		113,290
事業の目的・意図							
市道を適切に管理するため、市道舗装や側溝修繕等を行うもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>需用費 40,280千円(道路修繕料等) 役務費 2,100千円(除草業務、分筆登記手数料等) 委託料 32,000千円(市道維持管理等業務委託料) 使用料及び賃借料 250千円(機械借上料) 工事請負費 76,000千円(市道舗装維持工事、市道側溝修繕工事等) 原材料費 4,660千円(市道補修用原材料費) 負担金補助及び交付金 2,000千円(支障木伐採事業費補助金) 補償補填及び賠償金 1,000千円(市道側溝改良工事に伴う物件移転補償金)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【地方債】地方道路等整備事業債 45,000千円(充当率90%)</p>							

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	一般道路新設改良					予算説明書ページ	133	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
70,000	70,000					63,000		7,000
事業の目的・意図								
市道の長寿命化を図るため、公共施設等適正管理推進事業として市道舗装改良を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>工事請負費 70,000千円 【公共施設等適正管理推進事業(舗装)】 ・市道上井清谷線、市道小田大塚線、市道鍛冶町1丁目八幡町線、市道東岩倉町越中町線 外</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 63,000千円(充当率90%)								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)					予算説明書ページ	132	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
37,949	104,804			50,792		48,600		5,412
事業の目的・意図								
車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、社会資本整備総合交付金を活用して市道の改良工事を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 407千円(消耗品費) 使用料及び賃借料 3,746千円(公用車リース代、土木積算システム借上料 外) 工事請負費 77,000千円(市道和田東町井手畑線道路改良工事(和田東町工区) 外) 公有財産購入費 280千円(市道和田東町井手畑線道路改良工事(和田東町工区) 用地) 負担金補助及び交付金 19,071千円(市道小鴨福山線道路改良工事等県負担金) 補償補填及び賠償金 4,300千円(市道東巖城町駄経寺町線道路改良工事物件移転補償)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 社会資本整備総合交付金 50,792千円(補助率50.55%) 【地方債】 地域活力基盤創造交付金事業債 48,600千円(充当率90%)								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）					予算説明書ページ	133
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 3 道路新設改良費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
51,400	66,815	財源内訳			66,800		15
事業の目的・意図							
災害発生時における住民の安全を確保するため、防災・減災対策事業として避難路の整備を行うもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
委託料 7,130千円（古川沢地内避難路整備測量設計業務） 工事請負費 55,000千円（市道岡棕波線法面对策工事、米田町地内避難路整備工事） 公有財産購入費 1,145千円（米田町地内避難路整備工事用地） 補償補填及び賠償金 3,540千円（米田町地内避難路整備工事物件移転補償）							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【地方債】 緊急防災・減災事業債 66,800千円（充当率100%）							

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）					予算説明書ページ	132
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 3 道路新設改良費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
295,944	217,428	財源内訳	115,603		83,500		18,325
事業の目的・意図							
車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、社会資本整備総合交付金を活用して通学路の安全対策、橋梁点検や橋梁補修、道路舗装や側溝等修繕を行うもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
報酬 3,654千円（会計年度任用職員報酬） 職員手当等 762千円（会計年度任用職員期末手当） 共済費 767千円（会計年度任用職員社会保険料） 旅費 101千円（会計年度任用職員通勤手当相当分） 需用費 1,944千円（公用車燃料費等） 役務費 200千円（橋梁点検研修会費） 委託料 56,400千円（橋梁補修工事測量設計業務委託料等） 工事請負費 153,300千円（橋梁補修工事、市道補修工事） 公有財産購入費 300千円（市道沢谷藤井谷線法面对策工事用地）							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【国】 防災安全交付金 115,603千円（補助率：橋梁補修55.55%、道路修繕50.5%）							
【地方債】 安全安心生活空間整備交付金事業債 76,000千円（充当率90%）							
過疎対策事業債 7,500千円（充当率100%）							

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	橋梁維持補修					予算説明書ページ	133	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000							1,000
事業の目的・意図								
橋梁の保全と通行者の安全を確保するため、橋梁の維持を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 1,000千円(橋梁修繕料)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	建設課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	河川総務及び維持					予算説明書ページ	133	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
275,391	169,041			1,771	675	149,000		17,595
事業の目的・意図								
河川及び水路の維持改修を進めるとともに、関係自治体と連携し、治水・砂防事業等の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 430千円(各種期成同盟会要望活動費等) 需用費 2,660千円(排水ポンプ施設燃料費、樋門修繕等) 役務費 342千円(樋門操作員傷害保険料等) 委託料 10,037千円(国所管樋門操作委託料、排水処理施設機械オペレータ委託料等) 使用料及び賃借料 188千円(機械借上料等) 工事請負費 155,000千円(河川維持補修工事、水路維持補修工事等) 原材料費 70千円(工事材料費) 負担金補助及び交付金 248千円(樋門管理負担金、天神川改修促進期成同盟会負担金等) 公課費 66千円(自動車重量税)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 樋門管理、排水機場操作委託金 1,771千円 【県】 樋門管理費委託金 675千円 【地方債】 河川整備事業債 149,000千円								

担当課	建設課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	公共土木補助災害復旧					予算説明書ページ	169	
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 公共土木施設補助災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
189,900	30,000			20,010		9,900		90
事業の目的・意図								
異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
工事請負費 30,000千円(河川・道路災害復旧工事)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】公共土木施設災害復旧事業費負担金 20,010千円(補助率66.7%)								
【地方債】公共土木施設補助災害復旧事業債 9,900千円(充当率100%)								

担当課	建設課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	公共土木単独災害復旧					予算説明書ページ	170	
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	2 公共土木施設単独災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
19,000	19,000					17,000		2,000
事業の目的・意図								
異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 600千円(道路・河川修繕費等) 役務費 100千円(倒木等処理手数料) 委託料 10,500千円(災害復旧工事測量設計業務) 使用料及び賃借料 700千円(土砂撤去等自動車借上料) 工事請負費 7,000千円(河川・道路災害復旧工事) 原材料費 100千円(工事材料費)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】公共土木施設単独災害復旧事業債 17,000千円(充当率100%)								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	6	1	5	1	地域整備課	土地改良	1	58,377	14,197
〃	〃	6	1	5	13	地域整備課	農業農村整備事業	1	21,000	8,270
〃	〃	6	1	5	19	地域整備課	環境保全型農業直接支払交付金事業	2	3,693	849
〃	〃	6	1	5	20	地域整備課	多面的機能支払交付金事業	3	139,475	34,600
〃	〃	6	1	5	22	地域整備課	農地を守る直接支払	4	98,095	27,674
〃	〃	6	1	6	1	地域整備課	農道維持管理	4	39,827	38,327
〃	〃	6	2	2	2	地域整備課	【一部新規】林道維持管理	5	51,760	4,760
〃	〃	6	2	2	3	地域整備課	森林基幹道整備	5	17,957	1,657
〃	〃	6	2	2	25	地域整備課	単県斜面崩壊復旧事業	6	42,000	0
〃	〃	8	3	2	1	地域整備課	【一部新規】急傾斜地崩壊対策事業	6	2,422	2,422
〃	〃	8	3	2	2	地域整備課	小規模急傾斜地崩壊対策	7	90,833	533
〃	〃	11	1	1	1	地域整備課	農林水産業補助災害復旧	7	30,000	70
〃	〃	11	1	2	1	地域整備課	農林水産業単独災害復旧	8	10,000	3,200
							合計		605,439	136,559

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	土地改良						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
73,339	58,377		財源内訳		21,400	19,900	2,880	14,197
事業の目的・意図								
農地の保全及び農業経営の発展のため、農業用施設等の整備工事、維持管理及び施設の補修を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、資材等を支給するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・需用費	1,200千円	消耗品費・燃料費・修繕料						
・役務費	44千円	手数料						
・委託料	574千円	測量設計委託料・農林水産業施設管理委託料						
・使用料及び賃借料	9,596千円	自動車借上料・機械借上料						
・工事請負費	20,000千円	整備工事						
・原材料費	7,800千円	工事材料費						
・負担金補助及び交付金	19,163千円	県営事業負担金・土地改良事業費補助金						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】	しっかり守る農林基盤交付金	補助率50%	7,200千円					
	農地耕作条件改善事業費補助金	補助率67%	11,520千円					
	農業用施設等防災減災事業費補助金	補助率67%	2,680千円					
【地方債】	土地改良事業債	充当率90%	19,900千円					
【その他】	土地改良事業費分担金	負担率16%・20%	2,880千円					

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	農業農村整備事業						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
21,000	21,000		財源内訳		8,530		4,200	8,270
事業の目的・意図								
老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・委託料	3,000千円	測量設計委託料						
・工事請負費	18,000千円	整備工事						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】	しっかり守る農林基盤交付金	補助率40%	8,530千円					
【その他】	土地改良事業費分担金	負担率20%	4,200千円					

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,710	3,693		財源内訳		2,844			849
事業の目的・意図								
環境にやさしい営農活動に取り組む農業者に対し化学肥料・化学合成農薬の使用を県慣行基準の5割以上低減を条件に取組内容・面積に応じた交付金を交付するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・推進事業費(事務費) 300千円 ・環境保全型農業直接支援対策交付金 3,393千円 <ul style="list-style-type: none"> 677a ×8,000円/10a=542千円 4,228a×6,000円/10a=2,537千円 713a ×4,400円/10a=314千円 <p>【支援単価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 冬季湛水 8,000円/10a カバークロップの取組 6,000円/10a 堆肥 4,400円/10a 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】環境保全型農業直接支援対策交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進交付金 300千円 ・直接支払交付金 2,544千円 								

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	多面的機能支払交付金事業						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
138,058	139,475		財源内訳		104,875			34,600
事業の目的・意図								
<p>多面的支払交付金 地域の手で農地、農業用水路や地域環境を守る取り組みについて支援するもの。 【農地維持支払】 農地の草刈り、水路の泥上など「農地、水路等の維持管理」を支援 【資源向上活動(共同活動)】 農村地域の環境保全に関する活動を支援 【資源向上活動(長寿命化)】 老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修、更新を支援</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・推進事業費(事務費) 1,081千円</p> <p>・多面的機能支払交付金 138,394千円 (国1/2、県1/4、市1/4) 協定対象農用地の面積に応じて交付金を交付 (内訳)</p> <p>【農地維持支払】56,457千円 田161,922a×3,000円/10a+畑39,095a×2,000円/10a+草地2,451a×250円/10a=56,457千円</p> <p>【資源向上支払(共同活動)】22,558千円 <基本単価> 継続6/6単価 田43,818a×1,800円/10a+畑4,100a×1,080円/10a=8,330千円 継続5/6単価 田63,891a×1,500円/10a+畑32,700a×900円/10a+草地2,451a×150円/10a=12,564千円 新規6/6単価 田3,785a×2,400円/10a=909千円 新規5/6単価 田800a×2,000円/10a+畑82a×1,200円/10a=170千円 <加算単価①> 継続5/6単価 田9,458a×300円/10a+畑1,124a×180円/10a=304千円 新規6/6単価 田3,785a×400円/10a=151千円 <加算単価②> 継続5/6単価 田2,999a×300円/10a+畑4a×180円/10a=90千円 <広域化支援> 単価40,000円/1集落×1組織=40千円</p> <p>【資源向上支払(長寿命化)】59,379千円 6/6単価 田90,184a×4,400円/10a+畑35,248a×2,000円/10a+草地2,456a×400円/10a=46,829千円 5/6単価 田25,353a×3,666円/10a+畑1,219a×1,666円/10a=9,498千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県多面的機能支払交付金 104,875千円								

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	農地を守る直接支払						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
97,932	98,095				70,421			27,674
事業の目的・意図								
令和2年度から令和6年度までの5年間(第5期対象)にわたり耕作放棄地を出さないことを条件に、農地の生産条件・面積に応じた交付金を交付するもの。 集落協定数 48協定								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・推進事業費(事務費) 1,000千円 ・農地を守る直接支払交付金 97,095千円 【知事特認地域】 <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜(田) $16,280.38a \times 21,000円 / 10a = 34,189千円$ 緩傾斜(田) $7,816.75a \times 8,000円 / 10a = 6,254千円$ 急傾斜(田) $218.57a \times 16,800円 / 10a = 367千円$ 【通常地域】 <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜(田) $20,143.45a \times 21,000円 / 10a = 42,301千円$ 緩傾斜(田) $16,148.87a \times 8,000円 / 10a = 12,919千円$ 【加算措置】 <ul style="list-style-type: none"> 集落機能強化加算 $1,380.90a \times 3,000円 / 10a = 414千円$ 重複加算(集落機能強化、生産性向上) <ul style="list-style-type: none"> $1,300.75a \times 5,000円 / 10a = 651千円$ 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県農地を守る直接支払交付金等 <ul style="list-style-type: none"> ・推進交付金 1,000千円 ・直接支払交付金 69,421千円 								

担当課	地域整備課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	農道維持管理						予算説明書ページ	116
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農道整備事業費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
39,986	39,827				1,500			38,327
事業の目的・意図								
市管理農道を良好な状態に管理し、農道としての機能を十分に発揮させるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 2,216千円 消耗品費・光熱水費・修繕料 ・委託料 34,033千円 清掃等委託料・農道管理委託料 ・工事請負費 2,500千円 整備工事 ・原材料費 500千円 工事材料費 ・負担金補助及び交付金 578千円 農道台帳管理費負担金 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】しっかり守る農林基盤交付金 補助率50% 1,500千円								

担当課	地域整備課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	【一部新規】林道維持管理					予算説明書ページ	117	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
36,884	51,760				8,000	30,000	9,000	4,760
事業の目的・意図								
市管理林道を良好な状態に管理し、林道としての機能を十分に発揮させるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,020千円 消耗品費・燃料費・修繕料 ・委託料 7,052千円 清掃等委託料・【新規】林道曾ヶ平線路側復旧測量設計業務 ・使用料及び賃借料 1,319千円 機械借上料 ・工事請負費 41,500千円 維持補修工事・【新規】林道円谷広瀬線路側維持工事 【新規】林道山の神線維持工事 整備工事・【新規】林道円谷広瀬線法面整備工事 【新規】林道東谷線路側整備工事 【新規】林道曾ヶ平線路側復旧工事 ・原材料費 800千円 工事材料費 ・負担金補助及び交付金 69千円 負担金 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】しっかり守る農林基盤交付金 補助率50% 8,000千円 【地方債】自然災害防止事業債 充当率100% 30,000千円 【繰入金】森林環境整備基金繰入金 9,000千円								

担当課	地域整備課		施策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	森林基幹道整備					予算説明書ページ	118	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,355	17,957					16,300		1,657
事業の目的・意図								
森林整備の基礎となる骨格的な林道を開設し、民有林の合理的な管理経営及び公益的機能の維持増進を図り、山村及び林業の活性化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
林業専用道整備事業費負担金 富海福山線 全体計画L=10.2km (富海工区：法面工：535m) <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 100,000千円×21.3%×42.8% ≒ 9,117千円 ・R4～5年ゼロ国債 73,400千円×21.3%×42.8% ≒ 6,691千円 ・R3国補正(事故繰越) 23,568千円×21.3%×42.8% ≒ 2,149千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】林道整備事業債 充当率90% 16,300千円								

担当課	地域整備課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	単県斜面崩壊復旧事業						予算説明書ページ	118
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
20,000	42,000		財源内訳		18,900	18,900	4,200	0
事業の目的・意図								
国庫補助事業(治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業)及び単県事業(急傾斜地崩壊対策事業)の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊部の復旧」を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 42,000千円 整備工事(長谷地区) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】単県斜面崩壊復旧事業費補助金 補助率45% 18,900千円 【地方債】自然災害防止事業債 充当率100% 18,900千円 【その他】治山事業費分担金 負担率10% 4,200千円								

担当課	地域整備課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】急傾斜地崩壊対策事業						予算説明書ページ	135
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 砂防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
371	2,422		財源内訳					2,422
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・砂防等各種団体へ参加することにより、事業の拡充、促進及び円滑な実施を行うもの。 ・市が所有管理する斜面について、対策の工法を検討するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 303千円 ・委託料 2,000千円 【新規】対策工法検討業務 ・負担金補助及び交付金 119千円 負担金 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	地域整備課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	小規模急傾斜地崩壊対策					予算説明書ページ	134	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 砂防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
21,500	90,833		財源内訳		39,600	41,900	8,800	533
事業の目的・意図								
国庫補助事業(治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業)及び単県事業(急傾斜地崩壊対策事業)の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊防止対策(レッド解消)」を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 1,323千円 報酬・期末手当・社会保険料・通勤手当 (1名・6か月) ・需用費 1,000千円 消耗品費・燃料費 ・委託料 500千円 調査委託料(新規事業化) ・工事請負費 88,000千円 整備工事(福庭地区・広栄町地区) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金 補助率45% 39,600千円 【地方債】 自然災害防止事業債 充当率100% 41,900千円 【その他】 小規模急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金 負担率10% 8,800千円								

担当課	地域整備課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	農林水産業補助災害復旧					予算説明書ページ	169	
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	1 農林水産業施設補助災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
30,000	30,000		財源内訳		17,700	11,000	1,230	70
事業の目的・意図								
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 30,000千円 災害復旧工事 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 農林水産業施設災害復旧費補助金 補助率 農地50%・施設65% 17,700千円 【地方債】 農林水産業施設補助災害復旧事業債 充当率90% 11,000千円 【その他】 農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 負担率 農地5%・施設3.5% 1,230千円								

担当課	地域整備課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	農林水産業単独災害復旧						予算説明書ページ	169
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	2 農林水産業施設単独災害復旧費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	10,000		財源内訳			5,800	1,000	3,200
事業の目的・意図								
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 2,000千円 測量設計委託料 ・工事請負費 8,000千円 災害復旧工事 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<ul style="list-style-type: none"> 【地方債】 農林水産業施設単独災害復旧事業債 充当率65% 5,800千円 【その他】 農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 負担率10% 1,000千円 								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大</small> 事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	8	1	2	1	建築住宅課	建築指導費	1	33,032	9,585
〃	〃	8	1	2	3	建築住宅課	営繕	1	4,160	4,160
〃	〃	8	1	2	4	建築住宅課	空き家対策	2	43,472	15,252
〃	〃	8	5	1	2	建築住宅課	市営住宅維持管理	2	45,969	0
〃	〃	8	5	1	7	建築住宅課	県営住宅維持管理	3	1,899	0
〃	〃	8	5	1	12	建築住宅課	住宅セーフティネット住宅	3	5,227	2,119
〃	〃	8	5	2	2	建築住宅課	【一部新規】地域住宅計画	4	346,601	1,943
							合計		480,360	33,059

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	建築指導						予算説明書ページ	128
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
32,096	33,032	財源内訳	13,722	6,968		2,757	9,585	
事業の目的・意図								
建築基準法に基づく確認審査、完了検査、許認可業務並びに建築指導を行い秩序あるまちづくりに取り組むとともに、耐震改修、アスベストに対する助成を通じて、震災に強いまちづくり、市民の生命、健康及び財産の保護を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 1,988千円 ・会計年度任用職員(建築指導員)、倉吉市建築審査会委員報酬 職員手当等 403千円 共済費 420千円 旅費 265千円 需用費 230千円 役務費 1,897千円 委託料 2,833千円 ・木造住宅耐震診断事業委託料(木造住宅*25件) 負担金補助及び交付金 24,996千円 ・震災に強いまちづくり促進事業費補助金(20,358千円) 戸建住宅:耐震診断*5件、耐震設計*10件、耐震改修*10件、除却*6件 ブロック塀耐震対策:除却*10件、改修*10件 ・アスベスト緊急撤去支援事業費補助金(750千円) アスベスト含有調査*3件 ・福祉のまちづくり推進事業費補助金(3,667千円) 特別特定建築物の既存玄関及び車いす使用者用駐車場屋根の整備*1件								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】社会資本整備総合交付金 13,722千円 補助率(耐震診断、耐震設計、耐震改修、ブロック塀(除却・改修):1/2、アスベスト含有調査:10/10、福祉のまちづくり:1/2) 【県】土木管理費補助金 6,968千円 補助率(耐震診断、耐震設計、耐震改修、ブロック塀(除却・改修):1/4、福祉のまちづくり:1/4) 【その他】確認申請等審査手数料等 2,755千円、コピー使用料等2千円								

担当課	建築住宅課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	営繕						予算説明書ページ	128
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,776	4,160	財源内訳					4,160	
事業の目的・意図								
市有施設の保全業務や営繕業務に要する経費。市有施設長寿命化個別計画に基づき実施される維持保全を行う事業。また、市有施設の法定点検を計画的に実施し、各施設を適正に管理することを推進する。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 1,814千円 ・会計年度任用職員×1人 職員手当等 378千円 共済費 404千円 旅費 326千円 需用費 118千円 役務費 425千円 ・全庁保全管理システム保守料 【新規】営繕積算システム利用料 使用料及び賃借料 578千円 ・情報サービス使用料 負担金補助及び交付金 117千円 ・技術講習会等受講負担金								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	空き家対策						予算説明書ページ	128
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
47,406	43,472	財源内訳	18,730	8,990		500	15,252	
事業の目的・意図								
倉吉市空家等対策計画に基づき、空家等の調査の実施、空家等の適切な管理の促進、特定空家等への行政指導、行政処分並びに空家等の除却を行う者への助成を通じて、特定空家等の増加抑制と危険回避を図り、生活環境の保全と安全で安心な市民生活を確保するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 2,021千円 ・会計年度任用職員、空き家等対策審議会委員報酬 職員手当等 384千円 共済費 379千円 旅費 53千円 需用費 70千円 役務費 3,330千円 ・空き家情報管理システム保守料 ・特定空家等の残置物処分費*3件 委託料 2,000千円 ・緊急安全措置委託料*5件 ・特定空家等の解体設計費*3件 工事請負費 11,200千円 ・特定空家等の除却：行政代執行*2件、略式代執行*1件 負担金補助及び交付金 24,035千円 ・空き家対策除却支援事業費補助金(24,000千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】空き家対策総合支援事業補助金 18,730千円 【県】鳥取県空き家除却等支援事業補助金 8,990千円 【その他】空き家緊急安全措置所有者負担金 500千円								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】市営住宅維持管理						予算説明書ページ	139
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
44,877	45,969	財源内訳	3,269			42,700	0	
事業の目的・意図								
公営住宅法に基づく公営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅及び都市再生住宅の適正な維持管理をするもの。 (14カ所：上余戸・うわなだ中央・長坂新町・明治町二丁目・みどり町・八幡町・鴨川町・高城第三・大坪・八王子・マロニエ・福吉町二丁目・中河原二・サンテラス大平) 令和4年4月1日より5年間市営住宅の維持管理業務を引き続き鳥取県住宅供給公社へ委託するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
管理戸数：市営住宅430戸、特公賃住宅12戸、改良住宅24戸、都市再生住宅18戸 計484戸 報酬費 540千円 ・住宅管理人26人 旅費 30千円 需用費 4,670千円 ・市負担分修繕料(500千円以上)(2,000千円) 【新規】・火災警報器交換(506千円) 【新規】・上余戸住宅H12年棟受水槽ポンプユニット取替(1,144千円) 役務費 5,000千円 ・受水槽清掃(2,120千円) ・消防用設備保守点検料(2,235千円) 【新規】・火災警報器取替手数料(253千円) 委託料 34,803千円 ・エレベータ保守点検委託料(5,558千円) ・市営住宅定期点検委託料(1,434千円) ・水道料金等徴収業務委託料(2,535千円) ・収納委託料(1,746千円) ・市営住宅維持管理代行委託料(鳥取県住宅供給公社)(23,250千円) 使用料及び賃借料 908千円 負担金補助及び交付金 18千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】社会資本整備総合交付金(公的賃貸住宅家賃低廉化事業) 3,269千円 【その他】家賃・駐車場使用料 41,332千円 滞納水道使用料 868千円 住宅防火施設整備事業費補助金 500千円								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	県営住宅維持管理						予算説明書ページ	139
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,334	1,899		財源内訳		1,899			0
事業の目的・意図								
<p>県より管理代行している県営住宅の維持管理をするもの。 (4カ所：北野・小鴨・東和田・高城第1) 令和4年4月1日より引き続き5年間県営住宅の維持管理業務を鳥取県住宅供給公社へ委託するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>管理戸数：県営住宅(管理代行分)53戸 給料 329千円 共済費 117千円 需用費 8千円 委託料 1,429千円 使用料及び賃借料 16千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 県営住宅管理費委託金 1,899千円								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	住宅セーフティネット事業						予算説明書ページ	139
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,901	5,227		財源内訳	2,072	1,036			2,119
事業の目的・意図								
<p>高齢者や障がい者及び低所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空き家や空き室を活用した住宅供給を促進するため、セーフティネット住宅として登録された住宅等の改修及び住宅確保要配慮者に対して経済的支援を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 461千円(会計年度任用職員) 職員手当等 96千円 共済費 210千円 旅費 13千円 負担金補助及び交付金 4,447千円 鳥取県居住支援協議会負担金 224千円 鳥取県家賃債務保証制度負担金 79千円 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金 ・家賃に係る補助(10/10)(国補助1/2 県補助1/4) 【継続分】(40千円×4件+29千円+28千円)×12月 2,604千円 【新規分】上限40千円/月×12月×1件 480千円 ・家賃債務保証に係る補助(10/10) 上限60千円×1件 60千円 ・改修工事に係る補助(2/3)(国補助1/3 県補助1/6) 上限1,500千円×1件×2/3 1,000千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金(家賃補助・債務保証補助) 1,572千円 【国】 社会資本整備総合交付金(改修補助) 500千円 【県】 鳥取県住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃補助・債務保証補助・改修補助) 1,036千円</p>								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】地域住宅計画事業					予算説明書ページ	140	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅建設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,451	346,601		財源内訳	172,358		172,300		1,943
事業の目的・意図								
<p>少子高齢化の急速な進展等社会経済情勢が大きく変化する中で、子育てしやすい居住環境の整備、高齢者や障害者の地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅を整備するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>倉吉市営長坂新町住宅等建替事業(R4~R7)【債務負担行為】 余戸谷町住宅解体、新余戸谷町住宅建設、工事監理、実施設計 報酬 1,381千円(会計年度任用職員) 職員手当等 288千円 共済費 177千円 旅費 38千円 委託料 343,972千円 【新規】・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業PFI事業委託料 334,945千円 【新規】・市営余戸谷町住宅解体工事に伴う工損調査業務 9,027千円 補償補填及び賠償金 745千円 ・市営長坂新町住宅建替に伴う移転補償費 745千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】社会資本整備総合交付金(1/2) 344,717千円×1/2 ≒ 172,358千円 【地方債】公営住宅建設事業債 (344,717千円-172,358千円)×充当率100% ≒ 172,300千円</p>								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	15	教育総務課	教育振興基金積立金	1	555	0
〃	〃	2	1	6	34	教育総務課	三松奨学育英基金積立金	1	5,526	0
〃	〃	10	1	1	1	教育総務課	教育委員会	2	2,292	2,292
〃	〃	10	1	2	2	教育総務課	【一部新規】教育委員会事務局	2	54,604	49,942
〃	〃	10	1	2	5	教育総務課	輝く人育成	3	1,055	0
〃	〃	10	1	2	42	教育総務課	三松奨学育英事業	3	4,256	0
〃	〃	10	1	2	43	教育総務課	高校生通学費助成事業	4	9,000	3,100
〃	〃	10	2	1	2	教育総務課	【一部新規】小学校運営（総務）	4	188,122	148,538
〃	〃	10	2	1	4	教育総務課	小学校保健	5	8,412	7,397
〃	〃	10	2	2	1	教育総務課	小学校教材整備	5	43,203	28,243
〃	〃	10	2	2	4	教育総務課	小学校遠距離通学費補助	6	793	793
〃	〃	10	2	2	5	教育総務課	小学校給食	6	196	196
〃	〃	10	2	2	8	教育総務課	小学校就学援助	7	12,672	10,737
〃	〃	10	3	1	2	教育総務課	【一部新規】中学校運営（総務）	8	100,975	75,538
〃	〃	10	3	1	4	教育総務課	中学校保健	9	4,559	4,045
〃	〃	10	3	2	1	教育総務課	中学校教材整備	9	24,364	16,364
〃	〃	10	3	2	4	教育総務課	中学校遠距離通学費補助	10	4,732	4,732
〃	〃	10	3	2	5	教育総務課	中学校給食	10	78	78
〃	〃	10	3	2	8	教育総務課	中学校就学援助	11	13,259	12,093
〃	〃	11	3	2	14	教育総務課	小学校災害復旧事業	11	1,000	0
〃	〃	11	3	2	15	教育総務課	中学校災害復旧事業	12	1,000	0
							合計		480,653	364,088

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	教育振興基金積立金						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
555	555		財源内訳				555	0
事業の目的・意図								
平成5年度に故石谷文海氏の遺志による寄附を受けた1億5千万円を原資として、次代を担う児童、生徒等のスポーツの奨励、文化活動の振興及び国際交流の促進を目的とした「教育振興基金」を創設した。児童生徒のスポーツ・文化活動振興等に活用するため、国債・島根県債の運用利息を基金に積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
教育振興基金から生じた利息を基金に積み立てる。 ・教育振興基金積立金 555千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】教育振興基金利子 554千円 ・元金 国債(預入期間20年) 300千円 島根県債(預入期間20年) 253千円 ・運用資金(定期預金) ≒600円 寄附金 1千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	三松奨学育英基金積立金						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,520	5,526		財源内訳				5,526	0
事業の目的・意図								
経済的理由により修学困難な大学生等を対象とした奨学金を貸与することで社会有用な人材育成を目的として、磯野長蔵氏の寄附金により創設された(公財)三松奨学育英会の趣旨を引き継いで、市に「磯野長蔵記念三松奨学育英基金」を設置した。その運用で生ずる利益を基金に積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
三松奨学育英基金から生じた利息を基金に積み立てる。 ・三松奨学育英基金積立金 5,526千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】三松奨学育英基金利子 ・元金 国債(預入期間10年) 78千円 ・運用資金(定期預金) ≒689円 寄附金 1千円 奨学資金元利収入 5,446千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】教育委員会						予算説明書ページ	145
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,333	2,292		財源内訳					2,292
事業の目的・意図								
<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置されている教育委員会の委員の活動を推進するため、研修等に係る経費を計上するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>教育委員報酬 2,256千円 費用弁償費(研修会・鳥取市) 11千円 消耗品費 22千円 市町村教育委員会研究協議会負担金 3千円 【新規】中国市町村教育委員会連合会研修参加負担金 2千円 【新規】中国市町村教育委員会連合会研修視察 1千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	教育委員会事務局						予算説明書ページ	145
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
56,252	54,604		財源内訳				4,662	49,942
事業の目的・意図								
<p>教育委員会事務局の運営・会計年度任用職員(学校主事・建築技師)の雇用を行うもの。 社会に役立つ人材育成を行うため、経済的理由により修学が困難な大学生等を対象とする奨学金の貸与等を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 33,220千円(学校主事・建築技師) 職員手当等 6,921千円(学校主事・建築技師) 共済費 7,006千円(学校主事・建築技師) 報償費 17千円(教育委員会表彰副賞) 旅費 2,281千円(通勤費・管内旅費ほか) 交際費 48千円(教育長交際費) 需用費 817千円(消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料) 役務費 50千円(危険物取扱者免許状交付手数料ほか) 使用料及び賃借料 829千円(パフォーマンスチャージ料、自動車借上料) 備品購入費 16千円(教育長印) 負担金補助及び交付金 40千円(教育長協議会等負担金、県教育施設整備期成会負担金) 貸付金 3,350千円(奨学資金貸与金) 公課費 9千円(自動車重量税)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】奨学資金貸与金元利収入(19人) 4,660千円</p>								

担当課	教育総務課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	輝く人育成						予算説明書ページ	146
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,055	1,055		財源内訳				1,055	0
事業の目的・意図								
<p>故石谷文海氏の遺志による1億5千万円の寄附金を原資とした教育振興基金の果実を活用し、スポーツ・文化活動の振興を図るため、次代を担う人材の育成を推進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打吹公園だんご教育奨励賞の授与 ・児童生徒全国大会出場激励費の支給 								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費 1,037千円(児童・生徒大会出場奨励費ほか)</p> <p>需用費 18千円(消耗品費、集合写真印刷代)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】教育振興基金繰入金 1,055千円								

担当課	教育総務課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	三松奨学育英事業						予算説明書ページ	147
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,658	4,256		財源内訳				4,256	0
事業の目的・意図								
<p>磯野長蔵氏の寄附金により創設された(公財)三松奨学育英会の趣旨を引き継ぎ、経済的理由により修学が困難であると認められる者に対して大学等に進学する際の奨学金を貸与することにより、社会に有用な人材を育成するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>役務費 56千円(通信運搬費、口座振替手数料)</p> <p>貸付金 4,200千円(奨学資金貸与金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続 50千円×12月×4人=2,400千円 ・新規 50千円×12月×3人=1,800千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】三松奨学育英基金繰入金 4,256千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	高校生通学費助成事業						予算説明書ページ	148
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,311	9,000		財源内訳		4,500	1,400		3,100
事業の目的・意図								
公共交通機関を利用し、県内の高校等へ通学する高校生の定期券購入費の一部(7,000円/月を超えた額)を補助することにより、通学費に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 9,000千円(通学定期券購入補助金) <<対象>> 中部圏域内(9校) 6,000千円 中部圏域外(県内全域) 3,000千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】高校生通学費助成事業費補助金 4,500千円 【地方債】過疎対策事業債 2,400千円×1/2= 1,400千円(関金地区:30人)								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】小学校運営(総務)						予算説明書ページ	148
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
131,997	188,122		財源内訳	2,425		27,100	10,059	148,538
事業の目的・意図								
倉吉市が設置する小学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	3,968千円(校医、歯科医、薬剤師、専門医)							
需用費	91,210千円							
	・消耗品費 9,140千円(消防用設備等消耗品、消耗品費学校配当分ほか)							
	・燃料費 8,301千円(小学校暖房用配達灯油代ほか)							
	・印刷製本費 641千円(諸用紙印刷代・学校配当分)							
	・光熱水費 52,273千円(電気使用料、上下水道使用料、LPガス学校配当分)							
	・修繕料 20,176千円(【新規】グラウンド修繕(河北小・明倫小・社小)、学校配当分ほか)							
	・医薬材料費 679千円(学校配当分)							
役務費	15,792千円							
	・通信運搬費 4,229千円(電話料、回線使用料、郵便料学校配当分)							
	・手数料 11,563千円(【新規】理科実験台移設(灘手→上灘)、貯水槽定期清掃料ほか)							
委託料	28,409千円(【新規】Wi-Fi増設設置・建物定期点検、エレベーター保守管理ほか)							
使用料及び賃借料	10,552千円(【新規】除雪機・草刈機、機械借上料、学校配当分)							
工事請負費	29,969千円(【新規】河北小学校舎照明LED化、【新規】西郷小多目的室エアコン整備ほか)							
原材料費	311千円(学校配当分)							
公有財産購入費	2,647千円(【新規】西郷小学校用地購入)							
備品購入費	4,022千円(カーテン、児童机椅子、学校配当分ほか)							
負担金補助及び交付金	1,242千円(修学旅行引率教職員負担金ほか)							
	【新規】家庭のインターネット接続環境整備助成 760千円 目的:タブレットを活用したオンライン学習の推進 補助対象:Wi-Fiルーターを介したインターネット通信環境が未整備の家庭の保護者 補助率:上限1万円 補助年限:令和5年度内							
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】デジタル田園都市国家構想推進交付金 2,425千円 【地方債】公共施設等適正管理事業債 27,100千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,000千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】小学校保健						予算説明書ページ	148
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,633	8,412		財源内訳				1,015	7,397
事業の目的・意図								
学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、児童及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・児童や教職員の健康診断 ・学校環境衛生検査 ・日本スポーツ振興センター災害共済加入 ・全国市長会学校管理者賠償責任保険加入 								
報償費 20千円 需用費 204千円(空気検査検知管ほか) 役務費 5,026千円(児童検診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料・全国市長会学校管理者賠償責任保険料ほか) 使用料及び賃借料 150千円(校医、緊急時タクシー代) 備品購入費 802千円(オーディオメーター、【新規】伸縮式デジタル身長計ほか) 負担金補助及び交付金 2,210千円(日本スポーツ振興センター負担金ほか)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】・日本スポーツ振興センター返還金 15千円 ・日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,000千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校教材整備						予算説明書ページ	150
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
45,034	43,203		財源内訳	960			14,000	28,243
事業の目的・意図								
小学校における教育活動(授業)の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、児童用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 14,904千円(消耗品費 学校配当分教授用消耗品ほか) 役務費 435千円(ピアノ調律代 学校配当分) 使用料及び賃借料 16,366千円 ・ICT機器借上料 14,616千円 ・ウイルス対策ソフト使用料ほか 1,750千円 備品購入費 11,498千円 ・教材備品費 5,981千円(学校配当分教材備品費) ・理科教育備品 1,920千円(理科振興教育備品費) ・図書購入費 3,597千円(学校配当分)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】理科教育振興費国庫補助金 1,920千円×1/2= 960千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 14,000千円								

担当課	教育総務課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実																																																																																																								
事業名	小学校遠距離通学費補助						予算説明書ページ	151																																																																																																					
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費																																																																																																					
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																																																																																					
837	793		財源内訳						793																																																																																																				
事業の目的・意図																																																																																																													
遠距離通学児童の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの。																																																																																																													
事業の概要(積算根拠等)																																																																																																													
<ul style="list-style-type: none"> 片道3km以上のバス利用 1ヵ月通学定期乗車券 820円を超える額 片道4km以上のバス利用以外 1,200円/月 																																																																																																													
負担金補助及び交付金 793千円																																																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>該当校</td><td>北谷小学校</td><td>7人</td><td>206千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>高城小学校</td><td>10人</td><td>361千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>社小学校</td><td>5人</td><td>66千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>上小鴨小学校</td><td>2人</td><td>27千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>関金小学校</td><td>2人</td><td>27千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>計</td><td>26人</td><td></td><td></td><td></td><td>687千円</td></tr> <tr> <td colspan="10">新規申請予定分</td></tr> <tr> <td></td><td>バス通学</td><td>39,886円/年</td><td>×2人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>バス通学以外</td><td>13,200円/年</td><td>×2人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>計</td><td>4人</td><td></td><td></td><td></td><td>106千円</td></tr> </table>										該当校	北谷小学校	7人	206千円								高城小学校	10人	361千円								社小学校	5人	66千円								上小鴨小学校	2人	27千円								関金小学校	2人	27千円											計	26人				687千円	新規申請予定分											バス通学	39,886円/年	×2人								バス通学以外	13,200円/年	×2人											計	4人				106千円
該当校	北谷小学校	7人	206千円																																																																																																										
	高城小学校	10人	361千円																																																																																																										
	社小学校	5人	66千円																																																																																																										
	上小鴨小学校	2人	27千円																																																																																																										
	関金小学校	2人	27千円																																																																																																										
				計	26人				687千円																																																																																																				
新規申請予定分																																																																																																													
	バス通学	39,886円/年	×2人																																																																																																										
	バス通学以外	13,200円/年	×2人																																																																																																										
				計	4人				106千円																																																																																																				
主な特定財源(名称、金額等)																																																																																																													

担当課	教育総務課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実																								
事業名	小学校給食						予算説明書ページ	150																					
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費																					
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																					
208	196		財源内訳						196																				
事業の目的・意図																													
学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。																													
事業の概要(積算根拠等)																													
<table border="0"> <tr> <td>需用費</td><td>196千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>給食用消耗品</td><td>2,000円</td><td>×98学級</td><td>=</td><td>196千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>										需用費	196千円										給食用消耗品	2,000円	×98学級	=	196千円				
需用費	196千円																												
	給食用消耗品	2,000円	×98学級	=	196千円																								
主な特定財源(名称、金額等)																													

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校就学援助						予算説明書ページ	151
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,567	12,672		財源内訳	1,935				10,737
事業の目的・意図								
<p>学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な援助を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 12,672千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育就学奨励費扶助費(特別支援学級入級者) 3,591千円 新入学学用品費等(1人当たり支給額25,555円)、学用品費等(〃 5,820円) 校外活動等参加費(交通費・宿泊費・見学費の1/2)、修学旅行費(実費の1/2)、学校給食費(1/3補助) ※支給額等は国庫補助限度額による。対象予定人数から予算額を算定。(対象予定人数 110人) ・要準要保護児童就学援助費 9,081千円 新入学学用品費(1人当たり支給額51,060円、R6入学予定者54,060円)、学用品費(〃 11,630円) 通学用品費(〃 2,270円)、校外活動等参加費(実費)、修学旅行費(実費)、 学校給食費(2/3補助)、医療費(実費)等 ※対象予定人数により予算額を算定。(対象予定人数 要保護 20人、準要保護 323人) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 要保護児童就学援助費補助金 140千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,795千円</p>								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】中学校運営（総務）						予算説明書ページ	151
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
60,816	100,975		財源内訳	2,141		20,400	2,896	75,538
事業の目的・意図								
倉吉市が設置する中学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、生徒・教職員に良好な教育環境を確保するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	1,640千円（校医、歯科医、薬剤師、専門医）							
需用費	45,872千円							
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 5,576千円（消防用設備等消耗品、消耗品費学校配当分） ・ 燃料費 4,075千円（暖房用配達灯油代ほか） ・ 印刷製本費 473千円（諸用紙印刷代・学校配当分） ・ 光熱水費 25,990千円（電気使用料、上下水道使用料、LPガス学校配当分） ・ 修繕料 9,354千円（【新規】グラウンド修繕（久米中）、 【新規】河北中相談室エアコン改修、学校配当分ほか） ・ 医薬材料費 404千円（学校配当分） 							
役務費	5,501千円							
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 2,011千円（電話料、回線使用料、郵便料学校配当分） ・ 手数料 3,490千円（貯水槽定期清掃料、プール濾過装置点検等学校配当分ほか） 							
委託料	16,964千円（【新規】Wi-Fi増設設置・建物定期点検、エレベーター保守管理ほか）							
使用料及び賃借料	4,786千円（【新規】除雪機・草刈機、機械借上料、学校配当分）							
工事請負費	23,151千円（【新規】西中体育館改修、【新規】久米中玄関廻りバリアフリー化ほか）							
原材料費	155千円（学校配当分）							
備品購入費	1,898千円（カーテン、フラットテーブル、木製書架、生徒机椅子、学校配当分ほか）							
負担金補助及び交付金	1,008千円（修学旅行引率教職員負担金ほか）							
	【新規】 家庭のインターネット接続環境整備助成 210千円 目的：タブレットを活用したオンライン学習の推進 補助対象：Wi-Fiルーターを介したインターネット通信環境が未整備の家庭の保護者 補助率：上限1万円 補助年限：令和5年度内							
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 デジタル田園都市国家構想推進交付金 2,141千円 【地方債】 緊急防災・減災事業債 10,400千円、公共施設等適正管理事業債 10,000千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,500千円、中学校電話使用料 1,667千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】中学校保健						予算説明書ページ	152
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,946	4,559		財源内訳				514	4,045
事業の目的・意図								
学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、生徒及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒や教職員の健康診断 ・学校環境衛生検査 ・日本スポーツ振興センター災害共済加入 ・全国市長会学校管理者賠償責任保険加入 報償費 80千円 需用費 71千円 役務費 2,500千円(生徒検診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料・全国市長会学校管理者賠償責任保険料) 使用料及び賃借料 70千円 備品購入費 713千円(オージオメーター、【新規】鉄製ベッドほか) 負担金補助及び交付金 1,125千円(日本スポーツ振興センター負担金ほか)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・日本スポーツセンター返還金 10千円 ・日本スポーツ振興センター保護者負担金 504千円 								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校教材整備						予算説明書ページ	154
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
24,423	24,364		財源内訳	500			7,500	16,364
事業の目的・意図								
中学校における教育活動(授業)の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、生徒用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 6,272千円(消耗品費 学校配当分教授用消耗品ほか) 役務費 147千円(ピアノ調律代 学校配当分) 使用料及び賃借料 6,632千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器借上料 5,832千円 ・ウイルス対策ソフト使用料ほか 800千円 備品購入費 11,313千円 <ul style="list-style-type: none"> ・楽器購入 2,902千円(楽器の購入) ・教材備品費 4,911千円(学校配当分) ・理科教育備品 1,000千円(理科教育振興備品費) ・図書購入費 2,500千円(学校配当分) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】理科教育振興費補助金 1,000千円×1/2=500千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7,500千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校遠距離通学費補助					予算説明書ページ	155	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,533	4,732		財源内訳					4,732
事業の目的・意図								
遠距離通学生徒の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・片道5km以上のバス利用 1ヵ月通学定期乗車券 1,360円を超える額 ・片道6km以上のバス利用以外 1,500円/月 								
負担金補助及び交付金 4,732千円 該当校 東中学校 23人 3,202千円 西中学校 4人 72千円 久米中学校 9人 162千円 鴨川中学校 11人 935千円 計 47人 4,371千円								
新規申請予定分 ・バス通学 162,520円/年×2人 ・バス通学以外 18,000円/年×2人 計 4人 361千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校給食					予算説明書ページ	154	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
84	78		財源内訳					78
事業の目的・意図								
学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 78千円 給食用消耗品 2,000円×39学級=78千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校就学援助						予算説明書ページ	155
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14,650	13,259		財源内訳	1,166				12,093
事業の目的・意図								
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な援助を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 13,259千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育就学奨励費扶助費(特別支援学級入級者) 2,214千円 新入学学用品費等(1人当たり支給額28,990円)、学用品費等(〃 11,370円)、 校外活動等参加費(交通費・宿泊費・見学費の1/2)、修学旅行費(実費の1/2)、学校給食費(1/3補助) ※支給額等は国庫補助限度額による。対象予定人数から予算額を算定。(対象予定人数 39人) 要準要保護生徒就学援助費 11,045千円 新入学学用品費(1人当たり支給額60,000円)、学用品費(〃 22,730円) 通学用品費(〃 2,270円)、校外活動等参加費(実費)、修学旅行費(実費)、 学校給食費(2/3補助)、医療費(実費)等 ※対象予定人数により予算額を算定。(対象予定人数 要保護 10人、準要保護 233人) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 要保護児童就学援助費補助金 60千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,106千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校災害復旧事業						予算説明書ページ	170
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳			1,000		0
事業の目的・意図								
学校施設の災害復旧を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>工事請負費 1,000千円(学校施設災害復旧工事)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 教育施設災害復旧事業債 1,000千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校災害復旧事業						予算説明書ページ	170
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳			1,000		0
事業の目的・意図								
学校施設の災害復旧を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
工事請負費 1,000千円（学校施設災害復旧工事）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】教育施設災害復旧事業債 1,000千円								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	1	2	3	学校教育課	教育総務	1	19,652	13,105
〃	〃	10	1	2	10	学校教育課	児童生徒舞台芸術鑑賞	1	1,419	1,419
〃	〃	10	1	2	15	学校教育課	スクールソーシャルワーカー活用	2	4,531	1,511
〃	〃	10	1	2	18	学校教育課	【一部新規】人権教育推進	2	8,154	8,154
〃	〃	10	1	2	22	学校教育課	元気はつらつプラン	3	28,222	222
〃	〃	10	1	2	23	学校教育課	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業	3	453	0
〃	〃	10	1	2	27	学校教育課	ふるさと学習	4	400	134
〃	〃	10	1	2	28	学校教育課	適正配置準備	4	770	770
〃	〃	10	1	2	35	学校教育課	地域学校協働活動推進事業	5	1,818	606
〃	〃	10	1	2	36	学校教育課	地域未来塾事業	5	1,206	402
〃	〃	10	2	1	3	学校教育課	【一部新規】小学校運営(学校)	6	96,057	52,072
〃	〃	10	2	2	6	学校教育課	小学校教育研修	6	4,564	4,563
〃	〃	10	2	2	7	学校教育課	初等教育研究	7	2,809	2,809
〃	〃	10	2	2	10	学校教育課	小学校図書館ネットワーク事業	7	1,636	1,636
〃	〃	10	3	1	3	学校教育課	中学校運営(学校)	8	27,409	27,409
〃	〃	10	3	2	6	学校教育課	中学校教育研修	8	6,033	6,032
〃	〃	10	3	2	7	学校教育課	中学校教育研究	9	8,765	8,765
〃	〃	10	3	2	10	学校教育課	中学校図書館ネットワーク事業	9	682	682
〃	〃	10	3	2	12	学校教育課	語学指導等外国青年招致	10	27,482	25,382
〃	〃	10	3	2	13	学校教育課	心の教室相談	10	5,556	5,556
〃	〃	10	3	2	14	学校教育課	運動部活動外部指導者活用	11	1,052	526
〃	〃	10	3	2	20	学校教育課	中学校郷土読本「倉吉風土記」作成事業	11	990	990
〃	〃	10	3	2	24	学校教育課	部活動指導員配置事業	12	671	245
							合計		250,331	162,990

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	教育総務					予算説明書ページ	145
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,289	19,652	財源内訳		3,832		2,715	13,105
事業の目的・意図							
・児童生徒の不登校状態の改善を図るもの。(中部子ども支援センター)・ICT機器を活用し、個々の習熟度に合わせた学習ができる教材を導入することで、学習支援や学力向上を図るもの。・不登校児童生徒が学校以外の施設に通う場合の経費に対する支援を行い、保護者の負担軽減を図るもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
報酬 255千円(学校教育審議会、青少年問題対策協議会委員報酬) 報償費 510千円(中学校区合同研修会講師謝金等) 旅費 122千円(全国小学校研究大会参加旅費等) 需用費 597千円(「菜の花プロジェクト」種子・肥料代、中学校区合同研修会消耗品等) 使用料及び賃借料 5,752千円(公用車リース料2台分、eラーニング教材サービス使用料) 負担金補助及び交付金 12,416千円 ・中部子ども支援センター負担金 4,434千円 ・中部地区教科用図書採択協議会負担金 60千円 ・学校業務支援システム負担金 5,603千円 ・不登校児童生徒支援事業費補助金 2,319千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】不登校児童生徒支援事業費補助金(1/2) 1,159千円 【県】eラーニング教材活用等支援事業費補助金(1/2) 2,673千円 【その他】教材利用料学校負担金 2,673千円 【その他】くらし風土記売払収入、コピー使用料等 42千円							

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	児童生徒舞台芸術鑑賞					予算説明書ページ	147
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,419	1,419	財源内訳					1,419
事業の目的・意図							
次世代を担う子ども達に対し、本物の舞台芸術を鑑賞する機会を提供することで、文化芸術に親しみ、豊かな心を育む情操教育を推進するもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
委託料 1,419千円 ・青少年劇場巡回公演 2校 676千円 ・青少年劇場小公演 1校 132千円 ・芸術鑑賞教室 1校 611千円							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	スクールソーシャルワーカー活用						予算説明書ページ	145
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,482	4,531		財源内訳		3,020			1,511
事業の目的・意図								
不登校を含む長期欠席者の出現率が高い本市の課題克服のため、資格を有する者を雇用し、学校や児童生徒、保護者への支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>スクールソーシャルワーカー(会計年度任用職員)7人雇用</p> <p>報酬 3,930千円(内訳:2,000円×318時間×6人、2,000円×57時間×1人)</p> <p>共済費 49千円(社会保険料)</p> <p>旅費 552千円(研修会参加旅費、通勤手当)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金(2/3) 3,020千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】人権教育推進						予算説明書ページ	145
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,482	8,154		財源内訳					8,154
事業の目的・意図								
本市の学校における人権教育の、より一層の推進に資するもの。本市が制定する「倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画」を基本とし、様々な人権問題を主体的に解決する力の育成をめざすもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・小中学校教職員や保護者の人権教育啓発事業 ・地区学習会推進事業 ・【新規】第三者委員会関係</p> <p>報酬 896千円(第三者委員会委員)</p> <p>報償費 2,991千円(教員地域進出費、人権・情報モラル等講師謝金、第三者委員会)</p> <p>旅費 3,410千円(第三者委員会)</p> <p>需用費 522千円(研修会消耗品、地区学習会消耗品、第三者委員会消耗品)</p> <p>委託料 305千円(人権同和教育研究協議会委託料:45千円×1校区、65千円×4校区)</p> <p>負担金補助及び交付金 30千円(中部地区人権教育懇談会)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	元気はつらつプラン						予算説明書ページ	145
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
28,033	28,222		財源内訳				28,000	222
事業の目的・意図								
特別支援学級に限らず、通常学級にも個別支援が必要な児童生徒が多数在籍し、その数は増加の一途をたどっている。小・中学校に「元気はつらつプラン教員補助職員」を配置し、個別の対応によって当該児童生徒が落ち着いた学習や生活ができるようにするもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>元気はつらつプラン教員補助職員(会計年度任用職員)18人雇用</p> <p>報酬 19,253千円(内訳:955円×28時間×4週×10月×18人)</p> <p>職員手当等 4,011千円(期末手当)</p> <p>共済費 4,194千円(共済組合負担金、社会保険料)</p> <p>旅費 764千円(管内旅費、通勤手当)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 28,000千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業						予算説明書ページ	147
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
126	453		財源内訳		210		243	0
事業の目的・意図								
鳥取県の将来を担う子ども達が鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるため、小学校の社会科見学において県の財産である自然環境、公共施設、文化財、建造物、工場等を広く見学できるよう支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>小学校の社会科見学において、ふるさと鳥取見学(県学)支援事業の要件を満たす取り組みに対する補助</p> <p>使用料及び賃借料 453千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設見学バス借上料 小鴨小5年:198千円(99千円×2台) 社小5年:167千円(91千円×1台、76千円×1台) 北谷小5・6年:88千円(1台) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金(1/2) 210千円</p> <p>【その他】ふるさと鳥取見学(県学)バス借上学校負担金 243千円</p>								

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	ふるさと学習						予算説明書ページ	146
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
400	400		財源内訳		266			134
事業の目的・意図								
倉吉市教育振興基本計画の学校教育分野重点施策「倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成」をさらに進めるため、地域に根ざした活動（ふるさと学習）の取り組みを支援するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報償費 193千円（ふるさと学習支援員、外部人材講師謝金） 需用費 207千円（ふるさと学習に係る消耗品）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（2/3） 266千円								

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	適正配置準備						予算説明書ページ	146
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
774	770		財源内訳					770
事業の目的・意図								
小学校適正配置協議会を中心に、よりよい教育環境をどうつくるかという観点で協議を進め、地域や保護者の理解を図りながら適正配置を進めるもの。また、教科による集合学習のほか、互いの学習成果の交換や地域性を理解し合う学習等、多人数での様々な教育活動を展開するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・講演会及び適正配置協議会の開催 ・充実した集合学習の実施 報償費 30千円（講演会等講師謝金） 需用費 235千円（用紙、印刷インク等）※協議会用資料・協議会だより発行 使用料及び賃借料 505千円（会場借上料、集合学習に係るバス借上料）								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	地域学校協働活動推進事業						予算説明書ページ	146
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,928	1,818				1,212			606
事業の目的・意図								
幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支え、地域を創生する活動を推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>学校、家庭及び地域住民相互の連携・協働を推進するため、学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を活かした事業を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会の設置 ・研修等の実施 ・地域学校協働活動の実施、運営 ・地域コーディネーターの配置：学校関係者や地域の団体、地域住民等のボランティア、保護者等と連携協働しながら、地域学校協働活動を行う。 <p>報償費 980千円(コーディネーター謝金、「教育を考える会」講師謝金) 需用費 680千円(ボランティア用消耗品、地域学校委員会消耗品) 役務費 158千円(ボランティア保険)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(2/3) 1,212千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	地域未来塾事業						予算説明書ページ	146
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,206	1,206				804			402
事業の目的・意図								
経済的な理由や家庭の事情で、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生を対象に、大学生・教員経験者・地域住民等(地域と学校の連携・協働)により、個別指導や自習補助等の学習支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>対象者 : 市内中学生(希望者) 開催場所 : 上井コミュニティセンター、はばたき人権文化センター 学習内容 : 学習習慣の定着及び志望する進路の実現に向けて学力を高めるため、数学と英語を中心とした基礎基本の定着を図り、生徒の状況に応じて応用問題への実践力を身につける。 指導者 : 1会場につき、コーディネーター1名、学習指導員(大学生等)数名</p> <p>報償費 958千円(コーディネーター謝金、学習指導員謝金) 旅費 222千円(学習指導員旅費) 需用費 26千円(学習指導員用教科書、テキスト等)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(2/3) 804千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】小学校運営（学校）						予算説明書ページ	148
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
58,065	96,057		財源内訳		385	3,600	40,000	52,072
事業の目的・意図								
・適正な就学を図るため就学支援委員会を開催するもの。・学校図書館司書を全小学校へ配置し、学校図書館の機能充実を図るもの。・情報教育指導員を配置するもの。・35人学級実施のための教員を加配するもの。・複式学級の担任を補助する非常勤教員を配置するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
学校図書館司書12人、情報教育指導員1人、複式学級補助教員2人（会計年度任用職員）雇用 報酬 29,255千円 職員手当等 5,821千円（期末手当） 共済費 5,957千円（共済組合負担金、社会保険料） 報償費 578千円（金管バンド・合唱指導者報償金） 旅費 844千円（管内旅費、通勤手当） 需用費 87千円（就学時健診検査用紙、手引書等） 役務費 35千円（就学支援委員会判定会診断手数料） 委託料 8,579千円（【一部新規】スクールバス運行管理委託料、臨時便運行代） 使用料及び賃借料 60千円（就学時健診校医送迎タクシー代） 備品購入費 40,677千円（【新規】スクールバス2台購入） 寄附金 4,000千円（教員加配費用協力金：2,000千円×2人） 公課費 164千円（【新規】スクールバス自動車重量税）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（2/3） 385千円（補助対象：金管バンド・合唱指導者報償金） 【地方債】過疎対策事業債（補助対象：スクールバス運行管理委託料） 3,600千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 40,000千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校教育研修						予算説明書ページ	150
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,422	4,564		財源内訳				1	4,563
事業の目的・意図								
・児童の学力実態を測り、学力向上を推進するための諸検査を実施するもの。・いじめ等の問題行動の未然防止を図るため、集団適応検査を実施するもの。・薬物の弊害を指導することにより、心身ともに健康な児童の育成を図るもの。・児童の宿泊訓練経費を助成し、保護者の負担軽減を図るもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・知能検査、学力検査、集団適応検査の実施及び診断 ・薬物乱用防止教育講座 報償費 72千円（薬物乱用防止教育講師謝金） 需用費 1,978千円（検査用紙代：知能検査2,4,6年、NRT3,4,5,6年、集団適応検査4,5,6年） 役務費 2,145千円（各種検査診断料等） 使用料及び賃借料 369千円（宿泊訓練バス借上料：1,000円×5年生）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】小学校費寄附金 1千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	初等教育研究						予算説明書ページ	150
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,064	2,809		財源内訳					2,809
事業の目的・意図								
各教育関係機関や団体に対する支援を行い、義務教育の充実に資するもの。また、各小学校が児童や地域の課題解決をめざすとともに、独自の特色ある学校づくりを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 50千円(研修会講師謝金) 需用費 150千円(金管バンド楽器等、児童体育祭消耗品) 役務費 83千円(児童体育祭誘導員手数料) 使用料及び賃借料 475千円(県陸上大会バス借上料) 負担金補助及び交付金 2,051千円 ・負担金 153千円(県学校図書館協議会、中部地区特別支援教育研究会、中部小学校体育連盟、難聴・言語障がい教育研究協議会負担金等) ・補助金 1,898千円 初等教育研究会研究活動費補助金 34千円 小学校教育研究会研究活動費補助金 268千円 児童大会派遣費補助金 680千円 創意と特色ある学校づくり推進事業補助金 916千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校図書館ネットワーク事業						予算説明書ページ	151
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,698	1,636		財源内訳					1,636
事業の目的・意図								
学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピュータによる貸し出しや蔵書管理を可能とするもの。さらに、市内小・中学校とネットワークを結ぶことで、より利便性を向上させるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
役務費 1,240千円(サーバーウィルス対策更新手数料、システム保守料、システムサポート料) 使用料及び賃借料 396千円(TRC使用ライセンス料)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校運営（学校）						予算説明書ページ	151
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
32,849	27,409		財源内訳					27,409
事業の目的・意図								
<p>・学校図書館司書を全中学校に配置し、学校図書館の機能充実を図るもの。・生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の充実、学校生活への適応・円滑化を図るもの。・35人学級実施のための教員を加配するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>学校図書館司書（会計年度任用職員）5人雇用</p> <p>報酬 9,313千円 職員手当等 1,872千円（期末手当） 共済費 1,926千円（共済組合負担金、社会保険料） 旅費 298千円（管内旅費、通勤手当） 寄附金 14,000千円（教員加配費用協力金：2,000千円×7人）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校教育研修						予算説明書ページ	154
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,985	6,033		財源内訳				1	6,032
事業の目的・意図								
<p>・生徒の学力実態を測り、学力向上を推進するため諸検査を実施するもの。・いじめ等の問題行動の未然防止を図るため、集団適応検査を実施するもの。・薬物の弊害と性への正しい理解を図り、心身ともに健康な生徒の育成をめざして行うもの。・生徒の宿泊訓練経費を助成し、保護者の負担軽減を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・知能検査、学力検査、集団適応検査の実施及び診断 ・薬物乱用防止教育講座、性に関する指導講座、キャリア教育講座</p> <p>報償費 280千円（各講座講師謝金） 需用費 1,819千円（検査用紙代：知能検査1,3年、NRT1,2,3年、集団適応検査1,2,3年） 役務費 1,954千円（各種検査診断料、職場体験活動賠償責任保険料等） 委託料 1,603千円（学力到達度調査業務委託料 CRT1,2年） 使用料及び賃借料 377千円（宿泊訓練バス借上料：1,000円×1年生）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】中学校費寄附金 1千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校教育研究						予算説明書ページ	154
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,784	8,765							8,765
事業の目的・意図								
各教育関係機関や団体に対する支援を行い、義務教育の充実に資するもの。また、各中学校が生徒の学力等の課題解決をめざし、独自の特色ある学校づくりを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
使用料及び賃借料 5,000千円(県内体育文化関係大会バス借上料) 負担金補助及び交付金 3,765千円 ・負担金 770千円(中部・県中学校体育連盟、県中学校文化連盟、県学校図書館協議会、中部地区特別支援教育研究会、県中学校指導部連盟負担金) ・補助金 2,995千円 中学校教育振興会研究活動費補助金 270千円 中学校文化事業費補助金 52千円 生徒大会派遣費補助金 2,220千円 創意と特色ある学校づくり推進事業補助金 453千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校図書館ネットワーク事業						予算説明書ページ	154
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
653	682							682
事業の目的・意図								
学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピュータによる貸し出しや蔵書管理を可能とするもの。さらに、市内小・中学校とネットワークを結ぶことで、より利便性を向上させるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
役務費 517千円(サーバーウィルス対策更新手数料、システム保守料、システムサポート料) 使用料及び賃借料 165千円(TRC使用ライセンス料)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	語学指導等外国青年招致						予算説明書ページ	153
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
26,440	27,482	財源内訳				2,100	25,382	
事業の目的・意図								
外国青年を日本へ招致し、小学校及び中学校における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>英語指導助手(ALT)(会計年度任用職員)5人雇用</p> <p>報酬 17,960千円 共済費 3,069千円(共済組合負担金、社会保険料) 旅費 780千円(管内旅費、帰国旅費1人分) 需用費 120千円(新規来日者の生活準備品) 使用料及び賃借料 3,776千円(建物借上料5件分) 負担金補助及び交付金 1,777千円(外国青年傷害保険負担金、自治体国際化協会負担金)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】建物借上個人負担金 2,100千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	心の教室相談						予算説明書ページ	153
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,561	5,556	財源内訳					5,556	
事業の目的・意図								
生徒の学校への適応を援助したり、悩み等を受け止め、ストレスを和らげたりするための第三者的な存在となる「心の教室相談員」を全中学校に配置し、生徒指導上の諸問題の解決、改善に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>心の教室相談員(会計年度任用職員)5人雇用</p> <p>報酬 4,355千円(内訳:955円×6時間×4日×38週×5人) 職員手当等 908千円(期末手当) 共済費 63千円(社会保険料) 旅費 230千円(管内旅費、通勤手当)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	運動部活動外部指導者活用						予算説明書ページ	154
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,052	1,052		財源内訳		526			526
事業の目的・意図								
<p>中学校の運動部活動において、専門性と指導力を持つ地域の指導者を派遣して運動部活動と地域社会との連携を進め、運動部活動の活性化を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>運動部活動外部指導者 10人分 (指導内容: バレーボール、ソフトボール、ソフトテニス、バドミントン、剣道、バスケットボール)</p> <p>報償費 1,000千円 (謝金: 100千円×10人) 旅費 33千円 (研修会参加旅費: 上限3,240円×10人) 役務費 19千円 (スポーツ安全保険料)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】運動部活動外部指導者活用事業費補助金(1/2) 526千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【新規】中学校郷土読本「倉吉風土記」作成事業						予算説明書ページ	154
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	990		財源内訳					990
事業の目的・意図								
<p>平成25年度に作成した「くらし風土記」は、倉吉市の歴史・地理・自然・文化・人物など様々な観点から語ることができ、中学校のふるさと学習で活用しており、令和元年度に一部編集作業を実施し増刷した在庫が無くなったので、増刷するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【新規】印刷製本費 990千円 (750円×1,200部×1.1)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	部活動指導員配置事業					予算説明書ページ	153	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
669	671		財源内訳		426			245
事業の目的・意図								
<p>中学校における部活動（運動部活動及び文化部活動）に係る教員の負担軽減や部活動の質的な向上を図るため、単独指導や試合等に係る単独引率が可能となる部活動指導員を配置するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>部活動指導員（会計年度任用職員）2人雇用（久米中学校 卓球部男子・女子）</p> <p>報酬 639千円（内訳：1,520円×2時間×3日×35週×2人） 共済費 8千円（社会保険料） 旅費 24千円（管内旅費、通勤手当）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】部活動指導員配置事業費補助金（2/3） 426千円 （補助対象：報酬のみ）</p>								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	4	1	2	社会教育課	社会教育総務	1	807	807
〃	〃	10	4	1	3	社会教育課	はたちのつどい	1	1,632	1,632
〃	〃	10	4	2	2	社会教育課	成人教育	2	704	604
〃	〃	10	4	4	2	社会教育課	公民館活動	2	1,312	1,312
〃	〃	10	4	8	5	社会教育課	青少年教育	3	3,269	3,269
〃	〃	10	4	8	6	社会教育課	放課後子ども教室推進事業	3	3,937	1,318
〃	〃	10	5	1	2	社会教育課	社会体育総務	4	454	454
〃	〃	10	5	1	3	社会教育課	学校体育施設開放	4	1,409	1,409
〃	〃	10	5	1	7	社会教育課	【拡充】社会体育振興	5	16,779	16,779
〃	〃	10	5	2	1	社会教育課	【一部新規】体育施設維持管理	6	255,024	28,424
〃	〃	10	5	2	3	社会教育課	体育施設管理運営	7	115,746	115,746
							合計		401,073	171,754

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	社会教育総務						予算説明書ページ	155
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
787	807		財源内訳					807
事業の目的・意図								
社会教育委員協議会の開催、研修等を行い、社会教育活動の充実及び生涯学習の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	120千円	社会教育委員協議会		12名×2回				
旅費	5千円	社会教育主事講習派遣		1名				
需用費	169千円	消耗品費、燃料費						
使用料及び賃借料	462千円	コピー機・公用車リース料						
負担金	51千円	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会教育委員連絡協議会負担金 13名 ・県社会教育協議会負担金 25千円 ・県公民館連合会負担金 13館 						
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	はたちのつどい						予算説明書ページ	156
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,219	1,632		財源内訳					1,632
事業の目的・意図								
多くの市民で二十歳の方をお祝いする式を開催するもの。二十歳の方等有志で実行委員会を構成し企画運営する。中学生・高校生のボランティア参加を呼びかけ、将来の実行委員の育成につなげる。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費	23千円	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者発表者謝金 1名 3千円 ・手話通訳謝金 2名 20千円 						
需用費	909千円	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 式典花 事務消耗品(新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キット等) ・食糧費 中高生ボランティア昼食代 ・印刷製本費 窓あき封筒、記念写真 						
委託料	500千円	<ul style="list-style-type: none"> ・はたちのつどい運営委託料 						
使用料及び賃借料	200千円	<ul style="list-style-type: none"> ・倉吉未来中心会場借上料 						
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	成人教育						予算説明書ページ	156
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 成人教育費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
724	704		財源内訳				100	604
事業の目的・意図								
<p>市民の高度な学習要求に対応し、鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座や生涯学習講座等により専門的な学習機会を提供するもの。 優れた知識や技能を習得された方を指導者として人材銀行に登録し、市内団体の学習活動を支援するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費 320千円 ・生涯学習講座講師謝金 6名分 140千円 ・人材銀行講師謝金 45名 180千円 旅費 3千円 生涯学習講座県外視察研修旅費 2名 需用費 31千円 生涯学習講座事務消耗品費、食糧費 委託料 350千円 鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座 5回</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】生涯学習講座受講料 100千円								

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	公民館活動						予算説明書ページ	159
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 公民館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,312	1,312		財源内訳					1,312
事業の目的・意図								
<p>各地区において地域課題や現代的課題に関する学習機会を地域住民に提供し、地域における多様な生涯学習活動を推進し、地域を担う人づくり、地域づくりにつなげるもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 12千円 消耗品費 委託料 1,300千円 公民館研究指定事業 13館</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	青少年教育						予算説明書ページ	164
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	8 生涯学習費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,262	3,269		財源内訳					3,269
事業の目的・意図								
<p>青少年の健全育成を図るため、倉吉市青少年育成協議会、青少年育成鳥取県民会議、倉吉市子ども会連絡協議会、倉吉地区少年補導センターとの連携・支援を図るもの。 「中部ものづくり道場（鳥取大学・鳥取県連携）」支援により指導者の養成と子どもたちのものづくり体験機会の充実を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠等）								
報償費	39千円	・子ども会リーダー研修会講師謝金		2名				
		・子ども会指導者研修会講師謝金		1名				
		・「家庭の日」絵画・ポスター入選者副賞		15名				
需用費	30千円	消耗品費						
委託料	589千円	青少年育成協議会委託料						
使用料及び賃借料	171千円	・子ども会リーダー研修会送迎用バス借上料		55千円				
		・中部地区少年少女のつどい送迎用バス借上料		116千円				
負担金	2,440千円	・倉吉地区少年補導センター負担金		2,340千円				
		・中部ものづくり道場負担金		100千円				
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	放課後子ども教室推進事業						予算説明書ページ	164
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	8 生涯学習費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,247	3,937		財源内訳		2,619			1,318
事業の目的・意図								
<p>倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成を図るため、地域の方々の参画を得て各地区に安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の特色を生かした体験活動、交流活動を推進するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠等）								
報償費	2,748千円	・運営委員謝金		15名×2回	60千円			
		・コーディネーター謝金（単価1,480円）			444千円			
		・学習アドバイザー謝金（単価1,480円）			877千円			
		・安全管理員謝金（単価930円）			1,235千円			
		・講師謝金		20名				
需用費	248千円	消耗品費、燃料費、印刷製本費						
役員費	543千円	・通信運搬費		69千円				
		・スポーツ安全保険		474千円				
使用料及び賃借料	398千円	・自動車借上料		330千円				
		・会場、器具借上料		68千円				
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助対象額3,929千円×補助率2/3=2,619千円								

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進					
事業名	【拡充】社会体育振興						予算説明書ページ	165	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
15,314	16,779		財源内訳					16,779	
事業の目的・意図									
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ基本法に基づくスポーツ推進審議会を開催するもの。 ・地域住民に対する実技指導・助言及び地域スポーツの振興を目的としたスポーツ推進委員の資質向上及び競技・生涯スポーツ活動を振興することで、市民の心身の健全な発達を図るもの。 ・南部忠平杯第38回くらし女子駅伝競走大会の開催及び各種補助金を交付することで、市民のスポーツ活動への意識高揚を図るとともに、スポーツを通じた地域活性化を図るもの。 									
事業の概要(積算根拠等)									
報酬	2,077千円	・スポーツ推進審議会委員					9名		
		・スポーツ推進委員					47名		
報償費	211千円	・スポーツ推進委員報酬					5名		
		・スポーツ教室講師謝金					13地区		
旅費	17千円	鳥取県スポーツ推進委員研究協会・表彰式							
需用費	883千円	スポーツ推進委員活動服					52名		
役務費	107千円	・スポーツ推進委員保険料					52名		
		・米子鳥取間駅伝大会広告料							
委託料	6,389千円	【拡充】くらし女子駅伝競走大会開催費委託料							
負担金	104千円	・鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金					52名		
		・鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金					52名		
補助金	6,991千円	・倉吉市体育協会補助金					3,692千円		
		・櫻杯争奪相撲選手権大会事業補助金					233千円(令和5年4月23日(日)開催予定)		
		・倉吉市児童生徒全国大会出場補助金					1,620千円		
		・【拡充】日本海駅伝競走大会補助金					1,446千円(くらし女子駅伝と同日開催)		
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	【一部新規】体育施設維持管理						予算説明書ページ	167
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
62,366	255,024		財源内訳			226,600		28,424
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が安心安全に利用できるよう体育施設等の老朽化・経年劣化による不良箇所の修繕・整備を行うもの。 ・市営陸上競技場の3種公認を維持するため、必備品を購入するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	1,000千円	修繕料						
委託料	17,603千円	<ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市体育施設外定期点検業務(建築基準法第12条) 855千円 ・【新規】温水プールヒートポンプ取替工事設計監理業務 8,323千円 ・【新規】関金農林漁業者等健康増進施設LED照明取替工事設計監理業務 1,857千円 ・【新規】倉吉スポーツセンター体育館屋根改修工事設計監理業務 3,887千円 ・【新規】倉吉スポーツセンター外壁等改修工事監理業務 2,681千円 						
使用料及び賃借料	60千円	射撃場仮設トイレリース						
工事請負費	235,202千円	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】温水プールヒートポンプ取替工事 134,090千円 ・【新規】関金農林漁業者等健康増進施設LED照明取替工事 8,778千円 ・【新規】倉吉スポーツセンター体育館屋根改修工事 35,662千円 ・【新規】倉吉スポーツセンター外壁等改修工事 56,672千円 						
備品購入費	1,159千円	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】陸上競技場公認検定必備品(風力速報表示器、ピストル他)1,159千円 						
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 226,600千円								
◆設計等 (プール設計83,226,000円+関金増進設計1,856,800円+スポーツセンター屋根設計監理3,887,400円+スポーツセンター外壁設計監理2,680,700円)×90%=15,072,750円≒15,000千円								
◆工事 (プール工事134,090,000円+関金増進工事8,778,000円+スポーツセンター屋根工事35,662,000円+スポーツセンター外壁工事56,672,000円)×0.9=211,681,800円≒211,600千円								

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	体育施設管理運営						予算説明書ページ	167
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
115,671	115,746		財源内訳					115,746
事業の目的・意図								
<p>・体育施設、海洋センター及び温水プールを利用者が安心安全に利用できるよう指定管理者制度により適切に管理し、スポーツの振興と健康増進を図るもの。</p> <p>体育施設 15施設 ミズノ(株)に委託 H31~R5年度 B&G海洋センター ミズノ(株)に委託 R3~R5年度 市営温水プール (株)リースキン倉吉に委託 R2~R6年度</p> <p>・体育施設等の新たな指定管理期間(R6~R10)の指定管理者選定するため、選定委員会開催するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 75千円 ・【新規】指定管理候補者選定委員会 委員報酬 5名×3回 委託料 115,617千円 ・体育施設及び海洋センター指定管理料 64,817千円 ・温水プール指定管理料 50,800千円 使用料及び賃借料 54千円 市営温水プールAEDリース</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大事業</small>	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	7	1	2	26	文化財課	大谷工業団地再整備事業（中尾遺跡第3次発掘調査事業）	1	1,947	1,947
〃	〃	10	4	3	1	文化財課	文化財保護	1	2,751	2,751
〃	〃	10	4	3	2	文化財課	市内遺跡分布調査	2	17,200	4,300
〃	〃	10	4	3	3	文化財課	市内埋蔵文化財緊急発掘調査	2	2,000	0
〃	〃	10	4	3	4	文化財課	史跡維持管理	3	12,531	12,371
〃	〃	10	4	3	5	文化財課	伝統的建造物群保存地区保存事業	3	42,438	1,461
〃	〃	10	4	3	6	文化財課	【一部新規】指定文化財保存整備	4	18,595	5,562
〃	〃	10	4	3	42	文化財課	史跡大御堂廃寺跡整備事業	5	90,455	7,923
合計									187,917	36,315

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	大谷工業団地再整備事業（中尾遺跡第3次発掘調査事業）					予算説明書ページ	121	
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,469	1,947							1,947
事業の目的・意図								
大谷工業団地再整備事業（商工観光課事業）に伴い中尾遺跡で実施した発掘調査について、出土遺物の整理を行い、調査成果をまとめた報告書を作成・刊行するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
〔調査場所〕	倉吉市大谷							
〔事業年度〕	現地発掘調査	令和元年度～令和3年度		調査面積14,000㎡				
	内務整理作業	令和元年度～令和4年度						
	報告書刊行	令和5年度末						
需用費	1,947千円 印刷製本費（中尾遺跡第3次発掘調査報告書）							
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	文化財保護					予算説明書ページ	157	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,069	2,751							2,751
事業の目的・意図								
貴重な国民的財産である文化財を適切に保存して次世代に継承していくため、その保存及び活用のために必要な措置等を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	100千円	委員報酬（文化財保護審議会委員 10人）						
報償費	542千円	報償金（指定文化財管理者 73件、文化財指定調査執筆料）						
旅費	165千円	費用弁償（文化財保護審議会委員報奨金）、 普通旅費（奈良文化財研究所文化財担当者研修）						
需用費	671千円	消耗品費、燃料費、印刷製本費（【新規】倉吉文化財さんぽ 3,000部）、 修繕料（公用車車検：トラック）						
役務費	7千円	通信運搬費（切手代）						
使用料及び 賃借料	1,207千円	自動車借上料（公用車リース 3台）、【新規】テレビ視聴料（NCN、NHK）、 機械借上料（コピー機借上料）						
負担金補助 及び交付金	50千円	負担金（全国史跡整備市町村協議会、全史協中国地区協議会）						
公課費	9千円	自動車重量税（トラック）						
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	市内遺跡分布調査						予算説明書ページ	157
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,500	17,200		財源内訳	8,600	4,300			4,300
事業の目的・意図								
市内に所在する埋蔵文化財包蔵地における各種開発における各種開発について、試掘・確認調査等を実施することにより埋蔵文化財包蔵地と各種開発との調整に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
・調査予定地及び予定面積 下米積地区ほか7カ所 計1,150m ²								
報酬	13,698千円	会計年度任用職員報酬 (発掘作業員 1,210人、内務作業員 504人、発掘調査補助員 85人)						
職員手当等	943千円	期末手当(内務作業員・発掘調査補助員)						
共済費	1,009千円	共済組合負担金 ※同上分 社会保険料 労働災害保険料(発掘作業員)、 雇用保険料・社会保険料(内務作業員・発掘調査補助員)						
旅費	382千円	通勤手当相当分(会計年度任用職員)						
需用費	302千円	消耗品費(発掘用品費等)、燃料費、印刷製本費						
役務費	8千円	手数料(し尿汲み取り)						
使用料及び賃借料	223千円	器具借上料(仮設トイレ)						
工事請負費	635千円	機械借上工事(発掘調査に伴うバックホウ借上)						
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】国宝重要文化財等保存整備費補助金(発掘調査等) 17,200千円×1/2=8,600千円								
【県】鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金(緊急発掘調査等) 17,200千円×1/4=4,300千円								

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	市内埋蔵文化財緊急発掘調査						予算説明書ページ	157
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	2,000		財源内訳				2,000	0
事業の目的・意図								
当初計画にない開発事業等に対応し、緊急に発掘調査を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
・調査面積 約400m ² 調査期間 約2ヶ月								
報酬	1,543千円	会計年度任用職員報酬(発掘作業員 157人、内務作業員 48人)						
職員手当等	39千円	期末手当(内務作業員)						
共済費	8千円	社会保険料(労働災害保険料(発掘作業員)、雇用保険料(内務作業員))						
旅費	44千円	通勤手当相当分(会計年度任用職員)						
需用費	314千円	消耗品費(発掘用品費等)、燃料費、印刷製本費						
役務費	2千円	手数料(し尿汲み取り)						
使用料及び賃借料	50千円	器具借上料(仮設トイレ)						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】遺跡発掘調査事業収入 2,000千円								

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	史跡維持管理				予算説明書ページ	157		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,337	12,531		財源内訳				160	12,371
事業の目的・意図								
貴重な歴史文化遺産である史跡を適切に保存して次世代に継承していくため、その維持管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・史跡の維持管理、特に歴史公園として整備された法華寺畑遺跡では植栽樹と張芝の管理を中心に、除草やガーデン施設の管理を行う。 ・伯耆国分寺跡では植栽樹と張芝の管理を行い、地域住民と協力して除草・清掃を行う。 ・大御堂廃寺跡では、トイレ・駐車場等の維持管理、及び張芝の管理・除草を行う。 ・阿弥大寺古墳群や伯耆国庁跡では除草を行う。 								
報酬	1,078千円	会計年度任用職員報酬(歴史公園看守人)						
職員手当等	225千円	期末手当(会計年度任用職員)						
共済費	236千円	共済組合負担金、社会保険料(会計年度任用職員)						
旅費	69千円	費用弁償(会計年度任用職員管内旅費・通勤手当相当分)						
需用費	1,063千円	消耗品費(史跡維持管理消耗品)、燃料費、光熱水費、修繕料(機械修理)						
役務費	849千円	手数料(除草:国分寺跡、法華寺、阿弥大寺)						
委託料	9,003千円	除草委託料(伯耆国庁跡)						
		清掃等委託料(国分寺跡歴史公園管理、法華寺畑便所、大御堂廃寺といれ)						
		植栽樹芝管理委託料(伯耆国分寺跡、法華寺畑遺跡、大御堂廃寺跡)						
原材料費	8千円	工事材料費(真砂土)						
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	伝統的建造物群保存地区保存事業				予算説明書ページ	157		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
49,135	42,438		財源内訳	19,397	6,465		15,115	1,461
事業の目的・意図								
歴史的な景観と地区住民の住環境を整備し、情報の発信とともに伝建地区の活性化を図るため、倉吉市打吹玉川伝統的建造物群保存地区に所在する伝統的建造物の修理・修景を行う。中心市街地活性化事業との連携により次世代に繋がる持続可能なまちづくりを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	2,098千円	委員報酬(伝建群保存審議会委員9人)、会計年度任用職員報酬(建築技師1人)						
職員手当等	403千円	期末手当(会計年度任用職員)						
共済費	401千円	共済組合負担金、社会保険料(会計年度任用職員)						
旅費	398千円	費用弁償(文化庁伝建現地指導、伝建群保存審議会委員)						
		通勤手当相当分(会計年度任用職員)						
		普通旅費(文化庁会議等)						
需用費	141千円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費(防災センターくら用心)						
役務費	10千円	通信運搬費(郵便料)						
委託料	237千円	建物管理委託料(防災センターくら用心)						
使用料及び賃借料	14千円	会場借上料(伝建地区住民説明会)						
負担金補助及び交付金	38,736千円	負担金(全国伝統的建造物群保存地区協議会)						
		補助金(建築物保存修理修景事業費補助金 修理:6件(10棟)、修景2件(2棟))						
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	伝統的建造物群保存事業費補助金				45,884千円×1/2	=	19,397千円	
【県】	伝統的建造物群保存事業費補助金				45,884千円×1/2×1/3	=	6,465千円	
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金						15,000千円	
	使用料						115千円	

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承																			
事業名	【一部新規】指定文化財保存整備					予算説明書ページ	157																
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費															
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源															
10,599	18,595		財源内訳				13,033	5,562															
事業の目的・意図																							
<p>国・県・市指定文化財の建造物、工芸品等の保護、保存修理、保全及び整備。主に広く一般市民に対して、指定文化財を公開活用するために保存整備事業を行うもの。</p>																							
事業の概要(積算根拠等)																							
<ul style="list-style-type: none"> ・小川家住宅、高田酒造等の指定文化財の保存活用事業に補助を行う。 ・【新規】倉吉淀屋の枯れ松の伐採を行う。利便性向上のためスポットクーラーを設置する。 ・文化財の防災設備について維持管理を行なう。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">需用費</td> <td style="width: 15%;">296千円</td> <td style="width: 70%;">消耗品費、印刷製本費、光熱水費(鳥飼家住宅・倉吉淀屋)、修繕料(鳥飼家住宅)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>159千円</td> <td>手数料(倉吉淀屋枯れ松伐採)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,952千円</td> <td>建物管理委託料(倉吉淀屋)、消防設備保守管理委託料(倉吉淀屋・鳥飼家住宅)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>433千円</td> <td>機械器具費(倉吉淀屋スポットクーラー4台)</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>14,755千円</td> <td>文化財等保存・保護事業補助金 (小川家住宅保存修理事業、高田酒造保存修理事業、桑田氏庭園保存処理事業、小川氏庭園保存処理事業、小川氏庭園管理事業、長谷寺厨子管理事業)</td> </tr> </table>									需用費	296千円	消耗品費、印刷製本費、光熱水費(鳥飼家住宅・倉吉淀屋)、修繕料(鳥飼家住宅)	役務費	159千円	手数料(倉吉淀屋枯れ松伐採)	委託料	2,952千円	建物管理委託料(倉吉淀屋)、消防設備保守管理委託料(倉吉淀屋・鳥飼家住宅)	備品購入費	433千円	機械器具費(倉吉淀屋スポットクーラー4台)	負担金補助及び交付金	14,755千円	文化財等保存・保護事業補助金 (小川家住宅保存修理事業、高田酒造保存修理事業、桑田氏庭園保存処理事業、小川氏庭園保存処理事業、小川氏庭園管理事業、長谷寺厨子管理事業)
需用費	296千円	消耗品費、印刷製本費、光熱水費(鳥飼家住宅・倉吉淀屋)、修繕料(鳥飼家住宅)																					
役務費	159千円	手数料(倉吉淀屋枯れ松伐採)																					
委託料	2,952千円	建物管理委託料(倉吉淀屋)、消防設備保守管理委託料(倉吉淀屋・鳥飼家住宅)																					
備品購入費	433千円	機械器具費(倉吉淀屋スポットクーラー4台)																					
負担金補助及び交付金	14,755千円	文化財等保存・保護事業補助金 (小川家住宅保存修理事業、高田酒造保存修理事業、桑田氏庭園保存処理事業、小川氏庭園保存処理事業、小川氏庭園管理事業、長谷寺厨子管理事業)																					
主な特定財源(名称、金額等)																							
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金		13,000千円																				
	倉吉淀屋・鳥飼家住宅使用料		33千円																				

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	史跡大御堂廃寺跡整備事業					予算説明書ページ	157	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
24,860	90,455		財源内訳	45,227	12,605	24,700		7,923
事業の目的・意図								
<p>史跡大御堂廃寺跡の歴史を後世に継承し、史跡としての価値や特徴、かつての姿などを体感でき学べる史跡として、また、様々な人々が多様な利活用ができる史跡として、県立美術館と一体化した共有空間として、段階的に整備を進めているもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・史跡整備工事 - 中心伽藍(僧房・講堂)の遺構表示 ・ガイダンス施設基盤整備工事 ・北築地塀確認発掘調査(540㎡) ・整備検討委員会 						74,175千円 1,012千円 14,750千円 518千円		
【内訳】								
報酬	7,451千円	会計年度任用職員報酬 (発掘作業員 748人、内務作業員 140人、発掘調査補助員 85人)						
職員手当	429千円	期末手当(内務作業員・発掘調査補助員)						
共済費	419千円	共済組合負担金(内務作業員・発掘調査補助員)、 社会保険料(労働災害保険料(発掘作業員)、 雇用保険料・社会保険料(内務作業員・発掘調査補助員))						
報償費	60千円	報償金(整備検討委員)						
旅費	619千円	費用弁償(文化庁指導・監督、整備検討委員旅費)、 通勤手当相当分(内会計年度任用職員) 普通旅費(文化庁協議)						
需用費	385千円	消耗品費、燃料費、印刷製本費(発掘調査報告書)						
役務費	30千円	通信運搬費(郵送料等)						
委託料	83千円	産業廃棄物処理委託料						
使用料及び 賃借料	313千円	器具借上料(バリケード、水中ポンプ)						
工事請負費	80,626千円	整備工事(史跡大御堂廃寺跡整備工事・ガイダンス施設基盤整備工事) 機械借上工事(発掘調査に伴うバックホウ等借上)						
原材料費	40千円	工事材料費(埋戻し砂)						
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】史跡活用整備費補助金	45,227千円	90,455千円×1/2						
【県】史跡活用整備費補助金	12,605千円	(24,860千円×1/2-交付税措置額)×1/3						
【地方債】一般補助施設整備等事業	24,700千円	{事業費-(国庫補助金+県費補助金)}×充当率90%						

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大事業</small>	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	4	7	2	図書館	【一部新規】図書館運営	1	62,325	59,231
〃	〃	10	4	7	3	図書館	読書活動推進	1	1,249	667
〃	〃	10	4	7	4	図書館	【一部新規】パークスクエア管理	2	15,712	12,545
〃	〃	10	4	7	5	図書館	【一部新規】交流プラザ総務管理	2	53,374	33,502
〃	〃	10	4	7	9	図書館	山上憶良短歌募集	3	911	910
							合計		133,571	106,855

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	【一部新規】図書館運営						予算説明書ページ	162
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
59,837	62,325		財源内訳				3,094	59,231
事業の目的・意図								
“暮らしに役立つ図書館”をめざし、市民の知的要求に的確に応えるための資料収集や情報提供をおこなうため、倉吉市立図書館及びせきがね図書館を運営し、各種図書館サービスを提供するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【一部新規】図書館システム更新(ソフトウェア保守・システム端末・クラウド利用、期間:R6.3~R11.2)								
報酬	31,443千円	非常勤職員報酬 ※図書館司書15人						
職員手当等	6,551千円	期末手当 ※同上分						
共済費	6,549千円	共済組合負担金、社会保険料 ※同上分						
旅費	733千円	費用弁償(管内旅費、通勤手当) ※同上分						
需用費	3,276千円	消耗品費(雑誌・新聞購入)、印刷製本費(バーコード作成)、修繕料(端末)						
役務費	1,710千円	手数料(図書館システムソフトウェア保守)、保険料(ボランティア保険)						
使用料及び賃借料	4,054千円	機械借上料(図書館システム端末)、情報サービス使用料(クラウド利用)、コンピューターソフト使用料(イラストレーター)						
備品購入費	8,000千円	図書購入						
負担金補助及び交付金	9千円	鳥取県図書館協会負担金						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,000千円								

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	読書活動推進						予算説明書ページ	162
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,292	1,249		財源内訳		573		9	667
事業の目的・意図								
幼少期から本に触れたり出会う機会を作るため、絵本作家講演会の開催や、乳幼児検診時に、絵本を開く楽しい「体験」と「絵本」をセットでプレゼントするブックスタートに取り組むなど、読書啓発・普及活動を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費	218千円	報奨金(講演会・講座講師謝金)						
旅費	97千円	費用弁償(講演会講師・手話通訳者・要約筆記者旅費)						
需用費	900千円	消耗品費(ブックスタート絵本・バッグ、講演会横断幕、工作教室材料) 食糧費(講演会講師昼食代) 印刷製本費(講演会PR用ポスター・チラシ)						
役務費	34千円	手数料(講演会手話通訳・要約筆記・託児)						
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】子育て応援市町村交付金(1/2) 1,146千円×1/2=573千円								

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	【一部新規】パークスクエア管理						予算説明書ページ	163
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,971	15,712		財源内訳			2,400	767	12,545
事業の目的・意図								
市民が気軽に利用でき、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、噴水が出るふれあい広場や屋外遊具のある多目的広場など、倉吉パークスクエア広場などの運営・施設管理を適切に行うもの。								
事業の概要(積算根拠 など)								
需用費	2,988千円	消耗品費(屋外トイレ用トイレットペーパー) 光熱水費(外構電気・上下水道) 修繕料(屋外遊具撤去、修繕) 医薬材料費(救急箱医薬品)						
役務費	2,358千円	手数料(【新規】周辺タイル洗浄、屋外遊具定期点検、植栽管理、除雪)						
委託料	8,348千円	委託料(【新規】円形倉庫屋上防水改修設計監理、清掃業務、警備業務、噴水機械設備保守管理)						
工事請負費	2,002千円	【新規】維持補修工事(円形倉庫屋上防水改修工事)						
原材料費	16千円	工事材料費(広場土砂補充用真砂土)						
主な特定財源(名称、金額 など)								
【地方債】公共施設等適正管理事業債 2,698千円×充当率90%≒2,400千円								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 700千円								
パークスクエア広場使用料 67千円								

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	【一部新規】交流プラザ総務管理						予算説明書ページ	162
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
29,690	53,374		財源内訳			13,800	6,072	33,502
事業の目的・意図								
市民の交流・学習の拠点として、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、各種講演会や研修会のほか様々なイベント会場として利用される倉吉交流プラザの運営・施設管理を適切におこなうもの。								
事業の概要(積算根拠 など)								
報酬	2,672千円	非常勤職員報酬 ※【新規】事務員1人、倉吉交流プラザ管理人2人						
職員手当等	384千円	期末手当 ※同上分						
共済費	390千円	共済組合負担金、社会保険料 ※同上分						
旅費	162千円	費用弁償(通勤手当) ※同上分						
需用費	19,323千円	消耗品費(館内照明用ランプ)、燃料費(灯油)、光熱水費(電気・上下水道) 修繕料(【新規】非常用自家発電設備、【新規】地下ピット排水ポンプ取替、 【新規】非常誘導灯取替、エレベーター部品交換)						
役務費	1,672千円	通信運搬費(インターネット回線・プロバイダー利用)、 手数料(視聴覚ホール設備・機器定期点検)、保険料(公民館総合補償制度)						
委託料	14,309千円	委託料(【新規】屋上防水改修設計監理、【新規】外壁改修設計、清掃業務、 空調・エレベーター・消防設備等保守管理、機械警備業務)						
使用料及び賃借料	2,212千円	自動車借上料(公用車リース)、器具借上料(AEDリース)、 テレビ聴視料(NCN、NHK)、機械借上料(【新規】中央監視装置)						
工事請負費	11,847千円	【新規】維持補修工事(屋上防水改修工事)						
備品購入費	403千円	庁用器具費(プロジェクター、スクリーン、シュレッダー)						
主な特定財源(名称、金額 など)								
【地方債】公共施設等適正管理事業債 15,387千円×充当率90%≒13,800千円								
【その他】交流プラザ使用料 2,683千円、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,500千円、 交流プラザ電気使用料 393千円、周辺案内板広告掲載料 240千円								

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	山上憶良短歌募集						予算説明書ページ	162
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
916	911		財源内訳				1	910
事業の目的・意図								
倉吉を全国にアピールするとともに、市民の本市に対する愛着と誇りを醸成するため、伯耆国に国守として赴任した万葉歌人山上憶良にちなんだ全国公募の「山上憶良短歌賞」に取り組むもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費	431千円	報償金(永田和宏先生ほか選者謝金)、賞賜金(受賞者副賞)						
旅費	22千円	費用弁償(永田和宏先生交通費)、普通旅費(打合せ)						
需用費	216千円	消耗品費(宛名ラベル)、食糧費(永田和宏先生昼食代)、印刷製本費(作品集、チラシ)						
役務費	233千円	広告料(雑誌広告)、手数料(作品データ入力)						
使用料及び賃借料	9千円	自動車借上料(高速料金)						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】図書館関係資料等売払代 1千円								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	16	博物館	博物館資料整備基金	1	2	0
〃	〃	10	4	3	12	博物館	【一部新規】市展	1	1,359	1,159
〃	〃	10	4	3	13	博物館	創作文華展	2	451	321
〃	〃	10	4	5	2	博物館	【一部新規】博物館維持管理	2	47,871	32,054
〃	〃	10	4	5	3	博物館	博物館普及活動	3	178	166
〃	〃	10	4	5	4	博物館	【一部新規】博物館調査研究活動	3	502	502
〃	〃	10	4	5	5	博物館	【一部新規】博物館資料収集保存活動	4	1,405	1,405
〃	〃	10	4	5	6	博物館	自然科学	4	577	577
〃	〃	10	4	5	7	博物館	特別展 前田寛治大賞展	5	12,551	11,471
〃	〃	10	4	5	13	博物館	【一部新規】博物館展示活動	5	2,019	1,005
〃	〃	10	4	5	38	博物館	共催特別展開催事業	6	3,000	3,000
〃	〃	10	4	5	39	博物館	【新規】特別展 椿絵展	6	1,798	198
〃	〃	10	4	6	1	博物館	【一部新規】資料館維持管理	7	3,551	2,153
〃	〃	10	4	6	2	博物館	資料館展示活動	7	534	534
〃	〃	10	4	6	3	博物館	資料館調査研究活動	8	60	60
〃	〃	10	4	6	4	博物館	【一部新規】資料館資料収集保存活動	8	851	851
							合計		76,709	55,456

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	博物館資料整備基金					予算説明書ページ	53	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
博物館の資料整備を目的として寄附金を積み立て、資料購入等に充てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金 2千円 博物館資料整備基金積立金								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】博物館資料整備基金利子 1千円 博物館資料整備基金寄附金 1千円								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】市展					予算説明書ページ	157	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,149	1,359		財源内訳				200	1,159
事業の目的・意図								
倉吉市並びに県中部地域において創作活動する住民の発表の場として開催し、多くの美術愛好者に観覧していただくとともに、県中部地域の芸術文化活動の振興を図り、幅広い創作者の発掘・育成につなげるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【会期】前期：令和5年11月5日～11月14日(日本画・工芸・書道・デザイン) 後期：令和5年11月19日～11月28日(洋画・版画・彫刻・写真)								
報酬	277千円	非常勤職員報酬(展示監視員2人)						
報償費	349千円	報償金279千円(運営委員謝金、審査員謝金) 賞賜金70千円(特賞・市展賞楯)						
旅費	9千円	費用弁償(展示監視員通勤手当)						
需用費	114千円	消耗品費8千円(展示用品、手提げ袋) 印刷製本費106千円(ポスター、出品目録、賞状)						
役務費	7千円	筆耕翻訳料(表彰状筆耕)						
委託料	603千円	展示作業委託料(作品展示運搬作業、【新規】審査公開作業)						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】搬入料 200千円(@1,000円×200点)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	創作文華展						予算説明書ページ	157
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
394	451		財源内訳				130	321
事業の目的・意図								
倉吉市美術展覧会の構成部門以外の分野で創作活動する住民の作品発表の場を提供し、自主的な創作活動や芸術文化に親しむライフスタイルを楽しむ市民の裾野の拡大を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【会期】令和6年2月7日～2月18日								
報酬	167千円	非常勤職員報酬(展示監視員2人)						
報償費	70千円	報償金50千円(運営委員謝金) 賞賜金20千円(創作文華展賞・奨励賞)						
旅費	6千円	費用弁償(展示監視員通勤手当)						
需用費	74千円	消耗品費3千円(展示用品、手提げ袋) 印刷製本費71千円(ポスター、出品目録、賞状)						
役務費	3千円	筆耕翻訳料(表彰状筆耕)						
委託料	131千円	展示作業委託料						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】搬入料 130千円 (@1,000円×130点)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】博物館維持管理						予算説明書ページ	159
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
125,692	47,871		財源内訳	10,643		5,100	74	32,054
事業の目的・意図								
収集した資料を適切に保管し、市民に公開するため鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	5,637千円	委員報酬155千円(博物館専門委員、博物館協議会委員) 非常勤職員報酬5,482千円(学芸員2人、受付員1人)						
職員手当等	1,142千円	期末手当(学芸員、受付員)						
共済費	1,193千円	共済組合負担金462千円(学芸員、受付員) 社会保険料731千円(学芸員、受付員、展示監視員)						
報償費	200千円	報償金(文化顧問)						
旅費	972千円	費用弁償584千円(文化顧問旅費、学芸員・受付員通勤手当) 普通旅費388千円(全国博物館長会議、全国美術館学芸研修、全国歴史民俗系博物館協議会)						
需用費	31,104千円	消耗品費510千円(温湿度記録用紙、調湿剤ほか) 燃料費140千円(ガソリン代) 食糧費3千円(会議用飲料) 光熱水費11,796千円(電気代、上下水道代) 修繕料18,655千円(【新規】天井張替修繕1,540千円、【新規】消防施設改修15,202千円、 【新規】収蔵庫棟荷捌室防水修繕913千円、設備等小修繕)						
役務費	743千円	通信運搬費268千円(NCN Wi-Fiひかり月額利用料、電話料) 手数料475千円(受水槽・高架水槽清掃、非常用蓄電池定期点検)						
委託料	6,059千円	エレベーター保守、警備、消防設備、植栽管理、清掃、電気設備、建築物定期点検、 【新規】消防施設改修工事監理業務997千円						
使用料及び賃借料	693千円	自動車借上料173千円(公用車リース料) テレビ聴視料21千円 機械借上料499千円(コピーカウンター料、AEDリース料、パソコンリース料)						
備品購入費	68千円	庁用器具費(文化財課執務室テレビ、ダビング機)						
負担金補助及び交付金	60千円	博物館協会等負担金(日本博物館協会・全国美術館協議会費)						
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】重要文化財等防災施設整備事業費補助金 10,643千円(事業費16,375千円×補助率65%)								
【地方債】一般補助施設等整備事業債 5,100千円((16,375千円-補助金10,643千円)×充当率90%)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	博物館普及活動						予算説明書ページ	160
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
178	178		財源内訳				12	166
事業の目的・意図								
地域と連携し、多様で幅広い市民ニーズに応じた博物館講座等を開催し、学び、知る喜びを感じる機会を作り出すもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 135千円 報償金(博物館講座・ワークショップほか講師謝金) 需用費 43千円 消耗品費34千円(材料費ほか) 燃料費9千円(ガソリン代)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】博物館講座等受講料 12千円								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】博物館調査研究活動						予算説明書ページ	160
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
203	502		財源内訳					502
事業の目的・意図								
博物館が収集する資料及び資料に関連する事項について、質の高い展示公開や分類保存などを行うため、学芸員による専門的な調査研究を行い、正確な情報に基づいた展示、教育普及活動を行うもの。 令和6年度の開館50周年記念特別展「大御堂廃寺展」開催に向けて、古代寺院出土品の調査研究、資料借用交渉を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 181千円 報償金(資料調査協力者謝金、大坂弘道遺品整理) 旅費 281千円 普通旅費(【新規】国指定文化財公開申請文化庁協議・50周年記念事業に係る資料借用交渉(東京、千葉、奈良、京都、三重)) 交際費 20千円 交際費(資料借用交渉手土産代) 需用費 20千円 消耗品費(文房具)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】博物館資料収集保存活動						予算説明書ページ	160
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,617	1,405		財源内訳					1,405
事業の目的・意図								
博物館資料の充実を図るとともに、貴重な資料を後世に継承するため、資料の保全を目的に修復、燻蒸等を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 203千円 消耗品費10千円(保存用資材ほか) 修繕料193千円(収蔵作品保存修復一式) 役務費 1,202千円 通信運搬費100千円(収蔵資料修復に係る運送料) 手数料1,102千円(資料燻蒸、【新規】改修工事施工エリア燻蒸一式)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	自然科学						予算説明書ページ	160
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
651	577		財源内訳					577
事業の目的・意図								
総合博物館として、自然科学分野の資料収集をはじめ、身近な動植物や天体などの観察会等教育普及活動を行うもの。今年度は、改修工事のため夏休み期間中に例年開催している自然科学展を開催できないため、代替として小学生を対象とした夏休み自然科学イベントを実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 155千円 報償金(自然ウォッチング・夏休み自然科学イベント講師謝金) 需用費 415千円 消耗品費74千円(展示用資材、自然観察用資材ほか) 印刷製本費106千円(夏休み自然科学イベントチラシ作成) 修繕料220千円(天体双眼鏡修理) 賄材料費15千円(天神川サケ観察) 役務費 7千円 保険料(天体望遠鏡動産総合保険料)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	特別展 前田寛治大賞展						予算説明書ページ	159
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
822	12,551		財源内訳				1,080	11,471
事業の目的・意図								
郷土の洋画家 前田寛治を顕彰し、コレクションの形成を目的とした指名応募制のコンクール展である「第11回前田寛治大賞展」を開催するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>第11回 前田寛治大賞展</p> <p>【東京展(日本橋高島屋)】 令和5年8月16日(水)～21日(月)</p> <p>【倉吉展(倉吉博物館)】 令和5年9月9日(土)～10月15日(日)</p> <p>報酬 444千円 非常勤職員報酬(展示監視員2人)</p> <p>報償費 3,794千円 報償金(大賞・市民賞買上料、審査委員謝金、受賞者・審査員表彰式出席)</p> <p>旅費 507千円 費用弁償266千円(審査会・東京会場立ち会い、展示監視員通勤手当)</p> <p>需用費 1,363千円 普通旅費241千円(審査会・撮影立ち会い、東京会場展示・撤収)</p> <p>消耗品費20千円(文具他)</p> <p>印刷製本費1,343千円(ポスター、チラシ、チケット、図録、写真印刷他)</p> <p>役務費 429千円 手数料(図録用撮影料、立看板)</p> <p>委託料 5,994千円 展示作業委託料(作品運送展示撤収作業一式)</p> <p>使用料及び賃借料 20千円 自動車借上料(審査委員送迎)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】入館料 480千円(@600円×800人) 図録販売代 600千円								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】博物館展示活動						予算説明書ページ	160
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,547	2,019		財源内訳				1,014	1,005
事業の目的・意図								
<p>博物館が収集する美術作品、考古資料等の常設展示について、市民をはじめ多くの人があつ来館しても充実した収集資料に接していただくことで、「感動」を生み「知る喜び」を感じていただくため、定期的にテーマ設定や展示資料を入れ替えるもの。</p> <p>人間国宝・大坂弘道氏のご遺族及びその賛同者から博物館敷地内に記念碑建立の申出があり、その除幕に合わせて大坂弘道記念碑建立記念展を開催することにより、大坂氏の作品及び道具類と市内工芸作家の作品を展示し広く工芸作品への関心を持っていただく機会とするもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【大坂記念碑建立記念展】</p> <p>令和5年9月9日(土)～令和5年10月15日(日)</p> <p>報償費 205千円 報償金(展示資料借用協力者謝金、常設展示用寄託作品、 【新規】大坂記念碑建立記念展協力者謝金)</p> <p>需用費 288千円 消耗品費60千円(展示用資材ほか)</p> <p>印刷製本費178千円(【新規】大坂記念碑建立記念展ポスター、チラシ)</p> <p>修繕料50千円(展示設備小修繕)</p> <p>役務費 44千円 手数料(【新規】大坂記念碑建立記念展立看板)</p> <p>委託料 1,482千円 展示作業委託料(美術・考古常設展、【新規】大坂記念碑建立記念展)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】常設展入館料 220千円(@220円×1,000人) 大坂記念碑除幕記念展入館料 480千円(@600円×800人) 過年度特別展等図録販売代 314千円								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	共催特別展開催事業						予算説明書ページ	161
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	3,000		財源内訳					3,000
事業の目的・意図								
<p>行政と地元マスメディアが共催し、互いのノウハウを活かすことにより、効率的・効果的な文化芸術振興事業を開催するとともに、市制70周年記念事業として、倉吉春まつり期間中の賑わい創出を目的として特別展を開催するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【展覧会】ヨシタケシンスケ展かもしれない 令和5年4月8日(土)～5月7日(日)(会期中無休)</p> <p>負担金補助 3,000千円 特別展開催負担金及び交付金</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【新規】特別展 椿絵展						予算説明書ページ	159
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,798		財源内訳				1,600	198
事業の目的・意図								
<p>市制70周年記念事業として、本市の木である椿をモチーフとした美術品の展覧会を開催するもの。椿をテーマとした美術品の収集で知られるあいおいニッセイ同和損保コレクションから、尾形光琳等の工芸品や、横山大観、小倉遊亀等の近代日本画、岸田劉生の洋画などを展示するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【展覧会】椿絵展(仮称) 令和6年3月2日(土)～令和6年5月6日(月・祝)</p> <p>報酬 540千円 非常勤職員報酬(展示監視員3人) 共済費 7千円 社会保険料(展示監視員労働災害保険料・雇用保険料) 旅費 205千円 費用弁償17千円(展示監視員通勤手当) 普通旅費188千円(調査・借用(東京)) 需用費 307千円 消耗品費20千円(展示資材) 印刷製本費287千円(ポスター、チラシ、チケット他) 役務費 739千円 手数料99千円(立看板) 保険料640千円(展示一貫保険料)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】入館料 1,600千円(@800円×2,000人)</p>								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】資料館維持管理						予算説明書ページ	161
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 歴史民俗資料館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,227	3,551		財源内訳	998		400		2,153
事業の目的・意図								
収集した資料を適切に保管し、市民に公開するため鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	2,115千円	消耗品費53千円(管理用具ほか) 燃料費12千円(ガソリン代) 光熱水費108千円(上下水道代) 修繕料1,942千円(【新規】消防施設改修1,442千円、設備等小修繕)						
役務費	220千円	手数料(受水槽清掃、【新規】文化財課執務室CATV引込手数料)						
委託料	1,214千円	警備、消防設備、清掃、【新規】消防施設改修工事監理業務						
負担金補助及び交付金	2千円	博物館協会等負担金(鳥取県ミュージアム・ネットワーク会費)						
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】重要文化財等防災施設整備事業費補助金 998千円(事業費1,536千円×補助率65%) 【地方債】一般補助施設等整備事業債 400千円((1,536千円-補助金998千円)×充当率90%)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	資料館展示活動						予算説明書ページ	161
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 歴史民俗資料館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
466	534		財源内訳					534
事業の目的・意図								
歴史民俗資料館が収集する倉吉の農業・産業・風俗等資料の常設展示について、市民をはじめ多くの方が、いつ来館しても充実した収集資料を展示公開することで、「知る喜び」を感じていただくため、定期的にテーマ設定や展示資料を入れ替えるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	10千円	消耗品(展示用資材)						
役務費	15千円	保険料(土天神館外展示動産保険)						
委託料	509千円	展示作業委託料(常設展、企画展、館外展示)						
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	資料館調査研究活動						予算説明書ページ	161
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 歴史民俗資料館費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
60	60	財源内訳					60	
事業の目的・意図								
歴史民俗資料館が収集する資料及び資料に関連する事項について、質の高い展示公開や分類保存などを行うため、学芸員による専門的な調査研究を行い、正確な情報に基づいた展示、教育普及活動を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 25千円 報償金(調査協力者謝金) 需用費 35千円 消耗品費20千円(文房具) 印刷製本費15千円(写真プリント代)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	【一部新規】資料館資料収集保存活動						予算説明書ページ	161
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 歴史民俗資料館費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
181	851	財源内訳					851	
事業の目的・意図								
歴史民俗資料館資料の充実を図るとともに、貴重な資料を後世に継承するため、資料の保全を目的に修復、燻蒸等を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 5千円 消耗品費(保存用資材ほか) 役務費 846千円 手数料(資料燻蒸、【新規】改修工事施工エリア燻蒸一式)								
主な特定財源(名称、金額等)								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	5	3	2	学校給食センター	【拡充】給食センター	1	411,780	186,191
							合計		411,780	186,191

担当課	学校給食センター		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【拡充】給食センター						予算説明書ページ	168
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 学校給食センター費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
412,768	411,780		財源内訳				225,589	186,191
事業の目的・意図								
市内の小学校12校と中学校5校に、安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を提供するとともに食育の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
給食数(教職員等を含む) 小学校 12校 平均 199回 延 513,754食 中学校 5校 平均 199回 延 258,631食 給食センター年間稼働日数 204日 1食単価 小学生 283円 中学生 322円								
需用費	燃料費(重油、LPガス、ガソリン)		7,492千円					
	光熱水費(電気、上下水道)		15,752千円					
	賄材料費(主食・副食食材費、牛乳)		252,060千円		(うち【拡充】物価高騰対策分14,767千円)			
委託料	調理等業務委託料		89,100千円					
	学校給食輸送委託料		33,495千円					
	施設整備計画策定業務委託料		523千円					
その他	報償費 348千円、需用費(燃料費、光熱水費、賄材料費を除く) 4,671千円、役務費 2,056千円、委託料(調理等業務・学校給食輸送・施設整備計画除く) 4,000千円、使用料及び賃借料 1,043千円、備品購入費 1,240千円(食品庫空調設備・計量器1台・米飯コンテナ3台)							
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】	学校給食費等		211,589千円					
	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金		14,000千円					

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	5	1	会計課	出納事務	1	4,530	4,530
							合計		4,530	4,530

担当課	会計課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	出納事務						予算説明書ページ	51
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 会計管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,345	4,530		財源内訳					4,530
事業の目的・意図								
歳入並びに歳出が適法かつ効率的に執行されるよう、適正な管理に努め、財政の健全性の確保に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
公金支払事務、公金管理事務、決算調製事務、物品の出納及び保管、指定金融機関に関すること。								
需用費	・財務システム用納入通知書ほか			680千円				
役務費	・収納事務取扱			1,193千円				
	・税公金システム収納			792千円				
	・コンビニ収納			455千円				
	・公金収納一括データ伝送			343千円				
	・公共料金明細サービス			210千円				
	・紙ベース振込手数料ほか			492千円				
使用料 及び賃借料	・MG料金			365千円				
主な特定財源(名称、金額等)								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	1	1	1	2	議会事務局	議会事務局費	1	156,870	156,587
							合計		156,870	156,587

担当課	議会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	議会事務局費						予算説明書ページ	43
当初予算額	会計	一般	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
168,344	156,870		財源内訳				283	156,587
事業の目的・意図								
<p>議会は市政の「意思決定機関」であり、行政をチェックする役割を担う。議会事務局は、議長をはじめ各議員がその役割を十分に果たすことができるよう活動を支援・補佐し、本会議・委員会等の議事運営を円滑に行うことができるようにするため、事務を執行するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	76,560千円(議員報酬:議長6,000千円、副議長5,040千円、議員65,520千円)							
職員手当等	29,476千円(議員期末手当:議長2,310,000円、副議長1,940,400円、議員25,225,200円)							
共済費	23,809千円(市議会議員共済会負担金)							
旅費	7,302千円(費用弁償:6,302千円、普通旅費:1,000千円)							
交際費	360千円(議長交際費:30千円/月)							
需用費	3,194千円(議会だより印刷費(年4回・A4判×16頁):2,552千円)							
役務費	2,153千円(手話通訳者派遣費:1,379,600円(1定例会あたり344,900円×4定例会))							
委託料	7,363千円(会議録検索システム業務委託料:608千円、会議録作成委託料:2,412千円、テレビ中継委託料:3,971千円、議会だより発送業務委託料:372千円)							
使用料及び賃借料	2,081千円(自動車借上料:237千円、機械借上料:740千円、コンピューターソフト使用料:1,104千円)							
負担金補助及び交付金	4,572千円(政務活動費補助金:3,840千円(議員1名あたり月額20千円))							
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】機器利用負担金	283千円							

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大</small> 事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	6	1	2	監査委員事務局	監査事務	1	2,705	2,705
合計									2,705	2,705

担当課	監査委員事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	監査事務						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,523	2,705		財源内訳					2,705
事業の目的・意図								
<p>定期監査及び決算審査等により適正で経済的かつ効果的な予算の執行がなされているか、例月出納検査により現金の出納について、保管状況及び出納事務が適正になされているか等を検査、確認し助言することで、予算の適正かつ効果的な執行を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 2,004千円 代表監査委員 852千円、識見監査委員 792千円、議選監査委員 360千円 ・旅費 597千円 全国都市監査委員会総会・研修会(秋田市)、西日本都市監査事務研修会(大分市)、中国都市監査委員会総会・研修会(益田市)、山陰都市監査委員会定例会(松江市)等 ・需用費 32千円 消耗品費 ・使用料及び賃借料 3千円 自動車借上料(高速道路利用料) ・負担金補助及び交付金 69千円 研修会等参加負担金 53千円 監査委員負担金 16千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大</small> 事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	4	1	2	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会費	1	2,109	2,088
〃	〃	2	4	2	1	選挙管理委員会事務局	選挙啓発費	1	605	605
〃	〃	2	4	3	1	選挙管理委員会事務局	県知事・県議会議員選挙費	2	17,617	0
							合計		20,331	2,693

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	選挙管理委員会費						予算説明書ページ	67
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,976	2,109		財源内訳		21			2,088
事業の目的・意図								
選挙管理委員会の適正、円滑な運営をするもの。 選挙管理委員会開催。選挙人名簿調製。裁判員候補者予定者・検察審査員候補者予定者選定事務。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	選挙管理委員会委員長、委員3人報酬						1,308千円	
旅費	各種連合会総会・研修会旅費						123千円	
需用費	委員会事務用品等						238千円	
役務費	在外選挙人名簿登録に係る郵便料、システム回線使用料						37千円	
使用料及び賃借料	パフォーマンスチャージ料						363千円	
負担金補助及び交付金	各種連合会負担金(全国・中国支部・県)						40千円	
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】在外選挙人名簿登録事務費委託金 21千円								

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	選挙啓発費						予算説明書ページ	68
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 選挙啓発費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
572	605		財源内訳					605
事業の目的・意図								
政治意識の向上と明るい選挙の推進のための啓発を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費	フォーラム参加旅費						45千円	
需用費	啓発資料						85千円	
役務費	啓発用ハッピー等クリーニング料						10千円	
委託料	明るい選挙推進事業委託料(13地区)						459千円	
負担金補助及び交付金	県明るい選挙推進協議会連合会負担金						6千円	
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	選挙管理委員会事務局	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	県知事・県議会議員選挙費					予算説明書ページ	68
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 3 県政選挙費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,149	17,617	財源内訳		17,617			0
事業の目的・意図							
鳥取県知事・県議会議員選挙を執行するもの。 (県知事) 任期：令和5年4月12日 告示日：令和5年3月23日 選挙期日：令和5年4月9日 (県議会議員) 任期：令和5年4月29日 告示日：令和5年3月31日 選挙期日：令和5年4月9日							
事業の概要 (積算根拠 等)							
報酬	投開票管理者・立会人報酬等						2,852千円
給料	会計年度任用職員給料						417千円
職員手当等	投・開票所の職務代理者及び事務従事職員手当等						6,815千円
共済費	会計年度任用職員社会保険料等						55千円
報償費							376千円
需用費	事務用品等						339千円
役務費	郵送料・システム保守等						2,753千円
委託料	ポスター掲示場設置管理等委託料						1,954千円
	期日前投票事務委託料						707千円
	開票機材運搬等委託料						462千円
使用料及び賃借料							887千円
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【県】 県知事・県議会議員選挙費委託金 17,617千円							

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大</small> 事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	8	1	公平委員会	公平委員会	1	1,040	1,040
合計									1,040	1,040

担当課	公平委員会		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	公平委員会						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公平委員会費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,109	1,040		財源内訳					1,040
事業の目的・意図								
地方公務員法に基づく職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する審査請求を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
公平委員会の開催並びに事例研究。全国公平委員会連合会等各種会議・研修会への参加。 報酬 822千円 委員3人 旅費 185千円 全国公平委員会連合会通常総会・本部研究会 全国公平委員会連合会中国支部定例総会 鳥取県公平委員会連合会総会 需用費 16千円 参考図書、事務用消耗品 負担金補助及び交付金 17千円 総会等出席者負担金 公平委員会連合会負担金								
主な特定財源(名称、金額等)								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大</small> 事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	6	1	1	2	農業委員会事務局	農業委員会	1	17,276	9,200
〃	〃	6	1	1	3	農業委員会事務局	農地法に基づく許認可・利用調整	1	115	115
〃	〃	6	1	1	4	農業委員会事務局	農業者年金業務	2	622	0
〃	〃	6	1	1	6	農業委員会事務局	国有農地の管理・処分	2	38	0
〃	〃	6	1	1	7	農業委員会事務局	【拡充】農用地利用権設定等促進事業	3	1,178	1,178
合計									19,229	10,493

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業委員会						予算説明書ページ	107
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
16,825	17,276				8,031		45	9,200
事業の目的・意図								
<p>農業委員会等に関する法律並びに農業委員会憲章等に沿って農業の健全な発展に努めるため、農業委員会組織運営にあたる。 農地移動の適正管理、農業委員会の組織運営、農業委員等の研修会等への参加。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	13,025千円(農業委員18人、農地利用最適化推進委員9人、会計年度任用職員1人)							
職員手当等	384千円							
共済費	387千円							
報償費	32千円(くらし農業に関する相談会謝金)							
旅費	766千円(全国会長大会、全国会長代表者集会、県外視察研修等)							
交際費	30千円(会長交際費)							
需用費	387千円(消耗品費、食糧費、農業委員会だより印刷製本費)							
役務費	1,300千円(農地台帳システム利用料、農業委員等公務災害補償保険料)							
使用料及び賃借料	608千円(会場借上料、自動車借上料、農地地図情報システム借上料)							
負担金補助及び交付金	357千円(鳥取県農業委員会会長協議会、鳥取県農業会議、中部農業委員会協議会等)							
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】農業委員会補助金 8,031千円 【その他】農業関係証明手数料 45千円</p>								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農地法に基づく許認可・利用調整						予算説明書ページ	108
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
115	115							115
事業の目的・意図								
<p>農地法に基づく農地の権利移動・設定関係の許認可、利用調整事務を行う。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費	60千円(農地転用現地調査謝金)							
需用費	55千円(消耗品費、食糧費)							
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業者年金業務						予算説明書ページ	107
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
751	622		財源内訳				622	0
事業の目的・意図								
農業者年金基金からの受託により農業者年金の裁定手続き、加入推進、脱退、死亡等の諸手続き事務を行う。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
給料 622千円 (農業者年金事務担当者給料)								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】農業者年金業務委託料 (10/10) 622千円								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	国有農地の管理・処分						予算説明書ページ	108
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
38	38		財源内訳		38			0
事業の目的・意図								
国有農地の管理・処分の事務を行う。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 38千円 (消耗品費)								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 (10/10) 38千円								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【拡充】農用地利用権設定等促進事業						予算説明書ページ	108
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,178	1,178		財源内訳					1,178
事業の目的・意図								
<p>農地の有効利用のため、農地の利用集積、遊休農地の発生防止、解消対策等に取り組む。 農業経営基盤強化促進法に基づき利用権の設定・所有権移転の受付・登記事務を行う。 遊休農地、違反転用の調査のため、農地パトロールを実施する。 遊休農地解消対策のため、遊休農地解消対策助成金を交付する。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費 18千円 (農地利用状況調査謝金、違反転用農地現地調査謝金) 需用費 200千円 (利用権設定基本台帳等代金、食糧費) 負担金補助及び交付金 960千円 (遊休農地解消対策助成金) (【拡充】上限額50,000円/10aに変更)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大</small> 事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	4	3	1	1	業務課	簡易水道の上水道統合	1	5,786	5,786
〃	〃	4	3	2	4	業務課	水道事業会計繰出金（簡水分）	1	111,143	111,143
〃	〃	6	1	5	12	業務課	下水道事業会計繰出金（農集分）	2	346,592	346,592
〃	〃	6	2	1	3	業務課	下水道事業会計繰出金（林集分）	2	2,560	2,560
〃	〃	8	4	1	2	業務課	下水道事業会計繰出金	3	929,218	929,218
							合計		1,395,299	1,395,299

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理				
事業名	簡易水道の上水道統合						予算説明書ページ	106
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	1 上水道費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,416	5,786		財源内訳					5,786
事業の目的・意図								
簡易水道・小規模水道を上水道に統合した経費等について、上水道事業の負担軽減のため、統合前に起債した企業債の元利償還金を補助するもの。(半坂・富海)								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 簡易水道統合費補助金 5,786千円 (元金 5,289千円 利息 497千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理				
事業名	水道事業会計繰出金(簡水分)						予算説明書ページ	106
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	2 簡易水道費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
95,688	111,143		財源内訳					111,143
事業の目的・意図								
水道事業会計の安定的な経営を確保するため、簡易水道事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないように補填するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 簡易水道事業補助金 58,663千円 投資及び出資金 簡易水道事業出資金 52,480千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理				
事業名	下水道事業会計繰出金（農集分）						予算説明書ページ	116
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
339,345	346,592		財源内訳					346,592
事業の目的・意図								
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、農業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないように補填するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 農業集落排水事業補助金 234,541千円 投資及び出資金 農業集落排水事業出資金 112,051千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理				
事業名	下水道事業会計繰出金（林集分）						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,564	2,560		財源内訳					2,560
事業の目的・意図								
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、林業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないように補填するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 林業集落排水事業補助金 1,515千円 投資及び出資金 林業集落排水事業出資金 1,045千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

特別会計目次

	通番号頁
国民健康保険事業特別会計	1
介護保険事業特別会計	14
後期高齢者医療事業特別会計	32
温泉配湯事業特別会計	36
土地取得事業特別会計	38
駐車場事業特別会計	40
高城財産区特別会計	42
小鴨財産区特別会計	45
北谷財産区特別会計	47
上北条財産区特別会計	49

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
国民健康保険	歳出	1	1	1	1	保険年金課	総務管理	1	73,234	0
〃	〃	1	1	1	2	保険年金課	医療費適正化特別対策	1	16,412	0
〃	〃	1	1	1	4	保険年金課	運営協議会	2	465	0
〃	〃	1	1	1	5	保険年金課	事務費共同事業拠出金	2	1	0
〃	〃	1	1	1	6	保険年金課	財政調整基金積立金	3	39,381	39,368
〃	〃	1	1	1	7	保険年金課	被保険者還付金等	3	5,200	5,200
〃	〃	1	1	1	8	保険年金課	国県等償還金	4	1	1
〃	〃	2	1	1	1	保険年金課	一般被保険者療養給付費	4	3,131,484	0
〃	〃	2	1	1	3	保険年金課	一般被保険者療養費	5	11,454	0
〃	〃	2	1	1	5	保険年金課	審査支払手数料	5	11,393	53
〃	〃	2	1	2	1	保険年金課	一般被保険者高額療養費	6	517,790	0
〃	〃	2	1	2	3	保険年金課	一般被保険者高額介護合算療養費	6	1,000	0
〃	〃	2	1	3	1	保険年金課	一般被保険者移送費	7	10	0
〃	〃	2	1	4	1	保険年金課	出産育児一時金	7	20,000	6,167
〃	〃	2	1	4	2	保険年金課	出産育児一時金審査支払手数料	8	9	9
〃	〃	2	1	5	1	保険年金課	葬祭費	8	2,000	2,000
〃	〃	3	1	1	1	保険年金課	医療給付費分	9	779,149	522,898
〃	〃	3	1	1	3	保険年金課	後期高齢者支援金等分	9	304,408	238,554
〃	〃	3	1	1	5	保険年金課	介護納付金分	10	94,324	77,416
〃	〃	4	1	1	1	保険年金課	保健事業費	10	14,888	3,425
〃	〃	4	1	1	2	保険年金課	人間ドック	11	6,600	6,600
〃	〃	4	1	1	3	保険年金課	脳ドック	11	3,795	3,795
〃	〃	4	1	1	5	保険年金課	特定健康診査等事業	12	38,311	23,753
〃	〃	5	1	1	1	保険年金課	予備費	12	27,249	27,249
							合計		5,098,558	956,488

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	総務管理					予算説明書ページ	7	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
72,437	73,234		財源内訳	1	6,179		67,054	0
事業の目的・意図								
国民健康保険事業運営に要する総括的な事務を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	・会計年度任用職員報酬			1,841千円				
職員手当	・会計年度任用職員手当			384千円				
共済費	・会計年度任用職員社会保険料ほか			387千円				
旅費	・職員研修旅費ほか			132千円				
需用費	・国保パンフレット等			3,460千円				
役務費	・被保険者証等郵送料等			6,401千円				
	・電算化共同処理、レセプト電算処理等手数料等			16,723千円				
委託料	・システム改修委託料(制度改正等対応)			8,179千円				
使用料及び賃借料	・国保連システムソフトウェア使用料			330千円				
備品購入費	・国保連システムPC			1,144千円				
負担金	・鳥取県国民健康保険連合会負担金			4,350千円				
	・中部ふるさと広域連合負担金(滞納整理費)			25,554千円				
	・日本マルチメディアネットワーク推進協議会負担金			100千円				
	・オンライン資格確認等システム運用負担金			249千円				
貸付金	・高額医療費貸付金等			4,000千円				
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	事業費補助金			1千円				
【県】	特別交付金			6,179千円				
【その他】	督促手数料			400千円				
	高額療養費貸付金収入			3,600千円				
	出産費貸付金収入			400千円				
	一般会計繰入金			62,649千円				

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	医療費適正化特別対策					予算説明書ページ	7	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
15,634	16,412		財源内訳		3,000		13,412	0
事業の目的・意図								
医療費の適正化を図るための事業を行う。 レセプト点検員の雇用、医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の実施 ほか								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	・会計年度任用職員報酬			5,434千円				
職員手当	・会計年度任用職員手当			1,133千円				
共済費	・会計年度任用職員社会保険料ほか			1,143千円				
旅費	・会計年度任用職員費用弁償			160千円				
需用費	・事務消耗品、医療費通知等			706千円				
役務費	・医療費通知郵送料等			2,473千円				
委託料	・医療費適正化点検業務委託料			481千円				
	・ジェネリック差額通知委託料			3,586千円				
	・結核精神疾患報告書作成委託料			951千円				
使用料及び賃借料	・コピー機使用料			345千円				
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】	特別交付金			3,000千円				
【その他】	一般会計繰入金			13,412千円				

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	運営協議会						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
465	465		財源内訳				465	0
事業の目的・意図								
国民健康保険事業運営に関する重要事項の審議を行うための国保運営協議会を開催する。								
事業の概要(積算根拠等)								
協議会委員16名 年4回開催予定								
報酬	・国保運営協議会委員報酬			300千円				
	(被用者保険代表の1名は報酬受け取り辞退)							
旅費	・委員旅費			8千円				
需用費				41千円				
役務費	・議事録作成手数料等			116千円				
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般会計繰入金 465千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	事務費共同事業拠出金						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1		財源内訳				1	0
事業の目的・意図								
県内の共通的な事務を国保連合会において行うための事業。 国保連合会において年金受給者情報をとりまとめ、各市町村に情報提供する経費を拠出する。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金	・共同事業事務費拠出金(年金受給者一覧表作成事務)			1千円				
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般会計繰入金 1千円								

担当課	保険年金課		施策		11_健康づくりの推進			
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
41,038	39,381		財源内訳				13	39,368
事業の目的・意図								
国民健康保険財政調整基金への基金積立及び、運用利子を積み立てる。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金積立金(繰替運用利子分) 13千円 ・ 基金積立 39,368千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】財産運用収入 基金利子 621,788千円×0.002%×365/365÷13千円								

担当課	保険年金課		施策		11_健康づくりの推進			
事業名	被保険者還付金等						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,520	5,200		財源内訳					5,200
事業の目的・意図								
過年度国保料に係る還付金、還付加算金を支払う。								
事業の概要(積算根拠等)								
還付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般被保険者保険料還付金 5,000千円 ・ 一般被保険者等保険料還付加算金 200千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	国県等償還金						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1		財源内訳					1
事業の目的・意図								
前年度国県等負担金・補助金・交付金等について、精算に基づき返還を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
償還金 ・ 国県返還金 1千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	一般被保険者療養給付費						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,352,920	3,131,484		財源内訳		3,129,484		2,000	0
事業の目的・意図								
一般被保険者に係る診療報酬を支払う。								
事業の概要(積算根拠等)								
医療費から被保険者一部負担金を除いた保険者負担分の経費								
負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般被保険者診療報酬 前々年度一人あたり診療報酬×被保険者数見込×伸率×伸率 = 304,844円 × 9,461人 × 1.042 × 1.042 ≒ 3,131,484千円 							
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】	普通交付金	3,129,484千円						
【その他】	一般被保険者第三者納付金	1,000千円						
	一般被保険者返納金	1,000千円						

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	一般被保険者療養費						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,028	11,454				11,454			0
事業の目的・意図								
一般被保険者に係る療養費の現金給付を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>保険を使用せず医療費を全額自己負担したときや、治療上必要な補装具等を購入したときの保険者負担分の経費</p> <p>負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者療養費現金給付 $\text{前々年度一人あたり療養費} \times \text{被保険者数見込} \times \text{伸率} \times \text{伸率}$ $= 1,115\text{円} \times 9,461\text{人} \times 1.042 \times 1.042 \approx 11,454\text{千円}$								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 普通交付金 11,454千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	審査支払手数料						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,393	11,393				11,340			53
事業の目的・意図								
診療報酬等審査に要する経費を国保連合会へ支払う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療報酬審査支払手数料 $63\text{円/件} \times 15,000\text{件} \times 12\text{月} \approx 11,340\text{千円}$ <ul style="list-style-type: none"> 療養費審査支払手数料 $63\text{円/件} \times 70\text{件} \times 12\text{月} \approx 53\text{千円}$								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 普通交付金 11,340千円								

担当課	保険年金課		施策		11_健康づくりの推進			
事業名	一般被保険者高額療養費						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
532,138	517,790		財源内訳		517,790			0
事業の目的・意図								
一般被保険者に係る高額療養費の給付を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
被保険者の所得に応じた自己負担限度額を超えた部分(高額療養費)に相当する額の給付								
負担金	<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者高額療養費 前々年度一人あたり高額療養費×被保険者数見込×伸率×伸率 = 49,335円 × 9,461人 × 1.042 × 1.042 ≒ 506,790千円 高額療養費(外来年間合算分) 1,000千円 高額療養費簡素化影響額 10,000千円 							
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 普通交付金 517,790千円								

担当課	保険年金課		施策		11_健康づくりの推進			
事業名	一般被保険者高額介護合算療養費						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
600	1,000		財源内訳		1,000			0
事業の目的・意図								
一般被保険者に係る高額医療・高額介護合算療養費の給付を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
1年間分の介護保険及び医療保険の自己負担額を合算し、基準額を超えた部分に相当する額の給付(介護保険・医療保険で按分)								
負担金	<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者高額介護合算療養費(医療分) 1,000千円 							
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 普通交付金 1,000千円								

担当課	保険年金課		施策		11_健康づくりの推進			
事業名	一般被保険者移送費					予算説明書ページ	9	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	3 移送費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10	10		財源内訳		10			0
事業の目的・意図								
医療行為として必要な移送に要した費用を支払う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金 ・ 一般被保険者移送費 5千円×2件=10千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 普通交付金 10千円								

担当課	保険年金課		施策		11_健康づくりの推進			
事業名	出産育児一時金					予算説明書ページ	9	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	4 出産育児諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,800	20,000		財源内訳				13,833	6,167
事業の目的・意図								
被保険者の出産に要する経済的負担を軽減するため、出産育児一時金を支給する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>出産育児一時金の支給 500千円/件(産科医療補償制度に係る出産の場合) (内訳) 出産育児一時金488千円+産科医療補償加算12千円=500千円</p>								
<p>負担金 ・ 出産育児一時金 500千円×40件=20,000千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】 一般会計繰入金 13,333千円 一般被保険者返納金 500千円</p>								

担当課	保険年金課		施策		11_健康づくりの推進			
事業名	出産育児一時金審査支払手数料						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	4 出産育児諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9	9		財源内訳					9
事業の目的・意図								
出産育児一時金に要する審査手数料を支払う。								
事業の概要(積算根拠等)								
役務費 ・ 出産育児一時金事務手数料 210円×40人≒9千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課		施策		11_健康づくりの推進			
事業名	葬祭費						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	5 葬祭諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	2,000		財源内訳					2,000
事業の目的・意図								
被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者に対し葬祭費を支給する。								
事業の概要(積算根拠等)								
葬祭費の支給 20千円/件 負担金 ・ 葬祭費 20千円×100人=2,000千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課			施策	11_健康づくりの推進			
事業名	医療給付費分					予算説明書ページ	9	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
809,678	779,149						256,251	522,898
事業の目的・意図								
医療給付費に係る納付金を県に支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
負担金 ・ 国保事業費納付金 779,149千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 256,251千円								

担当課	保険年金課			施策	11_健康づくりの推進			
事業名	後期高齢者支援金等分					予算説明書ページ	9	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
282,653	304,408						65,854	238,554
事業の目的・意図								
後期高齢者支援金等に係る納付金を県に支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
負担金 ・ 国保事業費納付金 304,408千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 65,854千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	介護納付金分						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
91,653	94,324		財源内訳				16,908	77,416
事業の目的・意図								
国保加入者で介護保険第2号被保険者分の介護保険料に係る納付金を県に支払う。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金 ・ 国保事業費納付金(介護分) 94,324千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般会計繰入金 16,908千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	保健事業費						予算説明書ページ	10
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,636	14,888		財源内訳		11,463			3,425
事業の目的・意図								
被保険者の健康増進を図るためデータヘルス計画等に基づく保健事業を実施する。 ・糖尿病性腎症重症化予防事業 ・保健師の訪問等による保健指導 ・食生活改善推進事業 ・特定健診受診率向上のための受診勧奨								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	・事務消耗品等					110千円		
役務費	・受診勧奨通知郵送料					9千円		
	・保健事業支援システム手数料					528千円		
委託料	・食生活改善推進事業委託料					915千円		
	・医療費分析等資料作成委託料					3,300千円		
	・糖尿病性腎症重症化予防事業委託料					3,943千円		
	・特定健診未受診者受診勧奨委託料					6,083千円		
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 特別交付金 11,463千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	人間ドック						予算説明書ページ	10
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,758	6,600		財源内訳					6,600
事業の目的・意図								
40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、がんや生活習慣病などについての総合的な健診を行い、疾病の早期発見、早期治療につなげる。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 ・ 消耗品費、結果記録票等印刷 150千円 委託料 ・ 人間ドック検査委託料 520人分 6,450千円 ※年齢別自己負担金 40～69歳 一律 10,000円 70～74歳 一律 5,000円 受付開始時期 5月1日～								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	脳ドック						予算説明書ページ	10
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,815	3,795		財源内訳					3,795
事業の目的・意図								
40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、脳動脈瘤・脳梗塞や初期の認知症等についての健診を行い、疾病の早期発見、早期治療につなげる。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 ・ 結果記録票等印刷 30千円 委託料 ・ 脳ドック検査委託料 150人分 3,765千円 ※自己負担金 一律 10,000円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	特定健康診査等事業						予算説明書ページ	10
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
31,057	38,311		財源内訳		14,558			23,753
事業の目的・意図								
40歳以上の国保被保険者を対象に、糖尿病・高血圧・脂質異常症等の生活習慣病の予防改善を目的としたメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)についての健診を行うとともに、健診結果で改善が必要という結果となった方を対象に医師・保健師等による保健指導を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなげる。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費	・在宅管理栄養士				190千円			
旅費	・職員研修旅費				94千円			
需用費	・事務用品、指導用チラシ等印刷費				547千円			
役務費	・受診券等郵送料				847千円			
	・健診費用決済手数料等				2,373千円			
委託料	・特定健康診査委託料(集団・個別)		3,700人分	33,372千円				
	・特定保健指導委託料		174人分	814千円				
備品購入費	・フードモデル				74千円			
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 特別交付金 14,558千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	予備費						予算説明書ページ	10
当初予算額	会計	国民健康保険	款	5 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
27,430	27,249		財源内訳					27,249
事業の目的・意図								
予備費								
事業の概要(積算根拠等)								
予備費 27,249千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
介護保険	歳出	1	1	1	1	長寿社会課	一般管理費	1	3,173	0
〃	〃	1	1	2	1	長寿社会課	国保連合会負担金	1	2,340	0
〃	〃	1	2	1	1	長寿社会課	賦課徴収費	2	3,585	0
〃	〃	1	3	1	1	長寿社会課	介護認定審査会費	2	10,267	0
〃	〃	1	3	2	1	長寿社会課	【一部新規】認定調査等費	3	40,420	0
〃	〃	1	4	1	1	長寿社会課	いきいき長寿社会推進協議会費	3	280	0
〃	〃	1	5	1	1	長寿社会課	趣旨普及費	4	50	0
〃	〃	2	1	1	1	長寿社会課	居宅介護サービス給付費	4	1,659,570	258,829
〃	〃	2	1	1	2	長寿社会課	地域密着型介護サービス給付費	5	1,162,321	245,511
〃	〃	2	1	1	3	長寿社会課	施設介護サービス給付費	5	1,685,322	355,983
〃	〃	2	1	1	4	長寿社会課	居宅介護福祉用具購入給付費	6	3,685	778
〃	〃	2	1	1	5	長寿社会課	居宅介護住宅改修給付費	6	8,970	1,895
〃	〃	2	1	1	6	長寿社会課	居宅介護サービス計画給付費	7	185,097	39,098
〃	〃	2	2	1	1	長寿社会課	介護予防サービス給付費	7	173,299	36,605
〃	〃	2	2	1	2	長寿社会課	地域密着型介護予防サービス給付費	8	20,812	4,396
〃	〃	2	2	1	3	長寿社会課	介護予防福祉用具購入給付費	8	1,500	316
〃	〃	2	2	1	4	長寿社会課	介護予防住宅改修給付費	9	7,672	1,621
〃	〃	2	2	1	5	長寿社会課	介護予防サービス計画給付費	9	27,900	5,892
〃	〃	2	3	1	1	長寿社会課	審査支払手数料	10	6,298	1,331
〃	〃	2	4	1	1	長寿社会課	高額介護サービス費	10	119,276	25,193
〃	〃	2	4	1	2	長寿社会課	高額医療合算介護サービス費	11	30,270	6,393
〃	〃	2	5	1	1	長寿社会課	特定入所者介護サービス費	11	115,446	24,385
〃	〃	3	1	1	2	長寿社会課	【一部新規】一般介護予防事業費	12	27,129	213
〃	〃	3	1	1	3	長寿社会課	介護予防・生活支援サービス事業費	12	107,989	24,837
〃	〃	3	1	1	4	長寿社会課	審査支払手数料	13	481	111
〃	〃	3	2	1	5	長寿社会課	任意事業費	13	46,773	7,354
〃	〃	3	2	1	6	長寿社会課	包括的支援・在宅医療介護連携推進事業費	14	220	52
〃	〃	3	2	1	8	長寿社会課	包括的支援・認知症総合支援事業費	14	7,506	1,729
〃	〃	3	2	1	9	長寿社会課	地域ケア会議推進事業	15	586	137
〃	〃	4	1	1	1	長寿社会課	財政調整基金積立金	15	23	0
〃	〃	5	1	1	1	長寿社会課	第1号被保険者保険料還付金	16	1,106	1,106
〃	〃	5	1	2	1	長寿社会課	償還金	16	73,336	73,336
〃	〃	5	2	1	1	長寿社会課	一般会計操出金	17	28,330	26,980
〃	〃	6	1	1	1	長寿社会課	予備費	17	1,000	1,000
							合計		5,562,032	1,145,081

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	一般管理費						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
18,283	3,173						3,173	0
事業の目的・意図								
介護保険事業に係る一般的な事務を円滑に実施する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>介護保険事業に係る一般事務</p> <p>手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険システム保守料 2,487千円 <p>使用料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護事業者管理システム使用料等 188千円 <p>消耗品費ほか 498千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金ほか 3,173千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	国保連合会負担金						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 国保連合会負担金
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,340	2,340						2,340	0
事業の目的・意図								
介護給付に係る事務のうち、各保険者が単独で実施するよりも共同で行うことにより効率化が図られる事務について国保連合会に委託し、事務の効率化を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・共同処理手数料（高額介護サービス費審査支払、主治医意見書料支払い事務等） 2,340千円 6,500件×30円×12月 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 2,340千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	賦課徴収費						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,585	3,585						3,585	0
事業の目的・意図								
第1号被保険者保険料の賦課及び徴収を適正に実施する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>保険料額決定通知書等の印刷製本費等、納入通知書等の通信運搬費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費(普通徴収納入通知書、保険料額決定通知書ほか) 516千円 ・通信運搬費(保険料額通知書等郵送料ほか) 1,959千円 ・手数料 <ul style="list-style-type: none"> ・保険料額決定通知書(当初)封入封緘 335千円 ・コンビニ収納サービスほか 345千円 ・消耗品費ほか 430千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般会計繰入金ほか 3,585千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	介護認定審査会費						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,357	10,267						10,267	0
事業の目的・意図								
要介護認定事務のうち、認定審査会に係る事務を広域連合で実施することにより、二次判定の公平性を担保するとともに各市町村間での事務の効率化を図る。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・中部ふるさと広域連合負担金(認定審査会運営負担金) 10,267千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般会計繰入金 10,267千円								

担当課	長寿社会課			施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	【一部新規】認定調査等費						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	2 認定調査等費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
32,526	40,420						40,420	0
事業の目的・意図								
要介護認定事務を円滑かつ適正に実施する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度職員報酬（要介護認定調査員5人、事務補助職員1人） 11,503千円 ・会計年度職員期末手当 2,397千円 ・会計年度職員共済費 2,409千円 ・会計年度職員旅費 383千円 ・消耗品費 200千円 ・役務費（郵送料、認定審査ソフト保守料、主治医意見書料ほか） 14,200千円 ・委託料 <ul style="list-style-type: none"> 【新規】介護保険訪問調査モバイル導入委託料 7,740千円 要介護認定調査委託料 1,588千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 40,420千円								

担当課	長寿社会課			施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	いきいき長寿社会推進協議会費						予算説明書ページ	24
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	4 いきいき長寿社会推進協議会費	目	1 いきいき長寿社会推進協議会費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
210	280						280	0
事業の目的・意図								
介護保険制度運営において、広く意見を聞くことが法的に位置づけられていることから「いきいき長寿社会推進協議会」を設置し、介護保険制度の円滑な運営と高齢者施策全般の充実、地域包括ケア推進のために広く意見を伺うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報償金（推進協議会委員） 280千円 5,000円×14人×4回 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 280千円								

担当課	長寿社会課			施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	趣旨普及費						予算説明書ページ	25	
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	5 趣旨普及費	目	1 趣旨普及費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
50	50						50	0	
事業の目的・意図									
第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度及び地域包括ケア等に対する理解・啓発・周知を図る。									
事業の概要（積算根拠 等）									
・消耗品費 50千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】一般会計繰入金 50千円									

担当課	長寿社会課			施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	居宅介護サービス給付費						予算説明書ページ	25	
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,734,197	1,659,570			442,732	210,765		747,244	258,829	
事業の目的・意図									
要介護者が指定居宅サービス事業者から受けた居宅介護サービスに対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第41条)									
事業の概要（積算根拠 等）									
・居宅介護サービス給付費 1,659,570千円									
居宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）に要する費用の7～9割を支給									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 負担金 328,595千円、調整交付金 114,137千円									
【県】 負担金 210,765千円									
【その他】一般会計繰入金 207,446千円、2号被保険者保険料 448,084千円、一般会計繰入金（低所得者保険料軽減）74,545千円、第三者納付金 1千円、基金繰入金 17,168千円									

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	地域密着型介護サービス給付費						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,163,687	1,162,321			312,403	145,290		459,117	245,511
事業の目的・意図								
要介護者が指定地域密着型サービス事業者から受けた地域密着型介護サービスに対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第42条の2)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・地域密着型介護サービス給付費 1,162,321千円</p> <p>地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 負担金 232,464千円、調整交付金 79,939千円 【県】 負担金 145,290千円 【その他】 一般会計繰入金 145,290千円、2号被保険者保険料 313,827千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	施設介護サービス給付費						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,603,917	1,685,322			368,706	294,931		665,702	355,983
事業の目的・意図								
要介護者が介護保険施設から受けた施設介護サービスに対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第48条)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・施設介護サービス給付費 1,685,322千円</p> <p>施設介護サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 負担金 252,798千円、調整交付金 115,908千円 【県】 負担金 294,931千円 【その他】 一般会計繰入金 210,665千円、2号被保険者保険料 455,037千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	居宅介護福祉用具購入給付費						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,685	3,685			990	461		1,456	778
事業の目的・意図								
要介護者が指定福祉用具販売事業者から購入した特定福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第44条)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・居宅介護福祉用具購入費 3,685千円</p> <p>特定福祉用具（福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するもの、その他厚生労働大臣が定めるもの）の購入に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 負担金 737千円、調整交付金 253千円								
【県】 負担金 461千円								
【その他】 一般会計繰入金 461千円、2号被保険者保険料 995千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	居宅介護住宅改修給付費						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,611	8,970			2,411	1,121		3,543	1,895
事業の目的・意図								
要介護者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第45条)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・居宅介護住宅改修費 8,970千円</p> <p>住宅改修（手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 負担金 1,794千円、調整交付金 617千円								
【県】 負担金 1,121千円								
【その他】 一般会計繰入金 1,121千円、2号被保険者保険料 2,422千円								

担当課	長寿社会課			施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	居宅介護サービス計画給付費						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
195,603	185,097			49,749	23,137		73,113	39,098
事業の目的・意図								
要介護者が指定居宅介護支援事業者から受けた指定居宅介護支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第46条）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・居宅介護サービス計画給付費 185,097千円</p> <p>居宅介護支援に要する費用の10割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 37,019千円、調整交付金 12,730千円</p> <p>【県】 負担金 23,137千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 23,137千円、2号被保険者保険料 49,976千円</p>								

担当課	長寿社会課			施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	介護予防サービス給付費						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
166,326	173,299			46,232	22,009		68,453	36,605
事業の目的・意図								
要支援者が指定介護予防サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第53条）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・介護予防サービス給付費 173,299千円</p> <p>介護予防サービス（介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 34,313千円、調整交付金 11,919千円</p> <p>【県】 負担金 22,009千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 21,662千円、2号被保険者保険料 46,791千円</p>								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現								
事業名	地域密着型介護予防サービス給付費						予算説明書ページ	25			
当初予算額	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
17,204	20,812			5,593	2,602		8,221	4,396			
事業の目的・意図											
<p>要支援者が指定地域密着型介護予防サービス事業者から受けた地域密着型介護予防サービスに対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第54条の2)</p>											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>・地域密着型介護予防サービス給付費 20,812千円</p> <p>地域密着型介護予防サービス（介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護）に要する費用の7～9割を支給</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											
<p>【国】 負担金 4,162千円、調整交付金 1,431千円 【県】 負担金 2,602千円 【その他】 一般会計繰入金 2,602千円、2号被保険者保険料 5,619千円</p>											

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現								
事業名	介護予防福祉用具購入給付費						予算説明書ページ	25			
当初予算額	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
1,153	1,500			403	188		593	316			
事業の目的・意図											
<p>要支援者が指定介護予防福祉用具販売事業者から購入した特定介護予防福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第56条)</p>											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>・介護予防福祉用具購入費 1,500千円</p> <p>特定介護予防福祉用具（福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するものその他厚生労働大臣が定めるもの）の購入に要する費用の7～9割を支給</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											
<p>【国】 負担金 300千円、調整交付金 103千円 【県】 負担金 188千円 【その他】 一般会計繰入金 188千円、2号被保険者保険料 405千円</p>											

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現								
事業名	介護予防住宅改修給付費						予算説明書ページ	25			
当初予算額	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
3,583	7,672			2,062	959		3,030	1,621			
事業の目的・意図											
要支援者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第57条)											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>・介護予防住宅改修費 7,672千円</p> <p>介護予防住宅改修（手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修）に要する費用の7～9割を支給</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】 負担金 1,534千円、調整交付金 528千円											
【県】 負担金 959千円											
【その他】 一般会計繰入金 959千円、2号被保険者保険料 2,071千円											

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現								
事業名	介護予防サービス計画給付費						予算説明書ページ	25			
当初予算額	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
27,398	27,900			7,499	3,488		11,021	5,892			
事業の目的・意図											
要支援者が指定介護予防支援事業者から受けた介護予防支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第58条)											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>・介護予防サービス計画給付費 27,900千円</p> <p>介護予防支援に要する費用の10割を支給</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】 負担金 5,580千円、調整交付金 1,919千円											
【県】 負担金 3,488千円											
【その他】 一般会計繰入金 3,488千円、2号被保険者保険料 7,533千円											

担当課	長寿社会課			施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	審査支払手数料						予算説明書ページ	26
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	目	1 審査支払手数料
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,387	6,298			1,661	819		2,487	1,331
事業の目的・意図								
介護保険法第41条第10項他の規定に基づき、介護給付費等の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・審査支払手数料 6,298千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 1,228千円、調整交付金 433千円 【県】 負担金 819千円 【その他】 一般会計繰入金 787千円、2号被保険者保険料 1,700千円</p>								

担当課	長寿社会課			施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現																											
事業名	高額介護サービス費						予算説明書ページ	26																								
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費																								
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																								
118,158	119,276			32,058	14,910		47,115	25,193																								
事業の目的・意図																																
所得が低い者等の負担を軽減するため、世帯全員の住民税課税状況に基づく利用者負担の上限額を超えた額を高額介護サービス費として支給する。 (法定給付：介護保険法第51条)																																
事業の概要（積算根拠 等）																																
<p>・高額介護サービス費 119,276千円</p> <p>所得区分毎の利用者負担上限額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 75%;">高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者：</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,000円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下：</td> <td style="text-align: right;">15,000円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超：</td> <td style="text-align: right;">24,600円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>一般：</td> <td style="text-align: right;">44,400円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>現役並み所得者</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>①課税所得145万円～380万円未満</td> <td style="text-align: right;">44,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②課税所得380万円以上～690万円未満</td> <td style="text-align: right;">93,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③課税所得690万円以上</td> <td style="text-align: right;">140,100円</td> </tr> </table>									1	高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者：	15,000円	2	住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下：	15,000円	3	住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超：	24,600円	4	一般：	44,400円	5	現役並み所得者			①課税所得145万円～380万円未満	44,400円		②課税所得380万円以上～690万円未満	93,000円		③課税所得690万円以上	140,100円
1	高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者：	15,000円																														
2	住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下：	15,000円																														
3	住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超：	24,600円																														
4	一般：	44,400円																														
5	現役並み所得者																															
	①課税所得145万円～380万円未満	44,400円																														
	②課税所得380万円以上～690万円未満	93,000円																														
	③課税所得690万円以上	140,100円																														
主な特定財源（名称、金額 等）																																
<p>【国】 負担金 23,855千円、調整交付金 8,203千円 【県】 負担金 14,910千円 【その他】 一般会計繰入金 14,910千円、2号被保険者保険料 32,205千円</p>																																

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現																																																												
事業名	高額医療合算介護サービス費						予算説明書ページ	26																																																								
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費																																																								
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																																								
24,067	30,270			8,136	3,784		11,957	6,393																																																								
事業の目的・意図																																																																
介護保険と医療保険を利用したときの利用者負担額が年間で高額になったとき、それらを合算して年額で限度額を設け、限度額を超えた額を高額医療合算介護サービス費として支給する。 (法定給付：介護保険法第51条の2)																																																																
事業の概要(積算根拠等)																																																																
<p>・高額医療合算介護サービス費 30,270千円</p> <p>世帯の負担限度額(年額)・国保/後期高齢の場合</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="4">[70歳未満の方]</td> <td colspan="4">[70歳以上の方、後期高齢者医療の方]</td> </tr> <tr> <td>所得額が901万円超</td> <td>212万円</td> <td>課税所得額が690万円以上</td> <td>212万円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>〃 600万円超901万円以下</td> <td>141万円</td> <td>〃 380万円以上690万円未満</td> <td>141万円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>〃 210万円超600万円以下</td> <td>67万円</td> <td>〃 145万円以上380万円未満</td> <td>67万円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>〃 210万円以下</td> <td>60万円</td> <td>一般世帯</td> <td>56万円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>住民税非課税世帯</td> <td>34万円</td> <td>住民税非課税世帯</td> <td>31万円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>〃 のうち所得が一定以下の世帯</td> <td>19万円</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>									[70歳未満の方]				[70歳以上の方、後期高齢者医療の方]				所得額が901万円超	212万円	課税所得額が690万円以上	212万円					〃 600万円超901万円以下	141万円	〃 380万円以上690万円未満	141万円					〃 210万円超600万円以下	67万円	〃 145万円以上380万円未満	67万円					〃 210万円以下	60万円	一般世帯	56万円					住民税非課税世帯	34万円	住民税非課税世帯	31万円							〃 のうち所得が一定以下の世帯	19万円				
[70歳未満の方]				[70歳以上の方、後期高齢者医療の方]																																																												
所得額が901万円超	212万円	課税所得額が690万円以上	212万円																																																													
〃 600万円超901万円以下	141万円	〃 380万円以上690万円未満	141万円																																																													
〃 210万円超600万円以下	67万円	〃 145万円以上380万円未満	67万円																																																													
〃 210万円以下	60万円	一般世帯	56万円																																																													
住民税非課税世帯	34万円	住民税非課税世帯	31万円																																																													
		〃 のうち所得が一定以下の世帯	19万円																																																													
主な特定財源(名称、金額等)																																																																
<p>【国】 負担金 6,054千円、調整交付金 2,082千円</p> <p>【県】 負担金 3,784千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 3,784円、2号被保険者保険料 8,173千円</p>																																																																

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	特定入所者介護サービス費						予算説明書ページ	26
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	目	1 特定入所者介護サービス費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
133,690	115,446			25,776	19,684		45,601	24,385
事業の目的・意図								
施設サービスを利用している者の居住費・食費は施設との契約により決定されるものであるが、所得の低い方については、所得区分に応じて設定された上限額を上回る額を特定入所者介護サービス費として支給する。(法定給付：介護保険法第51条の3)								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・特定入所者介護サービス費 115,446千円</p> <p>所得区分毎の利用者負担限度額(1日あたり)</p> <p>1 生活保護受給者又は住民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者 食費300円/日、居住費0円～820円/日</p> <p>2 住民税非課税世帯で課税年金収入額と非課税年金収入額と合計所得の合計が80万円以下 食費390円/日、居住費370円～820円/日</p> <p>3-① 住民税非課税世帯で課税年金収入額と非課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下 食費650円/日、居住費370円～1,310円/日</p> <p>3-② 住民税非課税世帯で課税年金収入額と非課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超 食費1,360円/日、居住費370円～1,310円/日</p> <p>※上記所得要件のほかに資産要件あり ※短期入所利用時の食費は別規定あり</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 負担金 17,836千円、調整交付金 7,940千円</p> <p>【県】 負担金 19,684千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 14,431千円、2号被保険者保険料 31,170千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	【一部新規】一般介護予防事業費						予算説明書ページ	27
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
28,200	27,129		財源内訳	12,752	3,376		10,788	213
事業の目的・意図								
介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指し、健康教育、健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、介護予防の活動の育成・支援を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度職員報酬(なごもう会3人、事務補助1人) 7,638千円 ・会計年度職員期末手当 1,592千円 ・会計年度職員共済費 1,600千円 ・会計年度職員通勤手当 202千円 ・謝金(なごもう会在宅看護師、PT・OT、ボランティア) 2,030千円 ・なごもう会送迎車運転手数料 729千円 ・介護支援ボランティア事業委託料 2,500千円 ・特定高齢者通所事業委託料 420千円 ・【新規】高齢者福祉・介護保険事業計画策定委託料 7,700千円 ・消耗品費ほか 2,718千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 地域支援事業交付金 6,752千円 機能強化推進交付金 3,000千円 努力支援交付金 3,000千円 【県】 地域支援事業交付金 3,376千円 【その他】 一般会計繰入金 3,376千円、2号被保険者保険料 7,292千円、通所介護手数料 120千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	介護予防・生活支援サービス事業費						予算説明書ページ	27
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
129,046	107,989		財源内訳	26,997	13,499		42,656	24,837
事業の目的・意図								
高齢者の能力を最大限に活かして要介護状態になることを予防するため、介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)の介護予防訪問介護や介護予防通所介護に相当するサービス費用の給付を行うもの。(法定給付:介護保険法第115条の45)								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント業務委託料 10,081千円 ・介護予防・生活支援サービス事業費 保険給付費 97,908千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 地域支援事業交付金 26,997千円 【県】 地域支援事業交付金 13,499千円 【その他】 一般会計繰入金 13,499千円、2号被保険者保険料 29,157千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	審査支払手数料					予算説明書ページ	27	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
554	481		財源内訳	120	60		190	111
事業の目的・意図								
介護保険法第115条の45の3の5の規定に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業支給費の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・審査支払手数料 481千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 地域支援事業交付金 120千円 【県】 地域支援事業交付金 60千円 【その他】 一般会計繰入金 60千円、2号被保険者保険料 130千円</p>								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	任意事業費					予算説明書ページ	27	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
40,003	46,773		財源内訳	12,307	6,154		20,958	7,354
事業の目的・意図								
高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護するもの等に対し、地域の実情にそった日常生活に必要な支援を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・会計年度職員報酬（介護給付費等適正化事業2人） 3,865千円 ・会計年度職員期末手当 806千円 ・会計年度職員共済費 810千円 ・成年後見制度利用支援事業報償金 5,420千円 ・高齢者虐待防止ネットワーク事業 52千円 ・介護相談員派遣事業報償金 3,456千円 ・介護相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業 活動等旅費 293千円 ・成年後見人支援事業鑑定料 128千円 ・配食サービス事業委託料 29,610千円 ・ケアプラン点検業務委託料 56千円 ・家族介護用品購入助成費 1,900千円 50,000円×38人 ・消耗品ほか 377千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 地域支援事業交付金 12,307千円 【県】 地域支援事業交付金 6,154千円 【その他】 一般会計繰入金 6,153千円、配食サービス手数料 14,805千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	包括的支援・在宅医療介護連携推進事業費						予算説明書ページ	28
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13	220		財源内訳	84	42		42	52
事業の目的・意図								
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らしを続けることが出来るよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の連携を推進する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>医療介護資源マップホームページ改修手数料 207千円 医療介護資源マップホームページサーバー保守借上料 13千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】	地域支援事業交付金		84千円					
【県】	地域支援事業交付金		42千円					
【その他】	一般会計繰入金		42千円					

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	包括的支援・認知症総合支援事業費						予算説明書ページ	28
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,321	7,506		財源内訳	2,889	1,444		1,444	1,729
事業の目的・意図								
認知症になっても地域で安心して生活出来るように、認知症の人やその家族等を地域で支え、認知症の予防と共生に向けた社会支援体制の構築を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度職員報酬（認知症地域支援推進員2人） 3,865千円 ・会計年度職員期末手当 806千円 ・会計年度職員共済費 810千円 ・認知症初期集中支援チーム構成員謝金 144千円 ・認知症地域支援推進員研修等旅費 195千円 ・認知症絵本教室事業委託料 450千円 ・認知症予防事業委託料 1,000千円 ・消耗品費ほか 236千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】	地域支援事業交付金		2,889千円					
【県】	地域支援事業交付金		1,444千円					
【その他】	一般会計繰入金		1,444千円					

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	地域ケア会議推進事業						予算説明書ページ	28
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	586		財源内訳	225	112		112	137
事業の目的・意図								
介護保険法第115条の48の規定に基づき、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向け地域ケア会議を開催する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市地域包括ケア会議専門職謝金 576千円 <ul style="list-style-type: none"> 専門職謝金 理学療法士・薬剤師ほか 8,000円×60回 医師 16,000円×6回 ・ケアマネネットワーク研修会会場借上料 10千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 地域支援事業交付金 225千円 【県】 地域支援事業交付金 112千円 【その他】 一般会計繰入金 112千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	29
当初予算額	会計	介護保険	款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 財政調整基金積立金
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
21	23		財源内訳				23	0
事業の目的・意図								
介護保険給付事業から生じる剰余金及び特例交付金を積み立て、被保険者の負担の軽減や将来の給付事業財源を確保する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金（基金利子） 23千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 基金利子ほか 23千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	第1号被保険者保険料還付金						予算説明書ページ	30
当初予算額	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 第1号被保険者保険料還付金
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,106	1,106							1,106
事業の目的・意図								
第1号被保険者の過年度収納分に係る介護保険料について、賦課更正に伴い生じる過誤納金の還付を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> 第1号被保険者保険料還付金 1,106千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	償還金						予算説明書ページ	30
当初予算額	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 償還金
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
62,916	73,336							73,336
事業の目的・意図								
介護給付費に対する国庫負担金、県費負担金及び第2号被保険者保険料分の交付金に係る前年度交付額の精算に伴い発生する超過額を返還する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> 還付金 73,336千円 介護給付費負担金返還金 <ul style="list-style-type: none"> 国庫負担金 27,550千円 県負担金 29,265千円 地域支援事業費交付金返還金 <ul style="list-style-type: none"> 国庫負担金 7,568千円 県負担金 4,222千円 支払基金（2号被保険者保険料分） 4,731千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	一般会計繰出金						予算説明書ページ	30
当初予算額	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	28,330						1,350	26,980
事業の目的・意図								
重層的支援体制整備事業に係る介護保険相当部分について、介護保険事業特別会計から一般会計に繰り出しするもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・繰出金（一般会計へ繰出） 28,330千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 地域支援事業支援交付金（現年度分） 1,350千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	予備費						予算説明書ページ	30
当初予算額	会計	介護保険	款	6 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000							1,000
事業の目的・意図								
会計年度の途中において予定外の支出や予算額を超過した支出へ対応する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・予備費 1,000千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
後期高齢者	歳出	1	1	1	1	保険年金課	総務管理	1	10,999	0
〃	〃	1	1	1	2	保険年金課	被保険者還付金等	1	630	0
〃	〃	2	1	1	1	保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付金	2	683,670	0
〃	〃	3	1	1	1	保険年金課	保健事業費	2	9,336	0
〃	〃	4	1	1	1	保険年金課	予備費	3	2,599	2,599
合計									707,234	2,599

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	総務管理						予算説明書ページ	38
当初予算額	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14,178	10,999		財源内訳				10,999	0
事業の目的・意図								
後期高齢者医療制度の被保険者資格管理、後期高齢者医療保険料の賦課・徴収に係る事務を行う。 ・被保険者証、賦課決定通知書・納付書、督促状、催告書等の送付 ・未申告者等の所得照会 ・後期高齢者医療制度システムの保守、公金取扱手数料の支払いほか								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 ・事務用消耗品 52千円 ・納付書・督促状等印刷 377千円 役務費 ・保険証、納付通知等郵送料 5,171千円 ・後期高齢システム保守手数料、公金取扱手数料等 3,435千円 委託料 ・システム改修委託料(制度改正対応) 500千円 備品購入費 後期高齢者医療標準システムPC 1,464千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般会計繰入金 10,999千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	被保険者還付金等						予算説明書ページ	38
当初予算額	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
630	630		財源内訳				630	0
事業の目的・意図								
過年度過誤保険料の還付金、還付加算金を支払う。								
事業の概要(積算根拠等)								
償還金利子及び割引料 ・過年度過誤保険料還付金 600千円 ・保険料還付加算金 30千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】保険料還付金 600千円 保険料還付加算金 30千円								

担当課	保険年金課			施策	11_健康づくりの推進			
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金					予算説明書ページ	38	
当初予算額	会計	後期高齢者	款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
701,543	683,670						683,670	0
事業の目的・意図								
鳥取県後期高齢者医療広域連合への負担金を納付する。 ・保険料(特別徴収、普通徴収)・保険基盤安定事業分・延滞金								
事業の概要(積算根拠等)								
後期高齢者医療広域連合納付金 ・後期高齢者医療保険料分 504,544千円 ・保険基盤安定分 179,116千円 ・延滞金分 10千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】後期高齢者医療保険料 504,544千円 一般会計繰入金(保険基盤安定分) 179,116千円 延滞金 10千円								

担当課	保険年金課			施策	11_健康づくりの推進			
事業名	保健事業費					予算説明書ページ	38	
当初予算額	会計	後期高齢者	款	3 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,249	9,336						9,336	0
事業の目的・意図								
鳥取県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療被保険者に対する健康診査を行い、疾病の早期発見・早期治療につなげる。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 131千円 役務費 959千円 委託料 ・健康診査委託料(集団・個別) 1,000人分 8,246千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】健康診査等受託収入 8,264千円 一般会計繰入金 1,072千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	予備費					予算説明書ページ	39	
当初予算額	会計	後期高齢者	款	4 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,599	2,599		財源内訳					2,599
事業の目的・意図								
予備費								
事業の概要 (積算根拠 等)								
予備費 2,599千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
温泉配湯	歳出	1	1	1	1	関金支所	【一部新規】施設管理	1	9,331	6,805
〃	〃	2	1	1	1	関金支所	予備費	1	100	100
							合計		9,431	6,905

担当課	関金支所		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】施設管理						予算説明書ページ	44	
当初予算額	会計	温泉配湯	款	1 維持管理費	項	1 施設管理費	目	1 管理費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
6,557	9,331		財源内訳					2,526	6,805
事業の目的・意図									
温泉配湯施設の運転管理、湯質の管理、修繕及び改良を行うもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【温泉配湯施設の現況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 稼働中の源泉…7源泉(温泉配湯施設による集中管理) 関金温泉全体の汲上量…1740/分 <p>【配湯先の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 10施設、配湯口数 147口 <p>旅費 4千円 普通旅費 需用費 5,407千円 消耗品費 100千円、光熱水費(温泉送湯ポンプ電気代) 3,307千円、 修繕料(配湯・源泉施設等の修繕) 2,000千円 役務費 239千円 通信運搬費 41千円、手数料(水質検査) 198千円 委託料 422千円 温泉送湯ポンプ設備維持管理業務 原材料費 200千円 施設補修用原材料費 備品購入費 3,058千円 【新規】9号源泉予備ポンプ購入(ポンプ本体、制御ユニット) 積立金 1千円 財政調整基金積立金</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】基金繰入金等 2,526千円									

担当課	関金支所		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	予備費						予算説明書ページ	44	
当初予算額	会計	温泉配湯	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
100	100		財源内訳						100
事業の目的・意図									
温泉配湯事業特別会計の健全な運営を図るもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>想定外の予算執行に対応するための経費</p> <p>予備費 100千円</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	財政課		施策		28_財政の健全性の確保			
事業名	土地取得					予算説明書ページ	49	
当初予算額	会計	土地取得	款	1 土地取得事業費	項	1 土地取得事業費	目	1 事業費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000						1,000	0
事業の目的・意図								
<p>公共の利益のため、土地開発基金により土地を先行取得するもの。 土地開発基金は、公用又は公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要がある土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金である。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>土地購入費 1,000千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】土地開発基金繰入金 1,000千円</p>								

担当課	財政課		施策		28_財政の健全性の確保			
事業名	繰出金					予算説明書ページ	49	
当初予算額	会計	土地取得	款	2 諸支出金	項	1 繰出金	目	1 繰出金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1						1	0
事業の目的・意図								
<p>土地開発基金が保有する現金の運用利子を土地開発基金へ繰り出すもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>土地開発基金へ繰出 1千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】土地開発基金利子 1千円</p>								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大</small> 事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
駐車場	歳出	1	1	1	1	財政課	駐車場（新町）	1	6,450	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	1	200	1
合計									6,650	1

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	駐車場（新町）						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	駐車場	款	1 駐車場費	項	1 駐車場費	目	1 駐車場費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,450	6,450		財源内訳				6,450	0
事業の目的・意図								
新町駐車場の管理運営を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 580千円 消耗品ほか 手数料 298千円 駐車場入出庫システム保守点検ほか 委託料 417千円 全日警備ほか 機械借上料 157千円 入出庫システムリース料 繰出金 4,998千円 一般会計へ								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】駐車場使用料（一般）575千円 同（定期）5,873千円								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	予備費						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	駐車場	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
200	200		財源内訳				199	1
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
予備費 200千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】駐車場使用料（定期）199千円								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大</small> 事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
高城財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	3,312	0
〃	〃	1	1	2	1	財政課	財政調整基金積立金	1	1	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	2	50	1
							合計		3,363	1

担当課	財政課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	財産管理						予算説明書ページ	58
当初予算額	会計	高城財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,586	3,312		財源内訳				3,312	0
事業の目的・意図								
財産区有の財産の価値を高めるため、財産の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	342千円	委員報酬(7人)						
報償金	504千円	立木調査、作業道除草ほか						
旅費	486千円	管理会委員視察研修等						
交際費	60千円	委員慶弔等						
需用費	1,340千円	造林道の修繕等						
役務費	29千円	保険料ほか						
借上料	400千円	研修バス借上						
負担金	1千円	鳥取県水源林造林協議会負担金						
補助金	150千円	高城財産区管理費補助金						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】財政調整基金(高城財産区)繰入金 3,312千円								

担当課	財政課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	58
当初予算額	会計	高城財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 財政調整基金費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1		財源内訳				1	0
事業の目的・意図								
高城財産区基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条の規定に基づき、高城財産区基金で生じた利息を同基金に積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
財政調整基金積立金 1千円 基金利子分								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】財政調整基金(高城財産区)利子 1千円								

担当課	財政課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	予備費						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	高城財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
50	50		財源内訳				49	1
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
予備費 50千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 財政調整基金（高城財産区）繰入金 49千円								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
小鴨財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	8	7
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	1	1,491	1,491
							合計		1,499	1,498

担当課	財政課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事業名	財産管理						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	小鴨財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12	8		財源内訳				1	7
事業の目的・意図								
財産区有の財産（山林等）の価値を高めるため、除伐・間伐等の造林事業、財産管理及び財産区管理会の事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>消耗品費 2千円 負担金 6千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事業名	予備費						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	小鴨財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,493	1,491		財源内訳					1,491
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>予備費 1,491千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課			施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	財産管理					予算説明書ページ	67	
当初予算額	会計	北谷財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1						1	0
事業の目的・意図								
財産区を効率的に運営するため、区有財産（山林等）の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
消耗品費 1千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課			施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	予備費					予算説明書ページ	67	
当初予算額	会計	北谷財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
892	892							892
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
予備費 892千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和5年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大</small> 事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
上北条財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	1	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	繰出金	1	500	500
〃	〃	3	1	1	1	財政課	予備費	2	7,614	7,525
合計									8,115	8,025

担当課	財政課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	財産管理					予算説明書ページ	71	
当初予算額	会計	上北条財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1						1	0
事業の目的・意図								
区有財産（山林等）の価値を高めるため、土地の貸付けその他の財産の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
消耗品費 1千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】土地貸付収入 1千円								

担当課	財政課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	繰出金					予算説明書ページ	71	
当初予算額	会計	上北条財産区	款	2 諸支出金	項	1 繰出金	目	1 繰出金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
550	500							500
事業の目的・意図								
上北条地区の自治活動の振興と負担軽減を図るために一般会計が交付する上北条地域振興交付金の原資を上北条財産区特別会計から一般会計に繰り出すもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
一般会計へ繰出 500千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	予備費					予算説明書ページ	71	
当初予算額	会計	上北条財産区	款	3 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,362	7,614		財源内訳				89	7,525
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
予備費 7,614千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】土地貸付収入 88千円 預金利子 1千円								